第６次水俣市総合計画

【実施計画】

令和８(２０２６)年度



みんなが幸せを感じ
笑顔あふれる元気なまち 水俣

水　俣　市

【目　次】

実施計画の概要

1　実施計画の位置づけ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　対象事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

3　計画期間と運用方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

施策の体系　2

基本目標1　地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）

施策１　経済の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

施策２　観光の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

施策３　農林水産業の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

施策４　経済成長へつなげる転入者の獲得・・・・・・・・・・・・・・・・　40

基本目標2　豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）

施策１　学校教育の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

施策２　スポーツを通した人材育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52

施策３　地元唯一の水俣高校の支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

施策４　持続可能な地域社会を担う人材育成　・・・・・・・・・・・・・・・　68

施策５　生涯学習の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73

施策６　文化の振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76

施策７　豊かな心を育む読書活動の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・　79

施策８　共生社会の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　82

基本目標3　住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）

施策１　子ども・子育て支援の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　85

施策２　健康づくりの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　99

施策３　総合医療センターを中心とした地域医療の充実　・・・・・・・・・　106

施策４　高齢者福祉の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　109

施策５　障がい者福祉の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　115

施策６　生活困窮者等の自立支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　118

施策７　年金、医療保険制度の適正運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・　121

基本目標4　次代へつなぐ環境づくり（環境）

施策１　水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進　・・・・・・・・・　127
施策２　循環型社会の形成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　133
施策３　脱炭素社会の実現　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　135
施策４　生活環境の保全　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　137
施策５　協働による環境保全活動の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・　141

基本目標5　安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）

施策１　都市基盤の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　145
施策２　災害に強いまちの形成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　146
施策３　住環境の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　149
施策４　安全・安心な水の確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　151
施策５　交通基盤の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　152
施策６　公共交通の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　158
施策７　防犯・交通安全対策の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　160
施策８　自発的なまちづくり活動による地域の活性化　・・・・・・・・・・　165

基本目標6　持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）

施策１　効果的・効率的な行財政運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・　168
施策２　質の高い行政サービスを提供する職員の育成　・・・・・・・・・・　177
施策３　公共施設等の適切な管理運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・　179
施策４　市民参画の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　182

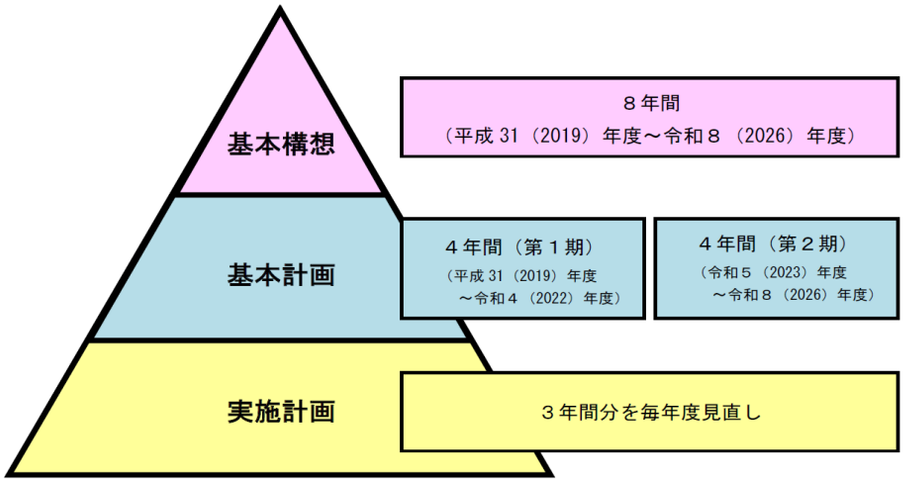
実施計画の概要

1　実施計画の位置づけ

第６次水俣市総合計画は、次の３層で構成されています。

> 基本構想：まちづくりの基本理念と将来像を示す。
> 基本計画：基本構想に示された将来像を具体化するために取り組む基本的施策を示す。
> 実施計画：基本計画に示された基本的施策を効果的に推進するための具体的な事業内容を示す。

実施計画は、基本計画に示された基本的施策を効果的に推進するため、具体的な施策・事業の年次計画を定めるもので、社会情勢の変化や財政状況等を踏まえて、毎年度ローリング方式で見直しを行います。



2　対象事業

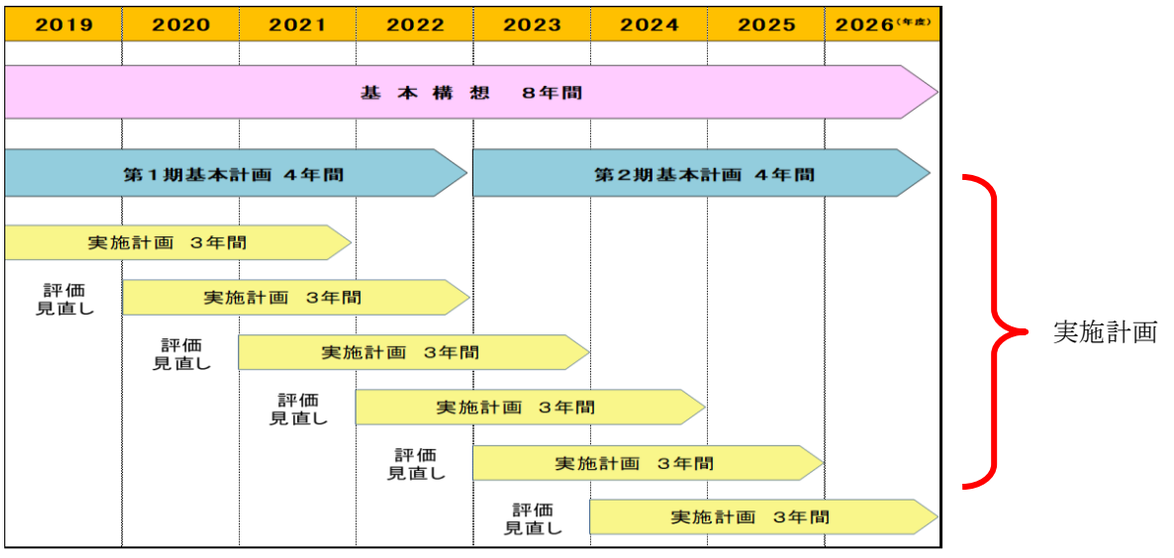
実施計画は、基本計画を推進するための政策的な事業を対象としています。したがって、市が行う全ての事業を掲載しているわけではありません。

また、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を実践しており、新規・拡充を予定している事業（ビルド）のほか、縮小・廃止を予定している事業（スクラップ）も掲載しています。加えて、2025度、2026年度の事業費については、実施計画策定時における計画額であり、各年度の予算査定過程において、財政状況や施策評価の結果等を踏まえ更に精査します。

なお、複数の施策に位置づけられる事業については、再掲事業として掲載しています。

3　計画期間と運用方法

実施計画の計画期間は３年間とし、施策評価の結果等を踏まえ、毎年度ローリング方式で見直しを行い公表します。



（令和8年度版）

第6次水俣市総合計画 第2期基本計画事業一覧

※は事業番号がないシート

基本目標（政策分野）	施策	施策区分	重点	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	担当課
1　地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）	1　経済の振興	1　外貨を稼げる地場企業づくり	○	1085	「外貨を稼ぐ水俣」推進事業（事業者支援）	1086	水俣エコタウン推進事業	1097	商工業資金貸付・出資事業	1094	「選ばれる水俣」推進事業（産業人材育成）			経済観光戦略課
		2　地域資源を活用した企業誘致	○	0016	「世界へつながる水俣」推進事業（海外トップセールス）	1088	企業誘致対策事業	1089	（創造）水俣川河口臨海部振興構想事業					・市長公室 ・経済観光戦略課
		3　創業にチャレンジしやすい環境づくり	○	1091	企業支援事業									経済観光戦略課
		4　まちの活力となる魅力ある商店街づくり	○	1095	「活力生まれる水俣」推進事業（地域商工業振興）									経済観光戦略課
	2　観光の振興	1　観光PRと素材の磨き上げ	○	1113	「活力生まれる水俣」推進事業（水俣ワーケーション推進）	1123	「世界につながる水俣」推進事業（インバウンド等誘客推進事業）	1152	「活力生まれる水俣」推進事業（観光プロモーション強化）	1842	「活力生まれる水俣」推進事業（観光振興推進体制強化事業）			経済観光戦略課
		2　魅力ある湯の児温泉づくり	○	1141	市内一円観光施設等維持管理経費（湯の児分）									経済観光戦略課
		3　湯の鶴癒しのむらづくり	○	1141	市内一円観光施設等維持管理経費（湯の鶴分）	1142	湯の鶴温泉保健センター管理運営事業							経済観光戦略課
		4　エコパーク水俣を交流拠点とした地域経済の活性化	○	1151	「活力生まれる水俣」推進事業（道の駅の魅力維持向上）									経済観光戦略課
	3　農林水産業の振興	1　地産地消と“みなまたブランド”づくり	○	0882	「外貨を稼ぐ水俣」推進事業（稼げる水俣農業推進）	1028	特用林産物産地化振興事業	1054	恋路ブランド推進事業					農林水産課
		2　豊かな漁場づくり		1060	水産振興対策事業	1070	栽培漁業振興事業							農林水産課
		3　土地基盤、施設等の整備		0967	中山間地域総合整備事業									農林水産課
		4　担い手確保と新規参入者支援		0842	新規就農者育成総合対策事業	0847	農業人材力強化総合支援事業	0925	人・農地問題解決推進事業					農林水産課
		5　組織体制の強化		0935	農作業支援事業									農林水産課
		6　持続可能な村づくり		0859	中山間地域等直接支払事業	0862	環境保全型農業推進事業	0921	多面的機能支払事業	1034	有害鳥獣駆除事業			農林水産課
				※	元気村づくり推進事業									地域振興課
		7　森林整備の促進		1009	森を育てる間伐材利用推進事業									農林水産課
	4　経済成長へつなげる転入者の獲得	1　転入者の獲得	○	0151	「選ばれる水俣」推進事業（移住定住）	0152	「選ばれる水俣」推進事業（結婚支援事業）							地域振興課
		2　住環境に関する情報発信	○	0151	「選ばれる水俣」推進事業（移住定住）【再掲】	0152	「選ばれる水俣」推進事業（結婚支援事業）【再掲】							地域振興課
		3　転入者にとって魅力的な環境の整備（各種施策との連携）	○	0151	「選ばれる水俣」推進事業（移住定住）【再掲】	0152	「選ばれる水俣」推進事業（結婚支援事業）【再掲】							地域振興課

基本目標（政策分野）	施策	施策区分	重点	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	担当課
2　豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）	1　学校教育の充実	1　確かな学び・豊かな心・健やかな体を育む学校づくり	○	1421	「選ばれる水俣」推進事業（学力向上推進）									教育課
		2　誰もが楽しく学べる教育環境づくり		1442	子どもたちの自立支援事業									教育課
		3　安全・安心な学校施設の整備・充実	○	1428	小中学校施設耐震化推進事業	1454	小中学校施設整備事業							教育課
		4　地域とともにある学校づくり	○	1548	地域と学校の連携・協働体制構築事業									教育課
		5　笑顔の花咲く給食づくり		1641	給食センター管理運営費									教育課
	2　スポーツを通した人材育成	1　子どものスポーツ活動を支える体制づくり	○	1420	中学校部活動の地域移行推進事業	1597	スポーツキッズサポーター関連事業							・教育課 ・スポーツ推進課
		2　市民協働によるスポーツ活動の推進		1599	スポーツフェスタ開催経費	1605	「活力生まれる水俣」推進事業（ニュースポーツ推進）	1623	競り舟大会開催経費	1624	市民駅伝競走大会開催経費	1847	「活力生まれる水俣」推進事業（みなスポプロディース事業）	スポーツ推進課
		3　地域スポーツの振興と施設の充実	○	1602	「活力生まれる水俣」推進事業（スポーツコミッション）	1630	体育施設管理運営費	1635	学校体育施設開放事業	1638	武道館管理運営費	1855	「世界へつながる水俣」推進事業（スポーツ国際交流）	スポーツ推進課
	3　地元唯一の水俣高校の支援	1　国際的に活躍できる人材の育成	○	0118	水俣高校支援事業									地域振興課
		2　国内外の大学・研究機関等との連携支援	○	0148	「世界へつながる水俣」推進事業（水俣環境アカデミア活動推進）	1856	「世界へつながる水俣」推進事業（グローバル人材育成事業）							地域振興課
		3　地場企業等とのマッチング支援		※	企業支援事業（しごと発見塾開催支援等）									経済観光戦略課
	4　持続可能な地域社会を担う人材育成	1　高等教育・研究活動の推進		0148	「世界へつながる水俣」推進事業（水俣環境アカデミア活動推進）	0149	水俣環境アカデミア運営推進事業	1853	「世界へつながる水俣」推進事業（海外大学等連携事業）					地域振興課
		2　次世代人材育成の支援・推進	○	0148	「世界へつながる水俣」推進事業（水俣環境アカデミア活動推進）	0150	「選ばれる水俣」推進事業（プログラミング人材育成事業）							地域振興課
	5　生涯学習の推進	1　青少年の健全育成	○	1553	青少年健全育成関係経費									教育課
		2　生涯学習活動の活性化		1575	公民館自主事業									教育課
		3　社会教育関係団体の活動支援		1567	社会教育団体等育成事業									教育課
	6　文化の振興	1　市民文化団体と人材の育成		1547	芸術・文化振興事業									教育課
		2　歴史や文化を活かした郷土愛の醸成	○	1546	文化財保存管理事業									教育課
		3　文化芸術に触れる機会の提供		1592	文化会館自主文化事業									教育課
	7　豊かな心を育む読書活動の推進	1　学校における読書活動の推進		1410	小中学校読書活動推進事業									教育課
		2　図書館を核とした市民読書活動の推進		1585	読書のまちづくり事業									教育課
		3　読書･創作活動の推進		1576	図書館創作活動事業									教育課
	8　共生社会の推進	1　互いを認めあう社会づくり		1558	人権啓発事業									教育課
		2　男女で共に支えあう社会づくり		0128	男女共同参画社会形成推進事業									地域振興課
		3　多文化共生の推進		0108	「世界へつながる水俣」推進事業（国際交流）									地域振興課

基本目標（政策分野）	施策	施策区分	重点	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	担当課
3　住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）	1　子ども・子育て支援の充実	1　子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実		0527	保育対策総合支援事業	0535	放課後児童健全育成事業	0542	病児保育事業	0557	ファミリー・サポート事業			こども子育て課
				0572	延長保育促進事業	0601	子どものための教育・保育給付負担金	0609	児童館管理運営費	0664	子ども医療費助成事業			・こども子育て課 ・いきいき健康課
				0670	予防接種事業	82672	水俣市学校給食費補助事業							・いきいき健康課 ・教育課
		2　子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実	○	0548	子ども家庭相談員関係経費	1834	利用者支援事業（こども家庭センター運営費）	1889	利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業）					・こども子育て課 ・いきいき健康課
				0687	子育て包括支援事業									いきいき健康課
	2　健康づくりの推進	1　生活習慣病の発症予防と重症化予防	○	0684	健康診査事業	1720	特定健康診査等事業							・いきいき健康課 ・市民課
		2　食育の推進	○	0711	保健対策推進事業									いきいき健康課
		3　母子保健の推進		0685	乳幼児健康診査事業	0686	妊婦健康診査事業	0687	子育て包括支援事業【再掲】	0702	乳幼児発達相談事業			いきいき健康課
	3　総合医療センターを中心とした地域医療の充実	1　地域医療支援病院としての役割の充実	○	※	地域医療支援病院									水俣市立総合医療センター
		2　地域医療構想の実現に向けた病床機能分化と連携の推進		※	地域医療構想									水俣市立総合医療センター
		3　ICTを活用した医療DXの推進	○	※	ICTを活用した医療DXの推進									・水俣市立総合医療センター
	4　高齢者福祉の充実	1　元気に老い、いきいきと生きがいのあるまちづくり	○	0382	シルバー人材センター運営費助成事業	1793	介護予防普及啓発事業							いきいき健康課
		2　もやい・ふれあい・支えあいのまちづくり	○	1799	任意事業（市民後見推進事業）	1800	認知症総合支援事業	1802	生活支援体制整備事業					いきいき健康課
		3　地域包括ケアシステムの推進等による安心のまちづくり		1796	総合相談事業									いきいき健康課
	5　障がい者福祉の充実	1　障がい者を支える相談支援の充実	○	0435	障がい福祉推進モデル事業									福祉課
		2　障がい者の雇用・就労の推進		0411	自立支援給付費（就労支援）									福祉課
		3　障がい福祉サービスの整備・充実		0549	地域障害児支援体制強化事業									こども子育て課
	6　生活困窮者等の自立支援	1　生活困窮者の相談窓口の一元化	○	0626	生活困窮者自立支援事業									福祉課
		2　生活保護受給者等への就労支援		0546	母子自立支援プログラム策定等事業	0635	被保護者就労支援事業							・こども子育て課 ・福祉課
	7　年金、医療保険制度の適正運営	1　国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化		1695	医療費適正化特別対策事業	1716	国民健康保険保健事業	1720	特定健康診査等事業【再掲】					市民課
		2　後期高齢者医療制度の安定的運営		1820	一般事務経費（後期高齢者医療・一般管理費）	1825	後期高齢者医療保険事業							市民課
		3　国民年金制度の周知・啓発		0447	一般事務経費（国民年金費）									市民課

基本目標（政策分野）	施策	施策区分	重点	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	担当課
4　次代へつなぐ環境づくり（環境）	1　水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進	1　水俣病被害者の支援		0772	水俣病等相談窓口設置事業									環境課
		2　水俣病犠牲者の慰霊	○	0773	水俣病犠牲者慰霊式関係経費	0775	もやい推進事業							環境課
		3　公害・環境学習の推進	○	0777	水俣病資料館語り部事業	0779	水俣病関係情報発信事業	0789	水俣病教訓発信事業					環境課 （水俣病資料館）
	2　循環型社会の形成	1　ゼロ・ウェイストの推進		0732	リサイクル推進事業									環境課
		2　ごみの分別適正化と減量		0730	清掃施設管理運営費									環境課
	3　脱炭素社会の実現	1　地域における温室効果ガス排出量の削減	○	0801	環境モデル都市推進事業									環境課
		2　公共施設における温室効果ガス排出量の削減	○	※	環境管理システムづくり事業									環境課
	4　生活環境の保全	1　水質・土壌・大気環境等の保全		0716	環境衛生業務（公衆便所等）関係経費	0756	公害測定関係事業							環境課
		2　公共用水域の水質保全		0740	合併処理浄化槽設置整備事業	※	下水道建設事業							・環境課 ・上下水道局
	5　協働による環境保全活動の推進	1　自然環境の保全		0720	海岸漂着物等地域対策推進事業	0747	環境月間経費							環境課
		2　水源かん養機能の向上		62262	森を育てる間伐材利用推進事業【再掲】									農林水産課
		3　花と緑のまちづくり		1859	公園・緑化施設管理事業									都市計画課
5　安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）	1　都市基盤の整備	1　快適な都市空間の創出		1857	都市計画関係経費									都市計画課
	2　災害に強いまちの形成	1　防災のまちづくり	○	1388	消防団活動費	1392	防災関係経費							危機管理防災課
				※	下水道建設事業【再掲】									上下水道局
	3　住環境の整備	1　公営住宅の整備		1374	公営住宅整備事業									都市計画課
		2　空き家の有効活用等	○	0233	空き家等適正管理事業									地域振興課
	4　安全・安心な水の確保	1　安定給水の確保		※	安定給水の確保									上下水道局
	5　交通基盤の整備	1　生活道路の整備		1250	県道路整備事業負担金（梅戸・明神町線 汐見町1号線）	1254	袋インター関連道路改良事業（袋インター線道路改良事業）	1254	袋インター関連道路改良事業（野川・袋線）	1262	牧ノ内・大迫線道路改良事業			土木課
		2　市道の適正な維持管理		1242	市内一円市道維持補修費	1247	橋りょう整備事業							土木課
	6　公共交通の充実	1　みなくるバス等の路線維持と利便性向上	○	0094	コミュニティバス等運行事業									地域振興課
		2　肥薩おれんじ鉄道の利用促進		0102	並行在来線第三セクター鉄道事業									地域振興課
	7　防犯・交通安全対策の推進	1　防犯のまちづくり		0234	防犯関係経費									地域振興課
		2　交通安全のまちづくり		0235	交通安全普及啓発事業									地域振興課
				1228	交通安全施設整備事業									土木課
		3　各種相談支援体制の充実		0346	消費者行政対策事業	0582	女性相談員関係経費							・福祉課 ・こども子育て課
	8　自発的なまちづくり活動による地域の活性化	1　自治会活動の推進	○	0188	地域づくり推進事業									地域振興課
		2　地域づくり活動の推進		※	水俣・芦北地域振興財団地域振興事業									地域振興課
				1555	寄ろ会運営費等助成事業									教育課

基本目標（政策分野）	施策	施策区分	重点	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	事業番号	事業名	担当課
6　持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）	1　効果的・効率的な行財政運営	1　第7次水俣市行財政改革大綱の推進	○	0015	一般事務経費（行政係）									総務課
		2　機能する行政組織づくり		※	機能する行政組織づくり									総務課
		3　歳出の削減		※	歳出の削減									財政課
		4　必要な財源の確保		※	必要な財源の確保									財政課
				0130	ふるさと大好き寄附金事業									地域振興課
				0264	徴収及び滞納整理事務経費									税務課
		5　行政評価の推進と活用		0140	総合計画推進管理費									市長公室
				※	行政評価の推進と活用									財政課
		6　行政手続きのオンライン化の推進	○	1840	「選ばれる水俣」推進事業（窓口業務のデジタル化推進）									総務課（市民課）
	2　質の高い行政サービスを提供する職員の育成	1　人材育成と人財づくり	○	0035	職員研修事業									総務課
		2　仕事と生活の調和のとれた働き方の実現	○	※	仕事と生活の調和のとれた働き方の実現									総務課
	3　公共施設等の適切な管理運営	1　水俣市公共施設等総合管理計画の推進	○	※	水俣市公共施設等総合管理計画の推進									財政課
		2　民間活力の活用		※	民間活力の活用									総務課
				1859	公園・緑化施設管理事業【再掲】									都市計画課
	4　市民参画の推進	1　適切な情報発信と広聴機会の確保	○	0052	市政情報発信事業	1848	「選ばれる水俣」推進事業（水俣市公式LINE活用推進）	※	パブリック・コメント					市長公室
		2　市政情報の受け手側への支援	○	※	デジタル活用支援推進事業									総務課
		3　市民の意見を反映した行政活動の評価		※	市民の意見を反映した行政活動の評価									市長公室

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「外貨を稼ぐ水俣」推進事業（事業者支援）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	経済振興室
		事業番号	1085	款 6 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2018	年度
	施　策	1	経済の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	外貨を稼げる地場企業づくり	経過年数		8	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・人口減少に伴い市内市場は縮小を続けており、事業者にとって市内を対象とした事業環境は年々厳しいものとなっていることから、市外に目を向け新たな市場を開拓しようとする事業者の増加を図ることで、地場企業の持続的な環境を創出する。
【対象（だれ・何を）】
・市内事業者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域外から水俣市内への資金流入創出
【手段（どのように）】
・水俣市外に支店・営業所等を設置して新規市場開拓・新規顧客獲得を図ろうとする水俣市内の中小企業を支援する
・市内企業が行う新商品・新技術開発への支援、販路拡大を目的として行う見本市への出店等を支援する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

企業支援センターを中心に地場企業訪問を行うことで、企業の事業拡大や、新規事業のニーズを把握し、下記の補助金申請につなげることができた。

・「水俣市市場開拓チャレンジ支援補助金」
　地場企業が市場開拓等を図ることを目的に市外に新たに支店等を開設する際の一部補助（2024年度実績：5件）
・「水俣市新商品・新技術開発支援事業補助金」
　新商品、新技術開発に要する経費の一部補助（2024年度実績：2件）
・「水俣市地場企業販路拡大支援事業補助金」
　販路拡大等を目的とし、自社開発の製品、技術等を見本市等に出展する際に要する経費の一部補助（2024年度実績：1件）

＜計画（2026年度以降）＞

企業支援センターを中心に地場企業訪問を行い、事業拡大及び新規事業等のニーズを把握し、下記補助金の周知や申請等の補助を行う。

「水俣市市場開拓チャレンジ支援補助金」
「水俣市新商品・新技術開発支援事業補助金」
「水俣市地場企業販路拡大支援事業補助金」

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,015	4,103	7,500	7,500		
財源	特定財源	0	621	3,100	3,100		
	一般財源	3,015	3,482	4,400	4,400		
関与職員数(正規)		2	3	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	事業者による新商品・新技術開発件数（2018～累計）	件	目標	8	10	12	14	150%	8	2026
				実績	8	10	12				
②	成果	販路拡大支援により売上が増加した市内事業者数（2018～累計）	件	目標	8	12	16	20	60%	20	2026
				実績	8	9	12				
③	活動	「水俣市市場開拓チャレンジ支援補助金」交付件数	件	目標	1	1	1	1	300%	1	2026
				実績	2	5	3				
④	活動	「水俣市新商品・新技術開発支援事業補助金」交付件数	件	目標	1	1	1	1	200%	1	2026
				実績	3	2	2				
⑤	活動	「水俣市地場企業販路拡大支援事業補助金」交付件数	件	目標	4	4	4	4	75%	4	2026
				実績	2	1	3				
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026年度）

事務事業名	水俣エコタウン推進事業	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	経済振興室
		事業番号	1086	款 6 項 1 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	不明	年度
	施策	1	経済の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	外貨を稼げる地場企業づくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・平成13（2001）年2月に国の認定を受けた「エコタウンプラン」に基づく事業であるため。
【対象（だれを）】
・エコタウン企業
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・SDGs未来都市にふさわしい環境関連産業の集積とすでに立地しているエコタウン企業の事業の高度化等を支援し、地域経済の活性化、雇用創出につなげる。
・環境への取組を産業に結び付け、地域経済の活性化につなげる。　・市やエコタウン企業の活動への理解を促進し、事業所の経営安定化を図る。
【手段（どのように）】
・企業間連携の促進や会員の資質向上のための研修及び各種PR活動（市内外からの視察受け入れや視察研修、産業団地まつり等）。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

エコタウン協議会の事務局として下記水俣エコタウン事業を支援することで、市民への情報発信による普及啓発等に資することができた。
①エコタウンの業務支援（事業高度化、企業間連携の推進、ＰＲ活動など）
エコタウン企業間連携を図るためのエコタウン協議会への事務局業務支援、市民への情報発信等、みなまたエコタウンの啓発活動、会員の資質向上のための研修を実施。
②みなまた産業団地まつりの実施
エコタウン企業、産業団地に立地する企業が連携し、市民に向けた産業団地のPR及び自社の事業のPR等を行った。また、まつりの企画・運営等を通じて、事業所間の連携を促進した。（2024年11月16日開催）

＜計画（2026年度以降）＞

①エコタウンの業務支援（事業高度化、企業間連携の推進、ＰＲ活動など）
エコタウン企業間連携を図るためのエコタウン協議会への事務局業務支援、市民への情報発信等、みなまたエコタウンの啓発活動、会員の資質向上のための研修（現地視察や講師招聘等）を引き続き行う。
②みなまた産業団地まつりの実施
エコタウン企業、産業団地に立地する企業が連携し、市民に向けた産業団地のPR及び自社の事業のPR等を行う。また、まつりの企画・運営等を通じて、事業所間の連携を促進する。（2025年度は2025年11月15日（土）実施）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		124	177	135	201		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	124	177	135	201		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	産業団地まつり入場者数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	83%	1,200	2026
				実績	1,000	900	1,000				
②	活動	みなまたエコタウン協議会事業費補助金	千円	目標	110	110	110	110	100%	110	2026
				実績	110	110	110				
③	活動	みなまたエコタウン視察対応件数	件	目標	1	1	1	1	100%	1	2026
				実績	2	1	1				
④	活動	エコタウン定例会開催支援（事務局業務）※年間	回	目標	12	12	12	12	75%	12	2026
				実績	11	9	9				
⑤	活動	視察研修回数　※年間	回	目標	1	1	1	1	100%	1	2026
				実績	2	1	1				
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	商工業資金貸付・出資事業	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	経済振興室
		事業番号	1097	款 6 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	不明	年度
	施　策	1	経済の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	外貨を稼げる地場企業づくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・金融機関から融資を受ける創業者に対する資金繰りの支援や小規模企業者への安定的な資金調達の支援を行い、地場企業の安定化を図るため。
【対象（だれを）】
・市内中小企業者及び新規創業者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・融資制度利用者の負担を低減することで市内事業者の経営の安定化を図る。
【手段（どのように）】
・融資実行した中小企業者又は新規創業者に対し、利子補給金（水俣市創業資金融資制度、水俣市中小企業融資資金利子補給金（熊本県小規模事業者おうえん資金融資制度対応分））・信用保証料補助（水俣市創業資金融資制度）を交付する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
・市内中小企業者に対し利子補給及び信用保証料の補助を行うことで、負担軽減となり、経営の安定化に資することができた。
【実績値】
・水俣市中小企業融資資金利子補給金（熊本県小規模事業者おうえん資金対応分）：2024年度　23件
・水俣市創業資金融資制度利活用促進補助金信用保証料補助：2024年度　1件
・水俣市創業資金融資制度利活用促進補助金利子補給金：2024年度実績　5件

＜計画（2026年度以降）＞
・以下の制度融資及び、利子補給・信用保証料補助事業を実施する。
【計画（目標）値】
2026年度
（制度融資）
・水俣市創業資金融資制度：年4件程度
（補助事業）
・水俣市中小企業融資資金利子補給金（熊本県小規模事業者おうえん資金融資制度対応分）：年10件程度
・水俣市創業資金融資制度利活用促進補助金利子補給金：年4件程度
・水俣市創業資金融資制度利活用促進補助金信用保証料補助：年３件程度

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		555	817	1,112	2,640		
財源	特定財源	0		0	―		
	一般財源	555	817	1,112	2,640		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	水俣市中小企業資金融資利子補給金（熊本県小規模事業者おうえん資金融資制度対応分）	件	目標	10	10	10	10	190%	10	2026
				実績	21	23	19				
②	活動	水俣市創業資金融資制度利活用促進補助金利子補給金	件	目標	4	4	4	4	225%	4	2026
				実績	4	5	9				
③	活動	水俣市創業資金融資制度利活用促進補助金信用保証料補助	件	目標	1	1	5	3	133%	3	2026
				実績	0	1	4				
④									--		2026
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（産業人材育成）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係・担当者名	経済振興室
		事業番号	1094	款 6 項 1 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2024	年度
	施　策	1	経済の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	外貨を稼げる地場企業づくり	経過年数		2	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・TSMC（JASM）の県内進出により、国内の半導体人材不足が社会的課題として浮き彫りとなったため。
・「半導体人材育成拠点」としての水俣市の実現及び交流人口の増加に伴う経済効果の波及を図り地域経済の浮揚に資するため。
【対象（だれを）】
①本市において半導体人材育成研修に参加する受講生のうち宿泊する者を対象。②学生等を対象に半導体人材育成研修事業を行う事業者を対象。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・県と連携し事業を実施するため、本市の半導体人材育成拠点の取組や経済観光情報の等の周知による交流人口の増加や、研修受け入れ企業である（株）アスカインデックスの業績向上及び交流人口の増加が期待できる。また、研修生が本市に宿泊することにより飲食店や小売サービス事業者への副次的効果も期待できる。
【手段（どのように）】
・補助金の交付（①水俣市半導体人材育成研修受入促進補助金（宿泊費用の一部を補助）、②水俣市半導体人材育成研修事業支援金（研修に係る教材費、市内交通費等の一部を補助）

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
（株）アスカインデックス社が実施する半導体関連人材育成研修について、熊本県と連携し補助を行うことで、半導体人材の育成及び交流人口の増加に寄与することができた。 ・水俣市半導体人材育成研修受入促進補助金　2024年度実績：1件 ・水俣市半導体人材育成研修事業支援金　2024年度実績：348人	①各種補助金の交付 「水俣市半導体人材育成研修受入促進補助金」 「水俣市半導体人材育成研修事業支援金」 ②小・中学生とその保護者向けに「みなまた元気な事業所ファイル」のデータ化したものを市HP上に公開するとともに、各学校での総合的な学習の時間等での活用を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0	724	6,554	4,580		
財源	特定財源	―	359	3,150	2,335		
財源	一般財源	―	365	3,404	2,245		
関与職員数(正規)		―	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		―	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣市半導体人材育成研修受入促進補助金交付件数	件	目標	―	125	125	300	34%	125	2026
				実績	―	1	42				
②	成果	水俣市半導体人材育成研修事業支援金活用人数	人	目標	―	400	400	400	36%	400	2026
				実績	―	348	142				
③				目標	―	―			--		2026
				実績	―	―					
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界へつながる水俣」推進事業（トップセールス）	担当部・課	総務企画部・市長公室	担当係	秘書広報係
		事業番号	0016	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり		開始	2023	年度
	施　策	1	経済の振興		終了	2027	年度
	施策区分	2	地域資源を活用した企業誘致	経過年数		3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・ TSMCの熊本進出に伴う台湾との交流の機運の高まり
【対象（だれを）】
・市民、市内企業･関係団体
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・台湾各種団体との関連性強化により、水俣と台湾本土の交流を促進し、水俣への台湾人旅行客の拡大とそれに伴う経済効果を生み出す。
【手段（どのように）】
・市長（市トップ）の訪台及び各種交渉による交流の創出

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

【2024年11月18日～20日】
・台湾ドラゴンボート協会
　水俣と台湾との間でドラゴンボートを通じた相互交流について協議を行った。当該協会と水俣市競り舟協会との友好関係協定等の締結も視野に入れながら、水俣と台湾、それぞれで開催されるドラゴンボートの大会に出場するなど交流を深めながら、人的交流を進めていくことが合意された。

・台中市政府観光旅游局(りょゆうきょく)
　副局長他、スポーツ、教育、農業、経済などの幅広いセクションの幹部や職員の方々が一堂に会する場で、本市の観光の状況やスポーツの取組みをプレゼンテーションするとともに、台中市と水俣市とのスポーツや観光を中心とした交流について提案と協議を行った。台中市の観光やスポーツの状況について説明があり、今後どのような内容での連携の可能性があるかを継続して協議することを確認した。

＜計画（2026年度以降）＞

（2026年）
・大安区との友好交流協定に基づく交流の具体化協議を継続するとともに、トップセールスによる交流の更なる発展をを実現する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,634	1,687	2,067	3,071		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	1,634	1,687	2,067	3,071		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	誘致企業数（累計）	社	目標	2	2	3	4	75%	4	2026
				実績	2	2	3				
②	活動	トップセールスによる海外渡航機会（年間）	回	目標	1	1	2	1	200%	1	2026
				実績	1	1	2				
③	活動	トップセールスによる現地訪問団体数（年間）	団体	目標	3	3	3	3	100%	3	2026
				実績	4	5	3				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	企業誘致対策事業	担当部・課	産業建設部部・経済観光戦略課	担当係	経済振興室
		事業番号	1088	款 6 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり		開始	不明	年度
	施　策	1	経済の振興		終了	2027	年度
	施策区分	2	地域資源を活用した企業誘致	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市の地域経済の浮揚と雇用機会の増大のため
【対象（だれを）】
・市外企業、誘致企業
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・立地の促進、支援　・誘致企業の地場定着
【手段（どのように）】
・市内の遊休地や遊休施設（空き工場、空き店舗等に関する情報を収集するとともに情報発信を行う。
・立地を検討する企業への相談対応、立地支援対応
・立地した企業との密な情報交換及び必要な支援の継続

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

誘致企業（アスカインデックス株式会社）に対する支援（補助等）を実施したことにより、半導体人材育成を推進し、誘致企業の経営安定化に寄与した。

以下の内容に取り組み、企業立地の促進に寄与した。
・宿泊業検討業者（1件）の立地に係る相談業務を随時行った。
・宿泊事業者（2件）に対し誘致活動を行った。
・飲食業（1件）の誘致活動をおこない、話し合いの場を持つことができた。
（次年度継続案件につなげることができた）
・これまでの誘致補助制度では対象外だった業種について検討を行い、新たな補助金（水俣市賑わい創出等活性化緊急支援事業補助金）の制度設計を行った。

＜計画（2026年度以降）＞

・2025年度に創設した水俣市賑わい創出等活性化緊急支援事業補助金制度実施、周知を行う。
・飲食業の立地支援を行う。
・大型店舗の立地支援を行う。
・空き地・空き店舗等の情報整理及び周知を行う。
・水俣川河口臨海部振興構想事業で造成中の新たな立地用地に係る企業誘致活動の準備を行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,705	424	251	1,141		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	1,705	424	251	1,141		
関与職員数(正規)		6	6	6	6		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	誘致企業数（累計）	社	目標	2	2	3	4	75%	4	2026
				実績	2	2	3				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	（創造）水俣川河口臨海部振興構想事業	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	経済振興室
		事業番号	1089	款 6 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2015	年度
	施　策	1	経済の振興		終了	2032	年度
	施策区分	2	地域資源を活用した企業誘致	経過年数		11	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣川河口臨海部振興構想　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣川河口臨海部振興構想（基本構想）
【対象（だれ・何を）】
・公有水面の埋立てにより企業誘致用地を造成する。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・産業団地を中心にした産業の振興及び丸島漁港を中心とする水産振興を図る。併せて、海藻類の生育場所となる藻場や稚魚の成育場となる干潟の整備等生態系に配慮した埋立て護岸を整備する。
【手段（どのように）】
・水俣川河口臨海部振興構想に基づく埋立・護岸新設工事の実施。　・用地の整備後の企業誘致に向けた検討。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

労務費、材料費、燃料費等の物価高騰を踏まえ、工事の進捗を適宜監理することで、工事を進めることができた。

2015年度　水俣川河口臨海部振興構想（基本構想）策定
2016年度　環境影響調査の実施（～2017年度）
2017年度　臨海部護岸の実施設計
　　地震応答解析の実施
　　環境影響調査の実施（～2018年度）
2018年度　住民説明会
　　公有水面埋立申請
2019年度～　【臨海部】埋立・護岸新設工事着手
　　【河口部】路側護岸構造物の補修工事着手

＜計画（2026年度以降）＞

工事の進捗を監理し、確実に工事を進めていく。

【臨海部】
2020年度　埋立・護岸新設工事（～2028年度）
2029年度　道路新設工事（～2032年度）
※干潟・藻場造成　未定

【河口部】※別事業で予算化
2020年度　路側護岸構造物の補修工事（～2025年度）
※道路拡幅　埋立地内道路完成後

【現道部】※別事業で予算化
※道路拡幅　埋立地内道路完成後

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		318,299	198,844	312,733	273,534		
財源	特定財源	317,485	198,763	312,709	273,534		
	一般財源	814	81	24	0		
関与職員数(正規)		6	6	6	8		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

	指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果 誘致企業件数（累計）	社	目標	2	2	3	4	75%	4	2026
			実績	2	2	3				
②			目標					--		2026
			実績							
③			目標					--		2026
			実績							
④			目標					--		2026
			実績							
⑤			目標					--		2026
			実績							
⑥			目標					--		2026
			実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	企業支援事業	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	経済振興室
		事業番号	1091	款 6 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2019	年度
	施　策	1	経済の振興		終了	2026	年度
	施策区分	3	創業にチャレンジしやすい環境づくり	経過年数		7	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間ではそのすべてを負担しきれず、これを補完する事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・地域経済と雇用を支える地場企業の「企業力」を高めるための支援を行う必要があるため。
【対象（だれを）】
・地場企業、小規模事業者、新規創業者、創業希望者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地場企業への支援を行い、事業拡大や新事業展開につなげる。また、創業希望者や創業者、事業者の支援を行い、水俣の特性を活かした新産業創出と雇用の創出を図る。
【手段（どのように）】
・企業支援員による支援（相談業務、各種補助金・認定事業の申請支援、企業間のマッチング、創業者支援　等）を行う。
・経済産業省が進める創業支援スキームに則り、補助事業の実施、企業支援センター及び水俣商工会議所における各種支援事業を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

企業支援員を中心に地場企業訪問を行い、企業の事業動向や事業者間マッチング等のニーズを把握し、地場企業の活性化につなげた。また、新規創業者の伴走支援（継続的なサポート）を行い、事業の成長に寄与した。

・創業支援補助金
2019年度から実施　2024年度活用件数4件（2023年度末までの累計14件）

・人材育成セミナー
（経営者、人事担当者向け「仕事と家庭の両立支援セミナー」）
2024年10月21日開催。
2025年4月施行の育児・介護休業法の改正を前に、企業向けのセミナーを開催し、11名の参加があった。制度について改めて知る機会となり良かったとの意見が多数であった。

＜計画（2026年度以降）＞

以下の補助事業及びセミナー等、企業の支援に資する事業を実施する。

・創業支援補助金
・人材育成等に関するセミナーの実施
・ベンチャー企業支援
・創業希望者、創業者に対する伴走型支援の実施

※人材育成セミナーは包括連携協定に基づき、三井住友海上火災保険株式会社と連携し実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		8,919	9,949	11,273	13,911		
財源	特定財源	5,202	3,189	7,733	9,694		
	一般財源	3,717	6,760	3,540	4,217		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	創業支援による新規創業者数（累計）	件	目標	14	16	18	20	115%	20	2026
				実績	14	18	23				
②	活動	企業支援員を中心とした企業訪問数・各種相談対応件数	件	目標	－	300	400	440	105%	440	2026
				実績	545	479	463				
③	活動	人材育成等に関するセミナー参加者数	人	目標	－	10	10	10	0%	10	2026
				実績	－	11	0				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「活力生まれる水俣」推進事業（地域商工業振興）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	経済振興室
		事業番号	1095	款 6 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2023	年度
	施　策	1	経済の振興		終了	2026	年度
	施策区分	4	まちの活力となる魅力ある商店街づくり	経過年数		3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・地域商工業の振興を図るため、市内商工業の振興に果たす役割の大きい水俣商工会議所及び商店街等組織が自主的に行う取り組みを支援及び空き店舗等の活用に向けた事業支援や事業承継の対策が必要である。
【対象（だれ・何を）】
・水俣商工会議所、商店街組織等、市内事業者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域商工業の活性化及び事業の継続化
【手段（どのように）】
・水俣商工会議所、商店街等組織が行う市内商工業の振興に資する事業に対する補助金の交付等
・空き店舗等を活用し新たな事業を行う事業者や、事業承継を行うものに対する補助金の交付等

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・商工会議所事業費補助金
　2024年度については、市内商工業者への経営・金融・税務・労働・記帳・事業承継・創業に関する巡回・窓口指導や講習会等の実施、各種補助金の申請支援等を実施したことで、市内商工業の振興に寄与した。また、小規模事業者の経営指導・相談にあたる経営指導員、経営支援員、記帳担当者について、ＷＥＢセミナー等の受講により職員の資質向上が図られた。
　2025年度新規店舗開設や事業承継に向けた相談支援を行い、地域経済の活性化につなげた。
【補助金実績値】
・商店街新規出店数　2024年度　1店
・活力ある地域商工業創造事業補助金（事業承継関係）　0件
・水俣市商店街等組織地域活性化事業支援補助金　2件
・空き店舗等活用事業支援補助金　1件

＜計画（2026年度以降）＞

　次の各事業等に係る経費の一部に対し補助金を交付する。
①商工会議所事業費補助金（会議所が行う中小企業経営改善支援事業、商工業振興事業、創業支援事業　等）
②水俣市商店街等組織地域活性化事業支援補助金（商店街等組織が自発的に実施する地域特産品開発や特色ある地域活性化イベント等の地域活性化に資する各種事業）
③活力ある地域商工業創造事業補助金（市内中小事業者の事業承継を促進し、将来に亘る事業継続・新事業創出を図る事業）
④【拡充】水俣市がんばる事業所補助金（持続的な経営力の強化を図るため生産性向上や省エネに資する設備投資を促進する）
⑤賑わい創出等活性化緊急支援事業補助金（空き店舗や空き地等を活用した店舗を新設することにより、滞留人口の増加を図り賑わいを創出する）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		7,842	9,248	48,477	42,450		
財源	特定財源	0		7,441	1,665		
	一般財源	7,842	9,248	41,036	40,785		
関与職員数(正規)		3	3	4	4		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	商店街新規出店数（累計）	店	目標	3	4	5	6	83%	6	2026
				実績	3	4	5				
②	活動	活力ある地域商工業創造事業補助金（事業承継関係）交付件数	件	目標	－	3	3	3	67%	3	2026
				実績	1	0	2				
③	活動	商店街等組織向け補助金交付件数（地域活性化・景観整備）	件	目標	－	5	3	3	100%	3	2026
				実績	1	3	3				
④	活動	店舗向け補助金交付件数（空き店舗・賑わい創出）	件	目標	－	4	5	5	20%	5	2026
				実績	－	1	1				
⑤	活動	小規模事業者向け補助金交付件数（DX）	件	目標	－	－	10	10	60%	10	2026
				実績	－	－	6				
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「活力生まれる水俣」推進事業（水俣ワーケーション推進事業）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	観光交流推進係
		事業番号	1113	款 6 項 1 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2023	年度
	施　策	2	観光の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	観光PRと素材の磨き上げ	経過年数		3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市観光振興計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市の湯の児・湯の鶴の観光素材を生かし、ワーケーションの推進を通じて交流人口の増加を図る。
【対象（だれ・何を）】
・ワーケーションを通じた本市への来訪者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・水俣市の観光入込客数及び水俣ワーケーション参加者数の目標値を達成する。
【手段（どのように）】
・本市独自の研修型ワーケーションの実施を通じて、来訪者の増加を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2023年度に造成した水俣ワーケーションのプログラムをベースとし、各種ツアーを実施した。水俣病資料館、みなまたエコタウン、湯の児、湯の鶴をフィールドとしたプログラムを4日間の日程で実施し全体的に好評であり、湯の鶴七滝遊歩道整備等の地域課題解決、交流人口の増加に寄与することができた。

・水俣ワーケーションツアー「地域課題解決」編　（2社2名参加）
・水俣ワーケーションツアー「キャリア自律」編　（4社4名参加）
・NTT西日本「水俣地域研修」　※県実施　（1社8名参加）

＜計画（2026年度以降）＞

①水俣市における公害の歴史からSDGs取組みに至る学び
②新規就農者と交流・農作業体験体験プログラム
③湯の鶴地区における地域課題解決プログラムの体験（湯出七滝整備）
④総括ワークショップ

上記の取組を実施することにより、水俣市の観光入込客数及び水俣ワーケーション参加者数の目標値を達成する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		610	445	634	0		
財源	特定財源	456		0	―		
	一般財源	154	445	634	0		
関与職員数(正規)		2	2	2	―		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	―		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	観光入込客数（水俣市 宿泊者数）1月～12月	人	目標	70,955	76,973	82,952	88,900	69%	88,900	2026
				実績	64,820	62,815	60,912				
②	成果	観光入込客数（水俣市 日帰り者数）1月～12月	人	目標	424,437	421,353	489,264	541,900	86%	541,900	2026
				実績	447,323	453,780	463,553				
③	成果	水俣ワーケーション参加者数	人	目標	10	20	20	20	70%	20	2026
				実績	9	14	14				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界につながる水俣」推進事業（インバウンド等誘客推進事業）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	観光交流推進係
		事業番号	1123	款 6 項 1 目 3	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2024	年度
	施　策	2	観光の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	観光ＰＲと素材の磨き上げ	経過年数		2	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市観光振興計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣を「観光地」としての認知を高め、インバウンドを対象とした交流人口の増加を図る。
【対象（だれ・何を）】
・熊本に住んでいる他国籍の人及び海外からの来訪者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・滞在時間の延長に伴う観光消費額の増加。
【手段（どのように）】
・KOL（Key Opinion Leader）によるSNSでの告知やweb広告等。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2024年12月から主に台湾向けの観光客を対象とした旅行商品として７コンテンツをWamazing Playにおいて販売を行ったが、まだ実績は上がっていない。

1　SUP体験　渚の交番
2　シーカヤック体験　渚の交番
3　水俣・御所浦クルージング体験　ノハラボ
4　くまモンパエリア作り体験　KASSEJAPAN
5　水俣和紅茶手もみ体験　鶴の屋
6　宿泊体験　鶴の屋
7　手もみ体験＋宿泊体験　鶴の屋

＜計画（2026年度以降）＞

定期的に受入れ後の振り返りを行い、造成した商品の磨き上げを継続する。
併せてインフルエンサー等のKOL等を活用しプロモーションを継続して行う。

・2024年度に造成した旅行商品のプロモーション強化
・熊本在住外国人へのプロモーション
・市内事業者を対象としたインバウンド受入に関するセミナー実施
・台湾台中市大安区を意識した情報の交流

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0	5,430	5,406	5,250		
財源	特定財源	―	3,500	3,500	3,500		
	一般財源	―	1,930	1,906	1,750		
関与職員数(正規)		―	2	2	―		
関与職員数(非常勤等)		―	1	1	―		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	旅行商品の造成	件	目標	―	3	4	5	140%	5	2026
				実績	―	7	7				
②	成果	観光入込客数（水俣市 宿泊者数）1月～12月	人	目標	70,955	76,973	82,952	88,900	69%	88,900	2026
				実績	64,820	62,815	60,912				
③	成果	上記指標①のうち、インバウンド宿泊者数	人	目標	－	653	685	720	95%	720	2026
				実績	653	653	685				
④	成果	観光入込客数（水俣市 日帰り者数）1月～12月	人	目標	424,437	421,353	489,264	541,900	86%	541,900	2026
				実績	447,323	453,780	463,553				
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「活力生まれる水俣」推進事業（観光プロモーション強化事業）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	観光交流振興係
		事業番号	1152	款 6 項 1 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2021	年度
	施　策	2	観光の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	観光PRと素材の磨き上げ	経過年数		5	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市観光振興計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市観光振興計画の重点項目「情報発信と観光プロモーションの強化」に基づき、観光情報の発信を強化する。
【対象（だれ・何を）】
・観光による本市への来訪者（検討されている方含む）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・指標となる水俣市の観光入込客数の目標値を達成する。
【手段（どのように）】
・イベント等の参加や観光パンフレット作成による観光情報発信による。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・観光情報発信強化として、インスタグラムを活用し告知を行っているが、2024年の投稿した動画の中で再生回数が最も多いものは、12.5万回再生された。
・国民保養温泉地協議会総会を水俣で開催することで、PR強化及び温泉愛好家へのPRにつながった。
※総会参加団体数：12団体、宿泊者数：22名（温泉地の指定は79ケ所）
・水俣ONSENプロモーションリカバリープログラム事業を実施し、「温泉×スポーツ」をコンセプトに温泉宿泊施設及びスポーツ施設の情報を整理し、モニターツアーを通して、次年度以降に向けた課題抽出を行った。
・セールス活動強化（旅行博、UTワンダーランドへの出展参加など）で、観光PRとSNSフォロワー数を獲得し、情報発信力強化ができた。
・総合パンフレット等の表紙を刷新し、観光大使である江口寿史氏のファン層へのPRや温泉専門家による本市の温泉の特徴を市内外へとPRし、誘客につなげた。

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度
・観光情報発信強化（会計年度任用職員の継続雇用）
・セールス活動強化（物産展参加や広告費用等）
・総合パンフレット等の印刷・増刷
・熊本ＤＣ、インバウンド向け情報発信強化
・商品力強化による市内事業所の加工産品の魅力向上（「商品力強化支援事業補助金」2件分）

（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		6,113	6,611	9,474	8,295		
財源	特定財源	1,279	1,587	1,000	0		
	一般財源	4,834	5,024	8,474	8,295		
関与職員数(正規)		4	4	4	4		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	観光入込客数（水俣市　宿泊者数）1月～12月	人	目標	70,955	76,973	82,952	88,900	69%	88,900	2026
				実績	64,820	62,815	60,912				
②	成果	観光入込客数（水俣市　日帰り客数）1月～12月	人	目標	424,437	421,353	489,264	541,900	86%	541,900	2026
				実績	447,323	453,780	463,553				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「活力生まれる水俣」推進事業（観光振興推進体制強化事業）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	観光交流推進係
		事業番号	1842	款 6 項 1 目 3	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2025	年度
	施　策	2	観光の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	観光PRと素材の磨き上げ	経過年数		1	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市観光振興計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・（一社）みなまた観光物産協会のマンパワー不足等の課題を踏まえ、市の観光物産振興に取り組むことができる唯一の団体として体制の強化を図る。
【対象（だれ・何を）】
・（一社）みなまた観光物産協会事務局をはじめとする同協会の各会員
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・（一社）みなまた観光物産協会の観光・物産における収益となる商品開発を進め、体制を強化する。
【手段（どのように）】
・総務省の地域活性化企業人材制度を活用し、民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを生かしながら、即戦力人材として（一社）みなまた観光物産協会の体制強化と本市観光振興の推進強化を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

※2025年度新規事業のため未記載

＜計画（2026年度以降）＞

行政の施策と連携した事業を推進する人材を活用し、民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを生かしながら、即戦力人材として観光物産協会の体制と本市観光振興の推進強化を図る。

株式会社ＪＴＢから本市へ観光商品に精通した人材を１名招致し、以下のことに取り組む。

①みなまた観光物産協会の体制強化に関すること
②観光商品の造成と販売に向けた体制構築に関すること
③新商品の開発に関すること
④その他観光・物産振興に関すること

※旅行商品の取扱体制を整備するとともに、観光商品の造成・販売や観光・物産振興のための企画等に取り組む。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		ー	ー	1,332	10,000		
財源	特定財源	ー	ー	0	ー		
	一般財源	ー	ー	1,332	10,000		
関与職員数(正規)		ー	ー	2	2		
関与職員数(非常勤等)		ー	ー	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	観光入込客数（水俣市 宿泊者数）1月～12月	人	目標	70,955	76,973	82,952	88,900		93%	88,900	2026
				実績	64,820	76,973	82,952					
②	成果	観光入込客数（水俣市 日帰り者数）1月～12月	人	目標	424,437	421,353	489,264	541,900		90%	541,900	2026
				実績	447,323	421,353	489,264					
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込み値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	市内一円観光施設等維持管理事業（※湯の児分）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	観光交流推進係
		事業番号	1141	款 6 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	不明	年度
	施策	2	観光の振興		終了	2026	年度
	施策区分	2	魅力ある湯の児温泉づくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☑ その他（　水俣市観光振興計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・湯の児地区を訪れる観光客等が安心して快適に施設を利用できるよう、公共施設の適正な管理を行う。
【対象（だれ・何を）】
・湯の児の来訪者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・引き続き湯の児地区の観光入込客数の増加を目指す。
【手段（どのように）】
・湯の児地区における公共施設の適正な管理、湯の児海水浴場の効率的な運用による。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2025年度）＞

・湯の児海水浴場等の適正な管理
（海水浴場砂場修復工事、監視員の配置、施設維持管理等）
・湯の児観光浮桟橋を観光拠点とした運用
上記の取組等を実施することにより、引き続き湯の児地区の観光入込客数の増加を目指す。
湯の児海水浴場において、来場者向けに監視員配置やシャワー室の管理を見直し、より適正な体制としたことによって、事故もなく適正な管理運営ができた。

湯の児地域の施設の維持管理を行い、上記の取組を推進することで湯の児地区の交流人口の増加（観光入込客数の目標値を達成）に寄与した。

＜計画（2026年度以降）＞

・湯の児海水浴場等の適正な管理
（海水浴場砂場修復工事、監視員の配置、施設維持管理等）
・湯の児観光浮桟橋を観光拠点とした運用
上記の取組等を実施することにより、引き続き湯の児地区の観光入込客数の増加を目指す。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,899	3,217	3,776	4,323		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	2,899	3,217	3,776	4,323		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	観光入込客数（湯の児地区・宿泊）	人	目標	29,622	31,977	35,379	38,700	53%	38,700	2026
				実績	23,053	21,843	20,410				
②	成果	観光入込客数（湯の児地区　日帰り）	人	目標	37,675	46,926	46,437	45,900	155%	45,900	2026
				実績	64,661	64,461	71,106				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	市内一円観光施設等維持管理事業（※湯の鶴分）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	観光交流推進係
		事業番号	1141	款 6 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	不明	年度
	施　策	2	観光の振興		終了	2026	年度
	施策区分	3	湯の鶴癒しのむらづくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市観光振興計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・湯の鶴地区を訪れる観光客等が安心して快適に施設を利用できるよう、公共施設の適正な管理を行う。
【対象（だれ・何を）】
・湯の鶴の来訪者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・引き続き湯の鶴地区の観光入込客数の増加を目指す。
【手段（どのように）】
・湯の鶴地区における公共施設の適正な管理による。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
湯の鶴観光物産館「鶴の屋」においては、次期指定期間2025年度～2027年度にかけての事業計画に基づき、指定管理者を改めて選定し、継続的な管理体制の構築を図った。 湯の鶴観光トイレは、観光客が利用しやすい施設として適正に管理し、2024年8月に開催した「鈴虫祭」には、1,200人の来場があった。 湯の鶴温泉の施設維持管理を行い、上記の取組を推進することにより、湯の鶴地区の観光入込客数の目標値を達成することができた。	観光施設の修繕等により、観光客等が快適に利用できる環境の整備を行う。 ★施設の管理費 ・電気料、水道料 ・草刈業務委託料（湯の鶴温泉憩いの広場）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		98	499	499	499		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	98	499	499	499		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	観光入込客数（湯の鶴地区・宿泊）1月～12月	人	目標	5,652	6,288	6,925	7,500	92%	7,500	2026
				実績	6,432	5,981	6,925				
②	成果	観光入込客数（湯の鶴地区　日帰り）1月～12月	人	目標	1,300	1,600	1,900	2,200	86%	2,200	2026
				実績	1,420	2,846	1,900				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	湯の鶴温泉保健センター管理運営事業	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	観光交流推進係
		事業番号	1142	款 6 項 1 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	不明	年度
	施　策	2	観光の振興		終了	2026	年度
	施策区分	3	湯の鶴癒しのむらづくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市観光振興計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・湯の鶴温泉保健センターを訪れる利用者等が安心して快適に施設を利用できるよう、施設の適正な管理を行う。
【対象（だれ・何を）】
・湯の鶴温泉保健センターの利用者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・引き続き湯の鶴温泉保健センターの利用者数の増加を目指す。
【手段（どのように）】
・湯の鶴温泉保健センターの施設の適正な管理による。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

新型コロナウィルス感染症の影響から回復傾向であり、また、湯の鶴温泉保健センターを適正に管理運営したことにより、利用者数、利用料とも一定の増となった。

・利用者数　　2024年度：33,993人　※前年比　2,062人増
・利用料総計　2024年度：6,599,800円　※前年比　140,100円増

＜計画（2026年度以降）＞

2022年度以降は、指定管理制度及び利用料金制導入を導入し、コロナ禍で落ち込んだ収益性の改善を図りながら、施設の適正な管理に努めていく。

※2025年度以降は、必要に応じて老朽化した設備の改修を実施予定。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		7,564	7,610	9,562	10,651		
財源	特定財源	0		1,800	―		
	一般財源	7,564	7,610	7,762	10,651		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	観光入込客数（湯の鶴地区・宿泊）	人	目標	5,652	6,288	6,925	7,500	92%	7,500	2026
				実績	6,432	5,981	6,925				
②	成果	観光入込客数（湯の鶴地区　日帰り）	人	目標	1,300	1,600	1,900	2,200	86%	2,200	2026
				実績	1,420	2,846	1,900				
③	成果	湯の鶴温泉保健センター利用者数	人	目標	32,000	34,000	36,000	38,000	95%	38,000	2026
				実績	31,931	33,993	36,000				
④	成果	湯の鶴温泉保健センター利用料収入	千円	目標	6,400	6,600	6,800	7,000	97%	7,000	2026
				実績	6,460	6,599	6,800				
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「活力生まれる水俣」推進事業（道の駅の魅力維持向上）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	観光交流推進係
		事業番号	1151	款 6 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	不明	年度
	施策	2	観光の振興		終了	2026	年度
	施策区分	4	エコパーク水俣を交流拠点とした地域経済の活性化	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市観光振興計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・広域の交流拠点となる道の駅の利用者を増やすため。
【対象（だれ・何を）】
・道の駅及びエコパーク水俣を利用する人
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・道の駅の利用者増及び交流人口の増。
【手段（どのように）】
・道の駅の整備や利用者を飽きさせない商品のラインナップを継続して行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

道の駅みなまたの必要な維持管理を行ったことで適正な運営に寄与することができ、ひいてはShop＆Caféミナマータのレジ通過者、売上の増加につながった。

・物産館　Shop&café ミナマータ

	レジ通過者	売上
2022年度	96,883人	153,017千円
2023年度	113,202人	166,693千円
2024年度	114,308人	176,944千円

＜計画（2026年度以降）＞

・物産館　Shop&café ミナマータでは、来店者が購入したくなるような旬のものや水俣ならではなものを取り扱えるよう、関係者・生産者の掘り起こしを継続的に行う。
・木のおもちゃ館　きららでは、リピーターが飽きないよう展示やおもちゃの入替やイベントを定期的に行い、来場のきっかけを作る。
※2026年度は、道の駅みなまた納品業者用通行路舗装工事を実施予定

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		44,575	2,695	2,072	3,674		
財源	特定財源	0		—	900		
	一般財源	44,575	2,695	2,072	2,774		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	エコパーク水俣利用者（1月～12月）	人	目標	335,572	367,371	376,118	384,865	127%	296,100	2026
				実績	551,803	614,906	376,118				
②	成果	道の駅みなまたレジ通過者	人	目標	113,202	118,862	124,805	131,045	95%	131,045	2026
				実績	113,202	114,308	124,805				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「外貨を稼ぐ水俣」推進事業（稼げる農業推進事業）	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	農業振興室
		事業番号	0882	款 5 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2023	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	地産地消と“みなまたブランド”づくり		経過年数	3	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・近隣市町に比べ水俣市が農産物による歳入が少ないことから、農業所得の向上を図る必要がある。（根拠法令：「外貨を稼ぐ水俣」推進事業（稼げる農業推進事業）費補助金交付要綱、水俣市農産物コンクール等出展支援事業実施要綱、水俣市和紅茶ブランド推進に関する補助金交付要綱）
【対象（だれ・何を）】
・農業協同組合、みなまた和紅茶実行委員会、３戸以上で構成された農業者グループ等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・更なる“みなまたブランド”の普及・推進に努め、稼げる農業の創出を目指す。
【手段（どのように）】
・各事業主体における水俣特産の農産物（サラダたまねぎ、お茶、柑橘類等）の更なるブランド化及び新規作物や新技術導入の推進を支援する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

本事業を活用することで、既存の特産の農産物の営農推進及びブランドの普及推進に寄与した。

1.農産物PRイベント出展用旅費（新宿高野産地お茶会）　56,060円
2.農産物集荷システム構築支援委託料　20,636円
3.農業用施設導入支援事業補助金（ハウス修繕　3戸　74a）　242,000円
4.新技術導入支援事業補助金　296,000円
　①生分解性マルチ導入支援（3戸　444a　40本）
　②新技術導入支援（鮮度保持資材：Pプラス（ハード37,551枚、ソフト20,000枚）
5.優良種苗導入支援事業補助金（デコポン等1,180本）　513,000円
6.みなまたブランドづくり推進事業費補助金　1,000,000円
（農産物イベント開催・出展4回）
7.農産物コンクール等出展支援事業　65,000円
（出展料補助金１件、報奨金2件）
8.新規農産物チャレンジ事業（スイートコーン導入　32a）　305,000円
9.和紅茶ブランド推進事業補助金　（和紅茶サミット開催等）　500,000円

＜計画（2026年度以降）＞

1.農業用施設導入支援事業補助金　266,000円
2.新技術導入支援事業補助金　486,000円
3.優良種苗導入支援事業補助金（デコポン等1,180本）　689,000円
4.みなまたブランドづくり推進事業費補助金　1,400,000円
5.農産物コンクール等出展支援事業　96,000円
6.新規農産物チャレンジ事業　2,000,000円
7.和紅茶ブランド推進事業補助金　500,000円
8.茶優良品種導入支援事業補助金　500,000円
9.みなまたブランド野菜振興補助金　1,365,000円
10.印刷製本費　99,000円

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,253	3,069	6,729	7,401		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	3,253	3,069	6,729	7,401		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	中山間地域での新規作物導入数（累計）	品目	目標	2	2	2	2	67%	3	2026
				実績	2	2	2				
②	成果	年間新規参入者数	戸	目標	2	2	2	2	50%	2	2026
				実績	2	3	1				
③	活動	農産物PRイベント開催数及び参加回数（年間）	回	目標	4	4	4	4	125%	4	2026
				実績	5	5	5				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	特用林産物産地化振興事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	林務水産土木室
		事業番号	1028	款 5 項 2 目 2	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2023	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	地産地消と“みなまたブランド”づくり		経過年数	3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠ニーズ・法令等】
・水俣市は古くから木蝋の原料となるハゼの実の産地であるが、地域の現状は生産者の高齢化やハゼ林の荒廃等が進んでおり、当市の歴史ある資源や生産技術が十分に生かし切れていないばかりか、このままでは、衰退の一途をたどることも危惧されるため、生産体制の強化や生産環境の整備を早急に図っていく必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・ハゼの実の生産者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・ハゼの実の収量を上げるため
【手段（どのように）】
・荒廃林再生のための技術的支援や作業環境の改善を通じて支援の実施

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2025年度）＞

ハゼの実生産の振興のため、ハゼ生産者等で組織する団体が実施するハゼ林の再整備、植栽、イベントの開催等を支援することにより、将来のハゼの実生産量拡大に寄与することができた。ただし、今年度は著しく渇水猛暑のため、一時的に収量減となった。

また、地元のシンボルツリーである宝暦ハゼまでの遊歩道を整備し、地元のハゼに関する関心を高めることができた。

＜計画（2026年度以降）＞

●2026年度計画　1,200千円
(1)ハゼ振興活動に対する支援
(2)ハゼ苗木購入に対する補助
(3)高所作業車を用いた収量の増大を確認するための機械借上げの支援

※新植してから数年は収穫が期待できない。また、表年・裏年や気象による収穫量の増減があるという性格もあり、当面は、生産環境の条件の向上を行い、おしなべて収穫量が増大するのは2027年度以降と予想する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,050	1,750	1,750	1,200		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	1,050	1,750	1,750	1,200		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	ハゼ苗木の年間新植数	本	目標	100	100	100	100	100%	100	2026
				実績	180	104	100				
②	成果	ハゼの実の生産量	t	目標	40	40	40	40	50%	40	2026
				実績	40	40	20				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	恋路ブランド推進事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	林務水産土木室
		事業番号	1054	款 5 項 3 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2015	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	地産地消と“みなまたブランド”づくり	経過年数		11	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・漁獲高の減少、魚価の低迷
【対象（だれ・何を）】
・水俣市の水産業
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・漁業経営の安定化及び雇用の創出
【手段（どのように）】
・漁師市の開催支援、恋路カキの加工品開発・販路拡大、水俣産の魚介類の加工品の開発や販売に係る支援を行う

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

補助金額：2,000,000円
(1)水俣漁師市の開催支援
　漁業者による直接販売での所得向上と水俣産水産物のPRを図った。
(2)恋路カキの加工品開発・販路拡大
　季節限定販売に限界があることから、加工品開発・生産の拡大を図ることにより、シーズン以外のカキ加工品販売によるの所得向上、また、カキの生産や加工品開発、カキ小屋開設での雇用創出につなげた。
(3)Shop＆Caféミナマータでの水産物販売の支援
　道の駅みなまた「Shop＆Caféミナマータ」での水産物販売の定着及び新たな加工品の開発・販売による漁業者の所得向上を図った。
(4)道の駅みなまたにおいて定期的に鮮魚販売することを目標とした周知活動イベント委託料道の駅みなまたにおいてイベントを2回実施し、鮮魚販売に向けた周知活動を行った。

＜計画（2026年度以降）＞

●2026年度計画　2,909千円
(1)水俣漁師市の開催支援
(2)恋路カキの加工品開発・販路拡大
(3)未利用魚や低価格魚の加工品開発及び販路拡大に向けた取組に対する支援
(4)道の駅みなまたにおいて定期的に鮮魚販売することを目標とした周知活動イベント委託料

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,000	2,955	2,998	2,909		
財源	特定財源	1,000	2,050	2,090	2,140		
	一般財源	1,000	905	908	769		
関与職員数(正規)		3	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	マガキ販売額	万円	目標	500	500	500	500	24%	500	2026
				実績	452	269	120				
②	活動	マガキ商品開発	品	目標	5	5	5	5	60%	5	2026
				実績	3	3	3				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水産振興対策事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	林務水産土木室
		事業番号	1060	款 5 項 3 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2014	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	2	豊かな漁場づくり	経過年数		12	年

事業の性質	区分	関与性		
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業	

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・魚の棲家となる藻場消失や底質悪化が放流種苗等の生存率低下につながっていると考えられるため、漁業従事者と協働で底質改善・藻場の回復を目指していく。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市周辺海域
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・底質改善・藻場の回復を図り、漁業生産活動の向上と水産資源の回復を図る。
【手段（どのように）】
・海底耕耘及び食害生物駆除に加え、漁場・藻場の再生に適した場所の調査・選定を行い、漁礁設置を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

●総事業費：990,000円（県：833,000円、市：25,000円、漁協：132,000円）
①漁場海底耕耘
　実施時期：2024年9月24日～9日26日
　実施場所：水俣市茂道沖
※期間3回漁業従事者により、4隻で約30haを耕耘したことにより、底質の改善及び海底のゴミを除去することができた。
②食害生物駆除
　実施時期：2024年10月1日～2024年10月21日
　実施場所：水俣湾地先
※期間6回漁業従事者により、海藻を摂食する食害生物を直接駆除することができ、藻場の回復につなげることができた。

＜計画（2026年度以降）＞

●総事業費：2,464,000円（県：2,243,000円、市：25,000円、漁協：196,000）
①漁場海底耕耘
　実施時期：2026年9月
　実施場所：水俣市塩浜地先
②食害生物駆除
　実施時期：2026年7月
　実施場所：水俣湾地先他・湯の児地先
③藻場・漁場調査及び作業
　実施時期：2026年5月～2027年2月
　実施場所：丸島漁港地先・袋湾地先

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,686	858	3,642	2,268		
財源	特定財源	1,661	833	3,617	2,243		
財源	一般財源	25	25	25	25		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

	指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動：漁場環境整備事業実施数	件	目標	2	2	3	3	150%	2	2026
			実績	2	2	3				
②			目標					--		2026
			実績							
③			目標					--		2026
			実績							
④			目標					--		2026
			実績							
⑤			目標					--		2026
			実績							
⑥			目標					--		2026
			実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	栽培漁業振興事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	林務水産土木室
		事業番号	1070	款 5 項 3 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2010	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	2	豊かな漁場づくり		経過年数	16	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・現在本市の漁場は漁獲量が減少傾向かる不安定な状況であり、漁業者の所得を押し下げる要因となっているため。
【対象（だれを）】
・水俣湾
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・漁場の回復
【手段（どのように）】
・ヒラメ・ガザミ・マダイ・クルマエビ・クマエビ等の種苗を放流する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

漁協と協力し、様々な魚種の放流を実施した。

栽培漁業地域展開協議会により、放流効果の調査を実施しているもののマダイ、ヒラメの効果については調査中であり、その他の魚種については、効果の把握が難しいとのことであったが効果把握に向け取り組んでいるため、今後その結果について注視していく。

●2024年度実績
【熊本県栽培漁業地域展開協議会】
・ヒラメ　種苗数：34,500尾、放流日：2024年4月25日、負担金額：345,000円
・カサゴ　種苗数：42,300尾、放流日：2024年5月17日、負担金額：571,000円
・ガザミ　種苗数：16,800尾、放流日：2024年7月26日、負担金額：37,000円
・マダイ　種苗数：24,500尾、放流日：2024年7月16日、負担金額：39,000円
【八代海エビ類共同放流協議会】
・クルマエビ　種苗数：250,000尾、放流日：2024年7月3日、負担金額：247,000円
・クルマエビ（クマエビ代替）　種苗数：376,000尾、放流日：2024年8月1日

＜計画（2026年度以降）＞

●2026年度計画
【熊本県栽培漁業地域展開協議会】
・ヒラメ　種苗数：36,000尾、負担金予算額：345,000円
・カサゴ　種苗数：42,300尾、負担金予算額：571,000円
・ガザミ　種苗数：16,800尾、負担金予算額：37,000円
・マダイ　種苗数：24,500尾、負担金予算額：39,000円

【八代海エビ類部会】
・クルマエビ　種苗数：250,000尾、負担金予算額：247,000円
・クマエビ　種苗数：180,000尾

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,243	1,239	1,239	1,239		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	1,243	1,239	1,239	1,239		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	ヒラメ・エビ類の放流量	尾	目標	294,420	294,420	294,420	294,420	187%	294,420	2026
				実績	526,165	744,100	549,600				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	中山間地域総合整備事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	林務水産土木室
		事業番号	0967	款 5 項 1 目 5	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2015	年度
	施策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	3	土地基盤、施設等の整備		経過年数	11	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・中山間地域では狭隘な田や畑が広く存在し、また、農道が狭いことで農業機械の大型化も進まず、生産性が低い。こうした現状に、耕作者の高齢化もあって耕作放棄地が拡がっている。
【対象（だれを）】
・基盤整備の対象区域内の受益者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・生産性を高めることで、新たな担い手を確保したり、田畑の貸し借りを行いやすくなったりする効果
【手段（どのように）】
・農道等も含めて基盤を整備する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2025年度）＞

受益者の要望を市が集約・整理することで、県への要望伝達がスムーズになり、トラブルも少なく進捗している。

【2015年度から2024年度の実績】
（中小場工区）
地形図作成、実施設計、換地事務、家屋調査、用地買収、電柱移転、工事、換地
（仁王木工区）
地形図作成、実施設計、換地事務、家屋調査、用地買収、工事
（南袋工区）
地形図作成、実施設計、換地事務、家屋調査、電柱移転、工事、換地
（桜野上場工区）
地形図作成、実施設計、換地事務、工事、確定測量

＜計画（2026年度以降）＞

現場の課題について、事業者任せにせず、窓口である市が整理することで事業の進度が上がる。

2025年度～2028年度
（中小場工区）
－
（仁王木工区）
電柱移転、工事、完了整備工事、確定測量、換地事務
（南袋工区）
－
（桜野上場工区）
-

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		9,845	3,270	8,840	16,506		
財源	特定財源	8,537	2,807	7,481	14,288		
	一般財源	1,308	463	1,359	2,218		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	水田の基盤整備済み面積	ha	目標	67	67	67	67		99%	67	2026
				実績	66	66	66					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	新規就農者育成総合対策事業	担当部・課	産業建設部農林水産課	担当係	農業振興室
		事業番号	0842	款 5 項 1 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2022	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	4	担い手確保と新規参入者の支援		経過年数	4	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要がある。
（根拠法令:新規就農者育成総合対策実施要綱、経営発展支援事業実施要綱、水俣市農業経営開始資金交付規則、水俣市農業経営発展支援事業補助金交付規則）
【対象（だれ・何を）】
・独立・自営就農持に49歳以下の認定新規就農者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・年間の新規就農者の増加　・認定新規就農者の経営安定及び就農定着　・本市農業振興及び耕作放棄地の拡大の抑制
【手段（どのように）】
（1）経営開始資金：次世代を担う農業者となることを目指し、新たに経営を開始する認定新規就農者に対し、経営開始から最長3年間、年間最大150万円（夫婦型の場合最大225万円）を交付する。
（2）経営発展支援事業：就農後の経営発展のために、都道府県が認定新規就農者に対して機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

認定新規就農者に対し、経営開始資金を交付することで営農継続に繋がった。

【新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）】
・交付対象者
2人（新規1人、継続1人）
・交付額
経営開始資金　1,500,000円×2人＝3,000,000円

【推進交付金】159,000円

＜計画（2026年度以降）＞

認定新規就農者に対し、経営開始資金等を交付することで営農の安定化を図る。

【新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金等）】
・交付対象者　継続3人（夫婦型1組含む）
新規4人
・交付額
経営開始資金　夫婦型　2,250,000円
継続　1,500,000円
新規　6,000,000円（1,500,000円×4）
合計　9,750,000円
経営発展支援事業（3/4補助）20,000,000円（5,000,000円×4）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,701	3,160	2,438	29,993		
財源	特定財源	1,699	3,159	2,437	29,992		
	一般財源	2	1	1	1		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	年間新規参入者数	戸	目標	2	2	2	2	50%	2	2026
				実績	2	3	1				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	農業人材力強化総合支援事業	担当部・課	産業建設部農林水産課	担当係	農業振興室
		事業番号	0847	款 5 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2012	年度
	施策	3	農林水産業の振興		終了	2025	年度
	施策区分	4	担い手確保と新規参入者の支援		経過年数	14	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要がある。（根拠法令：農業人材力強化総合支援事業実施要綱、水俣市農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付規則）
【対象（だれ・何を）】・独立・自営就農持に49歳以下の認定新規就農者（令和3年度以前の就農者）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・認定新規就農者の経営安定化及び就農定着　・本市農業振興及び耕作放棄地の拡大の抑制
【手段（どのように）】
・農業次世代人材投資資金（経緯英開始型）
次世代を担う農業者となることを目指し、独立・自営就農する認定新規就農者に対し、経営開始から最長5年間、年間最大150万円を交付する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

認定新規就農者に対し、農業次世代人材力投資資金（経営開始型）を交付することで営農継続に繋がった。

【農業次世代人材投資資金（経営開始型）】
・交付対象者　3名
・交付額　　3,600,000円（150万1名、135万1名、75万1名）

【推進交付金】201,000円

＜計画（2026年度以降）＞

認定新規就農者に対し、農業次世代人材力投資資金（経営開始型）を交付することで営農の安定化を図る。

【農業次世代人材投資資金（経営開始型）】
・交付対象者　1名
・交付額　600,000円（上半期交付で終了）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		12,901	3,804	1,846	803		
財源	特定財源	12,900	3,801	1,845	801		
	一般財源	1	3	1	2		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	年間新規参入者数	戸	目標	2	2	2	2	50%	2	2026
				実績	2	3	1				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	人・農地問題解決推進事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	農業振興室
		事業番号	0925	款 5 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）	事業期間	開始	2012 年度
	施策	3	農林水産業の振興		終了	2026 年度
	施策区分	4	担い手確保と新規参入者支援	経過年数		14 年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性 4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・今後、高齢化や人口減少の進行により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されるため。
【対象（だれを）】
・農業者などの地域の関係者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・農業の将来の在り方を明確にすることによって、農地の功利的な利用と、農業の維持・発展を図る。
【手段（どのように）】
・農業者などの地域の関係者で話しあったり、農地の利用の意向を聞き取るなどして目標地図を作成し、必要な取組などの記載した計画を作成し、実行していく。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

地域計画については、2024年3月までの15地域での計画策定に向け取り組んだ。また、2025年度からの中山間地域等直接支払制度の取組要件として、地域計画の策定となったことから、中山間地域等直接支払制度を取組地域を優先して計画策定を行い、農地の功利的な利用と、農業の維持・発展に寄与した。

【地域計画策定地域（15地区）】

袋地域（17区）、月浦地域（18区）、江添地域（21区）湯出地域（15区）、長崎・茂川地域（16区）、深川地域（9区）、市渡瀬地域（11区）、石坂川地域（12区）葛渡地域（13区）、薄原地域（14区）、久木野地域（23区）古里地域（24区）、大川地域（25区）、越小場地域（26区）、湯ノ児地域（1区）

＜計画（2026年度以降）＞

2025年度以降計画

国・県の補助事業の取組むにあたり、地域計画の策定を要件化している事業があることから、状況に応じて内容を見直しを行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		509	661	77	76		
財源	特定財源	476	476	—	—		
	一般財源	33	185	77	76		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	年間新規参入者数	戸	目標	2	2	2	2	50%	2	2026
				実績	2	3	1				
②	活動	地域計画策定地区数	地区	目標	15	15	15	15	100%	15	2026
				実績	0	15	15				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	農作業支援事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	農業振興室
		事業番号	0935	款 5 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2016	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	5	組織体制の強化		経過年数	10	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・農家の高齢化が進むなか、農作業労働力不足を解消する農業者または受託事業に対する支援を行うことで、農業者及び受託者の経済的負担を減らすため。
【対象（だれ・何を）】
・市内の農業者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・農業生産活動の維持と、高齢化や担い手不足による離農や耕作放棄地を抑制する。
【手段（どのように）】
・農業者に対し、農作業を受託する事業者及び農作業の作業料金の一部（３割以内）を支援する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

農作業労働力不足の補完を図る受託事業者に支援を行うことで、本市農業者の経済的負担の軽減及び農作業時間の削減につながった。

【実績値】
農作業支援事業費補助金　535,440円
支援件数（延べ）60件
作業時間（延べ）1,164時間

＜計画（2026年度以降）＞

水俣市地域内で管理作業受託を行う事業所等が行う管理作業受託事業を利用する市内の農業者等に対し、農作業を受託する事業者及び農業者の作業料金の一部を支援。また、補助対象者に偏りがでないよう、1農業者等につき120時間を補助対象の限度とする。

【計画値】
農作業支援事業費補助金　669千円
作業時間(延べ)　1,250ｈ

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		545	536	642	669		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	545	536	642	669		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	集落営農組織数	4	目標	4	4	4	4	75%	4	2026
				実績	4	4	3				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部・課	産業建設部農林水産課	担当係	農業振興室
		事業番号	0859	款 5 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2000	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	6	持続可能な村づくり		経過年数	26	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間ではそのすべてを負担しきれず、これを補完する事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援する。（根拠法令：農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）
【対象（だれを）】
・中山間地域等において農業生産を営む農家及び複数の農家により構成される集落協定
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・中山間地での生産活動及び農地の持つ多面的機能の維持・向上
【手段（どのように）】
・各集落協定の実施する取組（実施面積、内容）に応じて、それらを支援する交付金を交付する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

生産活動の不利な中山間地域等において農用地を維持・管理する取り込みをしている集落等に対して、面積に応じて一定額を交付することにより、集落等における農業生産活動等を支援、活性化し、引いては農業の持つ多面的な機能の維持、発展に寄与できた。

2024年度実績
事業費
本体交付金：32,721,200円
（国：16,360,579円、県：8,180,271円、市：8,180,350円）
推進交付金：143,175円（国：143,000円、市：175円）
取組集落数：44集落
取組農地面積：281.0ha（田：134.5ha、畑：146.5ha）

＜計画（2026年度以降）＞

第６期対策（2025～2029）が開始されるにあたり、各集落協定への新制度の周知を行い、取組を継続する集落の活動支援を行うことで、引き続き中山間地域等での農業生産活動の活性化、農地の保全等に寄与していく。

【2026年度計画】
事業費　本体交付金：25,310千円（国：1/2，県、市1/4）
　　推進交付金：1,009千円（国：定額）
取組集落数：36集落
取組農地面積：255.3ha（田：93.4ha、畑：161.9ha）
※2025年11月末現在。今後、面積、事業費の変更の可能性あり。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		32,993	32,865	24,558	26,319		
財源	特定財源	24,815	24,683	18,787	19,991		
財源	一般財源	8,178	8,182	5,771	6,328		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	中山間地域等直接支払・多面的機能支払取組面積（延べ）	ha	目標	396.2	396.2	396.2	396.2	82%	394.8	2026
				実績	396.2	380.2	323.7				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	環境保全型農業推進事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	農業振興室
		事業番号	0862	款 5 項 1 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2015	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	6	持続可能な村づくり		経過年数	11	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・農林水産省が推奨する「みどりの食料システム戦略」に基づき、環境負荷の低減に配慮した持続的な農業を実現するため。
【対象（だれ・何を）】
・本市の農地で、緑肥（カバークロップ・草生栽培）の取組みや有機農業など環境に優しい農業を行う農業者（団体）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地球温暖化防止や生物多様性保全などに積極的に貢献する。
【手段（どのように）】
・国が作成した要綱・要領に基づき、農業の組織する団体に対し、補助金として交付する（国　1/2，県　1/4、市　1/4）。
・水俣芦北地域農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会へは、本市要綱に基づき、事業費の1/3を補助金として交付する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

環境保全型農業に取り組む農業者及びそれを志向する農業者等による土づくり・減農薬・減化学肥料栽培の取り組み等の自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援し、環境にやさしい農業を推進できた。

※2024年度は酷暑により、苗がなく作付けができなかった農地や、鳥獣による被害により、本事業の交付対象外となった農地が複数あった。

【実績値】
①【環境保全型農業直接支払交付金】
（受益戸数）　5団体（27戸）　（受益面積）　21.57ｈａ（2,157a）
（支援金額）　2,310,900円【内訳：（国1/2）1,155,450円、（県1/4）577,725円、（市1/4）577,725円】
②【推進事業：一式】
（事業費）　281,756円【内訳：（県定額）280,000円、（市）1,756円】
2　農業用廃プラスチック類処理支援事業　185,000円
（事業主体）水俣芦北地域農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会
（市負担金）185,000円（1/3以内）

＜計画（2026年度以降）＞

環境保全型農業に取り組む農業者の支援を引き続き行うことで、環境負荷の低減に配慮した持続的な農業を実現する。

【計画値】
①【環境保全型農業直接支払交付金】
（受益戸数）　5団体（22戸）　（受益面積）26ha（2,600a）
（支援金額）　2,980,000円【内訳：（国1/2）1,490,000円、（県1/4）745,000円、（市1/4）745,000円】
②【推進事業：一式】
（事業費）　308,000円【内訳：（県定額）307,000円、（市）1,000円】
2　農業用廃プラスチック類処理支援事業　388,000円
（事業主体）水俣芦北地域農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,890	2,498	2,762	3,676		
財源	特定財源	2,063	1,734	1,991	2,236		
財源	一般財源	827	764	771	1,440		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	中山間地域等直接支払・多面的機能支払取組面積	ha	目標	396.2	396.2	396.2	396.2	82%	394.8	2026
				実績	396.2	380.2	323.7				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	多面的機能支払事業	担当部・課	産業建設部農林水産課	担当係	農業振興室
		事業番号	0921	款 5 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）	事業期間	開始	2014 年度
	施策	3	農林水産業の振興		終了	2026 年度
	施策区分	6	持続可能な村づくり		経過年数	12 年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性 8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業
関連計画等	☐ 重点施策 ☑ 総合戦略 ☐ 教育行政 ☐ その他（ ）			

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・農業、農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する必要がある。
（根拠法令）多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金実施要領、多面的機能支払交付金交付要綱、日本型直支払推進交付金交付等要綱等
【対象（だれ・何を）】
・農業者のみで構成される活動組織、農業者及びその他の者（地域住民、関係団体等）で構成される活動組織
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・農道、水路の維持管理、農地の保全、荒廃農地化の予防等
【手段（どのように）】
・農道の草刈り、水路の泥上げ等の共同作業を実施する組織に対して、保全する農地面積に応じて交付金を支給する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2023年度実績（対象組織数・取組面積）
①農地維持支払
　8組織　99.26ha　2,125,700円
②資源向上支払（共同）
　1組織　6.69ha　89,790円
③推進交付金　221,000円

農地維持　：農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の砂利補修など
資源向上（共同）　：水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成など

交付金を支給することにより、地域で草刈りや泥上げ、補修が行われ、農地が維持されることにつながっている。

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度計画（対象組織数・取組面積）
①農地維持支払
　8組織　102.91ha　2,225,300円

交付金を支給することにより、地域で草刈りや泥上げ、補修が行われ、農地が維持されることにつながっている。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,140	2,444	2,318	2,586		
財源	特定財源	3,152	2,103	1,790	2,029		
	一般財源	988	341	528	557		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	中山間直接支払・多面的機能支払取組面積	ha	目標	396.2	396.2	396.2	396.2	82%	394.8	2026
				実績	396.2	380	323.7				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	林務水産土木室
		事業番号	1034	款 5 項 2 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2023	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	6	持続可能な村づくり		経過年数	3	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・鳥獣（イノシシ、シカ、アナグマ等）の増加による農林業等への被害が深刻化している。
【対象（だれ・何を）】
・市民（主に農林業）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・有害鳥獣の駆除推進により、農業及び林業への被害を減少させる。
【手段（どのように）】
・駆除従事者への補助金交付等により、有害鳥獣駆除活動をバックアップする。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

本事業で狩猟免許取得費補助等捕獲体制強化を推進したことにより、年間捕獲頭数の増加につながった。

捕獲頭数
イノシシ・シカ成獣　1,409頭
イノシシ・シカ幼獣　40頭
アナグマ　149頭

＜計画（2026年度以降）＞

狩猟免許取得費補助等により捕獲体制強化を図り、鳥獣による農林業被害の防止を推進する。

捕獲頭数
イノシシ・シカ成獣　1,906頭
イノシシ・シカ幼獣　38頭
アナグマ　189頭

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,350	7,503	9,215	10,060		
財源	特定財源	1	1	1	1		
	一般財源	2,349	7,502	9,214	10,059		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	有害鳥獣駆除数	頭	目標	1,200	2,400	3,600	4,800	90%	4,800	2026
				実績	806	2,404	4,311				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	元気村づくり推進事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	－	款 項 目	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2002	年度
	施　策	3	農林水産課の振興		終了	2026	年度
	施策区分	6	持続可能な村づくり		経過年数	24	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・平成13（2001）年9月21日「水俣市元気村づくり条例」制定。少子高齢化が著しい集落において、集落機能を維持していく必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・条例に基づき、地域の自然・産業・生活文化を守り育てる地区として「村丸ごと生活博物館」に指定されている４地区
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・自然と生産と暮らしの結びつきによる元気な村づくりを行う。
【手段（どのように）】
・市や地区への申込みにより、まちと村の交流を行う。

1　行動計

＜成果（2024年度）＞

・視察申込みは減少しており、ほぼ活動ができていない。
・農林水産課で水俣市元気村づくり条例を制定し、地域振興課の所管としていたが、農林水産課と協議の上、休止。
・村まるごと生活博物館指定状況
　大川（おおかわ）地区　　2005年2月24日指定
　久木野（くぎの）地区　　2005年2月24日指定
　越小場（こしこば）地区　　2007年3月1日指定
　　（自主解散後、体制を立て直し再開している）
　頭石（かぐめいし）地区は、指定は取り下げていないが、2025年3月24日にて、村丸ごと生活博物館の活動はやめることになったとの報告あり。

【実績】
「村丸ごと生活博物館」指定地区数　4地区

＜計画（2026年度以降）＞

今後は、次期総合計画等からも削除していく方向としている。
事業としても、農山村振興として農林水産課と協議を行っていく。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0	0	0	0		
財源	特定財源	0	―	―	―		
	一般財源	0	―	―	―		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	「村丸ごと生活博物館」指定地区数	地区	目標	4	4	4	4	100%	4	2026
				実績	4	4	4				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	森を育てる間伐材利用推進事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	林務水産土木室
		事業番号	1009	款 5 項 2 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い産業基盤づくり（産業・経済）		開始	2017	年度
	施　策	3	農林水産業の振興		終了	2026	年度
	施策区分	7	森林整備の促進		経過年数	9	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・適正な森林は国土保全、水源涵養等の多面的機能の発揮が期待されるが、水俣地域の森林は木材価格の長期低迷から間伐等の実施が困難となり、管理不十分な森林が多い状況であるため、早期の間伐等を推進し、安定した木材供給を図り水俣地域の林業の活性化及び多面的機能の発揮を図る。
【対象（だれ・何を）】
・林業事業体
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・計画的かつ適切な森林整備の推進及び多面的機能の発揮を図る。
【手段（どのように）】
・森林経営計画を作成し、計画的なまとまりを持って路網整備・集約化を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
間伐材流通経費等の一部助成し、森林所有者等の間伐意欲を喚起することにより、森林の適正な整備、間伐材の安定供給を推進できた。 間伐材出荷量：185㎥	森林の適正管理を推進し、多面的機能の発揮と安定した木材供給を図る。 間伐材出荷予定量：500㎥

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,110	530	1,300	1,300		
財源	特定財源	1,555	265	650	650		
	一般財源	1,555	265	650	650		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	森林経営計画策定面積	ha	目標	3,554	3,684	3,300	3,300	70%	3,300	2026
				実績	3,578	3,756	2,323				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（移住定住）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0151	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ			事業期間			
基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2024	年度
施策	4	経済成長へつなげる転入者の獲得		終了	2026	年度
施策区分	1	転入者の獲得		経過年数	2	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市では人口減少と高齢化が進行。今後も人口減少や高齢化が進むと様々な影響が懸念されており、若年層・子育て世代の移住定住の促進が必要不可欠。
・また、本市イメージの向上に向け、本市に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目指すことで、観光・物産振興やふるさと納税の増加、将来的な移住人口獲得に繋げる。
【対象（だれ・何を）】
・市外からの移住者及び市内定住者（特に若年層・子育て世代）　・市外における水俣のファン層
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市外からの転入者獲得　・市内在住の若年層の市外への流出抑制　・水俣のファンづくりによる関係人口創出
【手段（どのように）】
・従来の移住支援策を見直し、住宅取得支援策を市内在住の若年層にも利用可能にするよう制度改正　・首都圏で本市出身の著名人とコラボしたみなまたファンミーティングの実施

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

移住者向け各種補助制度や、移住定住お試しハウスの受入れ実施により、移住者の獲得につながった。

また、県主催のイベントに積極的に参加して本市のＰＲを実施したことにより、本市へ興味・関心を持ってもらうきっかけとなった。

【実績値】
移住施策を活用した転入者数：2024年度36人
空き家バンクを活用した入居件数：2024年度29件
転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数：6件

＜計画（2026年度以降）＞

以下の各補助制度の申請受付、お試しハウスの利用受付、チラシやSNS、各種イベント等に参加し周知を行う。また、新たに任用した移住定住コーディネーターと共に、相談体制や情報発信の強化を図る。

・若年層住宅取得応援奨励金　20,100千円（市内新築12件、市外新築12件、中古10件）※うち債務負担行為分100千円
・奨学金返還支援補助金　480千円（3人）※うち債務負担行為分300千円
・就業・創業者等転入支援奨励金　1,500千円（単身10人、世帯10人）
・結婚新生活支援事業補助金　2,200千円（29歳以下9世帯、39歳以下4世帯）

【計画（目標）値】
移住施策を活用した転入者数：2026年度30人
空き家バンクを活用した入居件数（累計）：2026年度30件
転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数：2026年度10件

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,204	10,653	33,292	31,953		
財源	特定財源	4,017	10,208	26,205	24,981		
	一般財源	187	445	7,087	6,972		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	移住施策を活用した転入者数	人	目標	30	30	30	30	53%	30	2026
				実績	20	36	16				
②	成果	空き家バンクを活用した入居件数（累計）	件	目標	15	20	25	30	110%	30	2026
				実績	21	29	33				
③	成果	転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数	件	目標	10	10	10	10	70%	10	2026
				実績	6	6	7				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（結婚支援）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0152	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した津陽経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2023	年度
	施　策	4	経済成長につなげる転入者の獲得		終了	2026	年度
	施策区分	1	転入者の獲得		経過年数	3	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 4つのビジョン ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・少子化対策のため、その入り口となる結婚促進を図る。
【対象（だれを）】
・婚活イベントを行う団体、39歳以下の結婚する夫婦
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・婚活の場の提供や経済的支援を行い、結婚の後押しを図る。
【手段（どのように）】
・婚活イベントを行う団体への補助や結婚新生活のための補助

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

補助金の相談はあるものの、世帯年収５００万円未満という所得制限により、補助金の申請に至らないケースが多くあり、結果として２件の申請にとどまった。
結婚時点において夫婦ともに29歳以下の世帯　1件
結婚時点において夫婦ともに39歳以下の世帯　1件（上記を除く）

＜計画（2026年度以降）＞

所得要件を緩和し、世帯年収500万以上でも補助金を受け取れるように要綱改正を行う。
【目標値】
結婚時点において夫婦ともに29歳以下の世帯　9件
結婚時点において夫婦ともに39歳以下の世帯　5件（上記を除く）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		234	728	728	2,200		
財源	特定財源	156	485	485	2,200		
	一般財源	78	243	243	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	結婚新生活支援補助金申請件数	件	目標	14	14	14	14	21%	14	2026
				実績	1	2	3				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（移住定住）【再掲】	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0151	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2024	年度
	施　策	4	経済成長へつなげる転入者の獲得		終了	2026	年度
	施策区分	2	住環境に関する情報発信		経過年数	2	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市では人口減少と高齢化が進行。今後も人口減少や高齢化が進むと様々な影響が懸念されており、若年層・子育て世代の移住定住の促進が必要不可欠。
・また、本市イメージの向上に向け、本市に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目指すことで、観光・物産振興やふるさと納税の増加、将来的な移住人口獲得に繋げる。
【対象（だれ・何を）】
・市外からの移住者及び市内定住者（特に若年層・子育て世代）　・市外における水俣のファン層
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市外からの転入者獲得　・市内在住の若年層の市外への流出抑制　・水俣のファンづくりによる関係人口創出
【手段（どのように）】
・従来の移住支援策を見直し、住宅取得支援策を市内在住の若年層にも利用可能にするよう制度改正　・首都圏で本市出身の著名人とコラボしたみなまたファンミーティングの実施

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

移住者向け各種補助制度や、移住定住お試しハウスの受入れ実施により、移住者の獲得につながった。

また、県主催のイベントに積極的に参加して本市のＰＲを実施したことにより、本市へ興味・関心を持ってもらうきっかけとなった。

【実績値】
移住施策を活用した転入者数：2024年度36人
空き家バンクを活用した入居件数：2024年度29件
転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数：6件

＜計画（2026年度以降）＞

以下の各補助制度の申請受付、お試しハウスの利用受付、チラシやSNS、各種イベント等に参加し周知を行う。また、新たに任用した移住定住コーディネーターと共に、相談体制や情報発信の強化を図る。

・若年層住宅取得応援奨励金　20,100千円（市内新築12件、市外新築12件、中古10件）※うち債務負担行為分100千円
・奨学金返還支援補助金　480千円（3人）※うち債務負担行為分300千円
・就業・創業者等転入支援奨励金　1,500千円（単身10人、世帯10人）
・結婚新生活支援事業補助金　2,200千円（29歳以下9世帯、39歳以下4世帯）

【計画（目標）値】
移住施策を活用した転入者数：2026年度30人
空き家バンクを活用した入居件数（累計）：2026年度30件
転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数：2026年度10件

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,204	10,653	33,292	31,953		
財源	特定財源	4,017	10,208	26,205	24,981		
	一般財源	187	445	7,087	6,972		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	移住施策を活用した転入者数	人	目標	30	30	30	30	53%	30	2026
				実績	20	36	16				
②	成果	空き家バンクを活用した入居件数（累計）	件	目標	15	20	25	30	110%	30	2026
				実績	21	29	33				
③	成果	転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数	件	目標	10	10	10	10	70%	10	2026
				実績	6	6	7				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（結婚支援）【再掲】	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0152	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した津陽経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2023	年度
	施　策	4	経済成長につなげる転入者の獲得		終了	2026	年度
	施策区分	2	住環境に関する情報発信		経過年数	3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 4つのビジョン ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・少子化対策のため、その入り口となる結婚促進を図る。
【対象（だれを）】
・婚活イベントを行う団体、39歳以下の結婚する夫婦
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・婚活の場の提供や経済的支援を行い、結婚の後押しを図る。
【手段（どのように）】
・婚活イベントを行う団体への補助や結婚新生活のための補助

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

補助金の相談はあるものの、世帯年収５００万円未満という所得制限により、補助金の申請に至らないケースが多くあり、結果として２件の申請にとどまった。
結婚時点において夫婦ともに29歳以下の世帯　1件
結婚時点において夫婦ともに39歳以下の世帯　1件（上記を除く）

＜計画（2026年度以降）＞

所得要件を緩和し、世帯年収500万以上でも補助金を受け取れるように要綱改正を行う。
【目標値】
結婚時点において夫婦ともに29歳以下の世帯　9件
結婚時点において夫婦ともに39歳以下の世帯　5件（上記を除く）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		234	728	728	2,200		
財源	特定財源	156	485	485	2,200		
	一般財源	78	243	243	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	結婚新生活支援補助金申請件数	件	目標	14	14	14	14	21%	14	2026
				実績	1	2	3				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（移住定住）【再掲】	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0151	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ			事業期間		
基本目標	1	地域に根差した強い経済基盤づくり（経済・産業）	開始	2024	年度
施策	4	経済成長へつなげる転入者の獲得	終了	2026	年度
施策区分	3	転入者にとって魅力的な環境の整備（各施策との連携）	経過年数	2	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市では人口減少と高齢化が進行。今後も人口減少や高齢化が進むと様々な影響が懸念されており、若年層・子育て世代の移住定住の促進が必要不可欠。
・また、本市イメージの向上に向け、本市に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目指すことで、観光・物産振興やふるさと納税の増加、将来的な移住人口獲得に繋げる。
【対象（だれ・何を）】
・市外からの移住者及び市内定住者（特に若年層・子育て世代）　・市外における水俣のファン層
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市外からの転入者獲得　・市内在住の若年層の市外への流出抑制　・水俣のファンづくりによる関係人口創出
【手段（どのように）】
・従来の移住支援策を見直し、住宅取得支援策を市内在住の若年層にも利用可能にするよう制度改正　・首都圏で本市出身の著名人とコラボしたみなまたファンミーティングの実施

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

移住者向け各種補助制度や、移住定住お試しハウスの受入れ実施により、移住者の獲得につながった。

また、県主催のイベントに積極的に参加して本市のＰＲを実施したことにより、本市へ興味・関心を持ってもらうきっかけとなった。

【実績値】
移住施策を活用した転入者数：2024年度36人
空き家バンクを活用した入居件数：2024年度29件
転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数：6件

＜計画（2026年度以降）＞

以下の各補助制度の申請受付、お試しハウスの利用受付、チラシやSNS、各種イベント等に参加し周知を行う。また、新たに任用した移住定住コーディネーターと共に、相談体制や情報発信の強化を図る。

・若年層住宅取得応援奨励金　20,100千円（市内新築12件、市外新築12件、中古10件）※うち債務負担行為分100千円
・奨学金返還支援補助金　480千円（3人）※うち債務負担行為分300千円
・就業・創業者等転入支援奨励金　1,500千円（単身10人、世帯10人）
・結婚新生活支援事業補助金　2,200千円（29歳以下9世帯、39歳以下4世帯）

【計画（目標）値】
移住施策を活用した転入者数：2026年度30人
空き家バンクを活用した入居件数（累計）：2026年度30件
転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数：2026年度10件

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,204	10,653	33,292	31,953		
財源	特定財源	4,017	10,208	26,205	24,981		
	一般財源	187	445	7,087	6,972		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	移住施策を活用した転入者数	人	目標	30	30	30	30	53%	30	2026
				実績	20	36	16				
②	成果	空き家バンクを活用した入居件数（累計）	件	目標	15	20	25	30	110%	30	2026
				実績	21	29	33				
③	成果	転入者の視点を踏まえて見直しなどを行った施策数	件	目標	10	10	10	10	70%	10	2026
				実績	6	6	7				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（結婚支援）【再掲】	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0152	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	1	地域に根差した津陽経済基盤づくり（経済・産業）		開始	2023	年度
	施　策	4	経済成長につなげる転入者の獲得		終了	2026	年度
	施策区分	3	転入者にとって魅力的な環境の整備（各施策との連携）		経過年数	3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 4つのビジョン ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・少子化対策のため、その入り口となる結婚促進を図る。
【対象（だれを）】
・婚活イベントを行う団体、39歳以下の結婚する夫婦
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・婚活の場の提供や経済的支援を行い、結婚の後押しを図る。
【手段（どのように）】
・婚活イベントを行う団体への補助や結婚新生活のための補助

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
補助金の相談はあるものの、世帯年収５００万円未満という所得制限により、補助金の申請に至らないケースが多くあり、結果として２件の申請にとどまった。 結婚時点において夫婦ともに29歳以下の世帯　1件 結婚時点において夫婦ともに39歳以下の世帯　1件（上記を除く）	所得要件を緩和し、世帯年収500万以上でも補助金を受け取れるように要綱改正を行う。 【目標値】 結婚時点において夫婦ともに29歳以下の世帯　9件 結婚時点において夫婦ともに39歳以下の世帯　5件（上記を除く）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		234	728	728	2,200		
財源	特定財源	156	485	485	2,200		
財源	一般財源	78	243	243	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	結婚新生活支援補助金申請件数	件	目標	14	14	14	14	21%	14	2026
				実績	1	2	3				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（学力向上推進事業）	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	学校教育室
		事業番号	1421	款 9 項 1 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2023	年度
	施策	1	学校教育の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	確かな学び・豊かな心・健やかな体を育む学校づくり	経過年数		3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・令和の日本型教育の構築を目指し、児童生徒の可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現による学力の向上を図るため。
【対象（だれ・何を）】
・児童・生徒、教職員等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・児童生徒の学力向上を図る
【手段（どのように）】
・ICTを活用した授業や家庭学習の推進　・放課後における補充学習のための指導教室の開催
・学力向上研究推進校の実践の共有による教職員の資質向上　・外国語活動支援員の配置及び英語検定受験料補助による英語力向上

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
・熊本県学力・学習状況調査において、小学校及び中学校の全教科数14に対して、県平均を上回ったものは、2教科であった。学力面だけでなく、学力に関連のある学級の落ち着きなども学校差が大きい結果となった。一方、学年ごとの同一集団の経年変化では伸びが見られた学年もあった。
・学校教育改革プロジェクト会議において、若手職員の授業力向上に向けて、実践的な研修を実施した。
・各校での共通実践を図るために、教育セミナーにおいて教頭等による協議の場を設定した。
・基礎基本の定着を市内小中学校の共通実践事項として設定し、1人1台端末の活用を促した。

＜計画（2026年度以降）＞
・学力向上研究指定校（１校）及び図書館教育研究指定校（１校）の研究を通して、授業改善に向けた資質向上を図る。
・若手職員の授業力向上を図るために、学校教育改革プロジェクト会議を年３回開催する。
・各校の共通実践を図るために教育セミナーで取組の見直しを図る場を設定する。
・放課後の時間を活用して基礎基本の定着を図る「放課後補充教室」を実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		11,328	10,996	11,955	11,140		
財源	特定財源	463	280	410	725		
財源	一般財源	10,865	10,716	11,545	10,415		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	熊本県学力・学習状況調査の教科における県平均以上の教科数	教科	目標	5/14	6/14	7/14	8/14		88%	8/14	2026
				実績	5/14	2/14	7/14					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

（単位：円）

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	子どもたちの自立支援事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	学校教育室
		事業番号	1442	款 9 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施　策	1	学校教育の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	誰もが楽しく学べる教育環境づくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・子ども達の不登校、いじめ、虐待の状況の把握と未然防止や早期発見・早期解決が必要であり、また自立に向けた支援が必要であるため。
【対象（だれ・何を）】
・市内の児童生徒
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・いじめ及び不登校の減少、虐待の状況把握と防止。登校できない状況である児童生徒の学ぶ機会の保障。
【手段（どのように）】
・水俣市自立支援事業連絡協議会を設置し、「不登校対策」「いじめ防止」「虐待防止」の各部会で協議を行う。
・教育支援センターとして、水俣市子ども自立支援室を運営し、自立支援室指導員を2名配置する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2021～2024年度
・水俣市自立支援事業連絡協議会について、全体会を年2回、各部会を年1回実施することで、本市の不登校、いじめ、虐待の状況の把握と未然防止や　早期発見・早期解決の取組について情報共有ができた。また、各小中学校、市教育相談員SSW、福祉部関係機関と今後の支援体制等について検討することができた。
・子ども自立支援室において、不登校・不登校傾向の児童生徒を継続的に支援した。在籍人数（2021年度：11　2022年度：12　2023年度：12　2024年度：13）
・市教育相談員SSWが各学校のケース会議へ参加、また全学校を定期的に巡回し、指導助言等の支援を行った。
・支援の必要な児童生徒及び保護者等へ関係機関と連携しながら支援を行った。SSW支援申請児童生徒数（2021年度：47　2022年度：34　2023年度：61　2024年度：79）
・学校生活などで特別な支援が必要な児童生徒に対して、小中学校に特別支援教育支援員を配置し、適切な支援を行うことができた。

＜計画（2026年度以降）＞

・不登校、いじめ、虐待の問題を抱える本市の児童生徒の自立を支援するため、関係機関との連携を強化しながら課題解決に努める。そのために水俣市自立支援事業連絡協議会の実施、子ども自立支援室の運営など、関係機関のネットワークの構築を図りながら取組を進める。
・子ども自立支援室で不登校・不登校傾向の児童生徒について、学校と連携し、継続的に支援する。また、必要に応じて市教育相談員SSWを派遣し、保護者や児童生徒への支援、関係機関との連携、各学校のケース会議に参加するなど、多方面から支援を行う。
・2024年度から実施している、市教育相談員SSWの各小中学校定期巡回を継続し、学校の支援体制を充実させ早期の対応に努める。
・市内全小中学校に特別支援教育支援員を適正人数配置し、児童生徒に適切な支援を行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,525	2,665	2,946	2,946		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	2,525	2,665	2,946	2,946		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	いじめ解消率	%	目標	80	90	95	100		--	100	2026
				実績	81	97	—					
②	活動	専門職等の相談支援体制	日	目標	150	180	210	250		--	250	2026
				実績	150	170	—					
③	活動	特別支援教育支援員の配置人数	人	目標	32	32	32	32		--	適正人数の配置（基準値32）	2026
				実績	28	29	–					
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	小中学校施設耐震化推進事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	学校教育室
		事業番号	1428	款 9 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2015	年度
	施　策	1	学校教育の充実		終了	2026	年度
	施策区分	3	安全・安心な学校施設の整備		経過年数	11	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・学校施設の柱や梁等の構造体の耐震化は確保されているが、天井材や校舎内外壁等の非構造部材は耐震化されていない状況下にある。
【対象（だれ・何を）】
・学校施設の天井や校舎内外壁等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地震が発生しても落下しないよう安全を確保するために耐震化を図る必要がある。
【手段（どのように）】
・老朽化した外壁等の改修工事を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2023年度繰越の水俣第二中学校体育館屋根改修工事と、2024年度計画の外壁改修工事の工期がが重なってしまったため、騒音、振動等による学習への影響、交錯する建設車両等が及ぼす生徒への危険性を考慮して、工期をずらし、外壁改修を2025年度に繰越すこととなった。

2024年度は、水俣第二小学校管理・普通教室棟外壁等改修工事に係る設計を行った。

＜計画（2026年度以降）＞

〇2026年度
・水俣第二中学校管理・普通教室棟外壁等改修工事
〇2027年度
・水俣第二中学校特別教室棟外壁等改修工事
・水俣第一小学校普通教室棟外壁等改修工事に係る設計委託

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,504	3,095	87,340	89,851		
財源	特定財源	1,500	2,700	83,388	89,748		
	一般財源	4	395	3,952	103		
関与職員数(正規)		2	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

	指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動 小中学校施設の非構造部材耐震化実施校数	校	目標	9/11	9/11	9/11	9/11	78%	9/11	2026
			実績	7/11	7/11	7/11				
②			目標					--		2026
			実績							
③			目標					--		2026
			実績							
④			目標					--		2026
			実績							
⑤			目標					--		2026
			実績							
⑥			目標					--		2026
			実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	小中学校施設整備事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	学校教育室
		事業番号	1454	款 9 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2015	年度
	施　策	1	学校教育の充実		終了	2026	年度
	施策区分	3	安全・安心な学校施設の整備・充実		経過年数	11	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・肢体不自由の児童生徒や怪我をした児童生徒等がトイレの使用に苦慮しているため。
【対象（だれ・何を）】
・肢体不自由の児童生徒や怪我をした児童生徒等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・既設の和便器等を使用しやすい洋式トイレや多目的トイレ等に改修することで、肢体不自由の児童生徒や怪我をした児童生徒が使用しやすくなる。
【手段（どのように）】
・既設トイレを順次改修していく。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

各小中学校施設のトイレが改修され洋式トイレが設置されたことにより、肢体不自由の児童生徒や怪我をした児童生徒が不自由なくトイレを使用できるようになり喜ばれている。長年の懸案事項だった水俣第二中学校体育館の雨漏りについて、全面的な屋根改修によって解消された。

〇2022年度　・旧湯出中学校トイレ改修工事及び空調設備設置工事
〇2023年度（繰越）・水俣第二中学校体育館屋根改修工事
〇2024年度　・袋中学校トイレ改修工事

＜計画（2026年度以降）＞

〇2026年度
・水俣第一小学校バリアフリー化改修工事

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		863	119,089	77,545	51,666		
財源	特定財源	800	118,969	77,400	51,638		
	一般財源	63	120	145	28		
関与職員数(正規)		2	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

	指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動 小中学校施設のトイレ改修実施校数	校	目標	7/11	7/11	9/11	9/11	89%	9/11	2026
			実績	7/11	8/11	8/11				
②			目標					--		2026
			実績							
③			目標					--		2026
			実績							
④			目標					--		2026
			実績							
⑤			目標					--		2026
			実績							
⑥			目標					--		2026
			実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	地域と学校の連携・協働体制構築事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室
		事業番号	1548	款 9 項 4 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）	開始	2023	年度
	施策	1	学校教育の充実	終了	2026	年度
	施策区分	4	地域とともにある学校づくり	経過年数	3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・第1期水俣市教育振興基本計画（2023年度～2026年度）における重点目標の1つとして設定した事業。
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づく学校運営協議会を、市内全小中学校に設置し、コミュニティースクール（CS）として、社会教育法第5条第2項に基づく地域学校協働活動との一体的推進を図ることにより、幅広い地域住民等の協力を得て、地域社会総がかりでの教育を実現し、地域の未来を担う子供たちの育成と地域活性化を推進する。
【対象（だれを）】
・全小中学校（11校）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・学校・家庭・地域が連携・協働して、継続的に子供を取り巻く課題を解決できる地域社会を目指す。
【手段（どのように）】
・中学校区に1人計4人の地域学校協働活動推進員を配置

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
●市内の全小中学校に学校運営協議会を設置した。これにより、コミュニティ・スクールとして活動を開始することができた。
●地域学校協働活動推進員を中学校区に1人配置した。推進員への依頼件数は、例として、水泳やミシン掛け授業でのボランティアを探す依頼など20件あり、推進員の活躍が確認できた。
● 地域と学校が連携して行った活動の年間件数は2667件に上り、多くの活動が実施された。
●地域学校協働活動には1606人の地域住民が参画し、地域と学校とのつながりが深まった。

＜計画（2026年度以降）＞
●コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するため、2026年度も継続して、地域学校協働活動推進員を中学校区に1人配置（全小中学校で4人）し、地域と学校が円滑に協力できる体制を続ける。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		501	574	613	633		
財源	特定財源	308	320	336	412		
	一般財源	193	254	277	221		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	学校運営協議会設置数（累計）	校	目標	7/11	11/11	11/11	11/11		100%	11/11	2026
				実績	7/11	11/11	11/11					
②	活動	地域学校協働活動推進員配置数	人	目標	4	4	4	4		100%	4	2026
				実績	4	4	4					
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	給食センター管理運営費	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	学校給食センター
		事業番号	1641	款 9 項 5 目 5	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ					
基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）	事業期間	開始	2008 年度
施策	1	学校教育の充実		終了	2026 年度
施策区分	5	笑顔の花咲く給食づくり		経過年数	18 年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・学校給食法、水俣市学校給食共同調理場設置条例、水俣市学校給食共同調理場設置条例施行規則、水俣市学校給食アレルギー対応食提供事業実施要綱
【対象（だれを）】
・市内小中学校に通う児童生徒
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・児童生徒に安全・安心で楽しくおいしい給食を提供する。また、家庭・地域・学校における食育を推進する。
【手段（どのように）】
・学校給食衛生管理基準に基づいた適切な調理作業を行うとともに、地場産の旬の食材を使った水俣・芦北メニューなど特色のある献立の実施、アレルギー対応食の提供等を行う。
・食に関する指導や給食情報の発信を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
●以下の事業を実施することにより、安全・安心な給食の提供と食育の推進につながった。
・学校給食衛生管理基準に基づく定期検査及び調理員の衛生管理研修の実施、アレルギーを持つ28名の児童生徒へのアレルゲン除去食の提供などを行い、給食の安全性の維持向上を行うことができた。
・水俣・芦北メニュー、県内の郷土料理、七夕・クリスマスなど季節にちなんだメニュー、卒業生お祝いメニューなど、児童生徒に喜んでもらえるよう特色のある献立を実施した。また、地場産食材については、JAの水俣芦北産の米を使用したほか、たまねぎ、不知火等、20品目の地元食材を給食に使用した。このことにより、児童生徒に楽しくおいしい給食を提供するとともに、児童生徒の食への関心を深めることができた。
・給食センターまつりを開催し、217名の市民の皆様に来所していただき、食育の推進を図ることができた。

＜計画（2026年度以降）＞
（2026年度）
・学校給食衛生管理基準に基づく定期検査及び調理員の衛生管理研修の実施
・水俣・芦北メニュー等特色のある献立の実施
・保護者からの申請に基づくアレルギー対応食の提供
・食に関する指導等の実施
・地元食材の活用による地産地消の推進
・給食センターまつりの実施
・施設老朽化に伴う施設更新工事等の実施
・その他、児童生徒へ安全・安心な給食を提供するために、また、食育を推進するために、必要な施策を実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		56,171	61,156	111,459	119,913		
財源	特定財源	141	4	36,805	41,536		
	一般財源	56,030	61,152	74,654	78,377		
関与職員数(正規)		6	6	6	6		
関与職員数(非常勤等)		22	22	22	22		

3　指標達成状況

	指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動 衛生管理研修の実施	回	目標	2	2	2	2	150%	2	2026
			実績	3	4	3				
②	活動 水俣・芦北メニューの実施	回	目標	11	11	11	11	118%	11	2026
			実績	13	13	13				
③	活動 給食センターまつりの実施	回	目標	1	1	1	1	0%	1	2026
			実績	1	1	0				
④			目標					--		2026
			実績							
⑤			目標					--		2026
			実績							
⑥			目標					--		2026
			実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	中学校部活動の地域移行推進事業	担当部・課	教育委員会　教育課	担当係	学校教育室
		事業番号	1420	款 9 項 1 目 2	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2023	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	1	子どものスポーツ活動を支える体制づくり		経過年数	3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・子供たちの持続可能な活動環境を確保することと、教職員の働き方改革を推進する必要があるため。
【対象（だれ・何を）】
・中学生、教職員、地域指導者、各種スポーツ・文化団体等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・中学校の部活動を、学校も含めた地域活動として円滑に移行（展開）する。
【手段（どのように）】
・教育委員会が主体となり、地域指導者、各種スポーツ・文化団体等と連携の上、実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
・2023年8月に設立した水俣市中学校部活動地域移行検討協議会において、様々な課題の協議を行うことができた。（2024年度は4回開催） **・2024年8月～9月にかけて、各学校及び種目団体等のヒアリングを行い、現状を把握することができた。** **・2024年11月に、先進地視察研修として、玉名市と宇土市を訪問し、各自治体ごとの取組状況や、多くの自治体に共通する課題等を学ぶことができた。** **・2025年３月に、国、県の方針を踏まえ、また、それまでに行った協議会での議論等に基づき、水俣市中学校部活動地域移行（展開）推進計画を策定した。**	・子供たちの活動環境を確保するため、合同部活動及び拠点校部活動を拡大する（要調整）。 ・教職員の働き方改革のため、地域連盟を推進し、また、平日の活動日を週４日から週３日に変更する。 ・遠方からの参加者のために、スクールバスによる送迎支援を行う。 ・全中学校統一の部活動ガイドラインを策定する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		84	215	200	229		
財源	特定財源	34	0	0			
財源	一般財源	50	215	200	229		
関与職員数(正規)		4	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①		中学校部活動の地域移行割合	%	目標	段階的移行	段階的移行	段階的移行	段階的移行		0%	100	2026
				実績	0	0	0					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	スポーツキッズサポーター関連事業	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1597	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2019	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	1	子どものスポーツ活動を支える体制づくり		経過年数	7	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・2018年10月に「水俣市スポーツキッズサポーター基金」を設置し、水俣市スポーツキッズサポーター基金事業及びスポーツ振興基金事業実施要綱に基づく事業を実施する。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市内に在住若しくは通学する高校生までの子どもたちや本市に活動拠点を有する小中学生の登録団体（キッズスポーツクラブ）等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・スポーツを通して子どもたちの健全育成を図る。
【手段（どのように）】
・市内企業等から「水俣市スポーツキッズサポーター寄附金」として、市外からも「ふるさと大好き寄附金」等として水俣市スポーツキッズサポーター基金へ積み立て、当該寄附金を財源として必要な事業を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

次のとおり事業を実施し、スポーツを通じた子供達の健全育成に寄与した。
1　トップアスリート誘致事業
（1）みなまたスポーツフェスタ2024（水泳教室：28名参加、トークショー他：約1,000名来場）
　2024年10月20日(日)　総合体育館温水プール他
　講師：北京オリンピック競泳銅メダリスト　宮下　純一さん
（2）総合体育館大アリーナ空調設備完成記念バレーボールクリニック（52名参加、約500名来場）
　2025年1月18日(土)　総合体育館　大アリーナ
　講師：元全日本代表女子バレーボール選手　竹下佳江さん、大友愛さん、佐藤あり紗さん
2　スポーツ大会出場奨励金交付（74件　4,040千円）、顕彰事業　16件　238千円
3　キッズスポーツクラブ登録団体奨励金交付式及び交流会（奨励金：34団体計340千円交付）
　2025年8月24日(土)　駅前広場（ふれあい広場）　登録団体員、寄附者等約130名参加
4　指導者研修会　2025年2月8日(土)　総合体育館１階会議室（36名出席）
　講師：日本体育大学体育学部体育学科　髙井　秀明　教授
5　キッズスポーツクラブ日体大派遣事業　2024年8月8日(木)～9日(金)　一泊二日
　登録団体員(小学6年生)9名、指導者2名、事務局2名　合計13名派遣

＜計画（2026年度以降）＞

■2026年度計画
1　スポーツキッズサポーター寄附金見込み額　1,507千円
　ふるさと大好き寄附金見込み額　16,163千円
2　寄附金を財源として実施する事業
（1）トップアスリート誘致事業（著名なスポーツ選手等による教室等）
（2）スポーツ大会出場者への奨励金交付及び顕彰事業
（3）キッズスポーツクラブ日体大派遣事業（団体員10名、指導者等4名派遣）
（4）あそビバ！２０２６inみなまた（年中から小学３年までの親子50組）
（5）キッズスポーツクラブへの支援
・登録団体奨励金（10,000円／団体）交付
・奨励金交付式及びキッズサポーター交流会（スポーツ交流会等）開催
・エコパーク水俣使用料助成金交付（２分の１助成）
・指導者研修会の実施

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		9,471	24,627	24,177	29,463		
財源	特定財源	7,397	24,605	24,177	29,462		
財源	一般財源	2,074	22	0	1		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	小中学生の社会体育クラブの指導者数	人	目標	86	86	86	86	164%	86	2026
				実績	123	121	141				
②	活動	指導者研修会・トップアスリート誘致事業の実施件数	件	目標	2	2	2	2	100%	2	2026
				実績	1	3	2				
③	成果	大会出場奨励金交付件数（年間）	件	目標	－	80	80	80	100%	80	2026
				実績	78	84	80				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	スポーツフェスタ開催経費	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1599	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	1979	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	2	市民協働によるスポーツ活動の推進		経過年数	47	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・かつて開催してきた「市民スポーツ祭り（旧市民体育祭）」を見直し、市と水俣市スポーツ協会等が連携し、誰もが自由に来場し、気軽にかつ一度にスポーツを楽しむことができる体験型スポーツイベントとして、2024年度に「水俣スポーツフェスタ」を初開催した。今後も引き続き開催し、市民協働によるスポーツ活動を推進していく必要がある。
【対象（だれ・何を）】・水俣市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・様々な種目の体験を提供することで、市民が気軽にたくさんのスポーツに触れることができ、関心を持つ機会となる。
・キッズスポーツクラブによる実演の機会を設けることで、活動のPRにつながる。
・市スポーツ協会に加盟する種目団体を中心にイベントの対応を行うことで、市スポーツ協会の組織強化につながる。
【手段（どのように）】
・スポーツフェスタの開催

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

水俣市スポーツ協会の加盟団体等と協力し、2024年度は、20種類以上のスポーツ体験や、飲食ブース等の設置のほか、オリンピックメダリストによるトークショーも実施し、約1,000人の来場があった。

【2024年度実績】
大会名　　みなまたスポーツフェスタ2024
期　日　　2024年10月20日（日）
場　所　　水俣市立総合体育館
来場者　　約1,000人（体験参加者622人）

＜計画（2026年度以降）＞

市スポーツ協会の加盟団体等と協力し、スポーツに気軽に触れることができ、子どもから大人まで楽しむことのできる魅力あるイベントとして開催していく。

【2026年度計画】
大会名　　みなまたスポーツフェスタ2026
期日等　　2026年10月18日（日）　水俣市立総合体育館
内　容　　スポーツ協会加盟団体がそれぞれの種目を体験できるブースを設置、参加者がスタンプラリー形式で各ブースを巡り、抽選会等も開催。
　　ステージ上ではキッズスポーツクラブ等が実演を行う。
主　催　　水俣市・水俣市スポーツ協会
主　管　　水俣市スポーツ推進委員協議会
共　催　　（公財）水俣市振興公社
協　賛　　ＪＮＣ㈱ 水俣製造所、扇スポーツ、大塚製薬㈱、道の駅みなまた
協　力　　市スポーツ協会加盟団体等

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		ー	400	988	762		
財源	特定財源	ー		988	762		
	一般財源	ー	400	0	0		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

	指標名		単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市主催スポーツ大会の参加者人数	人	目標	4,374	4,374	4,374	4,374	53%	4,374	2026
				実績	1,709	2,267	2,325				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「活力生まれる水俣」推進事業（ニュースポーツ推進）	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1605	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2023	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	2	市民協働によるスポーツ活動の推進		経過年数	3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・気軽にスポーツに取り組むことができる種目や、日頃ふれることができない珍しい種目を市民に普及するための環境を整備する必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市内の小中学生を中心とした子どもたち
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・事業を通じたスポーツの振興、地域活性化及び交流人口の増加
【手段（どのように）】
・2025年度は、スポーツコミッションにおいて大会の誘致等が活発に行われているアルティメットや、ディスクゴルフをはじめとしたディスクスポーツの普及促進に向け、体験会等を実施していく。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

市内の小中学校向けに、ニュースポーツの出前教室を行うことで、モルックやフライングディスク等の認知度向上につながった。

2023年度に開催した「第1回みなまたモルック大会ビギナーズカップ」は、県モルック協会と連携し、幅広いPRができたことで、108チーム324人の募集があり、西日本最大規模のモルック大会となった。

引き続き2024年度に開催した「第2回みなまたモルック大会ビギナーズカップ」についても、56チーム170人の募集があり、大いに盛り上がり、種目の定着につながった。同年度には、「水俣市モルック協会」が設立された。

＜計画（2026年度以降）＞

市スポーツ推進委員協議会によるニュースポーツの普及活動や、市主催のスポーツフェスタ、県主催のレアスポーツフェスタにおけるコンテンツの一つとしても、モルックが採用され、市民においても徐々に浸透しつつある。

本事業では、2023年度に引き続き、2024年度にモルック大会を開催、2025年度からは、スポーツコミッションにおいて大会の誘致等が活発に行われているアルティメットや、ディスクゴルフをはじめとしたディスクスポーツの普及促進に向け、エコパーク水俣や学校等と連携しながら、体験会等を実施していく。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,954	566	313	1,017		
財源	特定財源	1,302		0	238		
	一般財源	652	566	313	779		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市主催スポーツ大会の参加者人数	人	目標	4,374	4,374	4,374	4,374	53%	4,374	2026
				実績	1,709	2,267	2,325				
②	活動	ニュースポーツイベント開催数	件	目標	－	6	7	8	88%	8	2026
				実績	5	6	7				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	市民競り舟大会開催経費	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1623	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	1976	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	2	市民協働によるスポーツ活動の推進		経過年数	50	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣の伝統行事として受け継がれている競り舟大会を通じて、「スポーツで明るい豊かなまちづくり」を推進する。
【対象（だれ・何を）】
・参加者（高校生以上）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民相互の親睦と健康づくりを目指すとともに、大会を通じて台湾交流を復活させることで、多分野での台湾との交流の足がかりとする。
【手段（どのように）】
・企画運営面での柔軟性・効率性を増し、これまで以上に地域の魅力を活かした運営を行うため、補助金を交付し実行委員会が実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

招待レースの中に「キッズの部」を新設したことにより、子供から大人まで世代間の交流につながった。

【実績】
2024年度
・大会名　第49回みなまた競り舟大会
・期　日　2024年7月28日（日）
・場　所　水俣川河口特設コース（300m）
・参加チーム　男子　36チーム（636人）
　女子　7チーム（115人）
　招待　10チーム（146人）
　合計　53チーム（896人）

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度計画
■第51回みなまた競り舟大会
期　日　2026年8月2日（日）
場　所　水俣川河口特設コース（300m）
競技方法　男女別によるトーナメント方式、招待レース有
参加資格　高校生以上
チーム編成　監督・艇長・鐘たたき・舵手各１名、漕ぎ手１０名以内、補員５名以内
主　催　水俣市・みなまた競り舟大会実行委員会・水俣市スポーツ協会
主　管　水俣市競り舟協会・水俣市スポーツ推進委員協議会
協　賛　生活協同組合くまもと・大塚製薬株式会社
後　援　熊本日日新聞社

2　コスト　（単位：千円、人）　2766

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,542	2,432	2,766	3,039		
財源	特定財源	210	215	225	0		
	一般財源	2,332	2,217	2,541	3,039		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市主催スポーツ大会の参加者人数	人	目標	4,374	4,374	4,374	4,374	53%	4,374	2026
				実績	1,709	2,267	2,325				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	市民駅伝競走大会開催経費	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1624	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	1974	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	2	市民協働によるスポーツ活動の推進	経過年数		52	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・伝統ある駅伝競技を通じて、市民の融和と健康増進を図り「スポーツで明るい豊かなまちづくり」に寄与するものとする。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民の融和と健康増進を図るもの。
【手段（どのように）】
・企画運営面での柔軟性・効率性を増し、これまで以上に地域の魅力を活かした運営を行うため、補助金を交付し実行委員会化が実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

キッズの部を開催することにより、市民の世代間の交流を行うことができた。

2024年度

大会名　第52回市民駅伝競走大会
期　日　2025年2月25日（日）
場　所　エコパーク水俣陸上競技場周辺及びジョギングコース
参加チーム　地域の部　18 チーム
　職域の部　27　チーム
　キッズの部　16 チーム
参加者数　746名

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度計画

■第54回市民駅伝競走大会
期　日　2027年2月28日（日）
場　所　エコパーク水俣陸上競技場周辺及びジョギングコース
参加資格　水俣市に在住・在職する者
チーム編成　地域の部／職域・中高生の部／キッズの部
主　催　水俣市、水俣市スポーツ協会、市民駅伝競走大会実行委員会
共　催　ハートリンク水俣
主　管　水俣市陸上競技協会、水俣市スポーツ推進委員協議会
協　賛　あしきた農業協同組合、一般財団法人熊本県スポーツ振興事業団、大塚製薬㈱、㈱みなまた、水俣市自治会長会

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		290	423	438	106		
財源	特定財源	280	305	285	0		
	一般財源	10	118	153	106		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市主催スポーツ大会の参加者人数	人	目標	4,374	4,374	4,374	4,374	53%	4,374	2026
				実績	1,709	2,267	2,325				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「活力生まれる水俣」推進事業（みなスポプロデュース事業）	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1847	款 9 項 5 目 1	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2025	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	2	市民協働によるスポーツ活動の推進		経過年数	1	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・官民一体となって、スポーツによる地域活性化を図る必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・水俣市民が一丸となってスポーツを通じた水俣の新しい価値を生み出すとともに、交流人口の増加を促進し地域活性化を図る。
【手段（どのように）】
・地域おこし協力隊制度（特別交付税措置対象）を活用し、スポーツによる地域活性化のキーパーソンとして地域おこし協力隊員（スポーツプロデューサー）を委嘱する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

※2025年度新規事業のため未記載

＜計画（2026年度以降）＞

■2026年度計画
　スポーツによる地域活性化のキーパーソンとして、地域おこし協力隊員（スポーツプロデューサー）を委嘱する。
委嘱期間：1年間（最大3年間、2027年度まで更新可能）
業務内容：総合体育館を拠点とし、水俣市及びスポーツコミッションみなまたその他関係団体等と連携しながら、次の業務を行う。
（1）スポーツコミッション関係業務など交流人口拡大のための取組み
（2）地域の魅力を新たな価値として地域内外に発信するなど、地域活性化に向けた取組み
（3）パドル文化などスポーツを地域資源とした特色ある地域づくりを推進するとともに、市民向け住民サービスの充実を図るための取組み
（4） スポーツ推進活動や地域活性化のための事業への協力及び企画運営等

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		ー	ー	5,492	6,092		
財源	特定財源	ー	ー	ー	ー		
	一般財源	ー	ー	5,492	6,092		
関与職員数(正規)		ー	ー	5	5		
関与職員数(非常勤等)		ー	ー	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市主催スポーツ大会の参加者数	人	目標	4,374	4,374	4,374	4,374	53%	4,374	2026
				実績	1,709	2,266	2,325				
②	活動	市体育施設の年間利用者数	件	目標	210,132	210,132	210,132	210,132	98%	210,132	2026
				実績	186,204	193,970	206,753				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「活力生まれる水俣」推進事業（スポーツコミッション）	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1602	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2022	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	3	地域スポーツの振興と施設の充実		経過年数	4	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・スポーツを通じて交流人口を拡大させ、経済の活性化につなげる必要があるため。（2021年度に「スポーツコミッションみなまた」を設立）
【対象（だれを）】
・市内スポーツ施設を利用するスポーツ団体、学校及び各種目の上部団体等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・新規の大会や合宿の増加　・市内宿泊者の増加
【手段（どのように）】
・大会等の誘致に向けた、営業活動の実施及び運営支援　・市内のスポーツ情報を発信するためのSNSの活用・市内の主要なスポーツ施設を紹介するPR動画の活用

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2023年度創設した市内の宿泊促進のための補助金は、延べ約1,400泊の利用をいただき、既存のイベントにおける市内宿泊、新規の合宿の開催につながった。来年度以降も利用につながることが期待される。

大会・合宿の誘致活動においては、九州・全国規模の大会が開催され、各種目関係者にエコパーク水俣のポテンシャルを大きく評価いただいた。2024年度以降もフライングディスク関連大会や実業団男子ソフトボールリーグの全国規模の大会が予定されている。

宿泊施設における受入環境整備についても、合宿向けの料金設定や、旅館によるＳＮＳでの助成制度のPRなど、関係事業者において自主的な取組が見られる。

【実績値】　〇市内スポーツ大会・合宿等受け入れ件数（人数）
2023年度：28件（延べ8,113人）　2024年度：37件（延べ11,853人）
〇宿泊者数実績（市内宿泊施設への聞き取り）
2022年度　1,367人
2023年度　2,972人（鹿児島国体による宿泊あり）
2024年度　2,634人

＜計画（2026年度以降）＞

■2026年度計画
市内の関係団体や、地域おこし協力隊（スポーツプロデューサー）と連携しながら、スポーツ大会や合宿の誘致に取り組むとともに、SNSやホームページ等を活用したPR強化を行っていく。
【具体的な取組み】
・各種支援事業
スポーツ大会、合宿誘致補助金
スポーツイベント等誘致推進助成金（主催者向け）
スポーツ合宿受入支援事業補助金 （宿泊者向け）
・その他
関係スポーツ団体への営業活動
ロゴマーク及びＰＲ用のぼり作成等

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,532	4,317	4,380	6,802		
財源	特定財源	0		0	−		
	一般財源	2,532	4,317	4,380	6,802		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市内スポーツ大会・合宿等受け入れ件数	件	目標	25	26	28	30	123%	30	2026
				実績	28	37	37				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	体育施設管理運営費	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1630	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	1995	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	3	地域スポーツの振興と施設の充実		経過年数	31	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・施設の経年劣化により修繕箇所等も多くなっているため、計画的な維持補修と更新等により適正かつ安全に管理運営を行い、市民の健康増進とスポーツの普及振興を図る
【対象（だれ・何を）】
・体育施設利用者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民の健康増進とスポーツの普及振興を図るとともに、スポーツ大会や合宿の誘致による交流人口の増加促進等に努める。
【手段（どのように）】
・施設の適正な維持管理を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

体育施設の適正な維持管理を行うことで利用者の利便性を図ることができた。
【実績】※市内体育施設の年間利用者数
2024年度利用者数　148,951人
2023年度利用者数　138,112人
2022年度利用者数　104,949人
2021年度利用者数　88,068人（新型コロナウイルス感染症による閉館あり）
2020年度利用者数　70,207人（新型コロナウイルス感染症による閉館あり）
2019年度利用者数　145,352人（新型コロナウイルス感染症による閉館あり）
2018年度利用者数　160,407人

＜計画（2026年度以降）＞

総合体育館南部館を除く市体育施設の管理運営は公益財団法人水俣市振興公社が、南部館はサンビレッジみなまたスポーツクラブが、指定管理者として管理を行っている。
施設の経年劣化により修繕箇所等も多くなっているため、計画的な維持補修と更新等により適正かつ安全に管理運営を行い、市民の健康増進とスポーツの普及振興を図るとともに、スポーツ大会や合宿の誘致による交流人口の増加促進等に努めている。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		69,972	81,341	82,773	94,577		
財源	特定財源	12,975	367	20,732	25,299		
	一般財源	56,997	80,974	62,041	69,278		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市体育施設の年間利用者数	人	目標	210,132	210,132	210,132	210,132	98%	210,132	2026
				実績	138,112	148,951	206,753				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1635	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	1960	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2024	年度
	施策区分	3	地域スポーツの振興と施設の充実		経過年数	66	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・市内小中学校の体育館や運動場において、キッズスポーツクラブや社会人の団体等による定期的なスポーツ活動や各自治会のスポーツイベント等が行われている。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市民等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・スポーツの普及・振興及び市民の健康づくりに寄与する。
【手段（どのように）】
・市内の小中学校の体育施設を学校教育活動に支障のない範囲で、スポーツ及びレクリエーション活動の場として一般市民に開放する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・学校体育施設等の市民への開放により、市民の健康づくりに寄与した。
・学校開放事業による管理運営を適正に行った。
【利用実績】
2024年度　48,484人（屋根改修工事による休館等あり）
2023年度　48,092人
2022年度　21,706人（LED工事による休館等あり）
2021年度　19,454人（新型コロナウイルス感染症による休館等あり）
2020年度　17,480人（新型コロナウイルス感染症による休館等あり）
2019年度　28,758人（新型コロナウイルス感染症による休館等あり）
2018年度　32,263人
2017年度　34,568人（最終目標基準年度：現状維持）

＜計画（2026年度以降）＞

小中学校の体育施設を市民のスポーツ活動の場として有効活用できるよう、利用者の安全確保等を行いながら、学校開放事業による管理運営を適正に行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,910	2,456	1,800	1,815		
財源	特定財源	1,005	854	1,124	996		
	一般財源	905	1,602	676	819		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	学校体育施設の年間利用者数	人	目標	14,539	24,186	48,941	48,941		134%	34,568	2026
				実績	48,092	48,484	46,362					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	武道館管理運営費	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1638	款 9 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	1960	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	3	地域スポーツの振興と施設の充実		経過年数	66	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・武道の振興、市民の健康増進及び体力向上、心身の健全育成を図る必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・武道館利用者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・武道を通した市民の健康増進及び体力向上並びに礼儀・作法など心身の健全育成
【手段（どのように）】
・武道館を適正かつ安全に管理運営する

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

武道館の適正な維持管理を行うことで、利用者の利便性を図ることができた。
【利用実績】※武道館の年間利用者数
2024年度　9,021人（2024年11月6日から2025年5月30日まで改修工事のため休館）
2023年度　14,701人
2022年度　13,443人
2021年度　10,151人（新型コロナウイルス感染症による閉館あり）
2020年度　8,499人（新型コロナウイルス感染症による閉館あり）
2019年度　16,059人（新型コロナウイルス感染症による閉館あり）
2018年度　17,525人

＜計画（2026年度以降）＞

武道館の管理運営については、公益財団法人水俣市振興公社が指定管理者として管理を行っており、武道を通した市民の健康増進及び体力向上が期待できるばかりでなく、礼儀・作法など心身の健全育成にも大きく寄与している。
施設の経年劣化が懸念されるため、計画的な維持補修により利用者の安全確保に努めながら、適正な維持管理を行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		7,671	8,777	9,174	9,379		
財源	特定財源	874	479	947	947		
	一般財源	6,797	8,298	8,227	8,432		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	武道館の年間利用者数	人	目標	13,443	13,443	13,443	13,443	98%	10,151	2026
				実績	14,701	9,021	9,915				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界へつながる水俣」推進事業（スポーツ国際交流事業）	担当部・課	産業建設部・スポーツ推進課	担当係	スポーツ交流推進室
		事業番号	1855	款 9 項 5 目 1	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2025	年度
	施　策	2	スポーツを通した人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	3	地域スポーツの振興と施設の充実		経過年数	1	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・県を挙げて台湾との交流が活発化する中、以前交流のあった台湾との交流を復活させ、相互交流の拡大に繋げる必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・台湾ドラゴンボート大会への派遣者及び関係機関
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・競り舟やドラゴンボートに限らず、他のスポーツ競技や多岐にわたる分野（観光、農業、経済等）での交流に繋げ、「世界へつながる水俣」並びに「スポーツを通じた人材育成」を推進することで、本市のスポーツ振興及び地域活性化を図る。
【手段（どのように）】
・2025年度第50回記念みなまた競り舟大会への台湾チーム招聘を足がかりに、台湾ドラゴンボート協会等関係団体と連携を密にし、今後の相互交流の拡大に繋げる。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

※2025年度新規事業のため未記載

＜計画（2026年度以降）＞

2025年度第50回記念みなまた競り舟大会を機に復活できた台湾との交流を継続し、今後は競り舟協会と台湾ドラゴンボート協会との民間同士の交流が継続できるよう支援を行い、将来的には競り舟やドラゴンボートに限らず、他スポーツ競技や多岐にわたる分野での交流拡大へ繋げる。

【2026年度計画】
2026年11月開催予定の『みなまたパドルフェスティバル2026』へ1チーム（20名）を招聘する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		ー	ー	4,753	2,221		
財源	特定財源	ー	ー	4,700	0		
	一般財源	ー	ー	53	2,221		
関与職員数(正規)		ー	ー	5	5		
関与職員数(非常勤等)		ー	ー	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市主催スポーツ大会の参加者数	人	目標	ー	4,374	4,374	4,374	53%	4,374	2026
				実績	ー	2,267	2,325				
②	成果	市体育施設の年間利用者数	人	目標	ー	210,132	210,132	210,132	98%	210,132	2026
				実績	ー	193,970	206,753				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣高校支援事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0118	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2019	年度
	施　策	3	地元唯一の水俣高校の支援		終了	2026	年度
	施策区分	1	国際的に活躍できる人材の育成		経過年数	7	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・学力向上と保護者の金銭的負担軽減による入学者数の増加のため。
【対象（だれを）】
・水俣高校生徒
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・生徒の学力向上と保護者の金銭的負担の軽減、水俣高校の魅力向上・発展に寄与し、志願倍率の向上につなげる。
【手段（どのように）】
・各種助成金の交付によって。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

各種助成を行うことで保護者の負担軽減及び高校の魅力向上に寄与することができた。

1,175,790円

（内訳）熊本保健科学大学との連携事業に係る費用助成　270,390円
大学入学試験対策講師派遣経費助成　257,100円
実用英語技能検定及びGTEC検定に係る検定料助成　42,000円
各種大会（九州大会以上）の出場者への費用助成　60,000円
肥薩おれんじ鉄道通学定期代助成　546,300円

＜計画（2026年度以降）＞

水俣高校における半導体技術者教育制度の拡張に向けた支援につなげるための基盤づくりを行うため、水俣高校のPTAに対して必要な支援を行い、本市の教育振興及び地域振興を図るとともに、水俣高校の魅力向上・発展に寄与し、志願倍率の向上につなげる。

〈令和8年度要求〉　3,388,000円（水俣高校支援補助金）
・大学入試対策講師派遣経費助成　300,000円
・肥薩おれんじ鉄道通学定期券助成　1,000,000円
・英語資格検定合格者に対する受験費用助成　150,000円
・熊本保健科学大学との連携事業に係る費用助成　380,160円
・半導体情報科学用品補助　200,000円
・半導体、工業系、商業系資格検定合格者に対する受験費用助成　457,500円
・半導体、工業系、商業系大会出場者への奨励金(九州大会以上)　300,000円
・タブレット購入助成　600,000円

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		713	1,176	2,560	3,660		
財源	特定財源	712	1,175	2,560	3,660		
	一般財源	1	1	0	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣高校への志願倍率	倍	目標	0.70	0.70	0.70	0.70	43%	0.70	2026
				実績	0.57	0.55	0.3				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界へつながる水俣」推進事業 （グローバル人材育成事業）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	水俣環境アカデミア
		事業番号	1856	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2024	年度
	施　策	3	地元唯一の水俣高校の支援		終了	2026	年度
	施策区分	2	国内外の大学・研究機関等との連携支援		経過年数	2	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等	☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市唯一の高校である水俣高校の活動を支援する必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・水俣高校、水俣高校生
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域課題の解決や地域社会で活躍できる人材、国際コミュニケーションに長けた人材を育成するとともに、同校の魅力ある学校づくりに寄与する。
【手段（どのように）】
・スタンフォード大学の国際異文化教育プログラム（SPICE)専任講師による講座「Stanford e-Minamata」を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

水俣高校からの報告も含め、下記５点の成果を認めている。地域課題の解決や地域社会で活躍できる人材育成、魅力ある高校づくりの寄与へ順調な一歩を踏み出したと思われる。

1. 受講生30人が全員修了できた。
2. 生徒たちの成長（自己評価アンケート結果等より）
　受講前に比べ、受講後に①地域が抱える課題の原因や解決策などに関心が出てくるようになった②データや情報をもとに現状や課題を把握できるようになった③自主的にスキルアップにつとめることができるようになった、という結果が出ているほか、好奇心、向上心、主体性、協調性、情報活用能力、分析力、多面的に物事を捉える力、観察力等、様々な面での成長があった。
3. 実用英語技能検定の受検者数、合格者数がともに伸びた。
4. 受講者同士で助け合う姿が何度も見られ、学年問わずに交流を深めていた。
5. 学校全体が活気づいた。

＜計画（2026年度以降）＞

スタンフォード大学の国際異文化教育プログラム（SPICE)専任講師による講座「Stanford e-Minamata」を実施し、グローバルに、そしてグローカルに活躍できる人材の育成に寄与する。

【2026年度】
事業参加者　30人

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		ー	7,644	11,029	11,802		
財源	特定財源	ー	7,644	7,829	10,612		
	一般財源	ー		3,200	1,190		
関与職員数(正規)		ー	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		ー	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	事業参加者数	人	目標	ー	30	30	30	80%	30	2026
				実績	ー	30	24				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界へつながる水俣」推進事業 （水俣環境アカデミア活動推進）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	水俣環境アカデミア
		事業番号	0148	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2016	年度
	施策	3	地元唯一の水俣高校の支援		終了	2026	年度
	施策区分	2	国内外の大学・研究機関等との連携支援		経過年数	10	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市唯一の高校である水俣高校の活動を支援する。
【対象（だれを）】
・水俣高校、水俣高校生
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域課題の解決や地域社会で活躍できる人材、国際コミュニケーションに長けた人材を育成するとともに、同校の魅力ある学校づくりに寄与する。
【手段（どのように）】
・国内外の各大学や研究機関等との連携により、水俣高校生が国際コミュニケーション能力の向上や先端的かつグローバルな知識にふれる機会を提供する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

水俣高校生に国際交流や先端的な知識に触れる機会を提供し、地域課題の解決や地域社会で活躍できる人材を育成し、同校の魅力向上に寄与した。

①高大連携未来塾（慶應×水高、日越×水高）
②木育ワークショップ
③中高生研究体験プログラム
④市民公開講座
⑤SDGｓ未来都市フェスタボランティア
⑥プログラミングワークショップ
⑦グローバル人材育成事業Stanford e-Minamata　など

＜計画（2026年度以降）＞

水俣環境アカデミアのネットワークを活用し、水俣高校生へ国際交流や先端的な知識に触れる機会を提供する。Stanford e-Minamataは単独事業として継続実施する。また、2026年度はアカデミア設立10周年を迎えることから、記念式典への水俣高校生の参加やＳＤＧｓ未来都市フェスタを水俣高校と合同で開催するなど、水俣高校と市との連携を強化し、高校の魅力化向上に寄与する。

2026年度　323人
①高大連携未来塾（慶應×水高）15人
②木育ワークショップ　　35人（講義14人、小中WS15人、製作6人）
③研究活動支援　　80人（メンター35人、ＷＳ45人）
④市民公開講座　　6人（3人×２回）
⑤SDGｓ未来都市フェスタ　155人
⑥探究三昧 in熊本　30人

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,976	9,713	1,093	4,727		
財源	特定財源	2,574	8,211	983	4,299		
	一般財源	402	1,502	110	428		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	事業参加者数（水俣高校生参加者数）	人	目標	323	323	323	323	69%	323	2026
				実績	371	333	224				
②	成果	事業実施数	件	目標	16	16	16	16	63%	16	2026
				実績	15	12	10				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	企業支援事業（しごと発見塾開催支援等）	担当部・課	産業建設部・経済観光戦略課	担当係	経済振興室
		事業番号	－	款 — 項 — 目 —	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2017	年度
	施　策	3	地元唯一の水俣高校の支援		終了	2026	年度
	施策区分	3	地場企業とのマッチング支援		経過年数	9	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・人材確保及び人口流出を防ぐため、高校生の地元就職、地場企業における地域の人材の雇用促進が必要
【対象（だれ・何を）】
・高校生（水俣高校、芦北高校、芦北支援学校）とその保護者を対象とする。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・様々な職種の企業を知ることにより、地元人材の域外への流出を抑えるとともに、進学等で市外に出た人のUターン就職など、人材確保による地場企業の活力向上につなげ、ひいては、人口流出の抑制につなげることが期待できる。
【手段（どのように）】
・高校生（保護者含む）と地元企業が直接顔を合わせ、各企業の仕事内容等を知る機会を設ける。
（2024年度の「しごと発見塾」から水俣・芦北地域雇用創造協議会が主催。市は実施支援として参画。）

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

地元企業への参加を呼びかけ参加企業数の確保を行うとともに、水俣・芦北地域雇用創造協議会の開催支援をすることで、「しごと発見塾」の目的である人材確保による地場企業の活力向上に資することができた。

【2024年度実績】
・主催：水俣・芦北地域雇用創造協議会
・共催：水俣高校、芦北高校、芦北支援学校、水俣市、芦北町、津奈木町、水俣商工会議所、芦北町商工会、津奈木町商工会、水俣公共職業安定所、
・後援：熊本県雇用環境整備協会
・参加企業：36社
・参加生徒数：水俣高校1年生（全日制全員及び定時制）、芦北高校1年生、芦北支援学校、及び保護者：約220名

＜計画（2026年度以降）＞

引き続き企業支援員とも協力し、水俣・芦北地域雇用創造協議会の開催支援及び地元企業への参加呼びかけを行う。

また、地元企業へのインターンシップ受け入れ等に関して、必要に応じ、随時、高校・キャリアサポーターとの連絡調整等を実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	0		—	—		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	就職希望者のうち地元企業への就職率	%	目標	50	50	50	50	49%	50	2026
				実績	12.5	19.5	24.5				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界へつながる水俣」推進事業 （水俣環境アカデミア活動推進）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	水俣環境アカデミア
		事業番号	0148	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2016 年度
	施　策	4	持続可能な地域社会を担う人材育成		終了	2026 年度
	施策区分	1	高等教育・研究活動の推進	経過年数		10 年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣環境アカデミアの設置目的に基づき、高等教育・研究活動及び産学官民の拠点として事業を行っていく必要がある。
【対象（だれを）】
・国内外の大学、研究機関等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・水俣が持つ知見や技術、未来志向の取組を国内外に発信する。
【手段（どのように）】
・大学・研究機関等の研修や国連機関関係の会議等について積極的に受入れを行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

国内外の大学や研究機関、国連関係機関及び環境省等による研修を受け入れ、水俣が持つ知見や技術、未来志向の取組をより身近なものとして国内外に幅広く発信することができた。
・慶應義塾大学及びアジア地域大学による水俣現地フィールドワーク
・慶應義塾大学遠隔講義
・熊本県立大学フィールドワーク
・長崎大学大学フィールドワーク
・環境省環境調査研修所水俣研修
・公益財団法人地球環境戦略研究機関
など

＜計画（2026年度以降）＞

国連機関関係会議や、大学・研究機関等による研修事業の受入を行う。

・慶應義塾大学及びアジア地域大学による水俣現地フィールドワーク
・慶應義塾大学遠隔講義
・熊本県立大学フィールドワーク
・長崎県立大学フィールドワーク
・環境省環境調査研修所水俣研修　など

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,976	9,713	1,093	4,727		
財源	特定財源	2,574	8,211	983	4,299		
	一般財源	402	1,502	110	428		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	研修受入事業数	回	目標	15	15	15	15	60%	15	2026
				実績	16	15	9				
②	成果	研修受入人数	人	目標	346	346	346	346	34%	346	2026
				実績	369	389	118				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣環境アカデミア運営推進事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	水俣環境アカデミア
		事業番号	0149	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2016	年度
	施　策	4	持続可能な地域社会を担う人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	1	高等教育・研究活動の推進		経過年数	10	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣環境アカデミアは産学官民連携拠点施設として、高等教育・研究活動の推進を目的として設置され、継続して運用していく必要がある
【対象（だれを）】
・市民、市内事業者等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民や水俣高校生へ対する人材育成、地場産業の振興に貢献する
【手段（どのように）】
・水俣環境アカデミア事業推進会議を開催し、多様な分野からの意見を取り入れ、様々な事業展開に繋げる

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

有識者で組織する外部委員会「水俣環境アカデミア事業推進会議」を2回開催し、事業推進に関する意見交換等を行った。会議での意見は事業内容や研修プログラム等に反映させた結果、事業内容がより充実し、研修受入数や事業参加者数の安定化につながっている。

施設利用や各種事業を通して、教育・研究活動、まちづくり、しごとづくりの推進に寄与することができた。

＜計画（2026年度以降）＞

水俣環境アカデミア事業推進会議（学識経験者、産業関係者、教育関係者、行政関係者等の有識者15人で構成）を開催し、多様な分野からのアカデミア事業への助言・参画、具体的な事業の提案をいただき、様々な事業展開へつなげる。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		8,971	5,353	6,632	7,072		
財源	特定財源	78		—	—		
	一般財源	8,893	5,353	6,632	7,072		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	研修受入事業数	回	目標	15	15	15	15	60%	15	2026
				実績	16	15	9				
②	活動	水俣環境アカデミア事業推進会議の開催数	回	目標	2	2	2	2	100%	2	2026
				実績	2	2	2				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界へつながる水俣」推進事業 （海外大学等連携推進事業）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	水俣環境アカデミア
		事業番号	1853	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2025	年度
	施策	4	持続可能な地域社会を担う人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	1	高等教育・研究活動の推進		経過年数	1	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣環境アカデミアの設置目的に基づき、高等教育・研究活動及び産学官民の拠点として事業を行っていく必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・市民、水俣高校生、市内事業者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・様々な課題解決能力と多様な支援を持った人材育成を通して、持続可能な地域社会の構築に貢献する。
【手段（どのように）】
・本市と覚書等を締結している大学や研究機関等との連携を活かし、質の高い学びの機会を提供する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
※2025年度新規事業のため未記載	本市と覚書等を締結している大学や研究機関等との連携を活かし、水俣高校生を始めとする市民、市内事業者等へ質の高い学びの機会を提供する。 【2026年度実施内容】 2025年度に台北科技大学から半導体専門教員を招へいし、水俣高校生を対象に半導体に関する講義をしていただいた中で、2026年度の水俣高校修学旅行での台北科技大学キャンパスツアーが決定し、台北科技大学との交流を今後も継続していく。（事業として予算計上なし。事業番号148にて、今後の交流事業打合せ予算として所長旅費等計上済）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		ー	ー	423	0		
財源	特定財源	ー	ー	423	0		
	一般財源	ー	ー	ー	ー		
関与職員数(正規)		ー	ー	3	3		
関与職員数(非常勤等)		ー	ー	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	事業参加者数	人	目標	ー	ー	120			--	検討中	2026
				実績	ー	ー	7					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界へつながる水俣」推進事業 （水俣環境アカデミア活動推進）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	水俣環境アカデミア
		事業番号	0148	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2016	年度
	施　策	4	持続可能な地域社会を担う人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	2	次世代人材育成の支援・推進	経過年数		10	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣環境アカデミアは、高等教育・研究活動及び産学官民連携の拠点施設として位置づけられている。
【対象（だれを）】
・水俣市民、市内事業者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域課題の解決や地域社会で活躍できる人材育成を推進する。
【手段（どのように）】
・水俣環境アカデミアが持つ大学や研究機関等とのネットワークを活用し、市民や市内事業者に最先端の知識を学ぶ機会を提供する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

水俣環境アカデミアが持つ大学や研究機関等のネットワークを活用し、市民や市内事業者が最先端の知識を学ぶ機会を提供し、地域課題の解決や地域社会で活躍できる人材育成に寄与した。
〇次世代育成支援事業
・水俣高校活動等支援事業（高大連携未来塾、木育ワークショップ、グローバル人材育成事業）
・SDGｓ未来都市フェスタ
・市民公開講座
・研究活動支援事業（中高生研究体験プログラム、プログラミングワークショップ）

＜計画（2026年度以降）＞

水俣環境アカデミアが持つ大学や研究機関等のネットワークを活用し、市民や市内事業者が最新の研究や技術・知識を学ぶ機会を提供する。
・水俣高校活動支援事業
　高大連携未来塾、木育ワークショップ
・SDGｓ未来都市フェスタ
・市民公開講座
・研究活動支援事業（探究三昧 in熊本、プログラミングワークショップ）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,976	9,713	1,093	4,727		
財源	特定財源	2,574	8,211	983	4,299		
財源	一般財源	402	1,502	110	428		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	事業参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	104%	1,000	2026
				実績	783	850	1039				
②	成果	次世代育成支援事業参加者数（上記内数）	人	目標	440	440	440	440	109%	440	2026
				実績	404	530	478				
③	活動	事業実施数	件	目標	22	22	22	22	100%	22	2026
				実績	22	26	22				
④	活動	次世代育成支援事業実施数（上記内数）	件	目標	16	16	16	16	81%	16	2026
				実績	14	19	13				
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業 （プログラミング人材育成事業）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	水俣環境アカデミア
		事業番号	0150	款 2 項 1 目 8	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2024	年度
	施　策	4	持続可能な地域社会を担う人材育成		終了	2026	年度
	施策区分	2	次世代人材育成の支援・推進	経過年数		2	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・半導体関連人材育成拠点として県から位置付けられ、2023年に県教育長立ち合いのもと、株式会社アスカインデックス、熊本県立水俣高等学校及び本市の3者による半導体関連人材育成に関する連携協定を締結した。
【対象（だれを）】
・市民、特に小中高生
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・小中高で切れ目のない学びの場を構築し、半導体関連分野で活躍できる人材の育成を支援していくことで「選ばれる水俣」に寄与する。
【手段（どのように）】
・地域活性化起業人制度を活用してプログラミングの専門家を配置し、プログラミングイベントの実施や教育活動のサポートを行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

小中学生がプログラミングを体験し、ものづくりへの関心を高め、論理的思考力の向上につながり、また、小中学校におけるプログラミング教育のサポートを行うことで教育活動の充実につながり、半導体関連人材育成に寄与した。
・プログラミングセミナー　11人
・ロボコン（JRC）出場サポート　3人
・小中学校教員研修会　10人
・技術教科（プログラミング分野）における学習活動例の作成・配布　など

＜計画（2026年度以降）＞

①事業期間：令和６(2024)年度から令和８(2026)年度の３か年

②派遣期間：１年間（１年ごとの更新　最大３年間）

③事業内容
・プログラミングセミナーの企画・実施
・ロボコン教室の企画・運営
・ロボコン（WRO・JRC)出場のサポート
・ロボコン独自大会の企画・実施
・水俣高校と連携した小中学校におけるプログラミング教育のサポート

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0	7,203	6,753	9,313		
財源	特定財源	0	1,926	1,786	2,338		
	一般財源	0	5,277	4,967	6,975		
関与職員数(正規)		—	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		—	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	事業参加者数（プログラミング体験教室）	人	目標	—	30	50	50	68%	50	2026
				実績	—	24	34				
②	活動	出前講座等実施数	件	目標	—	5	5	5	0%	5	2026
				実績	—	2	0				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	青少年健全育成関係経費	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室
		事業番号	1553	款 9 項 4 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施策	5	生涯学習の推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	青少年の健全育成	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・次世代を担う水俣の青少年の健全な育成を図る
【対象（だれを）】
・市内小中学生、高校生、小中学校区育成会
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・子どもたちの社会性や自己肯定感を高めるため、家庭・学校・地域それぞれの教育機能の充実と連携を促進する
【手段（どのように）】
・小学生向け、中高校生向けの体験活動事業の実施、各校区育成会への助成金の支給

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・あいさつ運動の実施（年11回）
　子どもたちの登校時に実施し、朝から元気な声で挨拶をすることによって、人の心をつなぎ、明るいまちづくりにつながった。
・中高生向け体験活動事業（みなまた未来ラボ）
　7月23日、24日、8月8日の3日間で実施し、市内中学生11人、水俣高校生4人が参加した。市の実状について学習し、こども議会で学習成果や市に対する質問・提言を発表し、地域社会の形成に主体的に参画することができる人材の育成や、地域社会の発展主体的にかかわろうとする意識の醸成を図ることができた。
・小学生向け体験活動事業（ぐるぐるパンづくり）
　3月8日に実施し、市内小学生とその保護者30人が参加した。普段は交流することの少ない他校の児童との交流により、豊かな人間性や自ら学び、自ら考える力を育むことができた。また、親子共同作業を通じて親子の絆づくりや関係性をより強くし、健全な育成が図られた。

＜計画（2026年度以降）＞

・あいさつ運動の実施（年11回）
・中高生向け体験活動事業「みなまた未来ラボ」の実施
　日程：2026年7月～8月（3日間）
　場所：市役所会議室、議場
　対象者：市内中学生、水俣高校生（16人募集）
・小学生向け体験活動事業「ぐるぐるパンづくり」の実施
　日程：2027年3月頃
　場所：エコパーク水俣
　対象者：市内小学生及びその保護者（30人程度募集）
　参加費：1人500円

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		270	200	270	270		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	270	200	270	270		
関与職員数(正規)		3	3	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	青少年育成活動及び体験活動参加者数	人	目標	42	42	42	42	110%	42	2026
				実績	33	45	46				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	公民館自主事業（市民教室）	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室公民館
		事業番号	1575	款 9 項 4 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施　策	5	生涯学習の推進		終了	2026	年度
	施策区分	2	生涯学習活動の活性化	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・社会教育法第20条
※社会教育法第20条　公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
【対象（だれを）】
・市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民に多種多様な学習の機会を提供し、生涯学習活動を支援する
【手段（どのように）】
・公民館の自主事業（市民教室・いきいき教室、子ども教室、生涯学習フェスティバル）を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
　事業の実施を通じて学習活動や成果発表の機会を提供することにより生涯学習活動の推進につながった。
・「市民教室」（14教室）：受講者数（延べ1,740人）
・「子ども教室」（1回開催）：恐竜について：参加者10人
・「いきいき教室」（2回開催）：みなまたの歴史：参加者30人
・「生涯学習フェスティバル」の開催。（2日間）：参加者・来館者288人

＜計画（2026年度以降）＞
　各事業の実施により学習活動、成果発表の機会を提供する。
・「市民教室」：料理・フラダンス・タヒチアンダンス・ いけ花・フォークダンス・クラフト手芸・朗読・二胡・健康教室等　6月～2月（月2回）開催
・「いきいき教室」（2回開催）：みなまたの歴史　9月～10月開催予定
・「子ども教室」（1回開催）：　8月開催予定
・「生涯学習フェスティバル」（2日間）：市民教室の成果発表3月上旬開催予定

※総合計画の指標については、コロナ前の2017年度の20教室3,037人を基準値として、目標値を立てていたが、コロナ禍で休館や教室の中止、期間短縮等により、教室数、受講者数とも激減した。そのため、当初設定した最終目標値は変えないものの当面は、コロナ前の受講者数に近づけることを目標とする。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,129	1,336	1,424	1,848		
財源	特定財源	369	394	398	660		
	一般財源	760	942	1,026	1,188		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		5	5	6	6		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市民教室受講者数	人	目標	1,750	2,670	3,590	4,500	40%	4,500	2026
				実績	1,622	1,740	1,805				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	社会教育団体等育成事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室
		事業番号	1567	款 9 項 4 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施　策	5	生涯学習の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	社会教育関係団体の活動支援	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・社会教育法を根拠に、市の社会教育・家庭教育活動の推進、青少年育成などに貢献している社会教育団体を支援する
【対象（だれを）】
・ボーイスカウト連盟水俣第一団、水俣市PTA連絡協議会、水俣市地域婦人会連絡協議会
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・活動費の助成によって、豊かな地域社会を築くことに寄与する
【手段（どのように）】
・補助金を交付する

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

ボーイスカウト連盟水俣第一団、水俣市PTA連絡協議会、水俣市地域婦人会連絡協議会に対して補助金を交付し、社会教育団体の活動を支援したことで豊かな地域社会の形成につながった。

補助金額：ボーイスカウト連盟水俣第一団　8万円
　　水俣市PTA連絡協議会　64万円
　　水俣市地域婦人会連絡協議会　32万円

＜計画（2026年度以降）＞

社会教育団体に対して活動費を助成し、豊かな地域社会を築くことに寄与する。

各団体の活動状況等の情報収集や、日頃から団体とのコミュニケーションを図り、補助金額等が適正か精査し、適宜見直しを行う。

補助金額：ボーイスカウト連盟水俣第一団　8万円
　　水俣市PTA連絡協議会　64万円
　　水俣市地域婦人会連絡協議会　32万円

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,440	1,040	1,040	1,040		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	1,440	1,040	1,040	1,040		
関与職員数(正規)		3	3	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市の補助金を活用した社会教育関係団体数	団体	目標	3	3	3	3		100%	3	2026
				実績	4	3	3					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	芸術・文化振興事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室
		事業番号	00001547	款 9 項 4 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施策	6	文化の振興		終了	2026	年度
	施策区分	1	市民文化団体と人材の育成	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・市民の自主的な文化活動を維持活性化させる。
【対象（だれ・何を）】
・文化・芸術活動に携わる市民、市内の小中学校の児童・生徒、高校生
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民の文化活動を助成し、振興及び活性化を図り、創造的で文化的な芸術活動の担い手を育成する。
【手段（どのように）】
・水俣市民文化祭を開催し、様々な文化・芸術活動に携わる市民の総合的な発表の場とする。
・市内小中学校にプロの演奏家を派遣するアウトリーチ事業を実施する。　・九州大会や全国大会へ出場する市内文化団体等の費用助成を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

■水俣市民文化祭
日程：2024年11月8日（金）～10日（日）、17日（日）
①総合展示（8日～10日） ②合唱祭（9日） ③芸能のつどい（17日）
会場：水俣市文化会館、水俣市総合もやい直しセンター「もやい館」
35団体（市文化協会加盟団体が中心・単独開催含む）が参加、来場者数は約3,650人。市民が様々な文化・芸術に触れ、発表する場を提供することができた。

■演奏家派遣アウトリーチ事業
日程：2025年1月　参加生徒数：167人
市内中学校、子ども自立支援室の5か所でプロの演奏家が授業を行い、生徒に普段見ることができない楽器や音楽・芸術文化を身近で感じてもらうことができた。

■市内文化団体等の大会出場の際の費用助成
九州大会出場助成：１団体（80千円）

＜**計画（2026年度以降）**＞

■水俣市民文化祭
水俣市文化協会加盟団体の年１回の成果発表の機会であり、文化の機運を高める機会として実施する。
日程：11月　①総合展示　②芸能のつどい　③水俣市合唱祭
会場：水俣市文化会館、水俣市総合もやい直しセンター「もやい館」
参加団体：市文化協会加盟団体

■演奏家派遣アウトリーチ事業
日程：9月～2月
実施予定：2026年度　中学校、子ども自立支援室

■市内文化団体等の大会出場の際の費用助成
市内文化団体や個人の九州大会以上の出場を支援する。
全国大会出場助成（1人20千円、団体の上限額300千円）
九州大会出場助成（1人10千円、団体の上限額 80千円）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		639	625	647	1,175		
財源	特定財源	635	560	300	850		
	一般財源	4	65	347	325		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度※	2025年度	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市民文化祭来場者数	人	目標	4,300	4,300	4,300	4,300	85%	4,300	2026
				実績	2,000	3,650	2,770				
②	成果	文化協会団体数	団体	目標	40	41	43	45	73%	45	2026
				実績	36	33	34				
③	成果			目標					--		2026
				実績							
④	成果			目標					--		2026
				実績							
⑤	成果			目標					--		2026
				実績							
⑥	成果			目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込み値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	文化財保存管理事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室
		事業番号	1546	款 9 項 4 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施策	6	文化の振興		終了	2026	年度
	施策区分	2	歴史や文化を活かした郷土愛の醸成	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例、水俣市文化財保存活用地域計画
【対象（だれ・何を）】
・市内の指定文化財及び未指定文化財
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・指定文化財、その他文化財の保護等に関する事業を実施し、文化財の適切な保存・活用を行う。
【手段（どのように）】
・文化財に関する重要事項を審議する文化財保護委員会の開催や、水俣市文化財保存活用地域計画に基づき、市が管理する指定・未指定文化財の保存のための環境整備を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・無田湿原保全作業（夏・冬に2回実施）
　草刈り：シルバー人材センターへ委託
　　（夏：2024年6月17日～7月31日／冬：2025年1月8日～2月14日）
　野焼き実証実験：2025年2月25日（火）
・水俣市文化財保存活用地域計画策定（3か年のうち3年目）
　協議会を開催し、水俣市文化財保存活用地域計画を作成し、2024年12月に文化庁の認定を受けた。
　第1回作成協議会：2024年5月28日（火）
　パブリックコメント募集：2024年6月17日（月）～7月6日（土）
　第2回作成協議会：2024年8月5日（月）
　認定申請：2024年11月18日（月）
　計画認定：2024年12月20日（金）
・水俣市指定無形文化財育成活動事業（対象5団体）
　5団体に補助金交付及び活動状況の調査を行い、現状と課題を把握した。
・水俣市文化財保護審議会
　日：2024年8月22日（木）　場所：市役所2階会議室A

＜計画（2026年度以降）＞

・無田湿原保全作業
　夏・冬草刈り：シルバー人材センターへ委託し行う。夏・冬各1回実施する。
　野焼き実証実験：前年度までの結果を踏まえ、準備段階から範囲の設定を見直しつつ手法と効果を検証する。
・水俣市指定無形文化財育成活動事業（対象5団体）
　各団体の活動状況・実績から、適正な補助金を交付する。
・水俣市文化財保護審議会
　年1回開催し、文化財の重要事項について調査審議していただく。
・水俣市文化財保存活用地域計画に基づく事業
　指定を含めた文化財の保存・活用のため、文化財の把握調査や整備工事等を順次進めていく。
　（工事：2025～2026年度）陣内官軍墓地通路復旧工事
　※陣内官軍墓地へ訪れやすくするため、通路の復旧工事を実施する。
　徳富蘇峰・蘆花施設は、2021年4月から2024年4月にかけて修理工事等に伴う休館をしており、2024年5月に開館日を従来の週5日から週4日に変更して再開館した。今後、運営方針や開館日時について検討しながら、入場者の増加に努める。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		6,272	5,287	10,777	2,304		
財源	特定財源	2,652	4,245	9,300	624		
財源	一般財源	3,620	1,042	1,477	1,680		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	指定文化財件数	件	目標	34	34	35	36	94%	36	2026
				実績	34	34	34				
②	成果	徳富蘇峰・蘆花生家、記念館の入場者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	20%	5,000	2026
				実績	100	1,000	1,000				
③	活動	水俣市文化財保存活用地域計画の策定	―	目標	策定	策定	運用	運用	100%	運用	2026
				実績	策定中	策定	運用				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	文化会館自主文化事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室
		事業番号	1592	款 9 項 4 目 4	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施　策	6	文化の振興		終了	2026	年度
	施策区分	3	文化芸術に触れる機会の提供	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・市民の教養を高め、想像力や表現力を育み、心豊かな生活と高度な文化水準を備えた地域社会の形成につなげる。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市民。学校芸術劇場は市内の小・中学生を対象とし、小学校と中学校を隔年で実施する。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民の教養を高め、文化の向上を図ることを最大の目的とする。
【手段（どのように）】
・テレビやラジオその他インターネット等では得ることのできない、生の優れた舞台芸術等を低料金で鑑賞する機会を提供する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

■一般公演
①キーウ・クラシック・バレエ「くるみ割り人形－全幕－」
開催日時：2024年12月8日（日）　【開演】14：00
集客率：90.1％
②「中国雑技団＆京劇公演」
開催日時：2025年2月8日（土）　【開演】14：00
集客率：97.2％
■学校芸術劇場（小学生対象）
「ラテン音楽と楽しいミュージックコンサート」
開催日：2024年12月20日（金）
鑑賞人数：815人（児童数）
水俣ではなかなか生で鑑賞する機会がないクラシック・バレエ、中国雑技、ラテン音楽のコンサートを開催することで、国際的な文化芸術に触れる機会を市民に提供でき

＜計画（2026年度以降）＞

■一般公演
年間2本の公演を実施する。
開催日：未定　　内容：未定
目標集客率：80％
■学校芸術劇場
小中学校を隔年で年間１本実施
開催日：12月頃　　内容：未定
対　象：2026年度 小学校

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,890	7,446	6,435	8,257		
財源	特定財源	3,489	4,296	2,657	5,261		
	一般財源	1,401	3,150	3,778	2,996		
関与職員数(正規)		3	3	3	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	自主文化事業（一般公演）の集客率	%	目標	80	80	80	80	101%	80	2026
				実績	71	94	81				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	小中学校読書活動推進事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	学校教育室
		事業番号	1410	款 9 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施　策	7	豊かな心を育む読書活動の推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	学校における読書活動の推進	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・子ども達の読書の機会を増やし、豊かな心を育むとともに、学力の向上を目指すため。
【対象（だれ・何を）】
・市内の児童生徒
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・子ども達の創造力や豊かな力の育成、自発的な学習意欲、複眼的思考等の育成につなげる。
【手段（どのように）】
・小学校7校、中学校4校に読書活動推進員4名を巡回訪問させ、学校図書館の充実を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

読書活動推進員を配置し、各学校図書館の整備充実を図るとともに児童生徒の読書活動を推進したが、目標値達成には至らなかった。しかし、年間貸出冊数は過去4年間のうち一番多く、また貸出冊数が年間12冊未満の児童生徒数の割合は昨年度と比較すると減少している。

【実績値】
指標名　①学校図書館における児童生徒1人当たりの年間貸出冊数
　　②貸出冊数が月平均1冊未満（年間12 冊未満）の児童生徒の割合
達成状況　（①目標95冊　②目標9.0％）
・2020年度　①76冊　②15.08％
・2021年度　①94冊　②9.53％
・2022年度　①65冊　②15.46％
・2023年度　①66冊　②25.63％
・2024年度　①83冊　②23.77％

＜計画（2026年度以降）＞

・児童生徒が、日常的に学校で本に触れ合う機会を創出することで、本を通して創造力や豊かな心の育成、調べ学習での自主的な学習意欲に繋げて、学力向上を目指す。その一助として、小中学校に配置している読書活動推進員の活動の一環である読み聞かせや時季のコーナー設置を行うことで、本に親しむ機会を創出していく。
・市立図書館と情報共有を行い、児童生徒が自主的に図書館を利用するような取組を行っていく。
・各学校の特色を学校教職員と共有し、図書選定を行う。
・目標値及び達成状況について情報共有し、更なる効果的な取組を検討する。
※指標については、コロナ禍である2021年度の実績を基準としているため、次期総合計画策定時には実績に合わせた指標に変更予定。
①66冊（年間200日/3日に1冊）
②25％（貸出本数年間12冊未満の児童生徒10人程度減少させる）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,822	4,600	5,771	10,084		
財源	特定財源	0		—	—		
	一般財源	3,822	4,600	5,771	10,084		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	4		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	学校図書館における児童生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	目標	95	95	95	95	72%	95	2026
				実績	66	83	68				
②	成果	学校図書館で貸出冊数が月平均1冊未満（年間12 冊未満）の児童生徒の割合	%	目標	9.0	9.0	9.0	9.0	-96%	9.0	2026
				実績	25.6	23.8	26.63				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	読書のまちづくり事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	図書館
		事業番号	1585	款 9 項 4 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施　策	7	豊かな心を育む読書活動の推進		終了	2026	年度
	施策区分	2	図書館を核とした市民読書活動の推進	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・乳幼児期から本に触れる機会を提供するなどして、身近なところで本に触れ、親しむことができる読書環境の整備
【対象（だれを）】
・本の貸出：市民及び市内に通勤・通学している者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・あらゆる年代が本に触れる機会を提供することができ、読書活動を通じて市民が心豊かに生きていく力を養う。
【手段（どのように）】
・読書感想文コンクールや読み聞かせ等の実施

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

読書感想文コンクールや読み聞かせの実施することで、あらゆる年代が本に触れる機会を提供することができ、読書活動を通じて市民が心豊かに生きていく力を養うことにつながった。

【実績値】
1　読書感想文・標語コンクール
　2023年度　応募数　読書感想文　52点　標語コンクール　331点
　2024年度　応募数　読書感想文　65点　標語コンクール　118点
2　童話教室参加者
　2023年度　10人　2024年度　10人
3　おはなし会参加者数
　2023年度　77人　2024年度　140人

＜計画（2026年度以降）＞

1　読書感想文コンクール
　・対象者　小中高校生及び一般
　・募集期間　9月中頃まで　・表彰式 11月末～12月上旬予定
2　童話教室の開催
　・実施日　6月～翌年3月（8月を除く）の第2土曜日
　・対象者　市内小学1年生～3年生
3　おはなし会の開催
　・毎月第2土曜日に、こどもセンターで絵本の読み聞かせを開催
4　ぐるりんぱブックスタート事業
　・4か月健診を受診する乳児とその保護者を対象に絵本を贈呈
5　よむよむセカンドブック事業・満６歳を迎える幼児を対象に絵本を贈呈
6　動く絵本みなよむ号の派遣
　・市内保育園・認定こども園・小学校等へのみなよむ号の派遣

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,827	1,940	2,030	2,069		
財源	特定財源	1,826	1,940	2,030	2,069		
	一般財源	1		0	0		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市民1人当たりの年間貸出冊数	冊	目標	4.5	4.5	4.5	4.5		78%	4.5	2026
				実績	3.7	3.1	3.5					
②	成果	図書館利用率（図書館利用者数/人口）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0		74%	10	2026
				実績	8.0	7.8	7.4					
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	図書館創作活動事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	図書館
		事業番号	1576	款 9 項 4 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2009	年度
	施策	7	豊かな心を育む読書活動の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	読書・創作活動の推進		経過年数	17	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・市民の豊かな表現・思考・他者とのコミュニケーション能力を育む。
【対象（だれを）】
・市内小中高生及び一般
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・自ら想像し、創作する機会を提供することで読書・創作活動の推進を図る。
【手段（どのように）】
・図書館の所蔵資料等に関連した体験型・作業型のワークショップを実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
創作童話ワークショップに計53名の方に参加があった。また創作活動作品の募集に66人の応募があった。これにより市民の豊かな表現・思考・他者とのコミュニケーション能力を育むことにつながった。 創作童話ワークショップ参加者　53人 創作活動作品応募者数　66人	図書館にある関連資料をもとに、自分で物を作ったり、触れたりする体験型・作業型の創作ワークショップを通じて、図書館や本を身近に感じてもらい、読書活動及び創作活動の推進につなげる ＜対象＞ 原則：市内小中高生及び一般（1回につき定員30名程度） ＜ワークショップ予定回数＞ 年：3回程度 ※総合計画の指標については、2017年度の385人を基準として目標値を立てているが、その当時は、みなまた環境絵本を出版する目的の全国公募事業であった。2018年度から市民対象の事業となっているため、その数値は136人でこちらを基準に立てるべきであったと思われるが、最終目標は変えずに当面は、コロナ前の数値に近づけることを目標とする。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		489	494	610	551		
財源	特定財源	488	494	610	551		
	一般財源	1		—	—		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	読書・創作活動参加者数	人	目標	100	200	300	400	69%	400	2026
				実績	56	119	275				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	人権啓発事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室
		事業番号	1558	款 9 項 4 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	不明	年度
	施　策	8	共生社会の推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	互いを認めあう社会づくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・地域住民の人権問題に対する理解と認識を深め、あらゆる差別の解消につなげるために設定した事業
・根拠法令は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（2000年12月6日法律第147号）
【対象（だれを）】
・全ての水俣市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・人権教育の推進・啓発を図る
【手段（どのように）】
・人権教育研究大会などの人権をテーマにした講演会や講座の開催

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
①水俣・芦北地区人権教育研究大会への市民参加者数
　水俣・芦北地区において開催される本大会へ、地域住民や団体・事業所の職員等、様々な立場の市民が参加し、人権教育の推進・啓発につながった。
【実績値】
2022年度　0人（大会中止）　　2023年度　162人　　2024年度　151人

②みなまたヒューマンライツ・セミナーへの年間参加者数
　市民を対象とし、基本的な人権問題をテーマとした参加体験型の人権学習を実施することで、参加者が様々な人権問題について触れ、考える機会となった。
【実績値】
2022年度　9人　　2023年度　21人　　2024年度　33人

＜計画（2026年度以降）＞
①水俣・芦北地区人権教育研究大会への市民参加者数
　水俣・芦北地区において開催される本大会への案内を地域住民や団体・事業所の職員等、様々な立場の市民に行い、大会に参加してもらうことで人権教育の推進・啓発を行う。

②みなまたヒューマンライツ・セミナーへの年間参加者数
　市民を対象とし、基本的な人権問題をテーマとした参加体験型の人権学習を行うことで、様々な人権問題について触れ、考える機会を市民に提供する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,429	2,967	2,718	5,860		
財源	特定財源	910	980	1,008	1,011		
	一般財源	1,519	1,987	1,710	4,849		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣・芦北地区人権教育研究大会参加者数（市民）	人	目標	150	150	150	150	101%	150	2026
				実績	162	151	151				
②	成果	みなまたヒューマンライツ・セミナーへの年間参加者数	人	目標	20	20	20	20	250%	20	2026
				実績	21	33	50				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	男女共同参画社会形成推進事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0128	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2005	年度
	施　策	8	共生社会の推進		終了	2026	年度
	施策区分	2	男女で共に支えあう社会づくり		経過年数	21	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　第４次水俣市男女共同参画計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市男女共同参画まちづくり条例第5条に基づき、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定及び実施。
【対象（だれを）】
・水俣市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・男女共同参画社会の実現に向け啓発を行う。
【手段（どのように）】
・2019年度に策定した「第4次水俣市男女共同参画計画」に基づき、進捗管理を行いながら計画を推進していく。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

講演会の開催や広報活動等を通じて、市民及び庁内職員に対する意識啓発を図ることができた。

【実績】
・2023年度における男女共同参画社会の実現に向けた各種施策の進捗状況の把握・管理。
・10月25日（金）に「地域における男女共同参画の重要性」と題した講演会を自治会長向けに開催。
・男女共同参画センター（パレア）から啓発パネルを借用し、庁舎１階に展示。
・講座の開催や市の宣言などの情報をホームページや市報で周知し、意識啓発を行った。
・10月に男女共同参画審議会を開催。また、3月には幹事会及び推進本部を開催し、施策の進捗状況に対する委員から意見を庁内に共有し、今後の取組の参考とした。

＜計画（2026年度以降）＞

令和８年度末に現行計画の計画期間が終了するため、令和８年度中に現行計画の評価及び次期計画の策定を行い、引き続き、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		62	52	71	615		
財源	特定財源	0		—	479		
	一般財源	62	52	71	136		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市の審議会等における女性の登用率	%	目標	35.0	35.0	35.0	35.0	--	35.0	2026
				実績	20.1	20.1	—				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「世界へつながる水俣」推進事業（国際交流）	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0108	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	2	豊かな心で未来に挑戦する人づくり（教育・文化）		開始	2025	年度
	施策	8	共生社会の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	多文化共生の推進		経過年数	1	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・市民の国際理解の促進及び多文化共生のための取組みを推進する。姉妹都市（オーストラリアデボンポート市）との交流を推進する。
【対象（だれを）】
・水俣市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民が外国人や外国の文化に直接触れ合う機会を創出し、多文化共生に向けた市民の国際理解の促進を図る。
【手段（どのように）】
・水俣国際交流協会と連携した各種国際交流事業。国際交流員（CIR）による市民向けの英会話教室等の実施。「地域日本語教室」みなもんくらぶの開催等。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

国際交流員（CIR）による市民向け英会話教室等の各種事業により、市民の国際理解の推進を図ることができた。また、「地域日本語教室」みなもんくらぶにおいて、ボランティアサポーターを含む市民と市内在住の技能実習生が交流する機会を設けることで、多文化共生の取組を推進することができた。
・12月に水俣国際交流協会主催のクリスマスパーティを市の補助事業として実施した。
・姉妹都市（デボンポート市）とオンラインでの交流を行った。
・CIR（国際交流員）による市民向けの英会話教室や保育園国際交流活動の実施。（7月まで）
・「地域日本語教室」みなもんくらぶを月1回程度実施。（2024年度みなもんくらぶボランティア40名）

＜計画（2026年度以降）＞

・水俣国際交流協会での事業内容について検討するとともに、運営について協議し整理する。
・姉妹都市（デボンポート市）と事業内容について協議し、交流を行う。
また、2026年秋ごろ姉妹都市提携30周年記念式典を予定。
・CIR（国際交流員）による市民向けの英会話教室や保育園訪問等を実施し、市民との交流を行いながら国際理解の促進を図る。
・「地域日本語教室」みなもんくらぶについて、日本人ボランティアサポーターの協力を得ながら、月1回程度開催する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,959	1,959	5,450	7,014		
財源	特定財源	4,958	291	139	500		
財源	一般財源	1	1,668	5,311	6,514		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣国際交流協会の会員	人	目標	47	47	54	60	38%	60	2026
				実績	47	36	23				
②	成果	国際交流（CIR）の設置	人	目標	1	1	1	1	100%	1	2026
				実績	1	1	1				
③	成果	地域日本語教室ボランティアサポーター数	人	目標	20	20	20	20	135%	20	2026
				実績	10	18	27				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	保育対策総合支援事業	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	子育て支援係
		事業番号	0527	款 3 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2019	年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実		経過年数	7	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等	☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市子ども・子育て支援事業計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。

・根拠法令：児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育対策総合支援事業補助金交付要綱

【対象（だれ・何を）】市内保育所及び認定こども園

【意図（どうしたいか）※期待する効果】

・保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保、保育における設備等の整備により子どもを安心して育てることができる環境づくり

【手段（どのように）】

・保育士の負担軽減に係る職員の配置、医療的ケア児・障害児受入れ等に係る保育環境の整備等に関する各事業に対して費用の一部を補助する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

①保育補助者雇上強化事業：保育補助者の雇い上げにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保することができた。（補助施設数）5園

②保育体制強化事業：保育支援者の配置により、保育士の業務負担が軽減した。（補助施設数）7園

③医療的ケア児保育支援事業：保育所への看護師の配置等により、医療的ケアを必要とする児童の保育所入所に対応することができ、児童、保護者の支援にもつながった。

・医療的ケア対象児1名

・みどりの森こども園に看護師2名配置

④広域的保育所等利用事業：居住地と入所可能な保育所等が離れている等、送迎が必要な児童を対象として、児童の自宅から各保育所等への送迎を行うことができた。（補助施設数）1園

⑤障害児受入促進事業：施設で障害児受入に必要な備品購入等を補助し、もって障害児受入の促進、施設の環境改善につながった。（補助施設数）4園

⑥感染症対策のための改修整備等事業：保育所等において、感染症対策のための改修等により、体制整備を行うことができた。（補助施設数）３園

⑦保育所等におけるICT化推進等事業：保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することができた。（補助施設数）２園

＜計画（2026年度以降）＞

【2026年度】

少子化の進行により児童数が減少する中においても、保育の質を確保し、持続可能な保育提供体制を維持するため、国の配置基準改善や多様な保育ニーズに対応しながら、以下の事業を実施する。

①保育補助者雇上強化事業（7園）

②保育体制強化事業（8園）

③医療的ケア児保育支援事業（1園）

④広域的保育所等利用事業（1園）

⑤障害児受入促進事業（5園）

⑦安全対策事業（2園）

（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		31,255	38,962	56,722	48,155		
財源	特定財源	24,421	36,795	44,864	36,795		
	一般財源	6,834	2,167	11,858	11,360		
関与職員数(正規)		4	4	4	4		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる市民の割合（2022年度：20.7%）	%	目標	―	―	―	50		--	50	2026
				実績	―	―	―					
②	成果	子育て支援サービスに対して不満を感じる市民の割合（2022年度：19.9%）	%	目標	―	―	―	17.9		--	17.9	2026
				実績	―	―	―					
③	成果	各事業実施園数	園	目標	13	13	13	13		69%	13	2026
				実績	7	8	9					
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	子育て支援係
		事業番号	0535	款 3 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2001	年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実		経過年数	25	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等	☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市子ども・子育て支援事業計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・放課後及び長期休暇等に保護者等のいない家庭の小学校児童を対象に、社会資源施設を利用して遊びを主とした活動を行いながら、児童の健全育成と保護者の子育て支援を図る。（根拠法令等）放課後児童健全育成事業実施要綱
【対象（だれ・何を）】
・水俣市内全域の小学生
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・放課後児童の健全な生活の場を確保できたほか、児童を学童クラブで預かることで保護者も安心して就労ができ、子育て世帯の支援に寄与することができる。
【手段（どのように）】
・放課後及び長期休暇等に保護者等のいない家庭の小学校児童を対象に、社会資源施設を利用して遊びを主とした活動を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

放課後児童の健全な生活の場を確保できたほか、児童を学童クラブで預かることで保護者も安心して就労ができ、子育て世帯の支援に寄与することができた。

（各学童クラブの登録児童数）

一小学童クラブ	61人	西方寺学童クラブ	27人
二小ふれあい学童クラブ	55人	さわらび学童クラブ	44人
ふくろふれあい学童クラブ	49人	はっぴーほーむ	15人
中央学童クラブ	49人		

○要保護、準要保護世帯で学童クラブを利用している場合、月5,000円を上限に補助を行った。
（30世帯（児童：41人分）実施：補助額1,882,200円）

＜計画（2026年度以降）＞

共働き家庭等の児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、児童の健全育成及び保護者の就労支援を図るため、
・2026年度も、学校併設３か所、認定こども園併設３か所、学童クラブ専用施設１か所、保育所併設１か所の計８か所で実施する。
・要保護・準要保護世帯で学童クラブを利用している場合、月5,000円を上限に、更に多子世帯に月2,500円を上限に加算補助を実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		75,490	79,063	102,815	107,315		
財源	特定財源	50,361	51,638	67,906	71,104		
	一般財源	25,129	27,425	34,909	36,211		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる市民の割合（2022実績：20.7%）	%	目標	―	―	―	50	--	50	2026
				実績	―	―	―				
②	成果	子育て支援サービスに対して不満を感じる市民の割合（2022実績：19.9%）	%	目標	―	―	―	17.9	--	17.9	2026
				実績	―	―	―				
③	成果	放課後児童健全育成事業（学童クラブ）の定員確保数	人	目標	248	248	265	265	114%	265	2026
				実績	269	300	301				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	病児保育事業	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	子育て支援係
		事業番号	0542	款 3 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2016	年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実		経過年数	10	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等	☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市子ども・子育て支援事業計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・子どもが病気の際に、保護者が就労等により保育が困難な場合において、病院・保育所等の施設において病気の児童を一時的に保育する。
（根拠法令等）水俣市病児病後児保育事業実施要綱
【対象（だれ・何を）】
・入院治療の必要がない病気療養中又は病気回復期にある児童で集団保育が困難な状態にあり、かつ、保護者の勤務の都合その他やむを得ない事由により家庭で保育を行うことが困難な児童等（生後3か月から小学校6年生までの児童）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・病気の子どもを一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援することができる。
【手段（どのように）】・市が業務委託する「病児・病後児保育施設もくれん」において事業を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

病気の子どもを一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することができた。
登録者数　98人
延べ利用数　170人/年

＜計画（2026年度以降）＞

保護者の就労継続及び子育てと仕事の両立支援を図るため、以下の施設で事業を実施する。
【実施施設】
<病児対応型>
・病児病後児保育「もくれん」（社会福祉法人光明童園）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,777	7,635	10,768	11,509		
財源	特定財源	3,182	5,088	7,178	8,042		
財源	一般財源	1,595	2,547	3,590	3,467		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる市民の割合（2022年度：20.7%）	%	目標	ー	ー	ー	50		--	50	2026
				実績	ー	ー	ー					
②	成果	子育て支援サービスに対して不満を感じる市民の割合（2022年度：19.9%）	%	目標	ー	ー	ー	17.9		--	17.9	2026
				実績	ー	ー	ー					
③	成果	病児保育事業利用者数	人	目標	879	629	292	292		162%	292	2026
				実績	162	170	110					
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	ファミリー・サポート事業	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	こども家庭センター
		事業番号	0557	款 3 項 2 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）	開始	2011	年度
	施策	1	子ども・子育て支援の充実	終了	2026	年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実	経過年数	15	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市子ども・子育て支援事業計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・児童福祉法 （昭和 22 年法律第 164 号） 第6条の3第14 項に基づき、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と当該援助を行うことを希望する者（提供会員）との連絡及び調整並びに援助希望者への講習の実施等により、地域における育児の相互援助活動の推進及び多様な需要への対応を行う必要がある。
【対象者（だれ・何を）】
・依頼会員：水俣市に在住で、子育て（生後3ヶ月から学童期まで）の手助けを依頼したい者。
・提供会員：水俣市に在住の20歳以上の者で、原則として子育て経験がある者又は子育ての援助ができる者。
・両方会員：依頼会員と提供会員の両方を兼ねることができる者。
【意図（どうしたいのか）】
・仕事と育児の両立等、安心して子どもを生み育てることができる環境の整備を推進し、もって保護者及び児童の福祉の向上を図る。
【手段】・本市における子育ての援助活動を支援する会員組織として水俣市ファミリーサポートセンターを設置する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

保育所や学童クラブ等への送迎援助や、保護者の急な外出時に児童の預かりを行うことにより、仕事と育児の両立等、安心して子どもを育てることができる環境整備ができた。

会　員　数　　83人
延べ利用件数　　68件/年

＜計画（2026年度以降）＞

（実施施設）
・水俣市ファミリーサポートセンター事務局（社会福祉法人光明童園）
【支援内容】
ア 保育施設の保育開始前や保育終了後のこどもの預かり
イ 保育施設等までの送迎
ウ 放課後児童クラブ終了後のこどもの預かり
エ 学校の放課後のこどもの預かり
オ 冠婚葬祭や他のこどもの学校行事の際のこどもの預かり
カ 買い物等外出の際のこどもの預かり

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		984	790	1,175	1,076		
財源	特定財源	654	526	782	716		
財源	一般財源	330	264	393	360		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる市民の割合（2022年度：20.7%）	%	目標	―	―	―	50	--	50	2026
				実績	―	―	―				
②	成果	子育て支援サービスに対して不満を感じる市民の割合（2022年度：19.9%）	%	目標	―	―	―	17.9	--	17.9	2026
				実績	―	―	―				
③	成果	ファミリー・サポート事業の利用者数	人	目標	20	20	95	95	31%	95	2026
				実績	95	68	29				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	延長保育促進事業	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	子育て支援係
		事業番号	0572	款 3 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2005 年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026 年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実		経過年数	21 年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市子ども・子育て支援事業計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため。（子ども・子育て支援法）
【対象（だれ・何を）】
・保育所、認定こども園
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・子育て負担の軽減と児童福祉の増進
【手段（どのように）】
・認定時間外の保育の利用児童数と利用時間に応じて補助を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

保護者の就労形態の多様化に伴う、保育時間延長に対する需要に対応することができ、子育て負担の軽減と児童福祉の増進を図ることができた。

（実利用者数：232人）

閉所時間1時間延長　0園
開所・閉所時間30分延長　0園
閉所時間30分延長　6園
開所時間1時間延長　1園
開所時間30分延長　3園

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度も、保護者の多様な就労形態に対応し、子育てと仕事の両立を支援するため、開所時間を延長している保育所・認定こども園１１園に対し、延長保育事業補助を実施する。

併せて利用状況の把握を行い、安定的な実施体制の維持を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,499	8,320	9,385	10,716		
財源	特定財源	2,998		6,256	7,144		
	一般財源	1,501	8,320	3,129	3,572		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる市民の割合（2022年度：20.7%）	%	目標	―	―	―	50	--	50	2026
				実績	―	―	―				
②	成果	子育て支援サービスに対して不満を感じる市民の割合（2022年度：19.9%）	%	目標	―	―	―	17.9	--	17.9	2026
				実績	―	―	―				
③	成果	延長保育事業の実施園数	園	目標	10	10	10	10	90%	10	2026
				実績	10	10	11				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	子どものための教育・保育給付負担金	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	子育て支援係
		事業番号	0601	款 3 項 2 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2015	年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実		経過年数	11	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市子ども・子育て支援事業計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・子どもが健やかに成長し、及び子どもを持つことを希望する者が安心して子どもを産み、育てることができる社会の実現のため（子ども・子育て支援法）
【対象（だれ・何を）】
・保育所、認定こども園
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・適切な教育・保育の提供や、子育ての負担軽減
【手段（どのように）】
・１３施設への施設給付費等の支給

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

１３施設（保育所：６園、認定こども園：７園）への施設給付等の支給を実施。
各保育所・認定こども園において、子どもの年齢や、保護者の就労状況に応じた教育・保育を提供できたことで、「量」と「質」の両面から、保護者の子育てを支援することができた。

※2025年3月入所者数
・保育所：355人
（内訳）乳児：43人、１～２歳：62人、３歳：121人、４歳以上：129人
・認定こども園：274人
（内訳）乳児：20人、１～２歳：43人、３歳：93人、４歳以上：118人

※主な財源：子どものための教育・保育給付交付金、補助金
（2024年度補助率）
・3歳以上　国：1/2、県：1/4、市：1/4
・3歳未満　国：60.00/100、県：20.00/100、市：20.00/100

＜計画（2026年度以降）＞

１３施設（保育所：６園、認定こども園：７園）への施設給付等の支給を実施。
2026年度から、０～２歳児を対象としたこども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）を実施。

※主な財源：子どものための教育・保育給付交付金、補助金
（2025年度補助率）
・３歳以上　国：1/2、県：1/4、市：1/4
・３歳未満　国：60.43/100、県：19.785/100、市：19.785/100

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,089,246	1,114,043	1,105,829	1,132,761		
財源	特定財源	815,418	828,190	846,871	861,198		
	一般財源	273,828	285,853	258,958	281,563		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる市民の割合（2022年度：20.7%）	%	目標	―	―	―	50	--	50	2026
				実績	―	―	―				
②	成果	子育て支援サービスに対して不満を感じる市民の割合（2022年度：19.9%）	%	目標	―	―	―	17.9	--	17.9	2026
				実績	―	―	―				
③	成果	教育・保育事業の利用者数（1号）	人	目標	138	138	90	90	74%	90	2026
				実績	120	74	67				
④	成果	教育・保育事業の利用者数（2号）	人	目標	462	462	372	372	101%	372	2026
				実績	464	391	376				
⑤	成果	教育・保育事業の利用者数（3号）	人	目標	382	382	292	292	55%	292	2026
				実績	391	168	161				
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	児童館管理運営費	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	こども家庭センター
		事業番号	0609	款 3 項 2 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2005	年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実		経過年数	21	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市子ども・子育て支援事業計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安定の増大等に対応する・また、こどもまんなか社会の実現に向けた子どもの居場所の提供及び子どもの健やかな育ちを支援する必要性がある。（根拠法令：児童福祉法第6条の3第6項、子ども子育て支援法第59条及び第61条、児童福祉法第40条）

【対象（だれ・何を）】・児童及び子育て中の保護者、地域住民

【意図（どうしたいか）※期待する効果】

・児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設（児童館・名称：水俣市こどもセンター）において、児童健全育成、居場所の提供を行い、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。

【手段（どのように）】

・水俣市こどもセンターにおける管理及び運営（事業①地域子育て支援拠点事業②児童館事業③多世代交流拠点事業）を民間事業者へ委託し事業を実施。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

水俣市こどもセンターにおいて、以下の事業を実施することで、地域の子育て支援拠点施設として子育て世帯の身近な遊び場（居場所）となり、特に就園前親子の子育て不安感の緩和及び交流の促進につながった。また、こどもセンターに指定管理者制度を導入し、当該事業について委託したことで、相談体制の強化を図ることができた。

ア　子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
イ　子育て等に関する相談、援助の実施
ウ　地域の子育て関連情報の提供
エ　子育て及び子育て支援に関する講座、イベント等の実施（週1回程度開催）

＜実績＞

・地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）利用登録人数　253人
　※延べ利用人数　2,393人

＜計画（2026年度以降）＞

水俣市こどもセンターを運営し、次の事業を実施。(指定管理者へ委託)

①地域子育て支援拠点事業

子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講座の実施

②児童館事業事業

児童（０～１８歳）への居場所及び遊びの提供等による児童健全育成、児童への相談・援助の実施

③多世代交流拠点事業

児童を中心とした地域・多世代交流を図るイベント（マルシェ等）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0	8,847	17,502	17,749		
財源	特定財源	0	2,808	4,094	4,094		
	一般財源	0	6,039	13,408	13,655		
関与職員数(正規)		―	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		―	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる市民の割合（2022年度：20.7%）	%	目標	―	―	―	50.0	--	50.0	2026
				実績	―	―	―				
②	成果	地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）の利用登録者数	人	目標	205	230	290	350	57%	350	2026
				実績	189	253	200				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0664	款 4 項 1 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図る。
【対象（だれを）】
・水俣市に住所がある0歳から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・子どもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持、保護者の経済的負担が図られる。
【手段（どのように）】
・対象者の医療費（保険適用の自己負担分）を全額市が助成し、保護者の自己負担はない。県補助対象以外は、市が助成を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

子ども医療費助成を行うことで保護者の自己負担がなくなり、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減につながった。

【実績】
2024年度助成額　約85,893千円
（2023年度助成額　約78,455千円、2022年度 約81,913千円）
水俣市に住所を有する子どもの医療費（保険適用の自己負担分）を助成。
2019年４月診療分から対象年齢を「中学３年生まで」から「満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡大。
2020年4月診療分から現物給付の対象を熊本県内の保険医療機関まで拡大。
現物給付：県内保険医療機関の外来受診分
（1医療機関で医療費月額が21,000円未満の場合）
償還払い：現物給付以外

＜計画（2026年度以降）＞

※現在の助成内容を維持
【市助成対象】
水俣市に住所がある0歳から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども
【市助成費用】
対象者の医療費（保険適用の自己負担分）を全額市が助成し、保護者の自己負担はない。県補助対象以外は、市が助成を行う。
【県補助対象】
通院：小学校就学前まで
入院：中学校3年生まで
※次の自己負担分を控除した額が県から補助される
課税世帯　　通院・入院ともに：3千円／月
非課税世帯　通院：千円／月、入院：2千円／月

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		78,509	85,945	88,967	88,984		
財源	特定財源	51,788	61,540	61,260	59,600		
	一般財源	26,721	24,405	27,707	29,324		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

	指標名		単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	子ども医療費の助成（高校３年生まで）		目標	実施	実施	実施	実施	100%	実施	2026
				実績	実施	実施	実施				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	予防接種事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0670	款 4 項 1 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2019	年度
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		終了		年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実		経過年数	7	年

事業の性質	区分	法定受託事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・予防接種法及び行政措置として、伝染性疾患等の発生及びまん延を防止するため
【対象（だれ・何を）】
・満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの水俣市民が接種を希望する季節性インフルエンザ（任意接種）の予防接種費
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・保護者の経済的負担を軽減することで接種者を増やし、季節性インフルエンザまん延防止に努める。
【手段（どのように）】
・対象者の季節性インフルエンザの予防接種費（任意接種）を全額公費負担する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2019年4月から季節性インフルエンザ予防接種費の助成対象を「中学3年生まで」から「満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡大すると共に接種費を全額公費負担とした。

接種しやすい環境を整備したことで、年齢拡大前の2018年度の季節性インフルエンザ（任意）の接種数から令和元年度以降は増加した。子どもの人口減少及び新型コロナ流行以降は減少傾向にある。

季節性インフルエンザ予防接種数（18歳以下の任意接種数）

2018（平成30）年度　2,886回　　2024（令和6）　年度　2,092回
2019（令和元）年度　3,956回
2020（令和2）　年度　3,954回
2021（令和3）　年度　3,368回
2022（令和4）　年度　2,730回

＜計画（2026年度以降）＞

・現在の助成内容（対象年齢）を維持
・近年、接種者数の減少傾向の理由として、子どもの人口減少や新型コロナ流行時の受診控え等が背景にあると思われる。しかし、コロナ流行時と比較し各々の感染対策が緩やかになっている背景もあり、季節性インフルエンザ罹患者の増加は課題である。このことから、2025年度から新たに乳幼児から小学6年生までを経鼻弱毒生インフルエンザワクチン（1回接種:9,200円）で接種した場合においても公費助成とした。乳幼児から小学６年生までは、注射タイプで接種した場合、2回接種が必要であるが、経鼻タイプで接種した場合は1回で完了することができ接種者の身体的負担軽減にもなる。接種者や保護者が、接種方法を注射または経鼻接種のいずれかを自由に選択でき予防接種が受けやすい環境となることで、接種率の向上に繋がることを目指す。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		66,540	111,943	174,212	146,089		
財源	特定財源	34,382	26,484	46,319	10,151		
	一般財源	32,158	85,459	127,893	135,938		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

	指標名		単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	インフルエンザ予防接種（任意）費の助成（高校3年生まで）	―	目標	実施	実施	実施	実施	100%	実施	2026
				実績	実施	実施	実施				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣市学校給食費補助事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	学校給食センター
		事業番号	1645	款 9 項 5 目 5	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）	開始	2019	年度
	施策	1	子ども・子育て支援の充実	終了	2026	年度
	施策区分	1	子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実	経過年数	7	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市学校給食費補助金交付要綱
【対象（だれを）】
・市内小中学校に通う児童生徒の保護者（給食費へ公的な扶助を受けている場合等を除く）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・子育て世代の経済的負担の軽減を図る。
【手段（どのように）】
・保護者の負担する給食費に対して補助を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

保護者の負担する給食費に対し、月額1,000円の補助を実施することにより、県内14市の中では、無償化を行っている宇城市及び荒尾市（ただし、荒尾市は小学校のみ）を除くと、保護者の負担は、一番少なくなっており、物価高騰に直面する保護者の経済的負担の軽減につながった。

【実績値】
2022年度　13,898,000円
2023年度　13,479,000円
2024年度　12,837,000円

＜計画（2026年度以降）＞

（2026年度）
2026年度から、以下のとおり、小中学校の給食費の完全無償化を実施（予算総額　93,927千円）
（1）小学校の給食費に対する補助
国の市町村給食費負担軽減交付金（仮称）の創設に伴い、小学校給食費の無償化を実施（交付金の基準超過額は市が負担）
予算額：63,042千円
（内訳）市町村給食費負担軽減交付金　54,111千円
基準超過額（市負担）　8,931千円
（2）中学校の給食費に対する補助
中学生の保護者が支払う給食費（公的扶助を受けている金額を除く）の全額を市が負担
予算額：30,885千円

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		13,479	12,837	30,867	93,927		
財源	特定財源	7,220	6,982	13,655	61,093		
	一般財源	6,259	5,855	17,212	32,834		
関与職員数(正規)		6	6	6	6		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	学校給食費の一部無償化	―	目標	実施	実施	実施	実施		100%	実施	2026
				実績	実施	実施	実施					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	子ども家庭相談員関係経費	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	こども家庭センター
		事業番号	0548	款 3 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実	経過年数		--	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等	☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 水俣市子ども・子育て支援事業計画 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・社会の変動に伴う家庭生活の変化により、家庭における児童養育に関し種々複雑な問題が発生している現状がある中で、全ての子どもが心身ともに健やかに生まれ育ち、その持てる力
を最大限に発揮できるようにするために子ども及びその家庭を援助することで、家庭における子どもの福祉の向上を図る。　根拠法令：児童福祉法
【対象（だれ・何を）】
・18歳未満の全ての子どもとその家庭
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・子どもの福祉向上、子どもの権利擁護、児童虐待防止
【手段（どのように）】
・子ども家庭相談員や子ども家庭支援員を配置し、ケースに対する必要な実情の把握、情報提供、調査・指導、その他必要な支援を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

増加複雑化傾向にある児童虐待・不登校をはじめとした児童家庭に係る諸問題に対して、面談や訪問等の対応を行い、関係機関と連携しながら、子どもやその家庭の福祉の向上を図ることができた。

※相談実件数：44件（新規）

「子ども家庭総合支援拠点」の機能を維持するため、子ども家庭支援員（子ども家庭相談員を含む）を３人配置し、相談支援体制の強化を図った。また、更なる相談支援体制強化のために「こども家庭センター」を継続して設置し相談体制の充実強化を図った。

＜計画（2026年度以降）＞

子ども家庭相談員１人を配置し相談対応及び必要な支援を実施する。

また、子ども家庭相談の相談支援体制整備のため、子ども家庭支援員を４人配置（うちこども家庭相談員１人専任、職員３人兼任）。

2024年4月から母子保健・児童福祉が一体となった相談支援を行うために「こども家庭センター」を継続して設置し、相談体制の充実強化を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,796	4,109	4,191	4,183		
財源	特定財源	0	57	0	0		
	一般財源	3,796	4,052	4,191	4,183		
関与職員数(正規)		4	4	4	4		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

	指標名		単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	「こども家庭センター」の設置	―	目標	設置	設置	設置	設置		100%	設置	2026
				実績	未設置	設置	設置					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	子育て包括支援事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0687	款 4 項 1 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施　策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実		経過年数	--	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
根拠法令；母子保健法　母子健康手帳、保健指導
【対象（だれ・何を）】
・妊婦
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・安心安全な妊娠出産期を過ごすことができる。特に身体的、精神的、社会的に支援が必要な妊婦等は早期に必要な支援を受けられる。
【手段（どのように）】
・母子健康手帳の交付、妊娠期の健康管理に関する保健指導等の実施、電子母子手帳における情報発信

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・2024年4月こども家庭センターの設置により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築することができた。
・早産予防や生活習慣病予防の保健指導、栄養指導、子育てガイドを活用した伴走型相談支援により、安心安全な妊娠出産につなげるとともに、子育ての見通しを持つことに寄与することができた。
・母子健康手帳交付や各種相談業務を通じて、支援が必要な母子やその家庭を把握し支援することができた。
・電子母子手帳の導入により、乳幼児健診及び予防接種、その他の健康・子育て情報を対象者へ発信できた。
・産後ケア事業を開始し、産後の支援が必要な母子への支援が実施できた。

【実績値】	（2022年度）	（2023年度）	（2024年度）
・母子健康手帳交付件数：	83件	91件	90件
・乳児家庭全戸訪問件数(実施率)：	106件（89.8%）	77件（98.7%）	91件（94.8%）

＜計画（2026年度以降）＞

・2025年度児童福祉法、子ども子育て支援法の改正に伴い、事業の一部予算をこども子育て課におきこども家庭センターにおける妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を強化し継続していく体制の強化を図ることにより、本事業の位置づけを見直していく。
・母子健康手帳の交付
・妊婦への保健指導・栄養指導
・電子母子手帳による情報発信

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		472	3,614	411	425		
財源	特定財源	48	2,990	198	198		
	一般財源	424	624	213	227		
関与職員数(正規)		7	8	8	7		
関与職員数(非常勤等)		3	4	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	こども家庭センターの設置	ー	目標	設置	設置	設置	設置	100%	設置	2026
				実績	未設置	設置	設置				
②	活動	乳児家庭全戸訪問実施率	%	目標	100	100	100	100	99%	100	2026
				実績	98.7	94.8	98.6				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	利用者支援事業（こども家庭センター運営費）	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	こども家庭センター
		事業番号	1834	款 3 項 2 目 1	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2025	年度
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実		経過年数	1	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等	☑ 重点施策	☑ 総合戦略	☐ 教育行政	☑ その他（ 水俣市子ども・子育て支援事業計画 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を統合し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、支援を必要とする子どもや妊産婦に対してサポートプランを作成し、地域資源と連携しながら子育て世帯を包括的に支援する。　根拠法令：児童福祉法、母子保保健法

【対象（だれ・何を）】

・全ての妊産婦及び18歳未満の全ての子どもとその家庭

【意図（どうしたいか）※期待する効果】

・妊産婦及び乳幼児の健康保持、増進・子ども子育て家庭の福祉向上、子どもの権利擁護、児童虐待防止

【手段（どのように）】

・母子保健と児童福祉それぞれの専門性を生かし、多様なサービスや地域資源を有機的に組み合わせ、サポートプランとして必要な支援内容を組み立てる。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
※2025年度年度新規事業のため未記載	統括支援員１人、保健師８人、子ども家庭支援員４人、事務補助員等を配置し、相談支援体制の強化を図る。 母子保健と児童福祉の連携、協働の深化を図り、支援対象となる妊産婦、子ども等とのパートナーシップを土台としたサポートプランの作成とそれに基づく支援をマネジメントする。 また、地域の支援団体や関係機関との協力関係の構築や新たな地域資源の開拓を行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		－	－	8,338	13,128		
財源	特定財源	－	－	6,842	10,932		
	一般財源	－	－	1,496	2,196		
関与職員数(正規)		－	－	12	12		
関与職員数(非常勤等)		－	－	3	4		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	「こども家庭センター」の設置	-	目標	設置	設置	設置	設置		100%	設置	2026
				実績	未設置	設置	設置					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業）	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課 いきいき健康課	担当係	こども家庭センター
		事業番号	1889	款 3 項 2 目 1	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2026	年度
	施策	1	子ども・子育て支援の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実		経過年数	0	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 水俣市子ども・子育て支援事業計画 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図る。
　根拠法令：児童福祉法
【対象（だれ・何を）】
・全ての妊産婦及び18歳未満の全ての子どもとその家庭（主に妊産婦から乳幼児）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・妊娠出産・子育ての見通しを立てる、妊娠出産や子育てに関する不安や悩みの解消につなげる。
【手段（どのように）】
・妊娠届出時、妊娠８か月、出産後に面談（妊娠８か月はアンケートも実施）を実施し、要支援者を把握し必要な支援につなぐ。
・２４時間３６５日、小児科医産婦人科医、助産師による小児科産婦人科オンライン相談を導入し、妊娠出産、子育てに関する不安や悩みの解消につなげる。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
※2026年度新規事業のため未記載	・妊娠届出時、妊娠８か月、出産後の３回の面談（妊娠８か月はアンケートも実施） ・２４時間３６５日小児科医・産婦人科医、助産師による小児科産婦人科オンライン相談の導入

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		－	－	－	2,637		
財源	特定財源	－	－	－	2,637		
	一般財源	－	－	－	0		
関与職員数(正規)		－	－	－	7		
関与職員数(非常勤等)		－	－	－	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	「こども家庭センター」の設置	-	目標	設置	設置	設置	設置		100%	設置	2026
				実績	未設置	設置	設置					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	健康診査事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0684	款 4 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施策	2	健康づくりの推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	生活習慣病の発症予防と重症化予防	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ いきいき・みなまたヘルスプラン ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・健康増進法
【対象（だれ・何を）】
・水俣市に住民票がある40歳以上の人を対象に集団健診等を実施。（がん検診については、受診項目ごとに対象年齢が異なる）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・集団健診等の実施により、疾病の早期発見・治療に寄与するとともに健康管理に対する市民の向上を目指す。
【手段（どのように）】
・集団健診（総合健診、複合健診）及び個別検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん）を実施。
・受診率向上対策として一定の年齢の人に、無料クーポン券を発送。（子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肝炎）　・年度末年齢41歳及び50歳は総合健診無料。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

がん検診を受診できる環境を整え、がん検診受診率を向上することで住民自身の健康を見直す機会とし、がん予防の知識を普及する場となった。
・2024年度の5がん検診受診率（見込み）
胃がん：7.7%、大腸がん：7.9%、肺がん：7.5%、子宮頸がん：10.7%、乳がん：15.6%
（胃がん個別検診に係る実績）2024年度実施医療機関：5医療機関
・受診者数/申込者数：37/78人（47.4%）
（子宮頸がん個別検診に係る実績）2024年度実施医療機関：2医療機関
・受診者数/申込者数：3/5人（60%）
（乳がん個別検診に係る実績）2024年度実施医療機関：1医療機関
・受診者数/申込者数：21/22人（95%）
（アピアランスケア実績）
・申請件数：11件（194,000円）
（内訳）ウィッグ：9件（166,000円）、乳房補整具：2件（28,000円）

＜計画（2026年度以降）＞

現在実施している集団健診（総合健診・複合健診）及び個別検診（胃がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）や、がん治療に伴う外見の変化や心理面でのサポートを重視するアピアランスケア事業を継続実施する。
また、2026年度から後期高齢者健診の自己負担金800円を無償化としている。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		20,953	22,649	32,616	27,131		
財源	特定財源	6,010	6,159	8,293	8,283		
	一般財源	14,943	16,490	24,323	18,848		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	3大死因による死亡者の割合	%	目標	48.0	45.0	45.0	45.0	105.6%	45.0	2026
				実績	43.8	43.1	42.5				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2024・2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【国保】特定健康診査等事業費	担当部・課	福祉環境部・市民課/いきいき健康課	担当係	年金医療保険係
		事業番号	1720	款 4 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2008	年度
	施　策	2	健康づくりの推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化		経過年数	18	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　いきいき・みなまたヘルスプラン、水俣市国民健康保険第３期保健事業実施計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・高齢化の進行により全国的に医療保険者が負担すべき医療費が増加しており、社会保障制度の安定した維持に向け、医療費の適正化が求められている。それらを是正するため、健康増進法、国民健康保険法、高齢者の医療確保に関する法律に基づき事業を実施する。
【対象（だれ・何を）】
・国民健康保険加入者のうち特定健康診査の対象者となる者（40～74歳）、若年健康診断の対象となる20代～30代
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・自身の健康管理、疾患の早期発見・重症化予防、特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上
【手段（どのように）】
・集団健診、個別健診、みなし健診など、多様な特定健康診査の受診機会を確保する。また、健診結果から市の専門職による健診結果説明会や、専門職による訪問等で保健指導を実施するとともに、特定健診の重要性や生活改善の重要性についての周知・理解醸成を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

集団健診、個別健診、みなし健診、国保人間ドック利用助成制度と、被保険者が特定健康診査を受診しやすいよう、受診環境も複数用意して受診を促進している。

本市は、定期通院時に健診相当の検査を受けている被保険者が多くいることが特徴としてあるため、みなし健診での受診勧奨に注力し、健診受診率の向上につなげることができた。

【実績値】

（年度）	2019	2020	2021	2022	2023
特定健診受診率	31.3%	35.4%	41.0%	41.5%	40.5%
特定保健指導実施率	53.4%	68.1%	59.6%	58.4%	73.4%

※2024年度実績値は10月頃の法定報告時にならないと分からないため、３　指標達成状況における2024年度実績は見込み値

＜計画（2026年度以降）＞

●特定健康診査
高齢者の医療確保に関する法律に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査を実施する。(2026年度から自己負担金800円を無償化)

●特定保健指導
高齢者の医療確保に関する法律に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者の特定健康診査の結果に応じ、特定保健指導を実施する。

●その他保健事業の推進
国の交付金（保険者努力支援交付金）を活用し、水俣市国民健康保険第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく、健康増進、医療費の適正化を目的とする保健事業を実施する。
例）特定健診未受診者対策、若年層健診健康診査(2026年度から30代健診の対象者を20代にまで拡充して実施)、特定健診受診者の糖尿病性腎症重症化予防に基づいたフォロー（慢性腎不全、高血圧フォロー含む）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		27,197	25,472	35,118	41,932		
財源	特定財源	25,092	22,411	30,304	29,789		
	一般財源	2,105	3,061	4,814	12,143		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		5	5	5	5		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	特定健診受診率	%	目標	42.0	46.8	49.5	52.1	63%	60.0	2026
				実績	40.5	38.0	38.0				
②	成果	特定保健指導実施率	%	目標	60.0	59.5	60.6	61.7	--	61.7	2026
				実績	73.4	78.4	集計中				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	保健対策事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0711	款 4 項 1 目 5	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2015	年度
	施策	2	健康づくりの推進		終了	2026	年度
	施策区分	2	食育の推進		経過年数	11	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（第２期いきいき・みなまたヘルスプラン）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・市民が心身ともにいきいきと健やかな暮らしを送るために、市民が自らの健康について考え健康づくりに取り組むため。（食育基本法）
【対象（だれを）】
・全市民。ライフステージに応じた食に関する働きかけ。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民自身が食生活の大切さを理解し、自分や家族の健康づくりのための食生活を実践することができる。また、地域全体の「健康づくりのための食」に関する意識を高める。
【手段（どのように）】
・各食育関係団体の情報共有のための食育推進検討会の継続開催を行う。また、食育関係団体がぞれぞれの食育事業を継続実施していく。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
・毎月19日を「いきいき健康食育の日」として、市ホームページに健康づくりや食育に関する記事を掲載。また、乳幼児健診時の集団指導等で食育意識の醸成を図り、朝食を毎日食べさせる保護者の割合は2023年度95.2%、2024年度94.6%と100 %に満たないものの高い割合は維持できている。
・市民に食育PRキャラクターを活用し、健康づくり（食育）の周知啓発につながった。
・2024年度は、第2期いきいきいき・みなまたヘルスプラン（2024年～2029年）に基づき健康増進計画と一体化した食育推進計画を推進のため、健康づくり推進協議会と水俣市食育推進検討会を各1回、合同会議を1回開催した。

＜計画（2026年度以降）＞
・食育推進検討会の開催（健康づくり推進協議会と合同実施も合わせて年間2回予定）
・健康増進計画と食育推進計画を一体化した「第２きいきいいきみなまた・ヘルスプラン（2024～2029）」の食育推進計画を食育推進検討会を中心に推進していく。
・市ホームページに、毎月19日いきいき健康食育の日の記事を掲載する（年12回）。
・食育PRキャラクター使用取扱要綱をもとに市民に広く活用してもらい、食育意識の醸成を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		754	535	963	923		
財源	特定財源	493	313	418	389		
財源	一般財源	261	222	545	534		
関与職員数(正規)		7	7	9	8		
関与職員数(非常勤等)		2	2	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	朝食を毎日食べさせる保護者の割合（幼児期）	%	目標	100	100	100	100	94.0%	100	2026
				実績	95.2	94.6	94				
②	成果	朝食を毎日食べる子どもの割合（小・中学校）	%	目標	100	100	100	100	78.8%	100	2026
				実績	88.6	88.6	78.8				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	乳幼児健康診査事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0685	款 4 項 1 目 4	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施　策	2	健康づくりの推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	母子保健の推進		経過年数	--	年

事業の性質	区分	法定受託事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】・母子保健法、児童福祉法。
【対象（だれを）】・4か月、6か月、1歳6か月、3歳6か月児及び、新たに2025年4月から１か月児。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】・視覚・聴覚・運動・精神発達などの心身障害、その他の疾病及び異常の早期発見と適切な指導に加え、発達障害の早期発見、早期療育・支援を行い、心身障害及び発達障害の進行を未然に防止するとともに、う蝕の予防、発育、栄養、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持・増進を図る。
【手段（どのように）】
（集団健診）
・4か月、6か月児：身体計測、内科診察、保健指導、栄養指導
・1歳6か月児・3歳6か月児：上記健診内容に加えて、歯科健診、歯科指導、フッ化物塗布（希望者のみ）。3歳6か月児：必要時心理士による育児相談
（個別医療機関）
・2025年4月から1か月児健診の費用を助成し、保護者の経済的な負担軽減を図る。健診結果を早期に把握し母子訪問等保健指導に活用。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・乳幼児健診を実施することで、乳幼児の身体の発育、栄養状態、疾病及び異常の有無、精神発達等の早期発見や、保護者の育児不安軽減に努めることができた。
・2023年度から、屈折検査による視力検査を実施し、従来の視力検査では把握できない屈折異常（近視・遠視・乱視）を検出し、乳幼児期の弱視等の異常の早期発見ができた。
・2024年度から、新生児聴覚検査費用助成を開始し、先天性の聴覚障がいの早期発見・早期支援・保護者の経済的負担を軽減することができた。
実績値：
・2024年度乳幼児健診受診率
　・4か月児　98.9%　・6か月児　98.9%
　・1歳6か月児　100%　・3歳6か月児　100%
・屈折検査要精密検査検出率
　・2024年度　9.2%

＜計画（2026年度以降）＞

・乳幼児健診（4か月児、6か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）継続実施
　※ 津奈木町と合同で実施
　各健診毎月1回　午後から保健センターで実施。
・2024年4月～新生児聴覚検査費用助成
・2025年4月～1か月児健診の実施（個別医療機関で実施し費用助成を行う）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,020	1,966	3,165	3,423		
財源	特定財源	242	218	597	621		
	一般財源	2,778	1,748	2,568	2,802		
関与職員数(正規)		7	7	7	7		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	1歳6か月児健診における朝食を毎日食べる児の割合	%	目標	100	100	100	100	96%	100	2026
				実績	95.1	96.7	95.5				
②	成果	3歳6か月児健診における朝食を毎日食べる児の割合	%	目標	100	100	100	100	93%	100	2026
				実績	96.8	92.5	92.5				
③	成果	1歳6か月児健診における21時までに就寝する児の割合	%	目標	75	75	75	75	81%	75	2026
				実績	63.4	68.1	60.6				
④	成果	3歳6か月児健診における21時までに就寝する児の割合	%	目標	60	60	60	60	63%	60	2026
				実績	48.0	34.7	37.5				
⑤	成果	肥満傾向の子どもの割合（小学5年生）	%	目標	減少	減少	減少	減少	103%	減少（基準値(14)	2026
				実績	16.9	12.0	13.6				
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	妊婦健康診査事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0686	款 4 項 1 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施　策	2	健康づくりの推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	母子保健の推進	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	法定受託事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　いきいき・みなまたヘルスプラン　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・母子保健法（昭和40年法律第141号）第13条の規定により実施
【対象（だれ・何を）】
・水俣市に住所を有する妊婦
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・妊婦健康診査の一層の徹底を図ることにより、妊婦の健康管理の向上を促し、もって安全な分娩と健康な子の出生を支援する
【手段（どのように）】
・母子健康手帳及び妊婦健診・妊婦歯科健診受診券を交付し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

母子健康手帳及び妊婦健診・妊婦歯科検診受診券を交付することで、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図ることができた。また、母子手帳交付時に栄養士とともに妊娠中の健康管理・栄養についての指導を行うことで、安心して妊娠・出産ができる体制を確保した。

・妊婦健診受診券交付件数
（2023年度）：91件（1331枚）
（2024年度）：90件（1283枚）
・低出生体重児の割合
（2021年度）：12.4%
（2022年度）：9.0%
（2023年度）：7.5%
（2024年度）：10.1%

＜計画（2026年度以降）＞

全妊婦が健診を受けやすいよう引き続き各受診票（妊健・妊婦歯科・産婦）を交付する。

2025年度から行っている、遠方分娩取扱施設までの交通費・宿泊費助成を、妊婦健診時・産婦健診時・１か月児健診時・不妊治療時の交通費も助成対象とし、妊産婦の経済的負担を図る。

一般不妊治療費助成を継続し、新たに生殖補助医療・先進生殖補助医療費の助成を行い、妊娠を望むすべての人が妊娠・出産しやすい体制を整備する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		6,086	10,724	19,664	24,155		
財源	特定財源	524	278	2,300	16,199		
	一般財源	5,562	10,446	17,364	17,956		
関与職員数(正規)		8	7	8	8		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	低出生児の割合	%	目標	減少	減少	減少	減少	116%	減少（基準値（10.4）比）	2026
				実績	7.5	10.1	9.0				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	子育て包括支援事業【再掲】	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0687	款 4 項 1 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施　策	2	健康づくりの推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	母子保健の推進		経過年数	--	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
根拠法令；母子保健法　母子健康手帳、保健指導
【対象（だれ・何を）】
・妊婦
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・安心安全な妊娠出産期を過ごすことができる。特に身体的、精神的、社会的に支援が必要な妊婦等は早期に必要な支援を受けられる。
【手段（どのように）】
・母子健康手帳の交付、妊娠期の健康管理に関する保健指導等の実施、電子母子手帳における情報発信

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・2024年4月こども家庭センターの設置により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築することができた。
・早産予防や生活習慣病予防の保健指導、栄養指導、子育てガイドを活用した伴走型相談支援により、安心安全な妊娠出産につなげるとともに、子育ての見通しを持つことに寄与することができた。
・母子健康手帳交付や各種相談業務を通じて、支援が必要な母子やその家庭を把握し支援することができた。
・電子母子手帳の導入により、乳幼児健診及び予防接種、その他の健康・子育て情報を対象者へ発信できた。
・産後ケア事業を開始し、産後の支援が必要な母子への支援が実施できた。

【実績値】　（2022年度）　（2023年度）　（2024年度）
・母子健康手帳交付件数：　83件　91件　90件
・乳児家庭全戸訪問件数(実施率)：106件（89.8%）　77件（98.7%）　91件（94.8%）
・養育支援訪問件数（実・延）：　実4件（延5件）　実5件（延11件）　実5件（延14件）

＜計画（2026年度以降）＞

・2025年度児童福祉法、子ども子育て支援法の改正に伴い、事業の一部予算をこども子育て課におきこども家庭センターにおける妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を強化し継続していく体制の強化を図ることにより、本事業の位置づけを見直していく。
・母子健康手帳の交付
・妊婦への保健指導・栄養指導
・電子母子手帳による情報発信

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		472	3,614	411	425		
財源	特定財源	48	2,990	198	198		
	一般財源	424	624	213	227		
関与職員数(正規)		7	8	8	7		
関与職員数(非常勤等)		3	4	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	こども家庭センターの設置	ー	目標	設置	設置	設置	設置	100%	設置	2026
				実績	未設置	設置	設置				
②	活動	乳児家庭全戸訪問実施率	%	目標	100	100	100	100	98.6%	100	2026
				実績	98.7	94.8	98.6				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	健康推進室
		事業番号	0702	款 4 項 1 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）	開始	2005	年度
	施策	2	健康づくりの推進	終了	2026	年度
	施策区分	3	母子保健の推進	経過年数	21	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（いきいき・みなまたヘルスプラン）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・母子保健法、児童福祉法に基づき実施。
【対象（だれを）】
・健診等において発達に対する不安や子育ての困り感を抱えている保護者や発達に不安のある乳幼児
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・支援が必要な児については専門医療機関や療育機関等へ紹介を行い、早期の適切な療育支援、保護者の育児不安の軽減や虐待防止等を図る。
【手段（どのように）】
・発達相談利用希望者に対し、毎月1回心理士、言語聴覚士による乳幼児・保護者への個別面談を実施。相談実施後は結果を保護者へフィードバックし、育児に関するアドバイス等を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

乳幼児の健診等で発達に不安のある乳幼児を対象に、心理士及び言語聴覚士による発達相談を実施し、必要な児については専門医療機関や療育機関等へ紹介を行い、早期の適切な療育支援、保護者の育児不安の軽減を図った。
（2024年度）年間12回実施　実人数27人、延べ人数：30人
（2023年度）年間10回実施　実人数22人、延べ人数：23人
（2022年度）年間10回実施　実人数26人、延べ人数：27人
（2021年度）年間10回実施　実人数27人、延べ人数：27人

＜計画（2026年度以降）＞

乳幼児発達相談（年間12回実施）
※津奈木町と合同実施。
・毎月第3木曜日（事前予約制、最大4人まで）
・心理士・言語聴覚士は事業所へ委託

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		260	320	334	457		
財源	特定財源	9	218	0	―		
	一般財源	251	102	334	457		
関与職員数(正規)		7	6	7	7		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	1歳6か月児健診における朝食を毎日食べる児の割合	%	目標	100	100	100	100	96%	100	2026
				実績	95.1	96.7	95.5				
②	成果	3歳6か月児健診における朝食を毎日食べる児の割合	%	目標	100	100	100	100	93%	100	2026
				実績	96.8	92.5	92.5				
③	成果	1歳6か月児健診における21時までに就寝する児の割合	%	目標	75	75	75	75	81%	75	2026
				実績	63.4	68.1	60.6				
④	成果	3歳6か月児健診における21時までに就寝する児の割合	%	目標	60	60	60	60	63%	60	2026
				実績	48.0	34.7	37.5				
⑤	活動	乳幼児発達相談実施回数	回	目標	12	12	12	12	100%	12	2026
				実績	10	12	12				
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	地域医療支援病院としての役割の充実	担当部・課	総合医療センター事務部・総務課	担当係	経営企画室
		事業番号	－	款 － 項 － 目 －	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2011	年度
	施　策	3	総合医療センターを中心とした地域医療の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	地域医療支援病院としての役割の充実		経過年数	15	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図るため
・総合医療センターは、医療法第４条第１項に基づき、熊本県から地域医療支援病院の承認を受けている
【対象（だれ・何を）】
・水俣芦北医療圏及び北薩医療圏の地域住民及び医療従事者等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域医療の質の向上と確保を図るとともに地域の急性期基幹病院として24時間365日の救急医療体制を維持・存続させていく。併せて、今後も継続して地域医療支援病院の承認を受けられるよう取り組む
【手段（どのように）】
・紹介率、逆紹介率の維持　・救急医療の提供　・地域住民や医療従事者を対象とした研修会等の実施　・高額医療機器の共同利用　ほか

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

地域医療支援病院運営委員会（年4回）及び地域医療連携懇話会（年1回）、各種研修会等により、北薩地域を含む地域の医療機関、行政、救急との連携を促進し、患者の紹介等につなげることができた。

【実績値】
・紹介率50％以上かつ逆紹介率70％以上
　2022年度：紹介率54.2%　逆紹介率139.5%
　2023年度：紹介率67.9%　逆紹介率151.8%
　2024年度：紹介率69.6%　逆紹介率162.0%
・救急医療の提供　2022年度：9,515件　2023年度：7,331件　2024年度：6,273件
　※2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響で救急受診件数が増大
・研修会等の実施
　2022年度：68回実施　延参加者数：5,921人
　2023年度：83回実施　延参加者数：6,028人
　2024年度：104回実施　延参加者数：5,186人

＜計画（2026年度以降）＞

【目的等】
　地域医療支援病院の継続運用に向けて、以下の取組を実施する。
【事業計画】
・紹介率50％以上かつ逆紹介率70％以上の維持
・救急医療の提供
・研修会等の実施　2026年度計画回数：100回以上
・高額医療機器の共同利用（CT・MRI・RI）
・医科の開放型病床の継続運用
・地域がん診療連携病院の継続運用
・地域医療支援病院運営委員会（年4回）の開催

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		224	224	224	224		
財源	特定財源	0		0	―		
	一般財源	224	224	224	224		
関与職員数(正規)		7	7	7	7		
関与職員数(非常勤等)		4	4	4	4		

3　指標達成状況

	指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果 地域医療支援病院の承認継続	―	目標	承認	承認	承認	承認	100%	承認	2026
			実績	承認	承認	承認				
②	成果 医業収支比率	%	目標	100.6	100.6	100.6	100.6	88.5%	100.6	2026
			実績	89.5	88.3	89.0				
③			目標					--		2026
			実績							
④			目標					--		2026
			実績							
⑤			目標					--		2026
			実績							
⑥			目標					--		2026
			実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	地域医療構想の達成に向けた病床機能分化と連携の推進	担当部・課	総合医療センター事務部・総務課	担当係	経営企画室
		事業番号	－	款 － 項 － 目 －	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2017	年度
	施　策	3	総合医療センターを中心とした地域医療の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	地域医療構想の実現に向けた病床機能分化と連携の推進		経過年数	9	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・地域医療構想は中長期的な人口構造や地域の医療ニーズの質・量の変化を見据え、医療機関の機能分化・連携を進め、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保を目的に都道府県ごとに策定。熊本県地域医療構想（2017年3月策定）では地域における病床機能の分化及び連携を推進し、病床の機能区分に応じて必要な医療資源を適切に投入し、患者の早期の居宅等をへの復帰を進めることが掲げられ、国保水俣市立総合医療センターにも対応が求められているもの。

【対象（だれ・何を）】地域の医療機関、地域住民

【意図（どうしたいか）※期待する効果】

・かかりつけ医との連携を促進し、24時間体制の救急医療を維持存続していき、地域住民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの一員として役割を果たしていく。

【手段（どのように）】

・多職種が連携したベッドコントロールによる地域包括ケア病棟、ハイケアユニット病床の適切な運用　・紹介、逆紹介の適切な実施。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2023年度）＞

2024年3月に急性期一般入院基本料2を届出・取得。それに伴い地域包括ケア病棟及びHCU病棟も再度届出し、2024年度は従前どおり運用した。

なお、2024年度診療報酬改定により、急性期一般入院基本料2の算定に係る要件の変更が行われたため、週2回のベッドコントロール会議をはじめ各部門間の連携を図り、院内における運用について見直し等により基準の維持を図ることで、入院収益、入院患者数ともに前年度より向上することができた。

また、紹介・逆紹介、入退院の調整・適正化をはかるため、芦北地域保健医療推進協議会、芦北地域医療構想調整会議、地域ケア会議、介護保険サービス事業者会議等を通じ関係機関と連携を図っている。

＜計画（2026年度以降）＞

地域包括ケア病棟、HCU病棟等の病床機能を有効に活用するため、運用ルール、問題点等をPDCAサイクルにより見直しを行い、安定稼働を図るとともに病床稼働率の向上を目指す。また、療養環境の改善につなげる。

また、2026年度診療報酬改定に伴う各種要件の変更及び対応のため、週２回のベッドコントロール会議をはじめ各部門間の連携を図り、院内における運用について見直し等により基準の維持を図るとともに収益増加につなげる。また、芦北地域保健医療推進協議会、芦北地域医療構想調整会議、地域ケア会議、介護保険サービス事業者会議等を通じ関係機関と連携を図り、入退院の調整・適正化を図る。

【目標値】

・急性期一般入院基本料2の維持（適正なベッドコントロール）

・看護方式変更に係る運用構築及び改善

・病棟改修の施工完了

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		43	43	43	43		
関与職員数(非常勤等)		9	9	9	9		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	地域包括ケア病棟稼働率	%	目標	75.0	80.0	85.0	90.0	90.4%	90.0	2026
				実績	―	79.6	81.4				
②	成果	ＨＣＵ病床稼働率	%	目標	55.0	60.0	70.0	75.0	55.9%	75.0	2026
				実績	―	50.9	41.9				
③	成果	紹介率	%	目標	55.0	55.0	55.0	55.0	132.7%	55.0	2026
				実績	67.9	69.6	73.0				
④	成果	逆紹介率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	189.0%	90.0	2026
				実績	151.8	162.0	170.1				
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	ＩＣＴを活用した医療ＤＸの推進	担当部・課	総合医療センター事務部・総務課	担当係	経営企画室
		事業番号	－	款 － 項 － 目 －	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2022	年度
	施　策	3	総合医療センターを中心とした地域医療の充実		終了	2026	年度
	施策区分	3	ＩＣＴを活用した医療ＤＸの推進		経過年数	4	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・少子高齢化・生産年齢人口の減少が進む中において、医療・介護人材を確保し、医療アクセスの確保と医療の質の担保及び必要な介護サービスの供給等を図ることが、住み慣れた地域での安心できるくらしづくりにつながる。
【対象（だれを）】
・地域住民、医療・介護関係者、関係行政機関等　※北薩地域を含む
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・ICT技術を活用して効率的、効果的に連携するなどして、医療や介護の質を維持し提供していく体制づくりを行い、住民の安心できる暮らしを支える仕組みづくりに寄与する。また、北薩地域とも連携し、住民の生活圏に応じた医療の提供を図るとともに、医療圏としての競争力を高め、地域医療の維持継続につなげる。
【手段（どのように）】
・ＩＣＴ等技術の適切な導入と活用により業務の効率化等を行う。また、関係機関への普及を促進する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

画像等による迅速な情報共有により、救急患者の迅速な受入と治療開始につなげ、救命率の向上を図るため、救急隊とのICTツールを活用した情報連携に関し、独自のシステム構築に向けた検討を行い、6月より運用を開始した。

2023年度に実施した実証の結果を踏まえ、医療側のニーズと救急隊側の状況に応じた低コストで連携方法を医療センターより水俣芦北広域行政事務組合消防本部に提案し、協力して仕組みを構築することができた。

【実績】
・ICTツールを活用した救急隊との情報連携体制の構築
・救急搬送におけるICTツールの活用51％

＜計画（2026年度以降）＞

関係機関（医療機関、介護施設、訪問看護ステーション、消防本部等）とのICTツールを活用した情報共有・連携に関し、2024年度までに実施、構築してきたシステムや体制等について、見直し・改善を行い、より効率的・効果的な運用につなげていく。

【目的・目標】
・システム運用に係る課題の抽出を行い改善につなげる
・ツールの活用に係る研修会等を実施（くまもとメディカルネットワークなど）し、活用できる人材の育成や業務の平準化を図る
【計画（目標）値】
・地域の医療機関等とのICTを活用した医療文書連携　75％
・救急搬送におけるICTツールの活用　50％

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		20,004	2,904	1,300	10,928		
財源	特定財源	20,000		0	―		
財源	一般財源	4	1,618	1,300	10,928		
関与職員数(正規)		4	2	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	地域の医療機関等との情報通信機器を用いたオンライン会議等の実施件数の割合	%	目標	35.0	40.0	45.0	50.0	18.0%	50.0	2026
				実績	15.0	7.0	9.0				
②	成果	地域の医療機関へのオンライン会議等設備整備の達成率	%	目標	35.0	40.0	45.0	50.0	143.8%	50.0	2026
				実績	55.0	70.7	71.9				
③	成果	地域の医療機関等との医療文書連携にＩＣＴを活用した件数の割合	%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	91.5%	80.0	2026
				実績	61.0	66.8	73.2				
④	成果	消防署との救急医療連携におけるＩＣＴ活用件数の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	93.0%	50.0	2026
				実績	75.0	52.3	46.5				
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	シルバー人材センター運営費助成事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	高齢介護支援室
		事業番号	0382	款 3 項 2 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施　策	4	高齢者福祉の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	元気に老い、いきいきと生きがいのあるまちづくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣・津奈木シルバー人材センター事業費補助金交付要綱
【対象（だれ・何を）】
・豊富な社会経験と優れた能力をもった定年退職後等の高年齢者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域に密着した仕事を提供し、更なる高年齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図り、地域社会の発展に寄与する
【手段（どのように）】
・公益社団法人水俣・津奈木シルバー人材センターの運営に対する助成

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

シルバー人材センターの運営に対し助成することで、当該センター運営の安定が図られ、地域を支える活力と魅力あるセンター活動ができ、適正な運営につながった。

高齢化率の高い当市において、会員である高齢者の豊かな経験と能力を活かし働き続ける場の確保にも繋がり、社会参加と生きがいの充実にも繋がった。

新たな就業機会の確保及び会員獲得に向けた取組みを展開し、2024年度の受託件数は2,036件で、前年度比△99件と減ったものの、会員数は348人で前年度比＋5人となり若干増加し、2年連続の増加となった。

＜計画（2026年度以降）＞

高齢者自身の経験などを活かせる機会と働く場を提供し、高齢者の社会参加と地域社会に貢献できる（公社）水俣・津奈木シルバー人材センターに対して運営費を助成し、以下の事業等を実施することで、高齢者の社会参加を通じて健康で生きがいのある生活を送ることができる地域社会の実現を図る。

（１）シルバー人材センターの広報誌等に会員募集記事の掲載や、会員や役員等による新規会員の入会促進を図るとともに、広報みなまたへの特集記事を掲載し、会員数増を図る。

（２）シルバー人材センターにおいて就業相談を開催し、未就業会員の就業機会の確保に努めるとともに、就業率の向上を図る。

会員の口コミによる就業開拓、並びに公共関係業務の受注拡大等による新たな就業機会の拡大を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		14,203	14,331	16,404	16,626		
財源	特定財源	0		0	—		
	一般財源	14,203	14,331	16,404	16,626		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣・津奈木シルバー人材センター会員加入率（維持）	%	目標	3.6	3.6	3.6	3.6	104%	3.6	2026
				実績	3.65	3.76	3.75				
②		※加入率＝会員数／高齢者数		目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【介護】介護予防普及啓発事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	高齢介護支援室
		事業番号	1793	款 3 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2005	年度
	施　策	4	高齢者福祉の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	元気に老い、いきいきと生きがいのあるまちづくり		経過年数	21	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 第９期水俣市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・介護予防活動の普及・啓発を行うもの（介護保険法）
【対象（だれ・何を）】
・６５歳以上の高齢者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・高齢者が要支援・要介護状態にならないように、一人ひとりの状況に応じた介護予防に取り組むことができる。
【手段（どのように）】
・住民に身近な公民館や市内の拠点施設を活用し、市の委託事業者が、健康チェック、運動、レクリエーション等を実施することによって運動器・認知機能の維持向上を図る。
・アプリを活用して運動習慣の定着、社会活動に参加することでフレイル予防を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

事業実施により、運動の習慣化や高齢者の活動の活性化が図られ、フレイル予防に効果を上げることができた。
・「まちかど健康塾」実施状況
公民館型・27か所：白梅荘、長寿村に委託、月2回の実施
送迎型・7グループ：水俣市振興公社、湯出ひまわり会、老人クラブ連合会に委託、週1回の実施
　2023年度　登録者318人　延べ参加者数6,189人
　2024年度　登録者304人　延べ参加者数5,994人
登録者のうち、80歳以上が約70%程度、そのなかで女性の割合が約90%を占めている。
・「フレイル予防事業（みんチャレ）」
　使い方講座2回実施　新規参加者20人、2025年3月末継続者34人。
　利用者の歩数の増加の他、フレイル予防の効果あり。

＜計画（2026年度以降）＞

「まちかど健康塾」
・介護保険の申請疾患では、女性の後期高齢者は関節疾患や骨折・転倒が多いため、運動機能向上の事業としての必要性があるが、男性の参加者も増えるよう、周知方法、プログラムの検討も行う。
・地域ニーズ、対象者に併せての公民館型、送迎型の運営の見直しを行いながら実施していく。
・対話支援機器を導入し、聞こえやすい環境を作ることで、通い易さと認知症予防を図る。
「フレイル予防事業（みんチャレ）」
・使い方講座を工夫し、集客を図り新規参加者を増やす。
・健康データ機能の周知で個人での参加者を増やす。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		24,145	29,877	34,311	35,415		
財源	特定財源	18,592	23,004	26,423	27,274		
	一般財源	5,553	6,873	7,888	8,141		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	3		

3　指標達成状況

	指標名		単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	通いの場（まちかど健康塾）に参加している高齢者の数	人	目標	320	335	367	400		71%	400	2026
				実績	318	304	285					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【介護】任意事業（市民後見推進事業）	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	高齢介護支援室
		事業番号	1799	款 3 項 3 目 4	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2012	年度
	施　策	4	高齢者福祉の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	もやい・ふれあい・支えあいのまちづくり		経過年数	14	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・「水俣市成年後見制度利用促進計画」,国「成年後見制度利用促進基本計画」「第二期成年後見制度利用促進基本計画」
【対象（だれ・何を）】
・水俣芦北圏域住民、高齢者で判断力の低下した方の支援者としての市民後見人の養成及び成年後見制度の利用促進
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・高齢者等で判断力の低下した人の支援者として活動してもらうことで、支援が必要な高齢者等の生活の安定を図る
【手段（どのように）】
・市民後見人養成講座を受講し基礎的な知識を習得してもらう。修了者に定期的なフォローアップ講座を開催し、事例検討等で対応手法の習得をしてもらう。社協の地域生活支援権利擁護事業の支援員として経験を積んでもらう。市民後見人を育成し活動を支援する。
・出前講座や広報等による制度の周知・出張相談会等により支援の必要な人の掘り起こし・地域連携ネットワークづくり・津奈木町、芦北町の法人後見支援事業の支援

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

各事業を通じて、地域のニーズの掘り起こしとともに、権利擁護や成年後見制度の利用促進、支援体制づくりにつながっている。

（実績）
〇2021年3月（2020年度）「水俣市成年後見制度利用促進計画」策定
〇2022年4月（2022年度）中核機関として「水俣芦北圏域権利擁護センター」を水俣市社会福祉協議会に設置
〇水俣市社会福祉協議会に事業委託、専門員2名を配置し、次の事業を実施。
・市民後見人養成講座・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築・市民後見人の適正な活動のための支援・成年後見に関する相談及び利用支援・成年後見に関する広報及び啓発・その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
〇市民後見人養成講座修了者のうち2人が水俣市社協で生活支援員として活動中。
〇市民後見人養成講座は、2018年度から、水俣・芦北・津奈木町の広域で実施し、専門職後見人の資源の少ない地域で、市民後見人の養成をめざしている。
〇一般市民向けの成年後見講演会や各町社協への出張相談会等の周知活動も継続して実施。

＜計画（2026年度以降）＞

・水俣市社会福祉協議会に事業を委託。
・相談件数の増加とともに支援困難事例の対応も増えており、円滑な事業運営を目指し、2020年度からは専門員2名体制とした。相談件数の増加や広域対応をしているため、人員体制の維持・確保が必要。
・地域的な問題への対応として、生活圏域の自治体や社協と連携して広域的に事業を展開するため、1市2町（水俣市・芦北町・津奈木町）で連携協定を結び、取組を進めていく。
・2025年度までは一般会計で事業を実施してきたが、財源の関係で2026年度からは介護保険特別会計で事業を実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		5,948	6,309	6,606	6,932		
財源	特定財源	5,736	4,563	4,884	2,405		
	一般財源	212	1,746	1,722	1,527		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市民後見人養成講座の参加者数（累計）	人	目標	129	139	149	159	83%	159	2026
				実績	120	123	132				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【介護】認知症総合支援事業	担当部・課	福祉環境部・いきいき健康課	担当係	高齢介護支援室
		事業番号	1800	款 3 項 3 目 5	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2017 年度
	施　策	4	高齢者福祉の充実		終了	2026 年度
	施策区分	2	もやい・ふれあい・支えあいのまちづくり		経過年数	9 年

事業の性質	区分	法定受託事務	関与性	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（第９期水俣市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・介護保険法
【対象（だれ・何を）】
・高齢者及び市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・認知症高齢者とその家族への支援の充実を図り、高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができることを目指す。
【手段（どのように）】
・認知症高齢者及びその家族を支援する人材育成及び見守り体制の構築のために研修会等を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

認知症高齢者だけでなく、その家族への支援を視野に入れた活動を行うことにより、必要な医療や介護のサービスに繋げるなど、高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援を行うことができた。
【以下、社会福祉協議会に事業を委託】
①専門職として認知症地域支援推進員を３名配置。
　職員（作業療法士）1名、嘱託職員（社会福祉士）1名、時間制職員（介護福祉士）1名。
（訪問対応　延べ　423件、来所対応　延べ　150件、電話対応　682件）
②認知症初期集中支援チーム員会議の開催。年12回
③認知症ケアについての研修：1回実施。参加者　72名
④一体的支援プログラム　5回実施（参加35人）
⑤認知症サポーター養成講座　15回実施（225人養成）

＜計画（2026年度以降）＞

引き続き社会福祉協議会に事業を委託し実施。
　独居高齢者や認知症を疑う高齢者の増加に伴う個別相談対応、他機関連携の他、家族と当事者との一体的支援事業やおかえりサポート事業を強化していく。
①認知症初期集中支援チーム員会議　構成委員を見直し、実働的な支援へ繋げる
②認知症ケアについての研修及びフォローアップ：介護サービス事業所向け認知症ケア研修を年1回実施予定。
③家族と当事者との一体的支援の実施
④認知症サポーター養成：随時実施
⑤キャラバンメイト養成及びフォローアップ研修：スキルアップのために連絡会や研修会を実施。
⑥認知症見守り・SOSネットワーク、おかえりサポートシール事業の周知

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		11,300	12,446	16,285	17,882		
財源	特定財源	8,700	9,583	12,540	13,768		
	一般財源	2,600	2,863	3,745	4,114		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	認知症サポーター数（累計）	人	目標	9,400	9,660	10,060	10,460	90%	10,460	2026
				実績	9,220	9,445	9,459				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【介護】生活支援体制整備事業	担当部・課	福祉環境部いきいき健康課	担当係	高齢介護支援室
		事業番号	1802	款 3 項 3 目 7	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2018	年度
	施　策	4	高齢者福祉の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	もやい・ふれあい・支えあいのまちづくり		経過年数	8	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・介護保険法第115条の45第1項に基づく介護予防・日常生活支援総合事業の実施。
・地域の実情に応じて地域の支え合い体制づくりを推進。高齢化率、独居高齢化率の高い当市には特に必要な事業である。
【対象（だれ・何を）】
・日々の生活おいて、何かしらの困りごとを抱えている高齢者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域に不足する支援サービスの創出や元気な高齢者が支援の担い手となるような、地域社会が自助・互助や共助の力をつけることを支援する仕組みづくりを実施。
【手段（どのように）】
・資源開発：サービスの担い手の養成、元気高齢者の活動の場の確保　　・ネットワーク構築：関係者間の情報共有、事業者間の連携体制づくり
・地域の支援ニーズとサービス提供者をマッチング。　・社会福祉協議会へ事業委託し、生活支援コーディネーターを配置。各地区の自治会での福祉の会の立ち上げと活動を支援。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

「福祉の会」本事業の主要な目的である「地域の支えあい体制づくり」の推進のため、自治会単位で組織する「福祉の会」の設置に取り組んでいる。現在18地区に設置、各地域の実情に合わせて様々な内容を話し合う場を設けることができている。

「水俣市見守り協定」2021年度末に、地域の見守り活動に関する「水俣市見守り協定」を締結。現在は関係機関5団体（市、社協、水俣警察署、民生委員・児童委員連絡協議会、自治会長会）と協力団体11団体（(株)九州電力八代営業所、（一社）熊本県LPガス協会水俣・芦北ブロック、(株)日本郵便株式会社水俣郵便局、生活協同組合くまもと、水俣市消防団、水俣市水道事業、(有)熊日水俣販売センター、㈱JAあしきたコンビニ、(有)プラグレス、(株)ヤマト運輸、(株)佐川急便）と締結し、地域の見守りの強化につながっている。

「外出支援」地域共通の課題である「外出支援」について、実証運行を実施し検証を行っている。ボランティアドライバーによる外出支援の本格運行に向けての環境整備等を進めている。

＜計画（2026年度以降）＞

「福祉の会」各自治会における福祉の会の活動を支援するとともに、地域の支え合いの力の向上を目指す。会において抽出された地域の課題を検証し、地域の支えあいで解決できるものか、市全体として取り組む必要があるものかを検討する。地域の支えあいで解決できるものについては、適切な助言等を行いながら、地域の自助・互助の力を育成する。

「見守り協定」スマイルサポートの法人協力会員の拡大や定期的な報告会などで構築したネットワークの維持に努めつつ情報共有し、新たな協力団体を増やし、見守りの目の拡充を図る。

「外出支援」お試し運行の評価を行い、東部地区をはじめとした交通手段の少ない地域の集いの場への参加や通院等日常生活に必要な交通手段として、地域の実情にあった継続的な取組となるような仕組みづくりに取り組む。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		11,854	14,145	15,500	15,500		
財源	特定財源	9,127	11,935	11,935	11,935		
財源	一般財源	2,727	2,210	3,565	3,565		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		3（社協委託）	3（社協委託）	3（社協委託）	3（社協委託）		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	見守り協定締結事業者数 ※累計	団体	目標	16	18	22	25	68%	25	2026
				実績	16	16	17				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【介護】総合相談事業	担当部・課	福祉環境部いきいき健康課	担当係	高齢介護支援室
		事業番号	1796	款 3 項 3 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2006	年度
	施　策	4	高齢者福祉の充実		終了	2026	年度
	施策区分	3	地域包括ケアシステムの推進等による安心のまちづくり		経過年数	20	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 第９期水俣市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・介護保険法第115条の44に基づき実施する地域支援事業の一つ。地域の高齢者の介護等の日常生活での困りごと、生活困窮等の様々な悩みの総合相談窓口となっている。
【対象（だれ・何を）】
・地域の高齢者、高齢者の家族、高齢者が住む地域の住民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・相談事業に寄せられる相談内容を通じて、高齢者の心身の状況や生活実態、必要な支援等を幅広く把握し、適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活をしていくことができるよう、地域のネットワークを構築する。
【手段（どのように）】
・社会福祉協議会が設置する水俣市地域包括支援センターに包括4事業（総合相談事業・権利擁護事業・包括的継続的ケアマネジメント事業・介護予防把握事業）を委託。社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の有資格者が相談対応にあたる。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、適切なサービス・機関や制度の利用につなげる等の支援を行うことを目的としている。本事業の実施により、地域の高齢者の生活の実態と必要な支援を把握することができ、適切な保険・医療・福祉サービスの利用につなげることができた。
【水俣市地域包括支援センター（社協委託）において、次の事業を実施】
・家族からの介護等に関する総合相談の対応。
・在宅の高齢者の心身の状況及び家族の状況等の実態把握。
・要介護状態にならないための介護予防サービス等の利用調整。
・高齢者向け各種福祉サービス等の紹介。
・認知症に関する啓発、家族会等への支援等の認知症対策。

2024年度相談対応延べ回数：3,083回（前年度比△588回）
うち、訪問対応回数：788回

＜計画（2026年度以降）＞

総合相談業務を入り口として、高齢者が生活していくうえでの様々な困りごとや課題を把握し、改善を図る。

前年度同様に水俣市社会福祉協議会への委託により、以下の事業を実施する。
・家族からの介護等に関する総合相談の対応。
・在宅の高齢者の心身の状況及び家族の状況等の実態把握。
・要介護状態にならないための介護予防サービス等の利用調整。
・高齢者向け各種福祉サービス等の紹介。
・認知症に関する啓発、家族会等への支援等の認知症対策。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		13,684	9,099	16,055	16,055		
財源	特定財源	10,536	7,005	12,361	12,361		
財源	一般財源	3,148	2,094	3,694	3,694		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		6(社協委託)	5(社協委託)	6(社協委託)	6(社協委託)		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	地域包括支援センターの訪問対応件数	件	目標	1,593	1,593	1,593	1,593		56%	1,593	2026
				実績	1,072	788	900					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	障がい福祉推進モデル事業	担当部・課	福祉環境部・福祉課	担当係	福祉支援係
		事業番号	0435	款 3 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ			事業期間		
基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）	開始	2011	年度
施策	5	障がい者福祉の充実	終了	2026	年度
施策区分	1	障がい者を支える相談支援の充実	経過年数	15	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市障がい者計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・熊本県の「水俣・芦北地域の障害福祉推進モデル事業補助金交付要綱」に基づくもの
【対象（だれを）】
・水俣・芦北地域の障がい者及びその家族等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・相談支援事業所の相談支援専門員を増員し、相談しやすい体制の整備、利用者の利便性維持を図る。
【手段（どのように）】
・水俣芦北地域の市町が委託する指定特定相談支援事業所3事業所について、1名以上の相談支援専門員を増員し、胎児性水俣病患者等を含む障がい者に対する相談支援体制の充実を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

適正な相談支援員の配置により、相談しやすい体制を整え、利用者の利便性維持につながっている。

基幹相談支援センターの設置については、2026年度の設置に向け1市2町での協議を行っている。

【実績値】

障がい者相談支援の利用者数　2024年度　586人

障がい児相談支援の利用者数　2024年度　156人

＜計画（2026年度以降）＞

水俣芦北地域の身体障害者手帳保持者は、約5,000人（人口比約10％）と県内でも最も割合が高いという現状がある。

この中には、胎児性水俣病患者も含まれ、他の障がい者と同様にサービスを受けている。障害者の相談対応を行う相談支援事業所は、他地域よりも時間をかけたり訪問を多く実施したりすることがある。

このような現実を踏まえ、障がい福祉推進モデル事業として、この地域の相談支援事業所の相談支援専門員を増員して、障がい者の一人ひとりの相談支援を確実に実施する。（2011年度から実施）

2026年度には水俣芦北圏域で基幹相談支援センターを設置する。センター開設により、相談窓口の一本化、専門職の人材育成、関係機関との連携が図られる。

※基幹相談支援センターについては、2026年度から別事業に計上。

【計画（目標）値】

障がい者相談支援の利用者数　2024～2026年度　672人/年度

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		12,672	12,672	12,672	8,448		
財源	特定財源	12,672	12,672	12,672	8,448		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	基幹相談支援センターの設置	ー	目標	未設置	未設置	未設置	設置	--	設置	2026
				実績	未設置	未設置	未設置				
②	成果	障がい者への相談支援に対して不満を感じる市民の割合（2022年度：14.3%）	%	目標	―	―	―	12.8	--	12.8	2026
				実績	―	―	―				
③	成果	障がい者相談支援の利用者数	人	目標	672	672	672	672	89%	672	2026
				実績	601	586	600				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	自立支援給付費（就労支援）	担当部・課	福祉環境部・福祉課	担当係	福祉支援係
		事業番号	0411	款 3 項 1 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ			事業期間		
基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）	開始	2003	年度
施策	5	障がい者福祉の充実	終了	2026	年度
施策区分	2	障がい者の雇用・就労の推進	経過年数	23	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市障がい者計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・障がい者の日常生活及び社会生活の自立支援を目的として、就労継続支援（A型・B型）、就労移行支援等の給付を行うもの。
【対象（だれを）】
・就労支援等を求める障がい者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・就労支援等を通し、障がい者の日常生活をサポートすることで、最終的に一般就労を目指した取組みを進めていく。
【手段（どのように）】
・就労継続支援（A型・B型）、就労移行支援、就労選択支援（2025.10月～）等の活用。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

利用希望者に対して、自立支援給付の制度や圏域にあるサービス事業所の説明を行うことにより、就労継続支援や就労移行支援の利用につながった。

①障がい者の一般就労への移行者数　3人

②サービス利用実績（就労関係延べ人数）

就労移行支援	22人
就労継続支援A型	435人
就労継続支援B型	1,837人
就労定着支援	0人

③自立支援給付サービス利用者数　369人

＜計画（2026年度以降）＞

障がい者の日常生活及び社会生活の自立支援を目的として、就労意志等、就労の可能性を考慮し、サービスを必要としている人に就労継続支援（A型・B型）、就労移行支援等の給付を行う。

2025年10月から新たに施行される「就労選択支援」のサービスにおいて、就労選択支援事業者等と連携しながら、就労アセスメントによる本人の希望、就労能力や適性等にあった選択を支援していく。

（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,041,383	1,076,483	1,148,899	1,137,092		
財源	特定財源	795,967	831,158	863,075	861,013		
	一般財源	245,416	245,325	285,824	276,079		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	障がい者の一般就労への移行者数	人	目標	7	7	7	7	43%	7	2026
				実績	3	3	3				
②	成果	障がい者の雇用・就労に対して不満を感じる市民の割合（2022年度：13.6%）	%	目標	－	－	－	12.2	--	12.2	2026
				実績	－	－	－				
③	成果	地域活動支援センターの利用割合（実人数／契約者）	%	目標	14.0	16.0	18.0	20.0	75%	20.0	2026
				実績	14.6	11.4	15.0				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	地域障害児支援体制強化事業（巡回支援専門員整備事業）	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	こども家庭センター
		事業番号	0549	款 3 項 2 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2018	年度
	施策	5	障がい者福祉の充実		終了	2026	年度
	施策区分	3	障がい福祉サービスの整備・充実		経過年数	8	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市障がい者計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・2024年4月に成立の改正児童福祉法により児童発達支援センターが地域の中核的役割や機能強化を図ることにより、地域における障がい児支援の質の向上や、保育所等への巡回支援を実施し、“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障がい児等への支援やインクルージョンの推進等、地域における障がい児やその家族への支援体制の強化を図ることを目的とする。

【対象（だれ・何を）】・地域のこどもや保護者、教育機関や保育所

【意図（どうしたいのか）】

・障がい児療育に関する知識を有する巡回支援専門員（公認心理士）が、障がいの早期発見・早期対応のために支援者や保護者、こどもに対して助言等の支援を行う。

【手段（どのように）】

・2023年より、既存事業を再編・統合（巡回支援専門員整備事業）し、できる限り児童発達支援センターの機能強化への財源を集約するため、県が認可した児童福祉施設等（児童発達支援センター）の運営実績のある社会福祉法人であり圏域で唯一運営している、社会福祉法人光明童園に本事業の委託を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

公認心理士による巡回訪問によって、子どもの特性に合わせた早期支援の実現につながっている。

また、地域で専門医の受診が必要な子どもの見極めにもつながっている。

（実績）

・2024年度は学校・保育所等の子どもやその親が集まる施設等へ巡回訪問を１４６回実施し、状況を確認し必要な情報の共有や連携を行った。

・地域の障がい児支援に関する研修会を年３回開催し、教育機関のいじめ対策防止委員会の会議に年７回参加している。

・障害児通所支援サービス利用者数は2023年3月31日の１６１人から、2024年3月31日は１６５人に増加した。

＜計画（2026年度以降）＞

令和6年4月に施行された改正児童福祉法等を踏まえ、児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう機能強化を行うとともに、地域全体で障がい児に提供する支援の質を高め、障がい児の支援体制の強化を図る。

当該事業のうち、巡回支援専門員整備事業において、障がいが気になる段階から支援を行うための体制整備を図り、発達障がい児等の支援の充実、家族への支援を行うとともにインクルージョンの推進を行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		6,000	6,000	6,000	6,000		
財源	特定財源	5,187	5,187	5,187	5,187		
	一般財源	813	813	813	813		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	障がい福祉サービスに対して不満を感じる市民の割合（2022年度：13.5%）	%	目標	―	―	―	12.1	--	12.1	2026
				実績	―	―	―				
②	活動	巡回支援専門員による巡回相談の件数	件	目標	95	95	95	95	154%	95	2026
				実績	101	146	146				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	担当部・課	福祉環境部福祉課	担当係	生活支援係
		事業番号	0626	款 3 項 3 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）	開始	2015	年度
	施策	6	生活困窮者等の自立支援	終了	2026	年度
	施策区分	1	生活困窮者の相談窓口の一元化	経過年数	11	年

事業の性質	区分	関与性	
	法定受託事務	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・根拠法令：生活困窮者自立支援法
【対象（だれ・何を）】
・現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなく恐れのある者で被保護者及び要保護者でない者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・生活困窮又はその可能性がある人の早期把握、早期支援に努め、包括的・継続的な支援を行うための自立に向けた支援計画を策定し、計画に則った自立を目指す。
【手段（どのように）】
・社会福祉法人水俣市社会福祉協議会等専門機関への委託や、県の共同事業への参加などにより、自立の支援に関する相談、離職により住宅を失った生活困窮者等からの住居確保給付金の支給に関する相談及び申請の受付、ひきこもり傾向にある者及びその家族等への支援等包括的・継続的な支援を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果＞

社会福祉法人社会福祉協議会への委託及び熊本県との共同事業を行い、生活困窮者の様々な課題に対し関係者が連携して対応し、課題の解決や支援につなげることができた。
・相談支援：新規相談件数62件
「相談支援の方法（延べ）：メール283　来所511　電話1528　訪問420
・家計相談支援　12件
・自立相談事業による就労支援　17件
・就労準備支援事業　0件
・一時生活支援　1件
・学習援助　6件
・生活困窮者自立支援連携推進会議　3回開催
・住宅確保給付金　0件
・ひきこもり支援　32件　（社会福祉法人社会福祉協議会の活動）
「ひきこもり」に関する家族交流会1回　地域支援セミナー1回　研修会1回　開催
「ひきこもりの人の居場所実施」　利用者7人
「ひきこもりの人と家族の会活動支援」　年末の洗車活動　参加者6人
・水俣市ひきこもり・不登校支援マップの作成
生活困窮者の様々な課題に対し関係者が連携して対応し、課題の解決や支援に繋ぐことができた。

＜計画＞

継続的に社会福祉法人社会福祉協議会への委託及び熊本県との共同事業、他関係機関と連携を行い、生活困窮者自立支援法の基づき、相談体制の強化充実を図り、生活困窮又はその可能性がある人の早期把握、早期支援に努め、包括的・継続的な支援を行うための自立に向けた支援計画を策定し、計画に則った自立を目指す。体制的には現在の維持継続を行いつつ、広報周知を徹底し、利用しやすい環境を整える。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		18,201	18,592	17,494	16,867		
財源	特定財源	12,264	12,481	12,732	12,219		
	一般財源	5,937	6,111	4,762	4,648		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	生活困窮者自立支援事業の利用割合（事業利用件数／相談者数（実数））	%	目標	7.5	7.9	8.5	9.3	91%	9.3	2026
				実績	7.4	7.6	8.5				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	こども家庭センター
		事業番号	0546	款 3 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2015	年度
	施　策	6	生活困窮者等の自立支援		終了	2026	年度
	施策区分	2	生活保護受給者等への就労支援		経過年数	11	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市男女共同参画計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・ひとり親家庭の自立を促進するため、個々の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等の関係機関と連携して、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を行う。　根拠法令：母子及び父子並びに寡婦福祉法
【対象（だれ・何を）】
・ひとり親家庭の親
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・ひとり親家庭の自立促進
【手段（どのように）】
・母子・父子自立支援員を配置し就労相談を実施。対象者の生活状況、就業意欲、資格取得への取組状況、自立・就業に向けた課題等を把握し、個別の事情に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等の関係機関と連携しながらプログラムに沿った支援を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

母子・父子自立支援員が就労相談を実施し、対象者の能力や生活状況など個別の事情に応じて自立支援プログラムを作成し、就職活動におけるアドバイスを行った結果、参加者６人が就労につながった。

【実績値】
プログラム策定件数：８件

＜計画（2026年度以降）＞

ひとり親家庭の経済的自立及び生活の安定を図るため、母子・父子自立支援員を中心にハローワークと緊密に連携しつつ、個々のひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し就業支援を行う。

【目標値】
プログラム策定目標件数：７件

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		23	36	200	200		
財源	特定財源	22	35	200	200		
財源	一般財源	1	1	0	0		
関与職員数(正規)		2	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	3	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	児童扶養手当受給者の就労割合（就労者数／児童扶養手当受給者数）	%	目標	3.8	4	4.2	4.5	71.1%	4.5	2026
				実績	3.8	3.8	3.2				
②	成果	自立支援プログラム策定件数	件	目標	7	7	7	7	100%	7	2026
				実績	7	8	7				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	被保護者就労支援事業	担当部・課	福祉環境部・福祉課	担当係	生活支援係
		事業番号	0635	款 3 項 3 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2015	年度
	施　策	6	生活困窮者の自立支援		終了	2026	年度
	施策区分	2	生活保護受給者等への就労支援		経過年数	11	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・生活保護法　第55条の7
【対象（だれ・何を）】
・生活保護被保護者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・就労の支援に関する問題につき、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、就労へつなげる。
【手段（どのように）】
・稼働能力がある被保護者について、計画的に就労支援員と連携し、自立支援プログラムへの参加につなげる。
・プログラム参加者については、ハローワークナビゲーターと密な連携を取り、個別の能力等に応じた効果的な支援体制を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・就労相談員の雇用　　1人
・自立支援プログラム参加者　　6人
　うち就労又は増収者　　3人
・就職率　　50%

　就労支援員が稼働能力のある被保護者と定期的に面談を行い、本人の希望や過去の就労状況に応じてハローワーク等の関係機関と連携して、稼働能力に応じた求人情報の提供や就労先への見学同行等を行い新規就労や増収に繋げた。

＜計画（2026年度以降）＞

・係内ミーティングで被保護者の稼働能力及び稼働状況を把握し、計画的に相談支援員へ繋げる。
・ケースワーカーが就労指導により被保護者へプログラムへの参加を積極的に指導し、就労相談員からの助言・援助のバランスを取りながら被保護者の就労意欲の向上を促し、新規就労、増収に繋げる。
・プログラムの実施に関しては、ケースワーカー、ハローワークナビゲーターと密に連携し、本人の能力に応じた求人情報の提供や就労先への見学同行等を行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,251	1,251	1,266	1,264		
財源	特定財源	937	937	949	948		
	一般財源	314	314	317	316		
関与職員数(正規)		0	0	0	0		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	生活保護受給者の就労割合（就労者数/稼働年齢者数）	%	目標	5.4	5.5	5.6	5.8		86%	5.8	2026
				実績	5.4	5.0	5.0					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【国保】医療費適正化特別対策事業	担当部・課	福祉環境部・市民課	担当係	年金医療保険係
		事業番号	1695	款 1 項 4 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	1998	年度
	施　策	7	年金、医療保険制度の適正運営		終了	2026	年度
	施策区分	1	国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化		経過年数	28	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市国民健康保険事業計画、水俣市レセプト点検実施計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市の医療費は全国的に高い水準にあり、さらに人口減少に伴う被保険者数の減少により国民健康保険税収は減少傾向にあるため、国民健康保険事業は2018年度以降7年連続で単年度収支が赤字となっている。また、2030年度には県による保険税水準の統一が実施されることも踏まえ、2026年度に保険税改定を行い、以降も段階的に保険税改定を行う予定としている。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市国民健康保険被保険者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・予防医療や健康づくりに対する動機付けや医療費軽減に関する啓発を行い、健康寿命の延伸及び医療費の軽減を図り、国民健康保険制度の安定的運営を目指す。
【手段（どのように）】
・レセプト点検事務員（会計年度任用職員）2人によるレセプト点検、業務委託による柔道整復施術療養費の療養費支給申請書点検、医療費通知書及びジェネリック(後発)医薬品差額通知書の発送、医療費軽減に関するパンフレットの発送等を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

●レセプト点検の実施：医療機関から請求されるレセプト（診療報酬明細書）の内容を点検し、適正な医療費の請求に努めることで、国民健康保険制度の安定的運営に寄与することができた。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内容点検効果率	0.07	0.09	0.11	0.10	0.06	未確定
（県平均）	0.12	0.11	0.14	0.18	0.16	
（全国平均）	0.18	0.19	0.18	0.19	－	

※内容点検効果率：内容点検により減額した額を診療報酬の保険者負担総額で除した数字。率が高いほど内容点検の効果が上がっていると考えられる。

●柔道整復施術療養費支給申請書の内容点検（委託）を実施し、療養費の削減に努めることで、国民健康保険制度の安定的運営に寄与することができた。

●ジェネリック医薬品の使用促進：ジェネリック医薬品に切り換えた場合の薬代の差額通知を年2回(5、11月)通知することにより、医療費軽減に寄与することができた。保険証更新時には「希望シール」も同封して発送した。

【ジェネリック医薬品使用割合（2月調剤・3月審査分、数量ベース）】

2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
76.0%	76.3%	78.9%	80.3%	87.9%

＜計画（2026年度以降）＞

医療費は被保険者の健康状態を表す指標であると同時に、増加することによって、被保険者の保険税負担の増加や財政運営の悪化の原因になるため、引き続き医療費の適正化に努める。

●レセプト点検の実施：「水俣市レセプト点検実施計画書」に基づき、医療事務に精通した専任のレセプト点検員を配置し、研修等により点検スキルを高めながら点検を行うことで、内容点検効果率0.18％以上を目指す。

●柔道整復施術療養費支給申請書の内容点検（委託）の実施：点検事業者が作成する抽出リストを基に、国保連へ再審査を依頼する他、実際に施術を受けているか等の照会を行う「患者調査」を実施し、療養費の軽減に努める。

●ジェネリック医薬品の使用促進：ジェネリック医薬品の差額通知を年２回、被保険者に通知し、医療費の軽減を呼びかける。2024年10月から先発医薬品に特別料金が加算される制度が開始されたことにより、ジェネリック医薬品使用割合が増加し、今後も割合は高い状態が続くと予想される。差額通知発送の対象者も2025年度から減少しているが、引き続き発送を行い周知をすすめていく。

●医療費節約の啓発：医療費軽減啓発パンフレットの配布や市報の国保に関する定期掲載を行うことで、医療費の軽減につなげる。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		6,096	6,880	8,466	8,669		
財源	特定財源	6,096	6,880	8,466	8,669		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	国民健康保険特別会計における単年度収支	千円	目標	黒字決算	黒字決算	黒字決算	黒字決算	0%	黒字決算	2026
				実績	△ 147,206	△ 10,537	△ 30,000				
②	成果	国民健康保険税収納率（一般：現年度分）	%	目標	97.26	97.60	97.60	97.60	--	97.26	2026
				実績	97.37	96.93	未確定				
③	成果	レセプト点検内容点検効果率	%	目標	0.1	0.14	0.18	0.18	--	0.18	2026
				実績	0.06	0.09	未確定				
④	成果	ジェネリック医薬品使用割合	%	目標	80.00	80.00	80.00	80.00	110%	80	2026
				実績	80.3	87.9	88.1				
⑤	成果	一人当たり医療費	千円	目標	600	595	590	585	--	前年度比減	2026
				実績	635	613	未確定				
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【国保】国民健康保険保健事業	担当部・課	福祉環境部・市民課	担当係	年金医療保険係
		事業番号	1716	款 4 項 1 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2008	年度
	施　策	7	年金、医療保険制度の適正運営		終了	2026	年度
	施策区分	1	国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化		経過年数	18	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・高齢化の進行により全国的に医療保険者が負担すべき医療費が増加しており、社会保障制度の安定した維持に向け、医療費の適正化が求められている。
【対象（だれ・何を）】・水俣市国民健康保険被保険者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】・健康寿命の延伸、重症化の予防、医療機関等の適正受診、医療費の適正化
【手段（どのように）】
・はり・きゅう施術の助成をすることで、市民の健康増進及び経済的負担の軽減に寄与する（水俣市国民健康保険はり及びきゅう施術利用規則）
・人間ドック費用を助成することで、住民が受診しやすい環境を整備し、その後の適正な医療受診につなげる（水俣市国民健康保険人間ドック利用助成事業実施要綱）
・歯周疾患検診費用の一部を助成することで、住民が受診しやすい環境を整備し、歯の健康の保持増進に寄与する（水俣市国民健康保険歯周疾患検診要項）
・市総合体育館の回数券購入費を助成することで、被保険者の運動習慣獲得のきっかけとし、生活習慣病の予防に寄与する

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

●国保はり・きゅう施術費助成
　はり・きゅう施術費の一部を助成することで、国保被保険者の経済的負担の軽減につながった。
　　2021年　794件　　2022年　712件　　2023年　801件　　2024年　939件

●国保人間ドック利用助成事業実績
　人間ドックの申込み者数は増加傾向で推移している。特定健診ではカバーしきれないガンなどの疾病についても早期発見・治療につなげる機会になっており、国保被保険者の健康管理と、医療費の適正化に寄与している。
　　2021年　92人　　2022年　114人　　2023年　106人　　2024年　103人

●国保歯周疾患検診事業（2022年7月開始 ）
　身体の健診ほど関心が高くなく、利用者は少ないが、残存歯の数は老後の介護状況や、認知症との関連も示唆されているため、国保時代からの歯周疾患検診の受診習慣を身に着けてもらうために今後も継続実施していく。
　　2022年　4人　　2023年　9人　　2024年　7人

＜計画（2026年度以降）＞

●国保はり・きゅう施術費助成
　市民の健康増進及び経済的負担の軽減に寄与するため、はり・きゅう施術費の一部を助成する。

●国保人間ドック利用助成事業（2021年度全面改定）
　疾病の早期発見と早期治療を図るため、人間ドックを市内検査機関で受検する30歳以上の水俣市国民健康保険被保険者に対し費用の一部を助成する。

●国保歯周疾患検診事業（2022年7月開始 ）
　認知症や糖尿病との関連が明らかになってきた歯周疾患の予防のため、検診費用の一部を助成する。

●国保運動施設利用助成（2026年度新設）
　被保険者の健康増進及び生活習慣病予防に有効な運動習慣の定着化のため、水俣市立総合体育館のトレーニングルーム及び温水プールで使用できる回数券の購入費を助成する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,647	3,277	3,333	11,127		
財源	特定財源	3,188	3,068	2,763	2,521		
財源	一般財源	459	209	570	8,606		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	はりきゅう施術助成利用件数	件	目標	900	950	1,100	1,200	42%	1,200	2026
				実績	803	939	498				
②	成果	人間ドック利用助成利用者数	人	目標	110	110	125	140	81%	140	2026
				実績	106	103	113				
③	成果	歯周疾患検診事業利用者数	人	目標	20	40	70	100	6%	100	2026
				実績	9	7	6				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【国保】特定健康診査等事業費（再掲）	担当部・課	福祉環境部・市民課/いきいき健康課	担当係	年金医療保険係
		事業番号	1720	款 4 項 2 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2008	年度
	施　策	7	年金、医療保険制度の適正運営		終了	2026	年度
	施策区分	1	国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化		経過年数	18	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　いきいき・みなまたヘルスプラン、水俣市国民健康保険第３期保健事業実施計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・高齢化の進行により全国的に医療保険者が負担すべき医療費が増加しており、社会保障制度の安定した維持に向け、医療費の適正化が求められている。それらを是正するため、健康増進法、国民健康保険法、高齢者の医療確保に関する法律に基づき事業を実施する。
【対象（だれ・何を）】
・国民健康保険加入者のうち特定健康診査の対象者となる者（40～74歳）、若年健康診断の対象となる20代～30代
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・自身の健康管理、疾患の早期発見・重症化予防、特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上
【手段（どのように）】
・集団健診、個別健診、みなし健診など、多様な特定健康診査の受診機会を確保する。また、健診結果から市の専門職による健診結果説明会や、専門職による訪問等で保健指導を実施するとともに、特定健診の重要性や生活改善の重要性についての周知・理解醸成を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

集団健診、個別健診、みなし健診、国保人間ドック利用助成制度と、被保険者が特定健康診査を受診しやすいよう、受診環境も複数用意して受診を促進している。

本市は、定期通院時に健診相当の検査を受けている被保険者が多くいることが特徴としてあるため、みなし健診での受診勧奨に注力し、健診受診率の向上につなげることができた。

【実績値】

（年度）	2019	2020	2021	2022	2023
特定健診受診率	31.3%	35.4%	41.0%	41.5%	40.5%
特定保健指導実施率	53.4%	68.1%	59.6%	58.4%	73.4%

※2024年度実績値は10月頃の法定報告時にならないと分からないため、３　指標達成状況における2024年度実績は見込み値

＜計画（2026年度以降）＞

●特定健康診査

高齢者の医療確保に関する法律に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査を実施する。(2026年度から自己負担金800円を無償化)

●特定保健指導

高齢者の医療確保に関する法律に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者の特定健康診査の結果に応じ、特定保健指導を実施する。

●その他保健事業の推進

国の交付金（保険者努力支援交付金）を活用し、水俣市国民健康保険第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく、健康増進、医療費の適正化を目的とする保健事業を実施する。

例）特定健診未受診者対策、若年層健診健康診査(2026年度から30代健診の対象者を20代にまで拡充して実施)、特定健診受診者の糖尿病性腎症重症化予防に基づいたフォロー（慢性腎不全、高血圧フォロー含む）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		27,197	25,472	35,118	41,932		
財源	特定財源	25,092	22,411	30,304	29,789		
	一般財源	2,105	3,061	4,814	12,143		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		5	5	5	5		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	特定健診受診率	%	目標	42.0	46.8	49.5	52.1	--	60.0	2026
				実績	40.5	38.0	集計中				
②	成果	特定保健指導実施率	%	目標	60.0	59.5	60.6	61.7	--	61.7	2026
				実績	73.4	78.4	集計中				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【後期】一般事務経費（後期高齢者医療・一般管理費）	担当部・課	福祉環境部・市民課	担当係	年金医療保険係
		事業番号	1820	款 1 項 1 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2008	年度
	施　策	7	年金、医療保険制度の適正運営		終了	2026	年度
	施策区分	2	後期高齢者医療制度の安定的運営		経過年数	18	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・高齢者の医療の確保に関する法律
【対象（だれ・何を）】
・後期高齢者医療保険被保険者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・高齢者への保健事業により、健康維持・増進に対する自助努力を促す仕組みを構築し、健康寿命の延伸を目指す。
【手段（どのように）】
・熊本県後期高齢者医療広域連合が保険者として医療の給付、保険料の決定・賦課、資格確認書の発行などの業務を行っており、市町村は保険料の徴収、各種申請や届出の受付、資格確認書の引渡しなどの窓口業務を行っている。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

被保険者数は年々増加しており、資格確認書更新・給付業務などの事務量が増加していく中、更新作業の一部を業者へ委託することにより、業務の効率化が図られた。また、マイナ保険証の導入により2024年12月から保険証及び減額証の新規発行がなくなったため、今後は更新業務の効率化も期待できる。

また、高い収納率を継続していることで、制度の安定的な運営につながった。

●収納率
2021年度（99.75%）2022年度（99.89%）2023年度（99.80%）2024年度（99.66%）
●保険証更新業務
2021年度（5,098名）2022年度（5,119名）2023年度（5,261名）2024年度（5,330名）
●各種申請、届出の窓口受付及び広域連合への申請書等の進達(2023年実績)
・資格関係　422件　・給付関係　1,597件　・保険料関係　15件
●75歳年齢到達者への後期保険証、医療制度説明文書等の送付・窓口での個別説明
（年齢到達者実績：月・人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
43	26	32	22	46	40	40	43	32	36	31	40	計431名

＜計画（2026年度以降）＞

●資格確認書等更新業務（2026年７月末まで）
●マイナ保険証の利便性の周知・利用促進
●広域連合からの通知等を確認し、被保険者に対し通知や案内等
●各種申請、届出の窓口受付及び申請書等を広域連合へ発送
●75歳年齢到達者を対象とした後期高齢者医療制度への説明文書等の送付及び各種申請手続きの勧奨（年齢到達者向け後期説明会については再開を検討中）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,829	3,083	3,820	2,913		
財源	特定財源	2,829	3,083	3,820	2,913		
	一般財源	0		0	—		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	後期高齢者医療保険料収納率（現年分）	%	目標	99.7	99.7	99.7	99.7		--	99.7	2026
				実績	99.8	99.6	未確定					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	【後期】後期高齢者医療保険事業	担当部・課	福祉環境部市民課・いきいき健康課	担当係	年金医療保険係/健康推進室
		事業番号	1825	款 2 項 1 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉）		開始	2020	年度
	施　策	7	年金、医療保険制度の適正運営		終了	2026	年度
	施策区分	2	後期高齢者医療制度の安定的運営		経過年数	6	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・高齢者の医療の確保に関する法律
【対象（だれ・何を）】
・後期高齢者医療保険被保険者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・高齢者への保健事業により、健康維持・増進に対する自助努力を促す仕組みを構築し、健康寿命の延伸を目指す。
【手段（どのように）】
・熊本県後期高齢者医療広域連合と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（「生活習慣病の重症化予防」、「低栄養防止」、「フレイル（虚弱）予防」等）を実施する。また、はり・きゅう施術費用の助成を行うことで、市民の健康増進及び経済的負担の軽減に寄与する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

はり・きゅう施術費の一部を助成することで、国保被保険者の健康増進及び経済的負担の軽減につながった。

【実績】
●後期はり・きゅう施術費助成利用件数
2021年（388件） 2022年（479件） 2023年（673件）2024年（805件）

＜計画（2026年度以降）＞

●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
保険者である熊本県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、水俣市内の後期高齢者医療保険の被保険者に対し、後期高齢者健診や健康教育、保健指導を実施。後期高齢者の健康寿命の延伸と、医療費の適正化を目的とする。

●後期はり・きゅう施術費助成
市民の健康増進及び経済的負担の軽減に寄与するため、はり・きゅう施術費の一部を助成する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		699	883	789	2,062		
財源	特定財源	699	883	789	2,062		
	一般財源	0		0	—		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	はりきゅう施術助成利用件数	件	目標	500	515	530	550	105%	550	2026
				実績	639	805	579				
②	成果	後期高齢者健診受診率	%	目標	12.0	13.0	14.0	15.0	--	15.00	2026
				実績	9.43	9.89	集計中				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	一般事務経費（国民年金費）	担当部・課	福祉環境部・市民課	担当係	年金医療保険係
		事業番号	0447	款 3 項 1 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	3	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉）		開始	不明	年度
	施　策	7	年金、医療保険制度の適正運営		終了	2026	年度
	施策区分	3	国民年金制度の周知・啓発	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	法定受託事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・国民年金法、年金生活者支援給付金の支給に関する法律
【対象（だれ・何を）】
・日本に住んでいる20歳以上60歳未満のすべての人（第1号被保険者）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・老齢の暮らしや事故などで重い障害を負った時や、家族が亡くなったときなど、万が一のときに生活の安定が損なわれないよう、一定額の保険料を納め、みんなで暮らしを支え合う。
【手段（どのように）】
・法定受託事務として、資格取得・喪失などの異動届に係る事務、国民年金保険料の免除等に係る事務、年金請求・未支給年金等に係る事務などを行っている。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

国民年金資格取得・喪失の窓口手続き時に保険料の納付が自身の年金受給に反映されること等を説明することで納付につなげるとともに、納付が難しい場合は免除申請を受け付け未納状態を防ぐことで、収納率の向上につながった。

【実績】
●各種申請、届出の窓口受付及び年金事務所、広域事務センターへの申請書等の進達
（2024年度）資格・保険料関係　793件　　・給付関係　435件
●国民年金免除率（法定・一般・学生）
（2024年度）66.3%
●「広報みなまた」や市のホームページなどによる国民年金制度の周知・広報
（2024年度）2024年4.5.6.7.9.11.12月　2025年1.2.3月　年10回掲載
●国民年金制度に関する窓口・相談業務

＜計画（2026年度以降）＞

●法定受託事務の実施
・資格取得・喪失などの異動届に係る事務
・国民年金保険料の免除等に係る事務
・年金請求・未支給年金等に係る事務
●「広報みなまた」や市のホームページを活用し、国民年金制度の周知・広報
2026年4.5.6.7.9.11.12月　2027年1.2.3月　年10回掲載
●国民年金制度に関する相談業務

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		52	50	56	980		
財源	特定財源	52	50	56	975		
	一般財源	0		0	5		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	国民年金保険料収納率（現年度分）	%	目標	81.3	81.3	81.3	81.3		102%	81.3	2026
				実績	83.8	85.5	83.3					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣病等相談窓口設置事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境もやい推進係
		事業番号	0772	款 4 項 1 目 7	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次世代へつなぐ環境づくり		開始	2006	年度
	施　策	1	水俣病問題への取り組みと「もやい直し」の推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	水俣病被害者の支援		経過年数	20	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠】
理由：水俣病発生地域に居住する方の健康不安に対応するとともに地域生活を支援するため。
根拠：熊本県が策定した「熊本県水俣病相談窓口設置事業業務要領」に基づき、熊本県からの委託事業として実施。
【対象（だれ・何を）】
・水俣病発生地域に居住する住民（水俣市、芦北町、津奈木町、天草市、上天草市）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・水俣病発生地域に居住する方の健康不安に対応するとともに地域生活を支援する。
【手段（どのように）】
・健康相談、福祉相談、水俣病に関係する行政施策に関する相談及び各関係機関への連絡調整、報告など地域生活支援のため、環境課といきいき健康課に相談窓口を設置。水俣病相談員2名（環境課1名・いきいき健康課1名）及び専門職員1名（環境課）を配属。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

相談窓口を設置し、水俣病発生地域に居住する方の健康相談や福祉相談の対応、各種手続の受付業務を実施することで、水俣病発生地域に居住する方の健康不安に対応するとともに地域生活を支援することに寄与した。

＜実績（2024年度）＞
相談件数：2,732件
＜実績（過去3ヵ年）＞
2023年度：2,712件
2022年度：2,486件
2021年度：1,938件

＜計画（2026年度以降）＞

水俣病相談員3名（環境課2名・いきいき健康課1名）を配属し、健康相談や福祉相談の対応、各種手続の受付業務を実施する。

2025年度相談件数（見込み）：2,643件（※過去3年（2024年～2022年）平均）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,981	4,550	5,663	5,663		
財源	特定財源	3,980	4,550	5,663	5,663		
	一般財源	1		0	0		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣病相談対応件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	105%	2,500	2026
				実績	2,712	2,732	2,617				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣病犠牲者慰霊式関係経費	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境もやい推進係
		事業番号	0773	款 4 項 4 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり		開始	1992	年度
	施　策	1	水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進		終了	2026	年度
	施策区分	2	水俣病犠牲者への慰霊		経過年数	34	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市が進めてきたもやい直しの一環として事業を執行している。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市民、水俣病犠牲者遺族及び世界に水俣病の教訓を発信する。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・水俣病の被害やその大きさを再認識し、環境破壊に対する反省と環境再生・創造への誓いを新たにする。
【手段（どのように）】
・慰霊式を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

YouTubeによる動画配信を行うことで、より多くの方に情報発信を行うことができた。これにより、水俣病犠牲者慰霊と情報発信を推進することが出来た。

（参列者数）
2015年度　700人
2016年度　750人
2017年度　700人
2018年度　680人
2019年度　830人
2020年度　0人（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
2021年度　0人（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
2022年度　約20人（新型コロナウイルス感染症の影響により実行委員のみで実施）
2023年度　620人　動画視聴回数　730回
2024年度　670人

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度
2026年５月１日に水俣病犠牲者慰霊式を開催する。
2025年度から実施している奉納プレートへのイラスト掲載について、市民の皆様に定着し、より水俣病に関する関心を市民に持っていただけるようにする。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,992	5,323	5,759	5,936		
財源	特定財源	2,949	2,949	2,921	3,129		
財源	一般財源	2,043	2,374	2,838	2,807		
関与職員数(正規)		4	4	4	4		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣病犠牲者慰霊式の参加者数	人	目標	700	700	700	700	94%	700	2026
				実績	620	670	660				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	もやい推進事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境もやい推進係
		事業番号	0775	款 4 項 4 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり		開始	1994	年度
	施　策	1	水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進		終了	2026	年度
	施策区分	2	水俣病犠牲者への慰霊		経過年数	32	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市が進めてきたもやい直しの一環として事業を執行している。
【対象（だれ・何を）】
・水俣市民、水俣病犠牲者遺族及び世界に水俣病の教訓を発信する。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・水俣病で犠牲となった全ての生命に祈りを捧げ、その思いを炎に託し併せて水俣再生を願う。
【手段（どのように）】
・火のまつりを開催する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

火のまつりを行い、水俣の過去と未来に思いをはせつつ、地域再生への願いを火に託し、水俣病で犠牲になったすべての生命への慰霊を行うことができた。

〇火のまつり参加者
2015年（450人）　2016年（400人）　2017年（200人）　2018年（300人）
2019年（300人）　2020年（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
2021年（60人）
・新型コロナウイルス感染症の影響により、実行委員有志により実施
・YouTubeに動画を投稿し、インターネットを介した活動を実施
2022年（250人）
2023年（350人）
2024年（300人）

＜計画（2026年度以降）＞

〇火のまつり
引き続き火のまつりを行いながら、被害にあったすべての生命への慰霊を継続して行う。
〇水俣病公式確認７０年地域提案事業
水俣病の公式確認７０年に際して、地域の各団体から提案いただいた事業を実施しする。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		750	750	750	61,350		
財源	特定財源	637	637	637	55,177		
財源	一般財源	113	113	113	6,173		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	火のまつりへの参加者数	人	目標	300	300	300	300	133%	300	2026
				実績	350	300	400				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣病資料館語り部事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	水俣病資料館
		事業番号	0777	款 4 項 4 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	不明	年度
	施策	1	水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	公害・環境学習の推進	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・水俣病は、悲惨な健康被害や環境破壊だけでなく、病気に対する正しい知識が広まらず、患者やその家族、一般市民は偏見・差別を受けてきた。このようなことから、水俣病に対する理解促進を図る必要がある。

【対象（だれ・何を）】

・一般団体、小中高校生

【意図（どうしたいか）※期待する効果】

・水俣病に対する理解促進と偏見・差別のない社会の実現に寄与する。

【手段（どのように）】

・「語り部」（現在6人）、「伝え手」（現在4人）による「語り部講話」の実施

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

水俣病資料館を訪れる国内外からの多くの来館者に対し、館内の見学対応（来館者への説明を含む）を行うとともに、「語り部」・「伝え手」による語り部講話を実施することで、水俣病問題への理解を深める契機となった。

特に、熊本県が主催する「水俣に学ぶ肥後っ子教室」においては、県内小学5年生の児童に対し、語り部講話を行うことで、水俣病問題や人権問題の学習に寄与することができた。

【実績値】

講話回数	聴講団体数	聴講者数
192回	346団体	17,652人

＜計画（2026年度以降）＞

水俣病問題に対する理解の促進と差別・偏見のない社会の実現に資するためには、語り部講話を実施することが重要であり、引き続き、「語り部」「伝え手」による語り部講話を実施する。

併せて、水俣病資料館語り部支援員を中心として講話内容の充実、聴講団体との円滑な調整を行うとともに、「かたりべ制度」の維持・充実に努める。

【計画（目標）値】

	講話回数	聴講団体数	聴講者数	入館者数
2026年度	260回	350団体	20,000人	38,000人

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,524	4,262	8,110	10,150		
財源	特定財源	31	25	10	10		
	一般財源	3,493	4,237	8,100	10,140		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	語り部講話回数	回	目標	190	250	255	260	73%	260	2026
				実績	189	192	190				
②	成果	語り部講話聴講者数	人	目標	18,000	18,000	19,000	26,600	66%	26,600	2026
				実績	17,836	17,652	17,500				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣病関係情報発信事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	水俣病資料館
		事業番号	0779	款 4 項 4 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）	事業期間	開始	不明	年度
	施　策	1	水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	公害・環境学習の推進	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性 8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣病関係資料の劣化や散逸が危惧されており、資料の適切な収集及び保存に向けた取組を早急に進める必要があるため。
・水俣病への偏見や誤解を解消するため、収集した資料を活用し、積極的な情報発信に努める必要があるため。
【対象（だれ・何を）】
・水俣病関係資料　・水俣病や人権問題について学ぶ人々
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・水俣病関係資料を収集、保存し、活用することで、資料とともに水俣病から得た教訓を後世へ残していく。
【手段（どのように）】
・関連資料の所在、保存状態に関する調査　・寄贈、寄託に関する協議　・収蔵資料の保存作業　・保存環境の整備　・職員研修　・語り部DVD制作
・各種企画展、サテライト展　・外国人、障がい者への対応

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

【水俣病関連資料の収集、整理、保存】
・データベース整備（資料登録作業等）
・資料のデジタルデータ化（カセットテープ）
【水俣病関係資料の制作】
・語り部DVDの制作、展示解説パンフレット等の増刷
【サテライト展の実施】
・県立図書館等でのサテライト展、学校へのパネル貸出
【ホームページリニューアル】
・水俣市ホームページのサブサイトとしてデザインを一新した。
　これらの事業を行うことにより、適切な資料の整理、保存の推進及び水俣病に関する正しい理解の推進に寄与した。

＜計画（2026年度以降）＞

【水俣病関連資料の収集、整理、保存】
・データベース整備（資料登録作業等）
・資料のデジタルデータ化（カセットテープ等）
【水俣病関係資料の制作】
・語り部DVDの制作、学習資料等の増刷
【企画展の実施】
・収蔵資料等を活用して、常設展示にはないテーマや切り口の展示を実施
【サテライト展の実施】
・パレア、県立図書館等でのサテライト展、学校へのパネル貸出
【歴史・文化ゾーン展示整備】
・2025年度に歴史・文化ゾーンの展示設計を行い、2026年度に展示室を整備
【館内展示多言語解説システム整備】
・多言語での音声、文字情報での展示解説を行うシステムを整備
これらの事業を行うことにより、情報発信事業の強化を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		6,551	7,287	13,652	66,983		
財源	特定財源	5,895	6,557	10,473	65,331		
	一般財源	656	730	3,179	1,652		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣病資料館入館者数	人	目標	43,500	44,000	44,500	45,000		79%	45,000	2026
				実績	37,317	35,912	35,600					
②	成果	各種学習資料の送付・貸付件数	件	目標	300	300	300	310		58%	310	2026
				実績	189	200	180					
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣病教訓発信事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	水俣病資料館
		事業番号	0789	款 4 項 4 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	不明	年度
	施　策	1	水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	公害・環境学習の推進	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣の海に対し、水俣病により発生した負のイメージを抱いている人が現在でもいるほか、水俣病については、昔、教科書で学習しただけという人々もいる。これらの現状を踏まえ、水俣の海での体験活動をプログラムに織り込んだ学習イベントを実施し、水俣病や水俣の海について正しく伝えるとともに、現在の水俣の海の美しさを実感していただく。
【対象（だれ・何を）】
・市内外の概ね小学生以上
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市外在住者に向けては来訪の促進、市民の方に向けては、本市への愛着醸成につなげる。
【手段（どのように）】
・2023年度に作成したワークシート「こどもと学ぶ水俣病」を活用した水俣病や水俣の海に関する学習をした後、実際に海での様々な体験活動（シーカヤック、生きもの観察等）やビーチクリーン等を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

●イベント「海から始める水俣学習」の実施
　水俣の海に、今も誤解や不安を持っている方がいる現状を踏まえ、個人や家族で参加しやすい内容の水俣の海での体験プログラムを織り込んだ学習イベントを実施し、水俣病や水俣の海について正しい情報を伝える教訓発信や、市外からの来訪促進や市民の愛着醸成・向上につながった。
開催日：2024年10月12日（土）・13日（日）
午前：①水俣病や水俣湾（海）に関する概要学習
午後：②海における体験活動（12日は、恋路島探検、シーカヤックで水俣湾めぐり、ビーチクリーン、13日は、シーカヤックで恋路島、海辺の生きもの観察会、ビーチクリーン）
開催場所：①水俣病資料館　②水俣湾埋立地周辺、恋路島等
参加人員：12日　20人、13日　15人
委託先：NPO法人おもいでつくる水俣

＜計画（2026年度以降）＞

●イベント「海から始める水俣学習」の実施
　水俣の海に、今も誤解や不安を持っている方がいる現状を踏まえ、個人や家族で参加しやすい内容の水俣の海での体験プログラムを織り込んだ学習イベントを実施し、水俣病や水俣の海について正しい情報を伝える教訓発信や、市外からの来訪促進や市民の愛着醸成・向上につなげる。
2025年度
開催予定：2025年8月23日（土）・24日（日）
午前：①水俣病や水俣湾（海）に関する概要学習
午後：②海における体験活動（恋路島プチ探検、シーカヤックで水俣湾めぐり、ビーチクリーン）
開催場所：①水俣病資料館　②水俣湾埋立地周辺、恋路島等
参加予定人員：23日　20人、24日　20人
委託先：NPO法人おもいでつくる水俣

2　コスト　（単位：千円、人）　kari

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		629	1,019	1,150	1,418		
財源	特定財源	629	1,019	1,150	1,418		
	一般財源	0		0	—		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣病資料館入館者数	人	目標	43,500	44,000	44,500	45,000	79%	45,000	2026
				実績	37,317	35,912	35,600				
②	成果	イベント参加者数	人	目標	－	40	40	40	83%	40	2026
				実績	－	35	33				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	リサイクル推進事業	担当部・課	福祉環境部環境課	担当係	環境クリーンセンター
		事業番号	0732	款 4 項 2 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	1997	年度
	施　策	2	循環型社会の形成		終了	2026	年度
	施策区分	1	ゼロ・ウェイストの推進		経過年数	29	年

事業の性質	区分	関与性		
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業	

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　水俣市一般廃棄物処理基本計画・実施計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条
【対象（だれ・何を）】
・水俣市民及び水俣市に店舗を置く事業所
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・本市における一般廃棄物の適切な処理及びごみの減量化
【手段（どのように）】
・市民へのリサイクル、分別の啓発、不適切排出への指導、市内事業所への適正分別の啓発

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

（キエーロ）
①家庭用生ごみ処理容器「キエーロ」の無償貸与事業の継続実施により、生ごみ排出量減少の一つの要因となっている。
②利用者に年1回のアンケートを実施し、利用状況を把握できている。
③2024年度末実績で、キエーロの普及率が11.1％となった。

（リサイクル）
①不適切排出及び不適切搬入事案に対する指導件数は徐々に減少している。
②市民の高齢化・核家族化に伴い、ごみ出しが困難な住民が増加している状況にあることから、分別内容の変更・見直しも検討。
③2024年度のリサイクル率は、33.9％となっている。

＜計画（2026年度以降）＞

（キエーロ）
①家庭用生ごみ処理容器「キエーロ」の無償貸与事業の継続実施
②利用者に年1回のアンケートを実施し、利用状況を把握
③2026年度までに全世帯数の11.5％の普及を目標とする

（リサイクル）
①不適切排出及び不適切搬入の指導の実施
②分別の見直し・検討
③2026年度までにリサイクル率45％を目指す

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		30,269	26,776	33,157	33,157		
財源	特定財源	13,613	21,414	17,082	17,082		
	一般財源	16,656	5,362	16,075	16,075		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	「キエーロ」普及率	%	目標	目標値以上	目標値以上	目標値以上	目標値以上		97%	11.5	2026
				実績	10.6	11.1	11.2					
②	活動	不適切排出及び不適切搬入の指導件数	件	目標	24	24	24	24		100%	24	2026
				実績	30	24	24					
③	成果	燃やすごみの総量	t	目標	3,900	3,800	3,700	3,600		106%	3,454	2026
				実績	3,748	3,627	3,650					
④	成果	生ごみの排出量	t	目標	880	880	880	880		107%	791	2026
				実績	850	772	734					
⑤	成果	リサイクル率	%	目標	35.0	37.0	39.0	45.0		72%	45.0	2026
				実績	35.1	33.9	32.2					
⑥				目標						--		
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	清掃施設管理運営費	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境クリーンセンター
		事業番号	0730	款 4 項 2 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	1991	年度
	施　策	2	循環型社会の形成		終了	2026	年度
	施策区分	2	ごみの分別適正化と減量		経過年数	35	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市一般廃棄物処理基本計画・実施計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条
【対象（だれを）】
・水俣市民及び水俣市に店舗を置く事業所
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・本市における一般廃棄物の適切な処理及びごみの減量化
【手段（どのように）】
・市民へのリサイクル、分別の啓発、不適切排出への指導、市内事業所への適正分別の啓発

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

可燃ごみ等収集運搬委託業務連絡調整会議を開催し、収集員に対して不適切排出事例や地域要望などを共有し、円滑な収集業務が実施できた。

可燃ごみ等収集運搬委託業務連絡調整会議開催数　2024年度　1回

単位：（t）	2022	2023	2024
燃やすごみ	3,849	3,748	3,627
生ごみ	912	850	772
資源ごみ	1,071	970	974
粗大・不燃	387	368	366
埋立量	576	613	577
資源化量	2,269	2,098	1,959
リサイクル率	36.5%	35.1%	34.0%

＜計画（2026年度以降）＞

①毎年公表している「水俣市廃棄物処理実施計画」に基づき、ごみの収集、処理、リサイクルを行う。
②不適切排出や不適切搬入に対する指導及び適切な分別の啓発を行う。
③廃棄物処理施設の維持管理
④可燃ごみ等収集運搬委託業務連絡調整会議を開催数
　2024年度　1回　2025年度　1回　2026年度　1回

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		184,411	201,823	222,391	231,353		
財源	特定財源	8,588	13,238	15,012	52,660		
	一般財源	175,823	188,585	207,379	178,693		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	不適切排出及び不適切搬入の指導件数	件	目標	24	24	24	24	100%	24	2026
				実績	30	24	24				
②	成果	燃やすごみの総量	t	目標	3900	3,800	3,700	3,600	94%	3,454	2026
				実績	3,748	3,627	3650				
③	成果	生ごみの排出量	t	目標	880	880	880	880	107%	791	2026
				実績	850	772	734				
④	成果	リサイクル率	%	目標	35.0	37.0	39.0	35.0	72%	45.0	2026
				実績	35.1	33.9	32.2				
⑤	活動	可燃ごみ等収集運搬委託業務連絡調整会議開催数		目標	1	1	1	1	100%	1	2026
				実績	1	1	1				
⑥				目標							2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	環境モデル都市推進事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境もやい推進係
		事業番号	0801	款 4 項 4 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	2008	年度
	施策	3	脱炭素社会の実現		終了	2026	年度
	施策区分	1	地域における温室効果ガス排出量の削減	経過年数		18	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市環境基本計画、水俣市環境モデル都市行動計画（アクションプラン）　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠】
・地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）において、温室効果ガス排出量の削減目標を「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。2030年度に温室効果ガスを2013年度から46％削減を目標とされている。
【対象（だれ・何を）】
・市内全域の市民、事業所を対象とする。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・脱炭素社会づくりに向けての啓発活動を行うことで、温室効果ガスの排出量削減に寄与する。
【手段（どのように）】
・国が策定した「自治体カルテ」の推計値を基に温室効果ガスの推計を行うほか、電気自動車や広報紙を活用。環境モデル都市行動計画に基づき、「家庭部門」「産業分門」「業務部門」「運輸部門」の4部門それぞれの温室効果ガス削減に取り組む。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

熊本県立大学と連携し、市内全域の市民、事業所を対象に、温室効果ガスの推計を行うほか、電気自動車や広報紙を活用し、脱炭素社会づくりに向けての啓発活動を行うことで、温室効果ガスの排出量削減に寄与している。（固定排出係数で推計）

2024年度は、水俣市環境モデル都市第３期行動計画（地球温暖化対策推進に関する法律第21条に基づき定める「水俣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」として位置づけ）を、本計画及び国の地球温暖化対策計画に整合するため素案を作成した。2025年2月の政府計画改定を受け、これを反映した改定を2025年度に行う。

【2005年の基準年に対する市全体の温室効果ガス排出量の削減率】
2022年度が32.9％
2023年度が31.6％
※2024年度実績は現在集計中

＜計画（2026年度以降）＞

・前年度の温室効果ガス排出量の推計作業を実施。2025年度以降の推計については、国の「地方公共団体地球温暖化対策実行計画（区域施策編）マニュアル（算定手法編）」において標準的として示された手法（自治体カルテ）に移行する。移行に当たっては、当該推計の結果が各種計画のKPIとなっていることから、自治体カルテで算定した値を目標値及び実績値とする。
・温暖化対策推進に係る取組、施策の検討を行う。
・補助金や啓発活動等により、産業・運輸・業務・家庭の各部門における、高効率・省エネ機器への転換、再生可能エネルギーの導入を促進する。
・【削除】2025年度は、水俣市環境モデル都市第3期行動計画（地球温暖化対策推進に関する法律第21条に基づき定める「水俣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」として位置づけ）を、政府実行計画に即した改訂を行う予定。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		24,177	23,469	39	0		
財源	特定財源	8,000	17,587	0	―		
	一般財源	16,177	5,882	39	―		
関与職員数(正規)		2	2	2	―		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	―		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市全体の温室効果ガス排出量の削減率（対基準年度比）	%	目標	29.4	32.4	35.3	38.2	--	38.2	2026
				実績	56.9	―	―				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	環境管理システムづくり事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境もやい推進係
		事業番号	－	款 4 項 4 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり		開始	1999	年度
	施　策	3	脱炭素社会の実現		終了	2026	年度
	施策区分	2	公共施設における温室効果ガス排出量の削減	経過年数		27	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編））

事業の概要

【事業が必要な近経・理由】
・地球温暖化対策の推進に関する法律第２１条及び水俣市地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）に基づき実施
【対象】
・本庁及び市の公共施設
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・再生可能エネルギーの導入や省エネの呼びかけを行い、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。
【手段（どのように】
・毎年市の事務事業や公共施設で使用されたエネルギーの消費量から温室効果ガスの排出量を推計し、排出量が大きな施設に対し、削減のための協力を求めていく。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2023年度の実績において、温室効果ガスの排出量（5,161.9t）であった。これは、基準年度である平成25年度（2013年度）実績(8,560t)の39.7%削減であり、当年度目標である30%(5,992.3t)を上回る。

しかしながら、2019年度以降の削減率は横ばいの傾向であり、2030年度目標である基準年度比51%の削減に向けては、既存の取組みをより深めると共に、新たな取組みも必要である。

※2024年度実績、集計中

＜計画（2026年度以降）＞

引き続き実績の集計を行い、温室効果ガスの削減状況を把握するとともに、排出量が大きな施設に対し、削減のための協力を求めていくとともに、再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー設備等の導入を計画的に推進し、2030年度の目標である51%削減を目指す。

2025年2月に閣議決定された、国の「地球温暖化対策計画（政府計画」を受けて、2025年度に「水俣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を改定し、目標、施策を政府計画に即したものとした上で、一層の排出量削減に取組む。

２０２６年度は公共施設における「環境配慮契約方針（電力契約）」の策定する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0	23,469	0	0		
財源	特定財源	0	7,587	0	—		
	一般財源	0	15,882	0	—		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	公共施設の温室効果ガス排出量の削減率（対基準年度比(2013)比）	%	目標	30.0	33.0	36.0	39.0		--	39.0	2026
				実績	40.7	35.2	－					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	環境衛生業務（公衆便所等）関係経費	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境衛生係
		事業番号	0716	款 4 項 1 目 6	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	不明	年度
	施　策	4	生活環境の保全		終了	2026	年度
	施策区分	1	水質・大気・土壌環境等の保全	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市環境基本計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・市設置の公衆トイレの衛生管理をはじめ、水俣保健所と連携して、山間部の悪質な不法投棄や市街地のポイ捨てに対処するため、定期的なパトロール・回収作業を行っている。
　また、環境月間や海と川のクリーンアップ作戦と併せて、日頃から市内一円の環境美化活動により、清潔な生活環境の保全にが必要であるため。
【対象（だれを）】
・市民全体
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・公衆トイレの衛生管理、地域美化活動を通じ、地域の生活環境の保全につなげる。
【手段（どのように）】
・会計年度任用職員（労務補助）による公衆トイレの衛生管理及び美化清掃作業、並びに山間部等への不法投棄パトロール等を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
・会計年度任用職員（労務補助）が公衆トイレ掃除の傍らトイレ周辺や不法投棄の多い道路沿い等で回収を行い、清潔な生活環境の保全に寄与した。
・2024年度は、市外の指定ゴミ袋に入った廃棄物投棄が数件発生しており、その都度回収を行い、不法投棄禁止看板を設置するなど対策を講じ、不法投棄抑制に寄与した。

＜計画（2026年度以降）＞
　会計年度任用職員（労務補助）により不法投棄を監視するために公衆トイレ掃除の傍ら定期的にパトロールを実施している。悪質な場合は水俣保健所や水俣警察署と情報共有を行い、回収・原因者の特定を行う。

【計画値（不法投棄処理重量・パトロール日数）】
2026年度（7.7トン・100日）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		5,825	6,164	5,365	9,297		
財源	特定財源	427	465	1,486	1,099		
財源	一般財源	5,398	5,699	3,879	8,198		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		4	4	4	4		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	不法投棄処理重量	t	目標	基準値以下	基準値以下	基準値以下	基準値以下		181%	基準値（7.7）以下	2026
				実績	2.5	0.78	1.43					
②	活動	パトロール実施日数	日	目標	100	100	100	100		100%	100	2026
				実績	61	96	100					
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	公害測定関係事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境衛生係
		事業番号	0756	款 4 項 4 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	不明	年度
	施策	4	生活環境の保全		終了	2026	年度
	施策区分	1	水質・土壌・大気環境等の保全	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	法定受託事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市環境基本計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・各種公害測定を通して、市内において懸案となっている各地点での環境監視を行い、是正を施すこと目的とする。
【対象（だれを）】
・各道路管理者、関係事業所、海・河川・井戸
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・環境基準を超過しているような事案が発生している場合、保健所等と連携しながら是正や対策を講じるよう依頼及び指導・助言を行う。
【手段（どのように）】
・自動車騒音測定（国道、主要県道等）　・水質検査（河川、海域、事業所排水、飲料水井戸）　・ばい煙測定（関係事業所）　・工場騒音夜間測定（夜間操業している事業所）　・新幹線騒音調査（新水俣駅付近）

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・いずれの測定調査もおおむね計画どおり実施したが、夜間騒音測定のみ測定実施日に操業していなかったため、測定を取りやめた。
・新幹線騒音測定については、新水俣駅を通過する車両の基準値超過が目立っている。新幹線沿線自治体会議において本市の状況を説明し、JR九州に改善を求めることで、市民の快適な生活環境の整備に寄与した。

〈実績〉
・自動車騒音測定 調査結果が「昼夜とも基準値以下」となる割合
　2024年度　98%
・水質検査　2024年度　43箇所実施
・ばい煙測定　2024年度　2箇所実施
・工場騒音夜間測定　2024年度　9箇所実施
・新幹線騒音　2024年度　1箇所実施

＜計画（2026年度以降）＞

測定・調査を実施することで水質環境や市内事業所の環境基準に係る遵守状況の把握に努める。
〇自動車騒音測定 調査結果が「昼夜とも基準値以下」となる割合
　2026年度　100%
〇環境分析調査数
・水質検査　2026年度　43箇所実施
・ばい煙測定　2026年度　2箇所実施
・工場騒音夜間測定　2026年度　9箇所実施
・新幹線騒音　2026年度　1箇所実施

※水質検査において、PFASについて水道法上の「水質基準」の格上げにより2026年度から義務化される予定である。
　ばい煙測定では例年3箇所実施していたが、1箇所ボイラーの廃止することになっ

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,443	1,593	1,626	2,351		
財源	特定財源	60	60	60	60		
	一般財源	1,383	1,533	1,566	2,291		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	自動車騒音測定の測定結果が「昼夜とも基準値以下」	%	目標	100	100	100	100	100%	100	2026
				実績	95	98	100				
②	活動	環境分析調査数	箇所	目標	58	56	55	58	95%	58	2026
				実績	56	53	55				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境衛生係
		事業番号	0740	款 4 項 2 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	1989	年度
	施　策	4	生活環境の保全		終了	2026	年度
	施策区分	2	公共用水域の水質保全		経過年数	37	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
【対象（だれ・何を）】
・公共下水道事業整備区域外に居住する浄化槽を必要とする市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・合併処理浄化槽の普及促進を図ることで、公共水域における水質汚濁の防止と生活環境の整備を推進したい。
【手段（どのように）】
・汲み取り槽及び単独浄化槽から、10人槽以下の合併処理浄化槽への転換に係る一連の費用を助成する補助金を交付

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

公共下水道事業整備区域外において、合併処理浄化槽の整備促進を図ることができ、公共水域における水質汚濁防止と制環境の整備に寄与した。

汚水処理人口普及率
2014年度　64.1%　2015年度　65.0%　2016年度　66.0%
2017年度　66.6%　2018年度　67.1%　2019年度　67.9%
2020年度　68.6%　2021年度　78.9%　2022年度　79.2%
2023年度　79.6%　2025年度　79.6%

＜計画（2026年度以降）＞

「くまもと生活排水処理構想2021」（令和４年３月策定）
汚水処理人口普及率
2014年度　84.7%　2015年度　85.3%　2016年度　86.1%
2017年度　86.8%　2018年度　87.0%　2019年度　87.4%
2020年度　88.1%　～～～～　2026年度　93.0%
熊本県構想の見直し時期である2026年度に併せて見直しを行う。

本市における汚水処理人口普及率（計画値）
2021年度　79.0%　2022年度　79.1%　2023年度　79.2%
2024年度　79.3%　2025年度　79.4%　2026年度　79.9%

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		17,792	10,527	14,008	17,499		
財源	特定財源	17,700	10,512	13,855	17,408		
	一般財源	92	15	153	91		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	汚水処理人口普及率	%	目標	79.2	79.3	79.4	79.9	99.6%	79.90	2026
				実績	79.6	79.7	79.6				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	下水道建設事業	担当部・課	上下水道局	担当係・担当者名	下水道工務係・古里
		事業番号	－	款 項 目	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次世代へつなぐ環境づくり(環境)		開始	1975	年度
	施　策	4	生活環境の保全		終了	2035	年度
	施策区分	2	公共用水域の水質保全		経過年数	51	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・法令：下水道法
【対象（だれを）】
・公共下水道区域内の市民及び事業所
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・公共下水道の整備及び、維持管理を推進することで、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図る。
【手段（どのように）】
・汚水管の整備はほぼ完了しており、今後は施設の更新や維持管理を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

事業認可変更計画策定業務
…　これを基に、2025年度に事業認可計画の更新を行う。
浄化センター耐震対策・改築更新(設計)
…　今回は施設一部（汚泥処理棟、処理水再利用棟）の設計等であり、次年度以降も引き続き、耐震診断や設計を行う。工事の一部開始予定は、2026年度を予定。
百間汚水中継ポンプ場耐震対策(診断)
…　これを基に、2025年度に耐震改築の実施設計を行う。
汚水取付管工事
…　4箇所の取付管工事を行い、公共用水域の水質保全が図られた。

＜計画（2026年度以降）＞

【2026年度】
中央分区汚水枝線管更生設計（2025年度繰越分）
ストックマネジメント第三期計画策定（2025年度繰越分）
汚水管路管更生工事
白浜汚水中継ポンプ場改築更新(工事)
百間汚水中継ポンプ場耐震改築工事その1
浄化センター中央監視・受変電設備改築工事その1
W-PPP導入可能性調査
【2027年度】
浄化センター改築(工事)
百間汚水中継ポンプ場耐震改築工事その2
西部分区汚水管路更新(工事)
汚水管路ストックマネジメント計画策定

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		33,281	36,478	77,075	521,900		
財源	特定財源	16,760	29,873	63,100	487,650		
	一般財源	16,521	6,605	13,975	34,250		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	3		

3　指標達成状況

	指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①			目標						--		2026
			実績								
②			目標						--		2026
			実績								
③			目標						--		2026
			実績								
④			目標						--		2026
			実績								
⑤			目標						--		2026
			実績								
⑥			目標						--		2026
			実績								

汚水の面整備率は、９９．０％とほぼ完了しており、
ストックマネジメント計画における下水道施設の改築更新は、指標設定が困難である。

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境衛生係
		事業番号	0720	款 4 項 1 目 6	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	2015	年度
	施　策	5	協働による環境保全活動の推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	自然環境の保全	経過年数		11	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市環境基本計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・沿岸部の良好な景観と環境を保全するため。
【対象（だれ・何を）】
・市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市内沿岸部の景観の維持、環境の保全、市民の意識啓発。
【手段（どのように）】
・「海と川のクリーンアップ作戦」（7月・市内11か所を拠点）　水俣市漁業協同組合員による水俣市沿岸部における漂着物等の回収及び清掃作業（10月～11月頃）

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
・「海と川のクリーンアップ作戦」は、当日の天候不良により中止となった。
・漁協やシルバー人材センターに回収・処理を委託し、海上や海岸等に漂着した流木等の回収を行った。
・2020年2年7月豪雨により流出した流木等の影響が尾を引いている状況であるが年々減少傾向にある。
・国土交通省の環境海洋整備船「海煌」の協力応援を実施した。

（実績）
・海と川のクリーンアップ作戦参加者数
2024年度:0人(中止),2023年度:525人,2022年度:0人(中止),2021年度:0人(中止)
・海岸漂着物処分量
2024年度:6.45トン,2023年度:5.27トン,2022年度:9.816トン,2021年度:52.19トン

＜計画（2026年度以降）＞
・「海と川のクリーンアップ作戦」では、地域住民や市内事業所及び学校に参加を呼びかけ、海岸や漁港、水俣川近辺で清掃活動を行う。各清掃箇所から環境クリーンセンターまでの運搬は、市職員が行い、環境クリーンセンターにて処理する。
・年に一度、水俣市漁業協同組合に委託し、船で海上の流木や漂流ごみの回収を行う。流木は市浄化センターで仮置きし、その他のごみについては、環境クリーンセンターで処理する。
・それ以外にも、水俣・津奈木シルバー人材センターに委託し、沿岸部の巡視を行い、流木等の漂着があれば適宜回収を行い、環境クリーンセンター等で処理する。。

（計画値）※今後の天候等の影響を大きく受ける
2024年度：6トン,2025年度：6トン,2026年度：6トン

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,012	1,445	1,758	1,758		
財源	特定財源	808	1,155	1,406	1,406		
財源	一般財源	204	290	352	352		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

	指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果 「海と川のクリーンアップ作戦」参加者数	人	目標	1000	1000	600	800	59%	1000	2026
			実績	555	0（中止）	586				
②	活動 海岸漂着物処分量 ※天候等の影響により変動あり	t	目標	6	6	6	6	97%	6	2026
			実績	5.27	6.45	6.21				
③			目標					--		2026
			実績							
④			目標					--		2026
			実績							
⑤			目標					--		2026
			実績							
⑥			目標					--		2026
			実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	環境月間関係経費	担当部・課	福祉環境部・環境課	担当係	環境衛生係
		事業番号	0747	款 4 項 4 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	不明	年度
	施　策	5	協働による環境保全活動の推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	自然環境の保全	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市環境基本計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・環境月間（６月）の時期に市内各地域で清掃活動を実施し、地域で処理できていない排土や雑草等について、市が収集運搬を行う。
【対象（だれを）】
・地域住民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域住民中心とした清掃美化活動の実施。梅雨から台風シーズンにかけて、水路等の浚渫等を行うことで道路などへの冠水を防ぎ、あわせて地域の環境保全を行う。
【手段（どのように）】
・各地域から清掃美化作業の日程や集荷場所を事前に申請いただき、その日程に応じ、水俣市建設業協会（委託）の協力を得ながら、排土及び雑草等の収集運搬を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

・悪臭や衛生害虫の発生が予想される場所ならびに雑草等が茂っている道路周辺や公園等の市民生活にもっとも関係が深い箇所において、住民中心による清掃美化活動の実施。
　自主的な環境保全活動をすることで、住民一人一人の環境問題への認識を高めることができた。
（実績）
・環境月間における清掃活動参加拠点数
　2024年度:98箇所,2023年度:94箇所,2022年度:84箇所,2021年度:89箇所
・排土処理量
　2024年度:19.7トン(15㎥),2023年度:50.7トン(39㎥)

＜計画（2026年度以降）＞

・引き続き継続して、環境月間における美化清掃活動を実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,886	2,012	2,060	2,382		
財源	特定財源	0		0	—		
	一般財源	1,886	2,012	2,060	2,382		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	環境月間における清掃活動参加拠点数	箇所	目標	100	100	100	100	93%	100	2026
				実績	94	98	93				
②	成果	可燃ごみ処理手数料	千円	目標	224	200	200	180	65%	180	2026
				実績	132	139	117				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	森を育てる間伐材利用推進事業	担当部・課	産業建設部・農林水産課	担当係	林務水産土木室
		事業番号	1009	款 5 項 2 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	2017	年度
	施　策	5	協働による環境保全活動の推進		終了	2026	年度
	施策区分	2	水源かん養機能の向上		経過年数	9	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・建築用材における国産材利用の気運が高まっている中、間伐を実施しても採算が取れないため森林所有者等の間伐意欲が低下し、適正な森林整備の遅れに伴う木材の安定供給など森林の有する多面的機能の低下が課題のため。
【対象（だれ・何を）】
・森林所有者等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・森林所有者等の間伐意欲を喚起することにより、森林の適正な整備の実施による間伐材の安定供給など、森林の有する多面的機能の発揮を図る。
【手段（どのように）】
・くまもと間伐材利活用推進事業を活用し、間伐材流通経費等に対して補助金を交付。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
間伐材流通経費等の一部助成し、森林所有者等の間伐意欲を喚起することにより、森林の適正な整備、間伐材の安定供給を推進できた。 間伐材出荷量：185㎥	森林の適正管理を推進し、多面的機能の発揮と安定した木材供給を図る。 間伐材出荷予定量：500㎥

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,110	530	1,300	1,300		
財源	特定財源	1,555	265	650	650		
	一般財源	1,555	265	650	650		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	森林経営計画策定面積	ha	目標	3,554	3,684	3,300	3,300	70%	3,300	2026
				実績	3,578	3,756	2323				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	公園・緑化施設管理事業　※花いっぱい運動	担当部・課	産業建設部・都市計画課	担当係	都市計画室
		事業番号	1859	款 7 項 5 目 3	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	4	次代へつなぐ環境づくり（環境）		開始	1973	年度
	施　策	5	協働による環境保全活動の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	花と緑のまちづくり		経過年数	53	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・全施設で梅雨期から秋季までの期間は、草刈り作業サイクルが早く、民間業者を含めても満足な体制づくりは困難であり、それを補完する団体が必要である。（アドプト事業）
・市民による緑化活動を促進し、公共空間の良好な景観を保つため。（花いっぱい運動）
【対象（だれ・何を）】
・市内公園・緑地等（アドプト事業）　・一般市民（花いっぱい運動）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市内公園、緑地、桜並木、街路等の景観の保全及び公共空間の緑化により花と緑の快適なまちづくりを推進する。
【手段（どのように）】
・公園など公共施設に関する維持作業を市民団体に委託し、利用者が求める質で低廉に管理する。（アドプト事業）
・市民を対象として花の苗を配布し、公共空間へ植栽することで花と緑の快適なまちづくりを推進するため、花の苗を無料配布するイベントを開催（花いっぱい運動）

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

都市公園及び一般公園等を適切に管理したほか、中尾山公園展望台改修工事（ひび割れ補修）及び土壌改良事業の実施により機能向上等が図られ、景観保全に寄与した。

また、花いっぱい運動において、4種約4,500本の花苗を配布することにより、市民による緑化活動が促進され、公共空間の良好な景観が保たれたとともに、公園整備に一部アドプト制度を導入にすることより、住民の交流促進や地域コミュニティの活性化が図られ、利用者が快適に利用できる環境を整えることができた。

《うち花いっぱい運動分》
2023年度　花苗配布先：83件（団体：59、個人：24）（事業費351千円）
2022年度　花苗配布先：70件（団体：52、個人：18）（事業費320千円）
《うちアドプト事業分》
2023年度　アドプト団体：8団体（事業費1,038千円）
2022年度　アドプト団体：8団体（事業費　821千円）

＜計画（2026年度以降）＞

公園・緑化施設については、長寿命化計画等に沿って計画的に補修・更新を実施し、継続して適切な維持管理を行う。

《花いっぱい運動》
2026年度計画　花苗配布先：77件
《アドプト事業》
地域住民を主体としたアドプト活動団体の維持・確保を図る。
2026年度計画　アドプト団体：10団体

※2025年度から3事業（公園整備関係経費、花の名所再生事業、花のまちづくり事業）を統合するため、アドプト団体数及び事業費も3事業まとめた数を記載している。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費			21,450	49,647	48,747		
財源	特定財源		4,530	10,383	9,045		
	一般財源		16,920	39,264	39,702		
関与職員数(正規)		4	4	4	4		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	花いっぱい運動の花苗配布件数	件	目標	77	77	77	77		127%	77	2026
				実績	83	86	98					
②	活動	アドプト制度による事業の実施件数	件	目標	10	10	10	10		80%	10	2026
				実績	11	11	8					
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	都市計画関係経費	担当部・課	産業建設部・都市計画課	担当係	都市計画室
		事業番号	1857	款 7 項 5 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2020	年度
	施策	1	都市基盤の整備		終了	2026	年度
	施策区分	1	快適な都市空間の創出		経過年数	6	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・都市計画法第１８条の２第１項（都市計画マスタープラン）、都市計画法第６条第３項（都市計画基礎調査）、都市再生特別措置法第８１条第１項（立地適正化計画）
【対象（だれを）】
・市民一般及び関係事業者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・快適で秩序あるまちづくりを推進し市の活性化に寄与する他、人口が減少する中でも基本的な都市機能の維持を図る。
【手段（どのように）】
・新たに法的実効性を持つ立地適正化計画を策定し、各都市機能の誘導に加速度をつける。
・得られた成果を基に用途地域、都市計画道路、都市施設など所要の都市計画変更を行い、都市計画マスタープランの理念、将来都市像に合致するよう誘導する。
・都市計画区域マスタープラン（県策定）、地域公共交通計画などまちづくりに関連する各計画との連携を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2021年度の熊本県との協定に基づき、都市計画基礎調査(4,334千円：専門事業者へ業務委託）を2022年度に実施。マスタープラン改定の基礎的データとした。同年度、改定準備検討会議を発足させ、体制を整備した。

2022年度、現行計画の検証作業を自治会の協力も得て実施し、改定業務の一部を専門事業者に委託（14,814,800円）し、改定作業に本格着手した。

2023年度、繰越した2022年度分事業を含めて改定作業を進め、都市の基礎的データのとりまとめ、一般市民及び高校生対象のアンケート調査、関係者ヒアリング、市民ワークショップ（２回）により、市民の意見集約を行い、策定委員会及び同専門部会、庁内検討委員会、地区別会議等の審議機関を発足させ、全体構想の理念案、全体的枠組みを取りまとめている。

2024年度、全体構想、地区別構想の策定に着手したが、都市マスの改定期間を１年間延長し、並行して立地適正化計画の策定に着手することとした。

＜計画（2026年度以降）＞

・2026年　都市計画マスタープラン案策定、パブリックコメント
　　立地適正化計画案策定、パブリックコメント
　　都市計画マスタープラン策定・公表
・2027年　立地適正化計画策定・公表
・都度実施　都市計画審議会、全員協議会説明

※2025年度から3事業（都市計画審議会関係経費、都市計画図作成経費、都市計画マスタープラン推進事業））を統合するため、事業費も3事業まとめた数を記載している。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		12,906	19	14,823	760		
財源	特定財源	7,114	0	8,806	11		
	一般財源	5,792	19	6,017	749		
関与職員数(正規)		3	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

	指標名		単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度※		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	現行マスタープランの改定	―	目標	改定作業	改定作業	改定(素案)	改定		--	改定	2026
				実績	改定作業	改定作業	改定(素案)					
②	成果	立地適正化計画の策定		目標	―	―	着手	策定		--	策定	2027
				実績	―	―	着手					
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	消防団活動費	担当部・課	総務企画部・危機管理防災課	担当係	防災対策係
		事業番号	1388	款 8 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)		開始	2019	年度
	施　策	2	災害に強いまちの形成		終了		年度
	施策区分	1	防災のまちづくり		経過年数	7	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・消防組織法第６条の規定により、市町村は、区域における消防を十分に果たすべき責務を有することとなっている。
・また、消防組織法第９条の規定により、消防は市町村が管理し、その事務処理機関として消防本部、消防署及び消防団のうち全部又は一部を設けなければならないとされている。
【対象（だれを）】
・消防団員
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・消防団員が、要因動員力や即時対応力という特性を発揮していくには、地域の実情に応じた適正な団員数の確保が必要である。また、団員に対する適切な研修、訓練が欠かせない。
【手段（どのように）】
・消防団員の確保に取り組むとともに活動を支援する施策を講じる。
・防災訓練等に消防団が参加することで、地域防災や消防団に対する市民の理解を促進する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
【なくてはならない消防団・団員への支援】 ●消防団活動に対する適正な報酬、福利厚生を行い、消防だ組織の維持と市民の安全に資することができた。 ●継続的に消防団入団を行うことで、入団者団員数の減少を一定程度まで食い止め、新入団員10名を得ることがることができた。	【なくてはならない消防団・団員への支援】 ●消防団協力事業所表示制度 ・2025年　計10社　2026年　計11社 ●消防団応援の店 ・2025年以降　計32店舗の維持 ●女性消防団員を増員し、女性消防団員による防火・防災の啓発活動を実施する。

（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		54,798	56,461	60,403	68,960		
財源	特定財源	21,689	21,244	19,560	19,485		
財源	一般財源	33,109	35,217	40,843	49,475		
関与職員数(正規)		1	1	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	火災による人的被害	人	目標	0	0	0	0	未達成	0	2026
				実績	2	1	1				
②	成果	消防団協力事業所登録数	社	目標	8	9	9	11	82%	11	2026
				実績	8	9	9				
③	成果	消防団応援の店登録数	店	目標	32	32	32	32	100%	32	2026
				実績	32	32	32				
④	成果	年間新規入団員数	人	目標	15	15	15	15	67%	15	2026
				実績	13	19	10				
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	防災関係経費	担当部・課	総務企画部・危機管理防災課	担当係	防災対策係
		事業番号	1392	款 8 項 1 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2019	年度
	施　策	2	災害に強いまちの形成		終了	2026	年度
	施策区分	1	防災のまちづくり		経過年数	7	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・激甚・頻発化する気象災害の情報を住民に迅速に伝えるとともに、災害に対する初動体制を迅速に確立するため。
【対象（だれを）】
・全ての住民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・「自助」「共助」「公助」それぞれにおいて、平時から災害に対し備える。
【手段（どのように）】
・市ホームページ、市公式LINE、防災行政無線、緊急速報メール等を活用して、全ての住民に確実に情報を伝達する。
・防災士部会の会員増加やスキルアップを図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

●株式会社ウェザーニューズから気象情報を迅速に取得し、市民に正確な情報周知を行い、防災のまちづくりに寄与した。
・気象情報受信料　1,980千円

●全国市長会の防災・減災費用保険に加入することで、災害待機・調査時や避難所運営時の職員の時間外勤務手当に対する財源を確保することができた。
・防災・減災費用保険料　2,445千円

＜計画（2026年度以降）＞

●株式会社ウェザーニューズ、熊本地方気象台、熊本県からの気象情報や災害情報を市民に迅速に伝えるとともに、災害に対する初動体制を迅速に確立する。
・気象情報受信料　1,980千円

●全国市長会の防災・減災費用保険に加入することで、災害待機・調査時や避難所運営時の職員の時間外勤務手当に対する財源を確保を図る。
・防災・減災費用保険料　2,435千円

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,482	5,681	7,095	10,227		
財源	特定財源	4,095	4,052	20	20		
	一般財源	387	1,629	7,075	10,207		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	自然災害による人的被害	人	目標	0	0	0	0	100%	0	2026
				実績	0	0	0				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	下水道建設事業	担当部・課	上下水道局	担当係	下水道工務係
		事業番号	－	款 項 目	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)		開始	1975	年度
	施　策	2	災害に強いまちの形成		終了	2035	年度
	施策区分	1	防災のまちづくり		経過年数	51	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・法令：下水道法
【対象（だれを）】
・公共下水道区域内の市民の生命、財産
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・公共下水道の整備及び、維持管理を推進することで、雨水排水の速やかな排除を行い、浸水被害の軽減を図る。
【手段（どのように）】
・近年の豪雨災害において浸水被害が軽減できるような雨水計画の見直しを行い、各地域の浸水対策を推進している。
・事業費には、国の交付金や起債を可能な範囲で充てることとしている。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

牧ノ内雨水ポンプ場改築更新（工事委託）
…　ポンプ場施設の更新を行い、排水能力の向上及び躯体の更新が図られた。
　　282m3/分　→　296m3/分
雨水管理総合計画（段階的対策）
…　北部排水区及び東部第二排水区の段階的対策計画の策定を行い、事業認可変更計画への反映が図られた。
事業認可変更計画策定
…　認可計画の変更策定において、雨水管理総合計画の一部反映を行った。2025年度に国へ提出を行い、認可計画の更新を図る。
雨水枝線改良工事
…　浜分区の雨水枝線を一部改良し、雨水処理の改善が図られた。

＜計画（2026年度以降）＞

【2025年度】　（繰越）
丸島雨水ポンプ場耐震対策(診断)
浜雨水ポンプ場改築更新(工事)
ストックマネジメント第三期計画策定
【2026年度】
雨水管理段階的対策計画策定
白浜雨水改良(工事)
浜・百間雨水ポンプ場改築更新(工事)

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		85,439	61,855	13,169	162,600		
財源	特定財源	73,065	49,548	8,414	102,368		
	一般財源	12,374	12,307	4,755	60,232		
関与職員数(正規)		3	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	浸水被害が多い地区の対策計画策定	地区	目標	2	2	2	2	150%	2	2026
				実績	1	3	3				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	公営住宅整備事業	担当部・課	産業建設部・都市計画課	担当係	市営住宅係
		事業番号	1374	款 7 項 6 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2013	年度
	施　策	3	住環境の整備		終了	2026	年度
	施策区分	1	公営住宅の整備		経過年数	13	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備する事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市公営住宅等長寿命化計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・住宅に困窮する低額所得者への居住安定確保を図る。
・公営住宅法第3条（供給）、第15条（管理義務）、第35条（建替事業）
【対象（だれを）】
・市営住宅全棟
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・良質な市営住宅のストック形成等を実現する。
【手段（どのように）】
・「水俣市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の建替え及び改修、用途廃止を進める。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2013年度に水俣市公営住宅等長寿命化計画を策定して以降、市営住宅の建替えにより誰もが使いやすい住宅を目指し、2014年度に建替工事に着手した牧ノ内団地は、2024年度に6号棟10戸を建設し、住宅に困窮する市民の居住の安定に寄与した。

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度
牧ノ内団地・建替え工事に係る設計業務　・1棟（7号棟）
洗切団地　・外壁改修等工事　・１棟（2号棟）第2期繰越
洗切団地　・外壁改修等工事　・１棟（2号棟）第3期
東水俣団地・解体工事　・2棟（1・2号棟）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		102,613	162,511	61,513	88,751		
財源	特定財源	95,840	162,032	60,512	81,616		
	一般財源	6,773	479	1,001	8,993		
関与職員数(正規)		2	3	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市営住宅長寿命化改修・建替えの進捗率	%	目標	88.2	94.1	97.1	100	94.1%	100	2026
				実績	88.2	91.2	94.1				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	空き家等適正管理事業	担当部・課	総務企画部　地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0233	款 2 項 1 目 12	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	年度
	施　策	3	住環境の整備		終了	年度
	施策区分	2	空き家の有効活用	経過年数	2026	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・人口減少に伴い市内には空き家が増加。移住定住の促進の観点からも空き家へのニーズが高い一方、老朽化した危険な空き家については除却等の支援が必要。
・国としても「空家等対策の推進に関する特別措置法」を制定し、市町村における空き家対策を後押ししている。
【対象（だれを）】
・市内で空き家を所有する個人　　・空き家に入居したい市内外の個人
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・居住可能な空き家の流通促進　　・老朽化した危険な空き家の除却促進
【手段（どのように）】
・移住施策と連携しつつ、「空き家バンク」や空き家リフォーム等補助金による空き家の流通促進
・老朽化して周辺への住環境に悪影響を及ぼす空き家の除却を「住環境健全化等老朽空家除却補助金」で支援

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

空き家バンク制度の運用等により空き家等に関する適切な情報発信に努め、様々な空き家を有効活用し、市民の安全・安心な住環境の確保に繋げるとともに、移住定住希望者のニーズへの対応に寄与することができた。

水俣市空き家バンクはこれまで累計43件登録し、29件の契約が成立。
市内の空き家の流通促進を図り、空き家の管理不全を防いでいる。
市内の老朽危険空き家の除却に対する補助金交付件数は累計58件。
市民の安全・安心な住環境の確保に繋げている。

＜計画（2026年度以降）＞

・引き続き空き家バンクへの登録促進を図りつつ、空き家のVR動画等により情報発信の強化、成約に繋げる。
・令和5年度に創設した補助制度を拡充した「水俣市空き家リフォーム等補助金を創設。空き家バンク登録物件をリフォームする場合に優遇措置を設けることで、更なる流通促進を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		6,144	6,673	9,328	8,387		
財源	特定財源	2,250	2,393	3,928	8,380		
	一般財源	3,894	4,280	0	7		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	空き家バンクを活用した入居件数（累計）（再掲）	件	目標	18	22	26	30	126%	30	2026
				実績	21	29	33				
②	活動	老朽空き家の除却件数（累計）	件	目標	50	60	70	80	93%	80	2026
				実績	50	58	65				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水道拠点施設災害対策・更新事業	担当部・課	上下水道局	担当係	水道工務管理室
		事業番号	－	款 項 目	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)		開始	1937	年度
	施　策	4	安全・安心な水の確保		終了	2026	年度
	施策区分	1	安定給水の確保		経過年数	89	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（第4次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・法令：水道法
【対象（だれを）】
・給水区域内の市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・災害に強く持続可能な上水道システムの構築
【手段（どのように）】
・避難拠点施設・医療施設及び防災拠点施設等への配水管の耐震管の布設等を進める。また、耐震化を進めるにあたり、将来の給水人口規模に応じた施設などの統廃合による事業の効率化を図る。
・有収率を向上させ給水原価を抑えた効率的な事業経営を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

水道事業全体の配水管等耐震化率は23.7％まで向上した。
また、2024年度に、避難拠点施設・医療施設及び防災拠点施設等の重要給水施設について見直しを行い、合計１６施設を位置づけた。それらに供給する耐震管の整備により、ライフラインの更なる強靭化を図る事業を開始した。
重要給水施設へ供給する配水管等の耐震化率は約43.1％となった。

【2024年度】　主な工事
大園町配水管更新（耐震化）工事　DCIPφ200 L=230.6m
石坂川・葛渡地区配水管更新（耐震化）工事　HPPEφ75外 L=610.1m
第一水源地急速ろ過機更新工事 3基外

＜計画（2026年度以降）＞

【2025年度】　主な工事
石坂川地区配水管更新（耐震化）工事　HPPEφ75外 L=196.3m
第一水源地急速ろ過機更新工事　3基外電気及び機械設備工事
幸橋架け替えに伴う配水管更新工事　HPPEφ150外 L=51m
（以下、繰越1件）
大園町及び古賀町配水管更新（耐震化）工事 SUS φ125 L=70m外
【2026年度】　主な工事
小田配水池外1箇所水位計更新工事
大黒町配水管耐震化工事 DCIPφ200 L=35m

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		245,822	274,372	366,955	151,816		
財源	特定財源	11,931	12,207	10,390	67,232		
	一般財源	233,891	262,165	356,565	84,584		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

	指標名		単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	主要な配水管等の耐震化率	%	目標	23.2	23.2	23.3	23.4	100%	23.2	2026
				実績	23.2	23.7	23.3				
②	成果	有収率	%	目標	85.4	86.1	86.7	87.2	98%	85.3	2026
				実績	84.0	83.5	83.4				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	県道路整備事業負担金 （梅戸・明神町線 汐見町1号線）	担当部・課	産業建設部・土木課	担当係	道路河川整備室
		事業番号	1250	款 7 項 2 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2024	年度
	施策	5	交通基盤の整備		終了	2029	年度
	施策区分	1	生活道路の整備	経過年数		2	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本路線の周辺には、水俣広域公園（エコパーク水俣）や特定地域振興重要港湾「水俣港」、環境学習施設等があり、重要な路線である。
【対象（だれを）】
・市民、施設利用者等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域と水俣広域公園や水俣港、環境学習施設等の施設を結びつける、足を運びやすい道路を整備することで、交流人口の増加を図る。
【手段（どのように）】
・全体計画　道路拡幅等　梅戸・明神町線、汐見町1号線　L=1,200m

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2024年度から、エコパーク水俣へのアクセス道路整備等を目的として、熊本県に行っていただくこととなり、早期整備に向け前進した。
本市においては、事業費の15％の負担金を納める。
〇2014年度－梅戸・明神:線から汐見町１号線延長約1,200ｍについて、予備設計実施
〇2016年度－県道水俣港大黒町線に接する交差点から約400ｍについて、測量及び詳細設計を実施
〇2017年度－沿線の建物１件の建物調査を実施
〇2018～2023年度　熊本県へエコパーク水俣へのアクセス道路の整備として要望
〇2024年度　市町村道路代行事業として事業実施（測量設計）

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度　用地測量、用地費、補償費

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度予算		
直接事業費		0	2,400	11,550	7,606		
財源	特定財源	0	2,400	11,500	7,600		
	一般財源	0	0	50	6		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	道路改良率(市内全体延長)	%	目標	21.1	22.3	23.0	23.2		102.7%	21.9	2026
				実績	22.2	22.5	22.5					
②	成果	事業進捗率	%	目標	―	1.3	3.0	11.9		46.4%	16.8	2026
				実績	0.0	1.3	7.8					
③	成果			目標						--		2026
				実績								
④	成果			目標						--		2026
				実績								
⑤	成果			目標						--		2026
				実績								
⑥	成果			目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	袋インター関連道路改良事業 （袋インター線道路改良事業）	担当部・課	産業建設部・土木課	担当係	道路河川整備室
		事業番号	1254	款 7 項 2 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2014	年度
	施　策	5	交通基盤の整備		終了	2027	年度
	施策区分	1	生活道路の整備		経過年数	12	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・袋インター線は、袋地区の国道3号を起点として南九州西回り自動車道（芦北出水道路）袋インターチェンジ（仮称）を終点とする都市計画道路である。袋インターチェンジ（仮称）開通までに整備する必要がある。

【対象（だれを）】

・高速道路利用者等（市民含む）

【意図（どうしたいか）※期待する効果】

・本路線を整備することにより、国道3号のバイパスとしての機能を発揮し、水俣市街の交通混雑が緩和される。

【手段（どのように）】

・　全体計画　道路整備　L=600m

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

袋ICのアクセス道路として、用地取得を進めており、取得できた部分については、新幹線トンネル上部をはじめ、国土交通省にて工事用道路として整備を行い、工事が進んでいる。

[袋インター線道路改良事業]

2014年度　測量設計業務　　2015年度　用地測量業務
2016年度　構造物詳細設計業務、地質調査業務
2017年度　法面詳細設計業務、地質調査業務
2018年度　補償物件調査業務
2019年度　用地取得・補償
2020年度　用地取得・補償
2021年度　用地取得・補償、新幹線トンネル変状計測業務
2023年度　用地取得・補償（1筆）
2024年度　擁壁工　L=24m

＜計画（2026年度以降）＞

2022～2026年度　西回り自動車道工事用道路として国土交通省が利用
2026年度　排水工外　L＝300m
2027年度　国道3号交差点部改良

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		13,453	5,064	35,906	50,029		
財源	特定財源	13,363	5,064	35,834	50,028		
	一般財源	90	0	57	1		
関与職員数(正規)		3	3	3	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	道路改良事業（市内全体延長）	%	目標	21.1	22.3	23.0	23.2	102.7%	21.9	2026
				実績	22.2	22.5	22.5				
②	成果	事業進捗率	%	目標	ー	36.3	42.1	55.5	59.0%	77.1	2026
				実績	38.5	39.4	45.5				
③	成果			目標					--		2026
				実績							
④	成果			目標					--		2026
				実績							
⑤	成果			目標					--		2026
				実績							
⑥	成果			目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	袋インター関連道路改良事業 （野川・袋線道路改良事業）	担当部・課	産業建設部・土木課	担当係	道路河川整備室
		事業番号	1254	款 7 項 2 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2014	年度
	施　策	5	交通基盤の整備		終了	2027	年度
	施策区分	1	生活道路の整備		経過年数	12	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・本路線は、野川地区を起点として袋地区の国道3号を終点とする２級市道である。道路の幅員が狭く、離合等の交通や、農産物等の搬出にも支障をきたしている。

【対象（だれを）】

・・高速道路利用者等（市民、農家を含む）

【意図（どうしたいか）※期待する効果】

・本路線を拡幅等の改良を行うことにより、市道江添・袋線（旧小田代農免農道）から南九州西回り自動車道（芦北出水道路）袋インターチェンジ（仮称）へのアクセスができるようになり、地域の活性化につながる。

【手段（どのように）】

・全体計画　道路拡幅等　全体計画　L＝800m

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

袋ICのアクセス道路として、本路線のうち、南九州西回り自動車道本線に接する箇所について工事を行い、事業が着実に進んでいる。

2014年度　測量設計業務　　2015年度　用地測量業務
2016年度　構造物詳細設計業務　2017年度　法面詳細設計業務、地質調査業務
2018年度　補償物件調査業務　　2019年度　用地取得、補償、道路改良工事
2020～2022年度　道路改良工事　L=115m
2023年度　道路改良工事　L=144.1m
2024年度　道路改良工事　L=506.7m

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度　排水工外　L=100m
2027年度　舗装工　L=800m

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算(見込)	2026年度予算		
直接事業費		33,599	87,013	0	6,000		
財源	特定財源	33,403	86,972	0	6,000		
財源	一般財源	196	41	0	0		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	道路改良率(市内全体延長)	%	目標	21.1	22.3	23.0	23.2	102.7%	21.9	2026
				実績	22.2	22.5	22.5				
②	成果	事業進捗率	%	目標	73.8	89.3	91.1	92.3	97.3%	92.5	2026
				実績	76.9	90.0	90.0				
③	成果			目標					--		2026
				実績							
④	成果			目標					--		2026
				実績							
⑤	成果			目標					--		2026
				実績							
⑥	成果			目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	牧ノ内・大迫線道路改良事業	担当部・課	産業建設部・土木課	担当係	道路河川整備室
		事業番号	1262	款 7 項 2 目 4	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2009	年度
	施策	5	交通基盤の整備		終了	2026	年度
	施策区分	1	生活道路の整備		経過年数	17	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】

・本路線は、近隣の津奈木町から水俣市街へと通じるアクセス道路として、また、玉ねぎ選果場、柑橘集荷場への経路となる産業道路として重要な一級市道である。しかしながら、道路幅員が狭く、屈曲部が多いため、朝夕の通勤通学時には混雑している。

【対象（だれを）】

・市民、農業者等

【意図（どうしたいか）※期待する効果】

・交通の混雑を解消し、通行の安全性を確保するために本路線の整備を行う。

【手段（どのように）】

・全体計画　道路改良　L＝1,160m、

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

全路線延長のうち一部について、道路幅員の確保及び屈曲部の解消を行うための工事を行い、利用者の通行の安全性を確保する事ができた。

2009年度～2018年度　測量・設計、用地買収
2013年度～2019年度　道路改良工　L=100m　路床工完了　L=800m
2020年度　道路改良工、舗装工　L=800m
2021年度　舗装工　L=96m
2022年度　道路改良工　L=25m
2023年度　道路改良工　L=98.7m
2024年度　道路改良工　L=22.5m

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度　道路改良工　L＝28m
　　函渠工　1箇所

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		9,615	2,604	49,813	50,626		
財源	特定財源	9,547	2,580	49,795	50,550		
	一般財源	68	24	18	76		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	道路改良事業（市内全体延長）	%	目標	21.1	22.3	23.0	23.2	102.7%	21.9	2026
				実績	22.2	22.5	22.5				
②	成果	事業進捗率	%	目標	75.1	75.4	91.0	100.0	80.7%	100	2026
				実績	71.5	72.0	80.7				
③	成果			目標					--		2026
				実績							
④	成果			目標					--		2026
				実績							
⑤	成果			目標					--		2026
				実績							
⑥	成果			目標					--		2026
				実績							

※2|※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	市内一円市道維持補修費	担当部・課	産業建設部・土木課	担当係	道路公園管理室
		事業番号	1242	款 7 項 2 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	不明	年度
	施　策	5	交通基盤の整備		終了	2026	年度
	施策区分	2	市道の適正な維持管理	経過年数		-	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市舗装維持管理計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・道路法
【対象（だれ・何を）】
・市民
【意図（どうしたいのか）※期待する効果】
・市民の生活を支える基盤としての市道を適切に維持管理することにより、地域住民の暮らしの利便性、安全性、快適性の向上を図る。
【手段（どのように）】
・老朽化した舗装、側溝、路肩等の維持補修及び工事、道路・側溝の清掃、通行支障物の除去を行う。また、道路交通の安全を確保するため、従来の事後対応から計画的かつ予防的対応に転換し、各施設の維持管理費用の縮減に努める。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

市道の整備により道路環境の改善が図られ、地域住民の暮らしの利便性、安全性、快適性の向上に寄与することができた。

2024年度
※道路補修
※樹木等伐採業務、草刈業務
※強化舗装（八ノ窪・湯出線外9路線）
※路肩補強（八ノ窪・浦上町線外2路線）
※側溝新設（寺床1号線外1路線）
※側溝改良（大園町1号線外4路線）
※歩道整備（浜町・月浦線）
※法面補強（袋・婦津原・茂道線）
※施設管理用材料、市道の地元管理による資材等支給

＜計画（2026年度以降）＞

※道路補修
※樹木等伐採業務、測量設計業務、草刈業務
※強化舗装、側溝改良、局部改良等の工事
※施設管理用材料、市道の地元管理による資材等支給

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		59,295	114,775	120,898	120,487		
財源	特定財源	29,992	91,302	92,152	92,201		
	一般財源	29,303	23,473	28,746	28,286		
関与職員数(正規)		6	7	7	7		
関与職員数(非常勤等)		5	6	6	6		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	道路・橋梁維持管理上の事故件数（基準値：4件）	件	目標	0	0	0	0	75%	0	2026
				実績	1	1	1				
②	成果	舗装改修整備率	%	目標					ー	40	2026
				実績	（事業廃止により実績なし）						
③	成果			目標					--		2026
				実績							
④	成果			目標					--		2026
				実績							
⑤	成果			目標					--		2026
				実績							
⑥	成果			目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	橋りょう整備事業	担当部・課	産業建設部・土木課	担当係	道路公園管理室
		事業番号	1247	款 7 項 2 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）	開始	2023	年度
	施策	5	交通基盤の整備	終了	2026	年度
	施策区分	2	市道の適正な維持管理	経過年数	3	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 水俣市橋梁長寿命化修繕計画 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・市民の生活を支える基盤としての市道を適切に維持管理する必要がある。
・道路交通の安全を確保するため、長寿命化計画に基づき、従来の事後対応から計画的かつ予防的対応に転換し、各施設の維持管理費用の縮減に努める必要がある。
【対象（だれ・何を）】
・橋梁健全度判定：III（早期措置段階）以上の橋梁
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域住民の暮らしの利便性、安全性、快適性の向上を図る。
【手段（どのように）】
・順次、補修を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

測量設計、補修設計及び工事の実施により、地域住民の暮らしの利便性、安全性、快適性の向上が図られた。
・2024年度　設計：幸橋測量設計、グランド第二橋補修設計
工事：幸橋仮設道路設置工事、幸橋撤去工事、前鶴橋、
グランド第一、グランド第二、グランド第三補修工事

＜計画（2026年度以降）＞

健全度判定III以上の橋りょう補修対応予定
2026年度　補修工事（7橋）、更新工事（1橋）
2027年度　補修工事（1橋）、更新工事（1橋）
2028年度以降　補修工事、更新工事、撤去工事

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		28,163	155,576	404,830	306,722		
財源	特定財源	28,116	155,568	404,698	306,632		
	一般財源	47	8	132	90		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	橋梁健全度III以上の橋梁数（基準値：35橋）	橋	目標	27	23	18	13	164%	21	2026
				実績	27	22	12				
②	成果	道路・橋梁維持管理上の事故件数（基準値：4件）	件	目標	0	0	0	0	100%	0	2026
				実績	0	0	0				
③	成果			目標					--		2026
				実績							
④	成果			目標					--		2026
				実績							
⑤	成果			目標					--		2026
				実績							
⑥	成果			目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0094	款 2 項 1 目 7	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2003	年度
	施策	6	公共交通の充実		終了	2026	年度
	施策区分	1	みなくるバス等の路線維持と利便性向上		経過年数	23	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間ではそのすべてを負担しきれず、これを補完する事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市地域公共交通計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・高齢化や免許返納者の増加に伴い、交通弱者が増えている現状において、生活の足を確保することは喫緊の課題であるため。
・補助に関する特段の法令はない（バス会社に直接入る国庫補助には法令あり）
【対象（だれを）】
・公共交通の利用者（水俣市民・観光客）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・交通弱者の生活の足を確保することで、生活基盤の維持を図る。
【手段（どのように）】
・各運行主体に対して補助金を交付

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

コミュニティバスや乗合タクシーといった公共交通サービスを維持することで、高齢者をはじめとする市民の安全安心な暮らしに寄与することができた。特に、コミュニティバスについては、「みなくるバス運賃無償化事業」を継続することにより、高齢者等の外出機会の拡大に寄与することができた。

＜計画（2026年度以降）＞

「水俣市地域公共交通計画」に基づき、バス路線の見直しや、令和７年度に運用を開始した区域型乗合タクシー（ドアtoドア方式）のエリア拡大等を進めるなど、利便性と効率性の最適化を図る。

また、コミュニティバス（みなくるバス）に運行状況可視化システムを導入し、バス停毎の乗降状況等を把握・可視化することで得られる客観的データに基づき、バス路線の評価を実施する。

その評価結果を踏まえ、将来的な路線の再編・見直しを計画的かつ段階的に進め、利便性の確保と運行効率の向上を両立させることで、持続可能な公共交通体系の構築を図っていく。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		123,803	147,792	148,176	167,141		
財源	特定財源	8,818	25,523	43,722	46,549		
	一般財源	114,985	122,269	104,454	120,592		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	みなくるバス年間利用者数（10月～9月）	人	目標	74,928	72,680	70,500	68,385	117%	68,385	2026
				実績	79,813	81,864	80,064				
②	成果	乗合タクシー年間利用者数	人	目標	2,211	2,145	2,081	2,019	113%	2,019	2026
				実績	2,456	2,392	2285				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	並行在来線第三セクター鉄道事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0102	款 2 項 1 目 7	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2004	年度
	施　策	6	公共交通の充実		終了	2026	年度
	施策区分	2	肥薩おれんじ鉄道の利用促進		経過年数	22	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間ではそのすべてを負担しきれず、これを補完する事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・JR九州から2004年3月に並行在来線として肥薩おれんじ鉄道へ経営移管されて以来、熊本・鹿児島両県及び沿線自治体（鹿児島県市町村振興協会を含む）で路線維持のための支援を行っている。市内においても年間約17万人の利用者がおり、市民の重要な交通手段の1つとなっている。
・支援に関する特段の法令はない。
【対象（だれを）】
・肥薩おれんじ鉄道利用者（水俣市民を含む）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・交通弱者（高校生や高齢者）の生活の足を確保することで、生活基盤の維持を図る。
【手段（どのように）】
・（株）肥薩おれんじ鉄道の運行実績に対して補助金を交付

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

沿線自治体（八代市～阿久根市）及び熊本、鹿児島両県と連携して本鉄道の維持に取り組むことで、通学時の移動手段を確保するなど、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。また、沿線活性化協議会で承認された各種事業を推進したことにより、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ利用者数の回復にも寄与することができた。

＜計画（2026年度以降）＞

引き続き、運営費に対する支援を行い、路線の維持・確保に努める。また、沿線活性化協議会を通じて、肥薩おれんじ鉄道等が実施する各種イベント等への支援を行うことで、利用促進に取り組んでいく。

（目標値）
2022年度実績値（170,394人）を維持することを目標値とした。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		15,998	16,374	16,047	23,120		
財源	特定財源	0		0	7,400		
	一般財源	15,998	16,374	16,047	15,720		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	肥薩おれんじ鉄道年間利用者数（市内）	人	目標	170,394	170,394	170,394	170,394		104%	156,118	2026
				実績	166,052	176,179	162988					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	防犯関係経費	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係					地域振興係		
		事業番号	0234	款	2	項	1	目	12	新規・継続	継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	不明	年度
施　策	7	防犯・交通安全対策の推進		終了	2026	年度
施策区分	1	防犯のまちづくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　水俣市生活安全安心まちづくり条例　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・防犯のまちづくりを推進することを目的として実施。
・水俣市生活安全安心まちづくり条例
【対象（だれを）】
・全市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・犯罪が少なく安心して暮らせるまちにする。
【手段（どのように）】
・水俣地区防犯協会連合会や水俣警察署と連携して防犯活動を実施　　・地域（自治会）で防犯灯を設置するものに対して補助金を交付

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
地域に交付してLED防犯灯の設置補助金を交付し、蛍光灯からの更新を促進することで、防犯対策の強化や環境負荷の軽減に寄与することができた。また、水俣地区防犯協会連合会の運営を支援することで、犯罪のない安全・安心なまちづくりにも寄与することができた。	以下の取組を通じて、水俣警察署管内における刑法犯認知件数の減少を図る。 ・防犯パトロールの実施や防犯ボランティア活動への支援 ・地域に交付してLED防犯灯の設置補助金を交付し、防犯対策の強化や環境負荷の軽減を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		2,867	2,855	2,994	3,161		
財源	特定財源	0		0	―		
	一般財源	2,867	2,855	2,994	3,161		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	刑法犯認知件数	件	目標	40	40	40	40		56.3%	40	2026
				実績	50	56	71					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	交通安全普及啓発事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0235	款 2 項 1 目 12	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）	事業期間	開始	不明	年度
	施　策	7	防犯・交通安全対策の推進		終了	2026	年度
	施策区分	2	防犯のまちづくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性 4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☑ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・交通事故防止のため。
【対象（だれを）】
・市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・交通事故の発生件数、死傷者数の減少。
【手段（どのように）】
・水俣警察署、水俣地区交通安全協会、津奈木町及び各種団体と連携して、交通事故防止の啓発活動を実施する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

水俣警察署、水俣地区交通安全協会、津奈木町及び各種団体と連携して、全国交通安全運動をはじめとする交通安全の対策に取り組み、交通事故の発生防止に寄与することができた。

（実績値）

交通安全発生件数　2024年度：22件

＜計画（2026年度以降）＞

引き続き、水俣警察署、水俣地区交通安全協会、津奈木町及び各種団体と連携して、春と秋の交通安全運動など交通事故防止の啓発活動を実施する。

（目標値）

2022年度実績値（27件）を維持することを目標値とした。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		562	465	549	560		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	562	465	549	560		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	交通事故発生件数	件	目標	27	27	27	27		137%	27	2026
				実績	20	22	17					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部・課	産業建設部・土木課	担当係	道路公園管理室
		事業番号	1228	款 7 項 2 目 2	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2015 年度
	施策	7	防犯・交通安全対策の推進		終了	2026 年度
	施策区分	2	交通安全のまちづくり	経過年数		11 年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・道路法
【対象（だれ・何を）】
・市民
【意図（どうしたいのか）※期待する効果】
・老朽施設の更新、既存施設の補修等を行い、安全な道路通行の確保に努める。
【手段（どのように）】
・関係団体との連携により、市内における危険箇所の把握に努め、現地の状況を総合的に考慮し、ガードレール、カーブミラー、区画線などの交通安全施設を整備する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
交通安全施設の更新や整備等により、安全な道路通行の確保に寄与することができた。 2024年度…区画線（2,372m）、転落防止柵（51m）、防護柵（134m）、カーブミラー（4基）	2026年度 区画線（2,500m）、防護柵（273m） 2027年度以降 区画線、防護柵、カーブミラー整備

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		13,727	13,749	14,624	14,937		
財源	特定財源	9,941	10,810	11,100	11,100		
財源	一般財源	3,786	2,939	3,524	3,837		
関与職員数(正規)		1	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	交通安全施設の充足度	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	100%	50.0	2026
				実績	68.0	69.0	50.0				
②	成果			目標					--		2026
				実績							
③	成果			目標					--		2026
				実績							
④	成果			目標					--		2026
				実績							
⑤	成果			目標					--		2026
				実績							
⑥	成果			目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	消費者行政対策事業	担当部・課	福祉環境部・福祉課	担当係	総務係
		事業番号	0346	款 3 項 1 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2010	年度
	施　策	7	防犯・交通安全対策の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	各種相談支援体制の充実		経過年数	16	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・消費者安全法
【対象（だれを）】
・水俣市民（※2026年度からは、津奈木町民も対象）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・相談者の消費者被害の解決や消費者被害の未然防止を図る。
【手段（どのように）】
・消費生活相談員による消費者被害の解決等のための相談対応。広報みなまた等への記事掲載及び消費生活出前講座により消費者被害等への注意喚起を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

●相談に来られた方については、アドバイスや事業者に連絡する等、消費者被害の解決に寄与した。
●広報みなまたへの相談事例の記事掲載及び出前講座により、消費者被害に対する注意喚起を行い未然防止に寄与した。
●消費生活に関する研修会に参加し、複雑、多様化する消費者被害について、相談員のスキルアップを図ることができた。

相談及び出前講座実績

年度	相談実績	うち消費生活の相談件数	出前講座実績	
2022	179件	124件	43回	391人
2023	178件	119件	41回	384人
2024	171件	116件	38回	264人

＜計画（2026年度以降）＞

・消費生活センターの周知、PRのために、広報みなまたに随時、本市で被害が多い相談事例等の記事を掲載する。
・消費者被害の未然防止のための消費生活出前講座を実施する。
・消費生活相談員は、年々、複雑・多様化する消費者被害の相談に適切に対応するために、より専門性が必要であるため、相談員のスキルアップアップのための研修会に参加する。
・2020年9月28日には、消費者安全法第11条の3に基づき、消費者安全確保地域協議会「水俣市消費者あんしんネットワーク協議会」を設置しているが、高齢者、障がい者等の消費者被害の未然防止と被害者の早期救済を図るとともに、消費生活相談員が中心となり、構成員の関係機関と連携し、消費者被害防止のための見守り活動等を継続して行っていく。
・2026年度からは、水俣市消費生活センターを広域化し、津奈木町民からの消費生活に関する相談対応等も本市で行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,027	3,218	3,535	5,087		
財源	特定財源	70	52	16	5,067		
	一般財源	2,957	3,166	3,519	20		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		2	2	2	2		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	消費生活出前講座	件	目標	38	38	38	38		97%	38	2026
				実績	41	38	37					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	女性相談員関係経費	担当部・課	福祉環境部・こども子育て課	担当係	こども家庭センター
		事業番号	0582	款 3 項 2 目 1	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ					
基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）	事業期間	開始	不明 年度
施策	7	防犯・交通安全対策の推進		終了	2026 年度
施策区分	3	各種相談支援体制の充実	経過年数	--	年

事業の性質	区分	関与性	
	義務的自治事務	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（水俣市男女共同参画計画）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・女性相談支援員及び母子父子自立支援員を兼務する「水俣市女性相談支援員」を設置し、様々な困難を抱える女性やひとり親家庭の親等に対し、相談・援助・指導等を行うことで問題解決や対象者の自立促進を図る。
　根拠法令：①困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、②配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、③母子及び父子並びに寡婦福祉法
【対象（だれ・何を）】　・困難な問題を抱える女性、配偶者からの暴力被害者、ひとり親家庭の親
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・対象者の問題解決、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護、自立促進
【手段（どのように）】
・①困難な問題を抱える女性について、その発見、相談に応じ、必要な援助を行う。　②被害者の相談に応じ、必要な指導を行うほか、被害者の自立に向けた支援を行う。
　③配偶者のいない者で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供及び指導を行い、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

様々な問題を抱えた女性やひとり親家庭の保護者等に対し、相談・指導等を行うことで相談者の問題解決や自立促進を図ることができた。
・相談実件数　162件
　　延件数　770件
・母子・父子自立支援プログラム策定件数　8件

女性相談のほか「配偶者暴力相談支援センター」、「性暴力相談支援センター」を設置し、「よりそいサポートセンター」と総称して市民が利用しやすい相談体制づくりを図った。
また、女性相談支援員常時２人体制により相談業務の充実を図るとともに、経験豊富な女性相談支援員によるスーパーバイズを行いながら体制の強化を図ることができた。

＜計画（2026年度以降）＞

女性相談支援員３人を配置し、相談対応及び必要な支援を実施する。
女性相談支援のほか「配偶者暴力相談支援センター」、「性暴力相談支援センター」を設置し、相談支援体制の強化を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		4,872	6,692	8,486	8,907		
財源	特定財源	700	2,832	3,168	3,195		
	一般財源	4,172	3,860	5,318	5,712		
関与職員数(正規)		3	4	4	4		
関与職員数(非常勤等)		2	3	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	「こども家庭支援センター」の設置	―	目標	設置	設置	設置	設置	100%	設置	2026
				実績	未設置	設置	設置				
②	成果	DVに関する相談機関の認知率（※2019（R1）年6月時点）88.7%	%	目標	100	100	100	100	--	100	2026
				実績	―	―	―				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	地域づくり推進事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0188	款 2 項 1 目 9	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2006	年度
	施　策	8	自発的なまちづくり活動による地域の活性化		終了	2026	年度
	施策区分	1	自治会活動の推進		経過年数	20	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・2008年に自治会制度が発足し、地域住民が自ら考え、地域の実情に合った効果的なコミュニティ活動を支援する「がまだす自治会支援制度」を創設。
【対象（だれ・何を）】
・自治会のコミュニティ活動
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域住民が主体となり自分たちのことは自分たちで行う意識を醸成する。
【手段（どのように）】
・地域のコミュニティ活動に対する助成

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
掲示板設置、集会所周辺環境整備等、地域の環境整備等の地域活動が促進され、地域コミュニティの強化につながっている。 2024年度は、がまだす自治会助成金の相談自体は4件（1区、2区、宝川内区、26区）あったものの、経費が予想より少額であった、手続きが面倒くさいなど理由により、実際の申請は2件であった。	2024年度でがまだす自治会助成金を廃止し、2025年から従来より申請要件を緩和したコミュニティ活性化助成金を創設。定例自治会長会において周知を行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		480	240	360	480		
財源	特定財源	480	240	360	480		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	がまだす自治会支援事業助成件数	件	目標	5	5	5	5		60%	5	2026
				実績	4	2	3					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣・芦北地域振興財団地域振興事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	－	款 ／ 項 ／ 目	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	2012	年度
	施　策	8	自発的なまちづくり活動による地域の活性化		終了	2026	年度
	施策区分	2	地域づくり活動の推進		経過年数	14	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣病の発生によって経済的・社会的に深刻な影響を受けた水俣市の地域活性化のため。
【対象（だれを）】
・水俣・芦北地域の団体等に対して。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・水俣市内の地域住民等による水俣芦北地域等における地域の再生・振興に関する事業への助成制度（地域振興事業）の活用を促進することで、地域活性化を目指す。
【手段（どのように）】
・水俣市内の団体等に、募集の周知を行い、団体・地域振興財団（県）との連携を円滑にすることで事業の推進を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

団体等と地域振興財団（県）間の各種調整や、申請団体等の募集の周知を行い、水俣市の活性化に寄与した。

2017年度　11団体
2018年度　11団体
2019年度　10団体
2020年度　10団体
2021年度　15団体
2022年度　10団体
2023年度　10団体

＜計画（2026年度以降）＞

団体等と地域振興財団（県）との連携を円滑に行い、申請団体等への周知を継続することで、申請事業所数を2桁に戻す。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	水俣・芦北地域振興財団地域振興事業申請事業数	事業	目標	15	15	15	15		67%	15	2026
				実績	10	6	10					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	寄ろ会運営費等助成事業	担当部・課	教育委員会・教育課	担当係	生涯学習室
		事業番号	1555	款 9 項 4 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間		
	基本目標	5	安全で安心して暮らせる生活基盤づくり（生活基盤）		開始	1991 年度
	施　策	8	自発的なまちづくり活動による地域の活性化		終了	2026 年度
	施策区分	2	地域づくり活動の推進	経過年数		35 年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☑ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・地域資源の再発見とそれを生かした地域の活性化を図ることを目的とする。2005年からは、「菜の花を活用したまちづくり」を行っている。
【対象（だれを）】
・全ての水俣市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・地域コミュニティの活性化
【手段（どのように）】
・寄ろ会みなまた本体で、菜の花を栽培し、取れた菜種を搾油し、学校給食センターへ寄贈する。
・地区寄ろ会の活動支援

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞
・学校給食センターへの寄贈　18ℓ
　寄ろ会の菜の花を活用した取組として、市内の休耕田を利用して菜の花を無農薬で栽培し、菜種から搾油した菜種油を学校給食センターへ寄贈し、給食を通じて水俣の子ども達に安心・安全な食べ物を提供することで、資源循環型のまちづくりにつながった。
・地区寄ろ会への助成　　5地区
　市内の地区寄ろ会に活動助成金を交付することにより、地区寄ろ会活動の継続及び地域コミュニティの活性化に寄与した。
※本事業では、予算が17万円と少額にもかかわらず、寄ろ会参加者により菜の花の苗植え、刈取り、種落としを行い、菜種を搾油して取れた菜種油を給食センターに寄贈し、学校給食に使用されている。また使用後の廃油を使ってろうそくとして活用されており、環境に配慮した地域づくりを行っている。また、小学生による菜の花の苗植えから搾油までの体験活動を行い、搾油した菜種油を給食で使用することで食育にもつながっており、大きな影響を与え成果となっている。

＜計画（2026年度以降）＞
・学校給食センターへの寄贈　18ℓ
・地区寄ろ会への助成　　6地区

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		170	170	227	226		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	170	170	227	226		
関与職員数(正規)		2	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	地区寄ろ会活動助成件数	件	目標	6	6	6	6	83%	6	2026
				実績	6	5	5				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	一般事務経費（行政係）	担当部・課	総務企画部・総務課	担当係	行政管理室
		事業番号	0015	款 2 項 1 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	不明	年度
	施　策	1	効果的・効率的な行財政運営		終了	2026	年度
	施策区分	1	第７次水俣市行財政改革大綱の推進		経過年数	--	年

事業の性質	区分	内部管理事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　第７次水俣市行財政改革大綱　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・「市民福祉の増進」を行政運営の最大の目的として、厳しい財政状況にあってもよりよい行政サービスを提供するため、持続可能な行財政運営を継続する。
【対象（だれを）】
・市業務全般
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・限りある財源を有効に活用する。
【手段（どのように）】
・「第7次水俣市行財政改革大綱」において設定した49項目の達成に向けて取組む。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

一昨年度、機能的な組織を構築するために高い志とスキルを持った職員を育成し 、多様化する市民のニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供することを目指すとともに、選択と集中による事務・事業の精査を行うことで 将来を見据えた予算編成を行い 、限りある財源の有効活用を強力に進め、よりよい行政サービスを提供することを目的とした「第7次水俣市行財政改革大綱」（2023年度～2026年度）を策定。
第6次水俣市行財政改革大綱における実施計画の30項目から49項目に取組項目を増やし各部署取組み、2024年度においては49項目中、達成となったのは18項目（達成率36.7%）で、目標達成には至らなかった。

＜計画（2026年度以降）＞

引き続き、機能する組織づくり・行政力の強化・財政力の強化の3つの推進方針に基づき「第7次水俣市行財政改革大綱」において設定した49項目の達成に全庁挙げて取組んでいく。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		45		0	32		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	45		0	32		
関与職員数(正規)		2	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	大綱の実施計画に記載された項目の達成度	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0		59%	85.0	2026
				実績	28.6	36.7	50.0					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	機能する行政組織づくり	担当部・課	総務企画部・総務課	担当係	行政管理室
		事業番号	－	款 項 目	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	不明	年度
	施　策	1	効果的・効率的な行財政運営		終了	2026	年度
	施策区分	2	機能する行政組織づくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	内部管理事務	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（第７次水俣市行財政改革大綱）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・厳しい財政状況、人口減少等の社会情勢の変化、地域課題や住民ニーズの多様化・複雑化、新たな行政課題の出現
【対象（だれを）】
・市役所の組織・機構
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・職員の人事管理の適正化、適正配置
【手段（どのように）】
・市の組織・機構の見直しを適宜行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

以下の見直しを行い、厳しい財政状況、人口減少等の社会情勢の変化、地域課題や住民ニーズの多様化・複雑化、新たな行政課題等に的確に対応していく組織づくりに寄与した。

・2024年度から「こども家庭センター」の設置が義務化されたことに伴い、子育て支援に係る業務を集約するため、福祉課から児童福祉部門を独立し「こども子育て課」を創設した。
・観光スポーツ戦略課を再編し、「観光戦略課」と「スポーツ推進課」とした。
・財政課に、建築技術職を中心とした、市有建物の営繕的な役割を担う「施設マネジメント係」を創設した。

＜計画（2026年度以降）＞

様々なニーズ、行政課題に限られた人材で対応するため、引き続き状況に沿った組織・機構の見直しを行う。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	組織・機構の見直し	―	目標	実施	実施	―	―		100%	必要に応じて見直し	2026
				実績	実施	実施	実施					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	歳出の削減	担当部・課	総務企画部・財政課	担当係	財政係
		事業番号	－	款 ― 項 ― 目 ―	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	1949	年度
	施　策	1	効果的・効率的な行財政運営		終了	2026	年度
	施策区分	3	歳出の削減		経過年数	77	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　第７次水俣市行財政改革大綱、水俣市中期財政計画　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・人口減少や少子高齢化が進む中、将来的に持続可能な行政基盤を確立していくため。
【対象（だれを）】
・予算を伴う事業。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・行政の効率的な運営を図る。
【手段（どのように）】
・継続した歳出の削減及び予算の重点化に取り組む。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2024年度（令和6年度）当初予算編成にあたり、義務的経費などの削減できない経費を除いた裁量的経費に関し、一般財源充当額ベースで前年度比100%のシーリングを設定し、歳出総額の抑制を図った結果、成果指標の地方債残高は前年度から1,051百万円の減額となった。財政調整基金残高は2,305百万円となり、最終目標額を引き続き達成することができた。

併せて、「みなまた未来投資枠」を設定し、4つのビジョン（①「外貨を稼ぐ水俣」、②「選ばれる水俣」、③「活力生まれる水俣」、④「世界へつながる水俣」）等の重要政策を実現するための事業に予算を重点措置することで、各施策の推進に寄与することができた。

＜計画（2026年度以降）＞

人件費及び社会保障費の増加や公債費の高水準での高止まりにより厳しい財政状況は続く見込みである。

一方で、少子高齢化、人口減少社会を見据えた施策等をさらに展開していく必要があるため、歳出の抑制を図るためのシーリングや、積極的な予算削減を促すインセンティブ予算の付与など、スクラップアンドビルドを推進し、効果的な財政運営に努める。

そのために、中期財政計画のローリングを実施し、過去最高水準にある地方債については、起債額と償還額のバランスを図り、残高の減少に努め、また、財政調整基金については適正水準とされる標準財政規模の20%を維持するなど持続可能な財政運営となるよう取り組む。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	地方債残高	百万円	目標	17,951	17,117	15,968	14,881	95%	14,881	2026
				実績	17,409	16,358	15,570				
②	成果	財政調整基金残高	百万円	目標	1,642	1,692	1,713	1,803	130%	1,803	2026
				実績	2,202	2,305	2,345				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	必要な財源の確保	担当部・課	総務企画部・財政課	担当係	財政係
		事業番号	－	款 － 項 － 目 －	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	1949	年度
	施　策	1	効果的・効率的な行財政運営		終了	2026	年度
	施策区分	4	必要な財源の確保		経過年数	77	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　第７次水俣市行財政改革大綱　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市の財政は歳入に占める依存財源の比率が高く、歳入の柱となるべき市税収入が乏しい状況にあるため。
【対象（だれを）】
・予算を伴う事業。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・少子高齢化、人口減少社会を見据えた施策等を展開する予算を編成する。
【手段（どのように）】
・補助金の獲得や交付税措置の高い地方債の活用などに継続して取り組む。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

補助率の高い県補助金を活用し、武道館等の照明のLED化を実施することができた。
また、物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用することで、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者支援に資する事業に取り組むことができた。
◆物価高騰対応重点支援地方創生交付金
交付決定額　461,962千円（15事業）

＜計画（2026年度以降）＞

引き続き必要な事業を行うことができる予算を編成できるよう財源の確保に取り組む。
財源確保に対する職員の意識を高め、常に国・県、各種財団等の動向に留意し、利用可能な補助金制度の情報把握とその活用を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	経常収支比率(最終目標95%未満)	%	目標	95%未満	95%未満	95%未満	95%未満		--	95.0	2026
				実績	91.5	94.7	集計中					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	ふるさと大好き寄附金事業	担当部・課	総務企画部・地域振興課	担当係	地域振興係
		事業番号	0130	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	2008	年度
	施　策	1	効果的・効率的な行財政運営		終了	2026	年度
	施策区分	4	必要な財源の確保		経過年数	18	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等	☐ 重点施策	☑ 総合戦略	☐ 教育行政	☑ その他（ 第7次水俣市行財政改革大綱 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・自主財源を確保し、ふるさと大好き寄附金事業を財源とした各種事業を実施するため。（根拠法令：地方税法第37条の2）
【対象（だれを）】
・水俣市が行う元気なまちづくりを目指す取組みに共感し、応援したいと思う人々
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・寄附者の水俣市に対する思いを具体化することによって、個性豊かで活力あるまちづくりに資することや、地元特産品のPR、市内事業者の販路拡大等を目的とした事業
【手段（どのように）】
・水俣市ふるさと納税への寄附

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

返礼品の充実、広告宣伝等の実施により、ふるさと納税による寄附額の歳入があることで、これを財源とした各種事業を実施でき、活力あるまちづくりに資することができた。また、地元特産品等のPRにつなげることができた。

2016年度	25,190,550円	1,099件
2017年度	40,289,905円	2,382件
2018年度	61,908,000円	5,020件
2019年度	58,534,000円	4,128件
2020年度	160,962,757円	11,958件
2021年度	269,451,000円	18,090件
2022年度	196,973,005円	10,756件
2023年度	188,529,100円	13,622件
2024年度	167,342,800円	10,666件

＜計画（2026年度以降）＞

・事業者に関わりがある各課にふるさと納税担当職員を配置し、目標達成に向け、返礼品の充実、広告宣伝等を強化していく。
・寄附金を財源とした各事業を着実に実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		105,887	88,880	79,000	136,653		
財源	特定財源	105,887	88,880	79,000	136,653		
	一般財源	0		0	—		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	ふるさと納税による寄附額	千円	目標	269,451	269,451	269,451	269,451		56%	269,451	2026
				実績	188,529	167,342	150,000					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	徴収及び滞納整理事務経費	担当部・課	総務企画部・税務課	担当係	収納対策室
		事業番号	0264	款 2 項 2 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	1950	年度
	施　策	1	効果的・効率的な行政運営		終了	2026	年度
	施策区分	4	必要な財源の確保		経過年数	76	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・地方税法等の関係法令に基づく徴収及び滞納整理事務に必要な経費
【対象（だれ・何を）】
・水俣市に関する税（料）の納税義務者
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・自主財源（市税）の収納率向上を図り、財源確保と適正かつ公平な税務執行を進める。
【手段（どのように）】
・①納期内納付の勧奨　②滞納整理（滞納処分・徴収緩和）の早期着手　③口座振替の利用促進　の取組を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

2024年度決算における市税の収納率は、第6次総合計画の初年度である2019年度比.0.53ポイント増、昨年度の収納率に0.04ポイント増の99.51％となった。

現年課税分の徴収強化を図り、現年分における未収入額の発生を抑えることで新規滞納発生を抑止し、長期・高額滞納の解消と滞納額の減少に努めた。

	2022年度	2023年度	2024年度
滞納者数	704人	782人	822人
滞納額	134,808千円	70,580千円	68,382千円

＜計画（2026年度以降）＞

（方針）

安定的な財政運営のためには、長期にわたって高い収納率を維持していくことが重要である。この目的のため、現年課税分における未収入額の発生を抑え、早期から効率的な滞納整理に取り組める徴収体制を整えながら貴重な自主財源を確保する。

（取り組み）

①納期内納付の勧奨
②滞納整理（滞納処分・徴収緩和）の早期着手
③口座振替の利用促進

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		8,650	6,040	8,803	6,877		
財源	特定財源	1,236	1,179	3,051	2,383		
	一般財源	7,414	4,861	5,752	4,494		
関与職員数(正規)		6	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		1	1	1	1		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市税の収納率（現年課税で執停除く）	%	目標	100	100	100	100	99.6%	100	2026
				実績	99.47	99.51	99.6				
②	成果	納期限内納付率	%	目標	82.5	83.0	83.5	84.0	99.4%	84.0	2026
				実績	82.49	82.67	83.5				
③	成果	口座振替加入率	%	目標	43.5	44.0	44.5	45.0	98.9%	45.0	2026
				実績	42.7	41.3	44.5				
④	成果	共通納税の利用率	%	目標	38.5	40.0	41.5	43.0	96.5%	43.0	2026
				実績	37.45	37.45	41.5				
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	総合計画推進管理費	担当部・課	総務企画部・市長公室	担当係	政策調整係
		事業番号	0140	款 2 項 1 目 8	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	2018	年度
	施　策	1	効果的・効率的な行財政運営		終了	2026	年度
	施策区分	5	行政評価の推進と活用		経過年数	8	年

事業の性質	区分	内部管理事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　第７次水俣市行財政改革大綱　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・総合計画に掲げる成果指標の目標値達成に向けた推進体制を確立するとともに、行政評価結果と次年度予算編成との連動性を確保する必要があるため。
　水俣市行政評価実施要綱（令和２年告示第71の２号）
【対象（だれを）】
・第6次水俣市総合計画に係る各施策及び事務事業
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・行政評価を通じて行政資源の効果的な配分（スクラップ＆ビルド）を推進する。
【手段（どのように）】
・各施策・事務事業について、「当初期待した通りの成果はあがっているか」、「住民にとっての効果は何か」等の視点から達成度や効果の検証・評価を行うとともに、行政評価結果等を基に次年度以降の政策の方向性などを議論する政策会議を開催する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

【政策会議の設置・開催】

2024年8月26日に政策会議を開催した。

政策会議において、行政評価結果等を基に次年度以降注力して取り組むべき政策の方向性などについて議論し、計画に掲げる成果指標の目標値達成に向けた推進体制を確立するとともに、会議結果を次年度予算編成方針に活用することができた。

＜計画（2026年度以降）＞

2026年度は第7次水俣市総合計画を策定する。

行政評価結果等を基に、当会議で次年度以降注力して取り組むべき政策の方向性などについて議論し、会議結果を次年度予算編成に反映・活用する。

・事務事業評価及び施策評価の実施（6月～7月）
・施策評価結果を踏まえたヒアリング（8月上旬）
・政策会議の開催（8月～9月）
・政策会議結果の次年度予算編成方針への反映（10月）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		846		0	1,224		
財源	特定財源	0		0	－		
	一般財源	846		0	1,224		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	活動	成果指標推進体制の確立	ー	目標	確立	確立	確立	確立		100%	確立	2026
				実績	確立	確立	確立					
②	活動	行政評価制度に係る庁内研修会の実施（年間）	回	目標	－	1	1	1		100%	1	2026
				実績	0	1	1					
③	成果	成果指標が基準値以上となっている項目の割合	%	目標	－	70.0	75.0	80.0		--	80.0	2026
				実績	64.9	67.7	集計中					
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	行政評価の推進と活用	担当部・課	総務企画部・財政課	担当係	財政係
		事業番号	－	款 － 項 － 目 －	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	2018	年度
	施　策	1	効果的・効率的な行財政運営		終了	2026	年度
	施策区分	5	行政評価の推進と活用		経過年数	8	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 第７次水俣市行財政改革大綱 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・限られた予算が有効活用されるよう、施策の新陳代謝及び予算の重点化を図るため。
【対象（だれを）】
・第6次水俣市総合計画に係る各施策及び事務事業のうち予算を伴うもの。
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・行政評価に基づき、施策のスクラップアンドビルド及び予算の重点配分を実施する。
【手段（どのように）】
・行政評価の結果を予算査定とリンクさせる。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

行政評価と予算編成を連動すべく政策会議が導入された。この会議により、残された課題や今後の取組について部局横断的に議論し、意見を交えることで認識を共有することができた。

＜計画（2026年度以降）＞

行政評価によって明らかになった課題を把握・分析し、施策のスクラップアンドビルドを促進することで、予算の重点化等が図られるため、政策会議の精度を高めるよう行政評価担当部署と連携を図る。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		5	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①				目標						--		2026
				実績								
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（窓口業務のデジタル化推進）	担当部・課	総務企画部・総務課/福祉環境部・市民課	担当係	情報政策係
		事業番号	1840	款 2 項 3 目 1	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	2023	年度
	施策	1	効果的・効率的な行財政運営		終了	2026	年度
	施策区分	6	行政手続きのオンライン化の推進		経過年数	3	年

事業の性質	区分	義務的自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 第７次水俣市行財政改革大綱 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・住民票の写し等の証明書請求や住民異動の手続き等にオンライン化を導入することで、市民サービスを向上させるとともに、行政手続きの効率化を行う。
・全国のコンビニで住民票等を取得できることで、市民サービスが向上するとともに、窓口での対応時間が削減され、空いた時間を他のサービスに充てることが可能となる。
・キャッシュレス決済への対応といったニーズに応えてサービスを向上させるとともに、行政手続きの効率化を行う。
【対象（だれ・何を）】・市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】・市民がデジタル化の恩恵を受けることができ、かつ自治体規模が縮小しても行政サービスの維持・向上を図ることができる。
【手段（どのように）】
・マイナンバーカードを利用したオンライン証明書発行サービスにより、自宅から必要な証明書を請求できる。
・マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付サービスにより、全国どこでも、庁舎窓口の時間外でも各種証明書を取得できる。
・庁舎にらくらく窓口証明書交付サービスを導入し、コンビニ交付の利用方法について来庁者に説明することで、次回以降のコンビニ交付利用に繋げる。
・キャッシュレス決済機能付きセミセルフレジを市民課・税務課窓口に導入し、各種決済方法に対応するとともに、手数料集計業務等の効率化を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

①マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンライン証明書発行サービスにより、開庁時間に窓口に来られない市民や遠方にお住いの方などが、住民票や戸籍等をオンラインで請求することができた。2024年3月から、戸籍の広域交付制度が始まったことから、オンライン申請件数は若干減少したが、2024年12月からコンビニ交付を実施し、全国のコンビニで、休日等閉庁時でも、各種証明書を取得することができるようになり、多様なライフスタイルに合わせた行政サービスが提供され、市民サービスの更なる向上を図ることができた。
②また、窓口に来庁された方々に対しては、「書かない窓口」（マイナピット）により、証明書交付手続きに要する処理時間の短縮が可能となった。
【実績値】オンライン申請件数（市民課分）
・2024年度：149件
・2023年度：247件（市内29件、市外218件）
・2022年度：172件（市内32件、市外140件）※R4.7～R5.３集計分
【実績値】コンビニ交付件数
・2024年度：636件

＜計画（2026年度以降）＞

○住民票等のオンライン証明書発行サービス（継続）
・スマートフォンからの申請をオンラインで受け付けて、各種証明書を自宅に郵送する。
・本人確認はマイナンバーカードに搭載された電子証明書で行う。
・決済は、クレジットカードによるオンライン決済。
○住民票等のコンビニ交付サービス（継続）
○らくらく窓口証明書交付サービス（継続）
・コンビニ交付のシステムが利用できるタッチパネル端末を市民課窓口に設置し、マイナンバーカードによる本人確認で、各種証明書を発行できる。
○「書かない窓口」（マイナピット）（継続）
・マイナンバーカードによる本人確認で、各種申請書等の自動作成を行う。
○キャッシュレス決済機能付きセミセルフレジ（継続）
・対応する決済方法…クレジットカード、電子マネー、コード支払いサービス（ｄ払い、PayPay他）

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		3,122	18,790	9,844	7,006		
財源	特定財源	2,131	9,456	2,192	1,500		
財源	一般財源	991	9,334	7,652	5,506		
関与職員数(正規)		6	6	6	6		
関与職員数(非常勤等)		3	3	3	3		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	マイナンバーカードを用いたオンライン手続きを可能とした行政手続数	件	目標	30	30	30	30	103%	30	2026
				実績	30	30	31				
②	成果	オンライン申請件数（市民課分）	件	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	7%	1,800	2026
				実績	247	149	130				
③	成果	コンビニ等での各種証明書発行件数	件	目標	－	1,000	4,000	5,000	42%	5,000	2026
				実績	－	636	2,100				
④	成果	マイナンバーカード保有率	%	目標	－	77	85	95	86%	95	2026
				実績	－	78.9	81.9				
⑤	成果	住民満足度調査	ポイント	目標	－	3	3.8	4.5	84%	4.5	2026
				実績	－	4.5	3.8				
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	職員研修事業	担当部・課	総務企画部・総務課	担当係	職員係
		事業番号	0035	款 2 項 1 目 2	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	不明	年度
	施　策	2	質の高い行政サービスを提供する職員の育成		終了	2026	年度
	施策区分	1	人材育成と人財づくり	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	内部管理事務	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市人材育成基本方針
【対象（だれを）】
・市職員
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・職員の職務遂行能力の向上、知識及び技術の習得、マナー・接遇の向上等を図る
【手段（どのように）】
・職員研修を実施

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

対面での研修や全職員向けの全体研修等を実施することによって、多種多様なニーズに的確に対応していくための職務遂行能力や知識及び技術の習得、マナー・接遇の向上及び市民と向き合いやる気のある職員の育成につながった。

1　派遣
①熊本県　3人
②後期高齢者医療広域連合　1人
③熊本県市長会　1人
2　派遣研修
①熊本県市町村職員研修協議会　55人
②短期派遣研修（社会福祉主事資格）　4人
3　庁内研修
①新規採用職員研修（車椅子介助職員研修含む）　9人
②障がい者仕事サポーター養成講座研修　29人
③若手職員研修　31人

＜計画（2026年度以降）＞

1　派遣
①熊本県　2人
②後期高齢者医療広域連合　1人
③熊本県市長会　2人
2　派遣研修
①熊本県市町村職員研修協議会　72人
②短期派遣研修（社会福祉主事資格）　6人
③熊本県　1人
④自衛隊　24人
3　庁内研修
①新規採用職員研修（車椅子介助職員研修含む）　11人
②障がい者仕事サポーター養成講座研修　20人
③コンプライアンス研修　200人

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		1,592	1,902	3,941	4,237		
財源	特定財源	0		0	—		
	一般財源	1,592	1,902	3,941	4,237		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	人事評価の総合評価点が100点以上の職員の割合	%	目標	86.0	86.0	86.0	86.0	100%	86.0	2026
				実績	83.0	83.0	86.0				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	仕事と生活の調和のとれた働き方の実現	担当部・課	総務企画部・総務課	担当係	職員係
		事業番号	－	款 項 目	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	不明	年度
	施　策	2	質の高い行政サービスを提供する職員の育成		終了	2026	年度
	施策区分	2	仕事と生活の調和のとれた働き方の実現		経過年数	--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 第７次水俣市行財政改革大綱 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・限られた人材で住民の様々なニーズや行政課題に対応する中、職員がやりがいや充実感を持ちながら働ける環境づくりが必要
【対象（だれ・何を）】
・市職員
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・職員の家庭にいる時間を増加させ、仕事と家庭生活の調和を図ることでやる気を向上させ、より一層質の高い行政サービスを提供する。
【手段（どのように）】
・働き方改革に関する啓発や適切な人員配置等を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

各取組により、職員がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域等においても多様な生活を実現することで、より一層質の高い行政サービスを提供することに寄与した。

・育児休業取得回数制限の緩和
・人事異動希望調書の徴取
・部課長ヒアリング（業務・人員配置・昇任昇格等）
・定期人事異動の実施

＜計画（2026年度以降）＞

・働き方改革推進委員会の開催
・育児休業取得回数制限の緩和
・人事異動希望調書の徴取
・部課長ヒアリング（業務・人員配置・昇任昇格等）
・定期人事異動の実施
・働き方改革に関する研修の開催

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	―		
財源	一般財源	0		0	―		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	年次有給休暇取得率	%	目標	70	70	70	70	100%	70.0	2026
				実績	61.8	61.2	70				
②				目標					--		2026
				実績							
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	水俣市公共施設等総合管理計画の推進	担当部・課	総務企画部・財政課	担当係	契約施設マネジメント室
		事業番号	－	款 — 項 — 目 —	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	2016	年度
	施　策	3	公共施設等の適切な管理運営		終了	2026	年度
	施策区分	1	水俣市公共施設等総合管理計画の推進		経過年数	10	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	1	法律で実施が義務付けられている事務事業

関連計画等　☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（平成２６年４月２２日　総財務第７４号　総務大臣通知）
【対象（だれを）】
・市が保有するすべての公共施設
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・公共施設の更新費用を今後40年間で42%圧縮
【手段（どのように）】
・新規整備は原則として行わず、施設を更新する場合は複合施設を検討する
・施設総量及び維持管理・運営コストを縮減する
・更新費用の縮減と平準化を図る

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

個別施設計画の多くは策定後に見直しが行われておらず、形骸化した計画となっていた。また、未策定の施設も散見されたため、下記の作業（①～③）を実施した。

【実績値】
① 各部署にヒアリングを行い、各施設における問題点を抽出した。
② 各施設における個別施設計画の策定を概ね完了した。
（未策定は1施設のみ）
③ 各施設における個別施設計画の見直しを概ね完了した。
（未完了は2課所管の個別施設計画のみ）

＜計画（2026年度以降）＞

公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画の精査を行い、第2期期間に向けた検討を行う。
抜本改正に向けて、以下の目標を置いて推進していく。

【目標値】
① 施設量（変更）調査を毎年度実施する。
② 各部署へのヒアリングを毎年度実施する。
③ 未策定の個別施設計画（1施設）を2026年度中に策定する。
④ 公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画の見直しを毎年度実施する。
⑤ 耐震性能未確認建築物の耐震診断を計画的に実施していく。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		9,159	0	0	0		
財源	特定財源	17	0	0	0		
	一般財源	9,142	0	0	0		
関与職員数(正規)		2	5	5	5		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

	指標名		単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	活動	行政財産の施設数	棟	目標	407	537	538	538	達成	538	2026
				実績	407	536	536				
②	活動	個別施設計画の策定（全34計画）	－	目標	34	33	34	34	97%	34	2026
				実績	32	32	33				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	民間活力の活用	担当部・課	総務企画部・総務課	担当係	行政管理室
		事業番号	－	款 － 項 － 目 －	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	不明	年度
	施　策	3	公共施設等の適切な管理運営		終了	2026	年度
	施策区分	2	民間活力の活用		経過年数	--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（ 第７次水俣市行財政改革大綱 ）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・公の施設に対する多様な住民ニーズにより、効果的、効率的に対応するため。（地方自治法第２４４条の２、水俣市公の施設の指定管理者の指定の手続に関する条例）
【対象（だれを）】
・公の施設の管理
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・住民サービスの向上、行政コストの縮減等を図る。
【手段（どのように）】
・公の施設の管理に民間の能力を活用する。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

指定管理者制度の運用については、指定管理者による利用者満足度調査等を含む事業報告を受け、各所管で業務遂行の確認及び精査を実施、必要に応じて実地調査や指導を行うことで、民間活力を活用しつつ住民サービスの向上と施設の安全性の確保に効果を発揮している。

※過去の指定管理施設数
2020年度：29施設
2021年度：23施設
2022年度：25施設
2023年度：24施設
2024年度：26施設

＜計画（2026年度以降）＞

今後も、より効率的な行政運営を図るため、指定管理者制度の適正な運用に主眼を置き、各所管において、サービス水準と安全性の確保や施設の効果的かつ効率的な運営、行政責任の明確化等に留意しながら指定管理の在り方について、引き続き調査・研究を行っていく必要がある。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	指定管理者制度の導入施設数	箇所	目標	23	23	23	23		113%	23	2026
				実績	24	26	26					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	公園・緑化施設管理事業　※アドプト事業	担当部・課	産業建設部・都市計画課	担当係	都市計画室
		事業番号	1859	款 7 項 5 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	2004	年度
	施　策	3	公共施設等の適切な管理運営		終了	2026	年度
	施策区分	2	民間活力の活用		経過年数	22	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	3	市民が社会生活を営む上で必要な生活水準の確保を目的とした事業

関連計画等：重点施策 ☐　総合戦略 ☐　教育行政 ☐　その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・全施設で梅雨期から秋季までの期間は、草刈り作業サイクルが早く、民間業者を含めても満足な体制づくりは困難であり、それを補完する団体が必要である。（アドプト事業）
・市民による緑化活動を促進し、公共空間の良好な景観を保つため。（花いっぱい運動）
【対象（だれ・何を）】
・市内公園・緑地等（アドプト事業）　・一般市民（花いっぱい運動）
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市内公園、緑地、桜並木、街路等の景観の保全及び公共空間の緑化により花と緑の快適なまちづくりを推進する。
【手段（どのように）】
・公園など公共施設に関する維持作業を市民団体に委託し、利用者が求める質で低廉に管理する。（アドプト事業）
・市民を対象として花の苗を配布し、公共空間へ植栽することで花と緑の快適なまちづくりを推進するため、花の苗を無料配布するイベントを開催（花いっぱい運動）

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

都市公園及び一般公園等を適切に管理したほか、中尾山公園展望台改修工事（ひび割れ補修）及び土壌改良事業の実施により機能向上等が図られ、景観保全に寄与した。

また、花いっぱい運動において、4種約4,500本の花苗を配布することにより、市民による緑化活動が促進され、公共空間の良好な景観が保たれたとともに、公園整備に一部アドプト制度を導入することにより、住民の交流促進や地域コミュニティの活性化が図られ、利用者が快適に利用できる環境を整えることができた。

《うち花いっぱい運動分》
2023年度　花苗配布先：83件（団体：59、個人：24）（事業費351千円）
2022年度　花苗配布先：70件（団体：52、個人：18）（事業費320千円）
《うちアドプト事業分》
2023年度　アドプト団体：8団体（事業費1,038千円）
2022年度　アドプト団体：8団体（事業費　821千円）

＜計画（2026年度以降）＞

公園・緑化施設については、長寿命化計画等に沿って計画的に補修・更新を実施し、継続して適切な維持管理を行う。

《花いっぱい運動》
2026年度計画　花苗配布先：77件
《アドプト事業》
地域住民を主体としたアドプト活動団体の維持・確保を図る。
2026年度計画　アドプト団体：10団体

※2025年度から3事業（公園整備関係経費、花の名所再生事業、花のまちづくり事業）を統合するため、アドプト団体数及び事業費も3事業まとめた数を記載している。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		21,450	25,596	49,647	48,747		
財源	特定財源	4,530	5,435	10,383	9,045		
	一般財源	16,920	20,161	39,264	39,702		
関与職員数(正規)		4	4	4	4		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	花いっぱい運動の花苗配布件数	件	目標	77	77	77	77	127%	77	2026
				実績	83	86	98				
②	成果	アドプト制度による事業の実施件数	件	目標	10	10	10	10	80%	10	2026
				実績	11	11	8				
③				目標					--		2026
				実績							
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	市政情報発信事業	担当部・課	総務企画部・市長公室	担当係	秘書広報係
		事業番号	0052	款 2 項 1 目 3	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行政地盤づくり（行政運営）		開始	不明	年度
	施　策	4	市民参画の推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	適切な情報発信と広聴機会の確保	経過年数		--	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☑ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（第７次水俣市行財政改革大綱）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・行政情報や施策等を、広く市民に対して適時適切に発信する必要があるため。
【対象（だれを）】
・市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・行政情報や施策等を広く市民へ発信することで、市民サービスの向上につなげる。
【手段（どのように）】
・広報みなまたの発行、市公式HPと市公式LINEによる情報発信。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

広報みなまた、市公式HP、市公式LINEなどを活用し、市民への適切な情報発信を行い、市の施策等の周知、市民サービスの向上につながった。

また、広報・広聴に関するアンケート（広報広聴アンケート）をインターネットで実施し、市民の意見を収集し、意見を広報紙に反映することができた。

市公式LINEでは画面メニューに「子育て」と「電子申請」の欄を追加し、それに併せて市公式HPの階層を整理するなど、市民の利便性の向上につながる工夫を行い、登録者数を昨年度より632人増やすことができた。

＜計画（2026年度以降）＞

引き続き必要な行政情報等を発信していく。

○広報みなまた
・発行回数及び部数　毎月1回、10,200部／回
・配布先　　市内全戸
※印刷製本及び各自治会への配布を印刷業者に委託
※自治体によっては、民間業者による配布委託を検討

○市公式HP
・随時更新

○市公式LINE
・定期配信　週2回配信（月、木）
・随時配信　緊急情報及び市公式HPとの連携配信

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		6,201	6,795	8,336	8,818		
財源	特定財源	1,500	1,637	1,978	2,340		
財源	一般財源	4,701	5,158	6,358	6,478		
関与職員数(正規)		2	2	3	3		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	行政の広報・広聴活動が充実していると感じている市民の割合（2022年度：10%）	%	目標	10	－	－	15	--	15	2026
				実績	－	－	－				
②	成果	市公式LINEの登録者数	人	目標	3,500	5,000	7,500	10,000	51%	10,000	2026
				実績	3,897	4,588	5,057				
③	成果	市の情報発信と広聴機会の提供について満足していると答えた市民の割合（市公式LINEアンケート）	%	目標	35	33	34	35	--	35	2026
				実績	32	23	集計中				
④				目標					--		2026
				実績							
⑤				目標					--		2026
				実績							
⑥				目標					--		2026
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	「選ばれる水俣」推進事業（水俣市公式LINE活用推進）	担当部・課	総務企画部・市長公室	担当係	秘書広報係
		事業番号	1848	款 2 項 1 目 3	新規・継続 新規

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行政基盤づくり（行政運営）		開始	2025	年度
	施　策	4	市民参画の推進		終了	未定	年度
	施策区分	1	適切な情報発信と広聴機会の確保	経過年数		1	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（第7次水俣市行財政改革大綱）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・デジタルを活用した市政情報の発信において、市民に対する市政への理解と充実度の向上を図るため。
【対象（だれ・何を）】
・市民等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・ポイントサービスによるインセンティブで市公式LINEの登録者を増やし、広報･広聴機会の充実満足度を向上させる。加えて、景品交換により「SDGs未来都市みなまた」のＰＲ、市主催イベントへの誘客、地元商店街の活性化に波及させる。
【手段（どのように）】
・LINEのショップカード機能を活用し、参加者が市主催のイベント等に参加することでポイントを付与。一定のポイントが貯まることで景品（SDGs未来都市みなまたロゴマークグッズ、地元商店街商品券等）と交換。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
※2025年度新規事業のため未記載	LINEショップカードを活用したポイントサービス「みなｅポイント」を運用する。 ・「みなｅポイント」運用による市公式ＬＩＮＥ登録促進 ・関係課とポイントを付与するイベント等の調整 ・地元商店街（フラワースタンプ商店街）との連携 ・広報みなまた、市公式HP、市公式LINEによるPR

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		－	－	1,091	0		
財源	特定財源	－	－	0	0		
	一般財源	－	－	1,091	0		
関与職員数(正規)		－	－	2	2		
関与職員数(非常勤等)		－	－	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度	達成率	最終目標	最終年度
①	成果	行政の広報・広聴活動が充実していると感じている市民の割合（2022年度：10%）	%	目標	10.0	－	－	15.0	--	15.0	2026
				実績	－	－	－				
②	成果	市公式LINEの登録者数	人	目標	3,500	5,000	7,500	10,000	51%	10,000	2026
				実績	3,897	4,588	5057.0				
③	成果	市公式LINE登録率（20～64歳）	%	目標			45.0	50.0	97.0%	50.0	2026
				実績		41.3	48.5				
④				目標					--		
				実績							
⑤				目標					--		
				実績							
⑥				目標					--		
				実績							

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	パブリック・コメントの実施	担当部・課	総務企画部・市長公室	担当係	政策調整係
		事業番号	－	款 ― 項 ― 目 ―	新規・継続	継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	不明	年度
	施　策	4	市民参画の推進		終了	2026	年度
	施策区分	1	適切な情報発信と広聴機会の確保	経過年数		--	年

事業の性質	区分	任意の自治事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（第７次水俣市行財政改革大綱）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・水俣市パブリック・コメント手続実施要綱
【対象（だれを）】
・市民等
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民の多様な意見の集約を図り、市政に反映させる。
【手段（どのように）】
・本市において策定予定の各種計画等について、ホームページや市内複数か所の公共施設にて、1カ月程度を目途に意見の募集を行う。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞

パブリック・コメントの実施により、市民の多様な意見の集約を図り、頂いた意見を精査し、各計画等へ反映した。

【実績値】
■2024年度・・・・3回

【参考】
■2023年度・・・・7回
■2022年度・・・・5回
■2021年度・・・・1回
■2020年度・・・・4回

＜計画（2026年度以降）＞

各課において策定予定の各種計画等に係るパブリック・コメントを適切に実施する。

【実施予定】
■2026年度・・・・実施予定について照会中
※2026年度以降も各課の実施計画に基づき適切に実施する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	―		
	一般財源	0		0	―		
関与職員数(正規)		1	1	1	1		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	行政の広報・広聴活動が充実していると考えている市民の割合	%	目標	10	―	―	15		--	15	2026
				実績	―	―	―					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	デジタル活用支援推進事業	担当部・課	総務企画部・総務課	担当係	情報政策係
		事業番号	－	款 ／ 項 ／ 目	新規・継続：継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	2021	年度
	施　策	4	市民参画の推進		終了	-	年度
	施策区分	2	市政情報の受け手側への支援		経過年数	5	年

事業の性質	区分	関与性	
	任意の自治事務	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監督指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業

関連計画等：☑ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☐ その他（　　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・本市においては、市民への広報手段として広報みなまた、市ホームページのほか、SNS（LINE）を活用したプッシュ型の情報発信を行っている。このことにより、市民に対し避難情報などの生命に関わる情報を含む必要な情報を直接届けることが可能になるが、情報発信をより効果的なものとするため、情報の受け手である市民のデジタル活用能力向上のための支援を行うもの
【対象（だれを）】
・市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・市民がデジタル化の恩恵を受けることができ、かつ自治体規模が縮小しても行政サービスの維持・向上を図ることができる。
【手段（どのように）】
・スマホ教室の開催

1　行動計画（成果と計画）

＜成果＞
2023年度まではスマートフォンの操作習得を目的とした「スマホ教室」を開催していたが、2024年度からは一歩進め、スマホを活用してフレイル予防に繋げることを目的とした教室をいきいき健康課と協力して実施したことにより、スマートフォンの操作習得のみならず、フレイル予防につながる効果的な取組を行うことができた。
【実績】
2021年度：1回　受講者14人
2022年度：5回　受講者36人
2023年度：5回　受講者21人
2024年度：5回　受講者38人
累計 109人

＜計画（2026年度以降）＞
市職員が講師となってスマホ教室を開催する。
【実施計画】
2026年度：5回
2027年度：5回

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	0		
	一般財源	0		0	0		
関与職員数(正規)		1	2	11	11		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	スマホ教室受講者数（累計）	人	目標	70	80	90	100		125%	100	2026
				実績	71	109	125					
②				目標						--		2026
				実績								
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。

実施計画シート（計画期間：2026）

事務事業名	市民の意見を反映した行政活動の評価	担当部・課	総務企画部・市長公室	担当係	政策調整係
		事業番号	－	款 ― 項 ― 目 ―	新規・継続 継続

総合計画上の位置づけ				事業期間			
	基本目標	6	持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）		開始	2018	年度
	施　策	4	市民参画の推進		終了	2026	年度
	施策区分	3	市民の意見を反映した行政活動の評価		経過年数	8	年

事業の性質	区分	内部管理事務	関与性	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業

関連計画等　☐ 重点施策　☐ 総合戦略　☐ 教育行政　☑ その他（　第７次水俣市行財政改革大綱　）

事業の概要

【事業が必要な理由・根拠（市民ニーズ・法令等）】
・行政活動に対するチェック機能を働かせ、市民の意見を反映した効果的な事業改善につなげる必要があるため。
【対象（だれを）】
・市民
【意図（どうしたいか）※期待する効果】
・まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進及び地方創生に向けた自治体SDGsの推進にあたり、専門的見地から意見を「「いただき、市民の意見を反映した効果的な事業改善につなげる
【手段（どのように）】
・産業団体関係者、教育機関関係者、学識経験者、行政機関職員、金融機関関係者、労働団体関係者等により、組織される「地方創生SDGs総合戦略会議」を開催し、行政活動への市民参画を図る。

1　行動計画（成果と計画）

＜成果（2024年度）＞	＜計画（2026年度以降）＞
「水俣市地方創生SDGs総合戦略会議」にて、各委員からの意見を集約し、出席した関係各課の事業への反映に向けた検討へつなげることができた。	「水俣市地方創生SDGs総合戦略会議」を開催し、市内の各団体等から推薦された委員からの意見等を市政に反映させ、行政活動への市民参画を推進する。

2　コスト　（単位：千円、人）

区分		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算（見込）	2026年度計画		
直接事業費		0		0	0		
財源	特定財源	0		0	―		
	一般財源	0		0	―		
関与職員数(正規)		1	2	2	2		
関与職員数(非常勤等)		0	0	0	0		

3　指標達成状況

		指標名	単位		2023年度	2024年度	2025年度※	2026年度		達成率	最終目標	最終年度
①	成果	市民が参画する行政活動の評価数	件	目標	1	1	1	1		100%	基準値（1）以上	2026
				実績	1	1	1					
②	成果	実績値が基準値以上となっている総合戦略重要事業評価指標（KPI）の割合	%	目標	―	65	70	75		--	75	2026
				実績	60.8	64.5	集計中					
③				目標						--		2026
				実績								
④				目標						--		2026
				実績								
⑤				目標						--		2026
				実績								
⑥				目標						--		2026
				実績								

※2025年度の実績は見込値です。





水俣市総務企画部市長公室